

...

# 資料



# 資料目次

資料Ⅰ	東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和6年3月1日現在）	資1
資料Ⅱ	消防防災施設災害復旧費補助金 対象施設	資2
資料Ⅲ	消防防災設備災害復旧費補助金 対象設備	資2
資料Ⅳ	令和5年度及び令和6年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）	資3
資料Ⅴ	非常備町村一覧（令和6年4月1日現在）	資3
資料Ⅵ	平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和6年4月1日現在）	資4
資料1-1-1	令和5年中の主な火災	資5
資料1-1-2	都道府県別火災損害状況	資6
資料1-1-3	月別火災損害状況	資9
資料1-1-4	出火原因別火災損害状況	資10
資料1-1-5	主な出火原因の推移（上位10位）	資11
資料1-1-6	昭和21年以降の火災損害状況	資12
資料1-1-7	昭和21年以降の大火記録	資14
資料1-1-8	昭和21年以降の火災損害比較	資15
資料1-1-9	火災の状況	資16
資料1-1-10	1日当たり及び1件当たりの火災の状況	資17
資料1-1-11	出火件数の構成比率	資17
資料1-1-12	四季別出火状況	資17
資料1-1-13	出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化	資17
資料1-1-14	都道府県別出火率	資18
資料1-1-15	初期消火における消防用設備等の使用状況	資18
資料1-1-16	都道府県別の火災による死者の状況	資19
資料1-1-17	月別の火災による死者発生状況	資19
資料1-1-18	月別の火災による死傷者発生状況	資20
資料1-1-19	時間帯別火災100件当たりの死者発生状況	資20
資料1-1-20	時間帯別の出火件数及び死者数	資20
資料1-1-21	火災による死因別死者発生状況の推移	資20
資料1-1-22	死亡に至った経過と年齢別の死者発生状況	資21
資料1-1-23	年齢別・性別放火自殺者等発生状況	資22
資料1-1-24	火災による年齢別・性別死者発生状況	資22
資料1-1-25	用途別の主な火災事例	資23
資料1-1-26	火災による死傷者の発生状況	資25
資料1-1-27	火災種別ごとの死者発生状況	資25
資料1-1-28	建物用途別及び階層別の死者の発生状況	資26
資料1-1-29	建物構造別・死因別死者発生状況	資27
資料1-1-30	時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）	資27
資料1-1-31	火災による損害額の推移	資27
資料1-1-32	主な出火原因別の火災による損害額	資28
資料1-1-33	失火等による出火件数	資28
資料1-1-34	主な着火物別出火件数	資29
資料1-1-35	たばこによる火災の損害状況	資29

資料 1 - 1 - 36	放火及び放火の疑いによる火災の損害状況	資30
資料 1 - 1 - 37	放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額	資30
資料 1 - 1 - 38	放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額	資30
資料 1 - 1 - 39	こんろによる火災の損害状況	資31
資料 1 - 1 - 40	建物火災の火元建物用途別の損害状況	資32
資料 1 - 1 - 41	建物火災の主な出火原因と経過	資33
資料 1 - 1 - 42	建物火災の月別火災件数	資34
資料 1 - 1 - 43	火元建物の構造別損害状況	資34
資料 1 - 1 - 44	建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数	資34
資料 1 - 1 - 45	建物火災の放水開始時間別焼損状況	資35
資料 1 - 1 - 46	建物火災の鎮火所要時間別 1 件当たり焼損状況等	資35
資料 1 - 1 - 47	林野火災の状況	資35
資料 1 - 1 - 48	林野火災の焼損面積別損害状況	資36
資料 1 - 1 - 49	林野火災の主な出火原因と経過	資36
資料 1 - 1 - 50	車両火災の状況	資36
資料 1 - 1 - 51	車両火災の主な出火原因と経過	資36
資料 1 - 1 - 52	船舶火災の状況	資37
資料 1 - 1 - 53	航空機火災の状況	資37
資料 1 - 1 - 54	住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率	資37
資料 1 - 1 - 55	全国の防火管理実施状況	資38
資料 1 - 1 - 56	全国の統括防火管理実施状況	資39
資料 1 - 1 - 57	全国の防災管理等実施状況	資40
資料 1 - 1 - 58	全国の統括防災管理実施状況	資41
資料 1 - 1 - 59	立入検査実施状況	資42
資料 1 - 1 - 60	命令の状況	資42
資料 1 - 1 - 61	防火対象物に関する命令等（消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3）の状況	資43
資料 1 - 1 - 62	防火管理に関する命令等（消防法第 8 条及び第 8 条の 2）の状況	資43
資料 1 - 1 - 63	消防用設備等に関する措置命令等（消防法第 17 条の 4）の状況	資44
資料 1 - 1 - 64	重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果	資45
資料 1 - 1 - 65	消防同意処理状況	資45
資料 1 - 1 - 66	全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況	資46
資料 1 - 1 - 67	消防設備士の数	資46
資料 1 - 1 - 68	防災防火対象物数及び防災物品の使用状況	資47
資料 1 - 1 - 69	検定申請状況及び型式適合検定合格数	資47
資料 1 - 1 - 70	特殊消防用設備等の認定件数	資48
資料 1 - 1 - 71	世界各都市（地域）の火災状況	資49
資料 1 - 2 - 1	危険物施設における火災事故発生件数と被害状況	資50
資料 1 - 2 - 2	危険物施設別火災事故発生件数	資50
資料 1 - 2 - 3	危険物施設における出火原因物質別火災事故発生件数	資51
資料 1 - 2 - 4	危険物施設における発生要因別火災事故発生件数	資51
資料 1 - 2 - 5	危険物施設における着火原因別火災事故発生件数	資52
資料 1 - 2 - 6	危険物施設における流出事故発生件数と被害状況	資52
資料 1 - 2 - 7	危険物施設別流出事故発生件数	資53
資料 1 - 2 - 8	危険物施設における流出物質別流出事故発生件数	資53

資料 1 - 2 - 9	危険物施設における発生要因別流出事故発生件数	資54
資料 1 - 2 - 10	危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳	資54
資料 1 - 2 - 11	危険物施設数の推移	資55
資料 1 - 2 - 12	容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）	資56
資料 1 - 2 - 13	危険物施設の規模別構成比	資57
資料 1 - 2 - 14	危険物施設等に関する措置命令等の推移	資57
資料 1 - 2 - 15	危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去20年）	資58
資料 1 - 2 - 16	危険物施設における火災発生原因の推移（過去15年）	資59
資料 1 - 3 - 1	死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者数の推移	資60
資料 1 - 3 - 2	事故種別ごとの一般事故件数の推移	資60
資料 1 - 3 - 3	特定事業所種別ごとの一般事故発生件数	資61
資料 1 - 3 - 4	特定事業所業態別の一般事故件数	資61
資料 1 - 3 - 5	石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況	資62
資料 1 - 3 - 6	レイアウト事業所の新設等の届出	資65
資料 1 - 3 - 7	主な石油コンビナート災害	資66
資料 1 - 5 - 1	昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの）	資67
資料 1 - 5 - 2	令和 5 年 1 月 1 日から令和 5 年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況	資68
資料 1 - 6 - 1	関東地震以降の主な地震災害	資70
資料 1 - 6 - 2	過去 5 年間に発生した最大震度 6 弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況	資71
資料 1 - 7 - 1	平成 7 年（1995 年）以降の原子力施設における主な事故	資72
資料 1 - 8 - 1	消防活動阻害物質に係る届出施設の状況	資72
資料 1 - 8 - 2	消防活動阻害物質に係る事故件数	資73
資料 1 - 8 - 3	消防活動阻害物質に係る火災事故の内訳	資73
資料 1 - 8 - 4	消防活動阻害物質に係る漏えい事故の内訳	資74
資料 1 - 8 - 5	主要港湾における消防機関の出動状況	資74
資料 2 - 1 - 1	市町村の消防組織の現況	資75
資料 2 - 1 - 2	都道府県別市町村消防組織一覧	資75
資料 2 - 1 - 3	消防機関数と消防職団員数の推移	資76
資料 2 - 1 - 4	消防吏員の年齢層別構成	資77
資料 2 - 1 - 5	消防車両等の保有数	資77
資料 2 - 1 - 6	119 番通報件数（通報内訳別）	資78
資料 2 - 1 - 7	119 番通報件数（回線区分別）	資78
資料 2 - 1 - 8	消防水利（主な人工水利）の整備数	資78
資料 2 - 1 - 9	普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに 1 世帯当たり及び住民 1 人当たり消防費の推移	資79
資料 2 - 1 - 10	消防費の性質別歳出決算額の推移	資79
資料 2 - 1 - 11	消防費決算額の財源内訳	資79
資料 2 - 1 - 12	国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況	資80
資料 2 - 1 - 13	国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況	資81
資料 2 - 1 - 14	令和 6 年度 消防庁予算の内訳	資82
資料 2 - 3 - 1	消防職団員の公務による死傷者数	資83
資料 2 - 3 - 2	消防職団員の公務による死者数の推移	資83
資料 2 - 3 - 3	消防職団員の公務による負傷者数の推移	資83

資料2-3-4	消防本部における交替制勤務体制	資84
資料2-3-5	勤務体制別消防吏員数	資84
資料2-3-6	消防職員委員会の審議結果	資84
資料2-3-7	令和3年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況	資84
資料2-3-8	各年度の消防職員委員会開催状況	資85
資料2-3-9	各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果	資85
資料2-3-10	「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策	資86
資料2-3-11	消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧	資87
資料2-3-12	叙勲	資88
資料2-3-13	褒章	資88
資料2-3-14	内閣総理大臣表彰	資88
資料2-3-15	総務大臣表彰	資88
資料2-3-16	消防庁長官の定例表彰	資88
資料2-3-17	消防庁長官の随時表彰	資89
資料2-3-18	消防関係の各分野における表彰	資89
資料2-4-1	教育訓練実施状況	資90
資料2-5-1	救急出動件数及び搬送人員の推移	資91
資料2-5-2	救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	資91
資料2-5-3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	資92
資料2-5-4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	資93
資料2-5-5	救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況	資94
資料2-5-6	救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移	資94
資料2-5-7	救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況	資95
資料2-5-8	救急隊員が行った応急処置等の状況	資96
資料2-5-9	救急業務実施市町村数の推移	資97
資料2-5-10	都道府県別救急業務実施状況	資98
資料2-5-11	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	資99
資料2-5-12	医療機関への受入照会回数4回以上の事案の推移	資100
資料2-5-13	現場滞在時間30分以上の事案の推移	資100
資料2-5-14	一般市民による応急手当の実施の有無	資100
資料2-5-15	熱中症による救急搬送状況の年別推移	資101
資料2-6-1	救助活動件数及び救助人員の推移	資102
資料2-6-2	都道府県別救助活動件数及び救助人員	資102
資料2-6-3	事故種別救助出動及び活動の状況	資103
資料2-6-4	救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両	資103
資料2-7-1	消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去5年間）	資104
資料2-7-2	緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（過去5年間）	資104
資料2-8-1	「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績（過去20年間）	資105
資料2-8-2	緊急消防援助隊登録状況	資106
資料2-8-3	緊急消防援助隊の部隊数の推移	資107
資料2-8-4	消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等	資108

資料 2-8-5	緊急消防援助隊の出動実績	資109
資料 2-8-6	緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況	資114
資料 2-10-1	衛星通信ネットワーク地球局整備状況	資115
資料 2-10-2	市町村防災行政無線通信施設整備状況	資116
資料 2-10-3	過去5年間の防災行政無線等の整備率の推移等	資117
資料 4-1	自主防災組織の都道府県別結成状況	資118
資料 5-1	国際消防救助隊の連携訓練等の概要	資119
資料 5-2	国際消防救助隊の派遣状況	資120
資料 6-1	採択研究テーマの一覧	資121
資料 6-2	応募件数、採択件数等の推移	資121
資料 6-3	消防機関の研究部門等の概要	資122



資料Ⅰ 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和6年3月1日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,146	1,107	213	4	50	159	19,508	6,571	19,068		6	529	4,179	33
宮城	10,571	1,215	4,148	502	3,618	28	83,005	155,131	224,202		7,796	9,948	16,848	137
秋田			11	4	7				5					1
山形	3		45	10	35		14	1,249			8	124	2	
福島	3,943	224	183	20	163		15,480	83,612	141,065	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,532	33	610	1,763	22,644	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,173			718	9,706	
群馬	1		42	14	28			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	268	31	237		807	10,313	57,505	61	455	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,775	2,550	6,242	701	5,354	187	122,050	283,988	750,064	1,490	9,785	14,527	93,869	330

- (備考) 1 被害状況には、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害（別に被害状況のとりまとめを行っている令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震及び令和3年3月20日に発生した宮城県沖を震源とする地震による被害を除く。）を含むほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の被害の区別が不可能な地震による被害を含む。
- 2 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したものである。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
- 3 宮城県の前住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上している。

資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金 対象施設

補助対象施設	
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金 対象設備

補助対象設備	
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テコ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

資料Ⅳ 令和5年度及び令和6年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

（令和6年10月31日現在）

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（令和5年政令第347号）	令和5年12月6日	令和6年4月1日、 令和6年5月1日	物件費等の増加に伴い、危険物取扱者及び消防設備士の試験手数料等の標準額について改定を行った。
危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（令和5年政令第348号）	令和5年12月6日	令和5年12月27日	リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る規制の見直し及び給油取扱所における業務等のあり方に関する見直しを行った。
消防法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第7号）	令和6年1月17日	令和6年4月1日	消防用設備等の技術基準に係る別棟みなし規定の拡充を行うとともに、特定主要構造部のみを耐火構造等とする建築物において、消防用設備等の技術基準の一部が緩和されるよう規定の整備を行った。
災害対策基本法施行令及び大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第75号）	令和6年3月29日	令和6年4月1日	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、新設された在宅勤務等手当について、各府省庁から地方公共団体に災害派遣職員として派遣された職員に対しては、当該手当の性質を踏まえ、地方公共団体から支給する改正を行った。
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和6年政令第28号）	令和6年2月9日	令和6年4月1日	非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定を行った。
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（令和6年法律第37号）	令和6年5月24日	令和6年10月23日	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案に基づく承認に係る事業所についても、石油コンビナート等災害防止法における規制の対象として追加する旨を規定した。
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和6年政令第315号）	令和6年10月11日	令和6年10月23日	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律の施行に伴い、関係する危険物の規制に関する政令及び石油コンビナート等災害防止法施行令の所要の規定の整備を行った。

資料Ⅴ 非常備町村一覧（令和6年4月1日現在）

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村		○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町	沖縄県	○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村		○竹富町
	美郷町		

（備考） ○は、島を示す（21町村）

資料Ⅵ 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和6年4月1日現在）

○59ブロックが広域化し、その中で11町村が非常備を解消

広域化年月日	No.	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	広域化年月日	No.	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等								
H21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部	H26.4.1	32	奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部								
	2	広島県	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部						西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部								
	3	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部						大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部								
H22.4.1	4	東京都	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部	H26.4.1	33	佐賀県	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野迫川村（非常備）								
H23.4.1	5	富山県	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域圏消防本部 小矢部市消防本部						34	熊本県	熊本市消防局	事務委託	伊万里市消防本部 有田町消防本部				
	6	兵庫県	北はりま消防本部	一部事務組合	加東市消防本部 加西市消防本部										熊本市消防局 高遊原南消防本部				
H23.11.28	7	奈良県	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）	H26.10.1	35	大阪府	富田林市消防本部	事務委託	伊万里市消防本部 有田町消防本部								
H23.12.1	8	山形県	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）						富田林市消防本部 河南町消防本部								
H24.4.1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部	H27.4.1	36	茨城県	稲敷広域消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部								
	10	山形県	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高島町消防本部 川西町消防本部						稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部								
	11	茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部						伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部								
	12	山口県	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部						豊中市消防本部 能勢町（非常備） 高千穂町（非常備） 五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）								
H24.10.1	13	滋賀県	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部	H27.10.1	40	栃木県	那須地区消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部								
H25.3.30	14	富山県	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部						大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部								
H25.3.31	15	青森県	青森地域広域事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北部上北広域の構成町）	H28.4.1	41	北海道	とかち広域消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部								
	16	神奈川県	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 定柄消防組合消防本部						42	埼玉県	草加八潮消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部				
	17	富山県	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備）										草加市消防本部 八潮市消防本部				
	18	静岡県	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部										厚木市消防本部 清川村（非常備）				
H25.4.1	19	埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部	H29.4.1	50	石川県	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部								
	20	埼玉県	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部						45	静岡県	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部				
	21	静岡県	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部										三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部				
H25.4.1	22	大阪府	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南岬消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部	H30.4.1	47	大阪府	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部								
	23	兵庫県	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部						48	和歌山県	新宮市消防本部	事務委託	新宮市消防本部 北山村（非常備）				
	24	兵庫県	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部										49	神奈川県	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部
	25	佐賀県	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部 指宿地区消防組合消防本部														白山野々市広域消防本部 川北町（能美広域事務組合消防本部の一部）
H25.7.1	26	鹿児島県	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	南九州市の川辺町・知覧町 弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部	H31.4.1	53	宮城県	あぶくま消防本部	一部事務組合	長久手市消防本部 豊明市消防本部 岩沼市消防本部 巨理地区行政事務組合消防本部 久留米広域消防本部								
	27	青森県	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合	弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部						54	福岡県	久留米広域消防本部	一部事務組合	大川市消防本部 高岡市消防本部 水見市消防本部				
H26.4.1	28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部	R3.4.1	55	富山県	高岡市消防本部	事務委託					高岡市消防本部 氷見市消防本部				
	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町（上川中部消防組合の構成町） 鷹栖町（上川中部消防組合の構成町） 旭川市消防本部						56	大阪府	堺市消防局	事務委託	堺市消防局 大阪狭山市消防本部				
	30	北海道	大雪消防組合消防本部	一部事務組合	比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雪消防組合	R4.4.1	57	神奈川県	茅ヶ崎市消防本部	事務委託					茅ヶ崎市消防本部 寒川町消防本部				
31	大阪府	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部	R5.4.1						58	埼玉県	上尾市消防本部	事務委託	上尾市消防本部 伊奈町消防本部				
							R6.4.1	59	大阪府	大阪南消防局					一部事務組合	柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部 富田林市消防本部 河内長野市消防本部			

資料1-1-1 令和5年中の主な火災

月 日	出火した市町村等	出火場所	死 者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
1 不明	千葉県袖ヶ浦市	(その他火災)	0	0	0	0	345,265
1 2	福島県郡山市	(車両火災)	4	0	0	0	149
1 4	千葉県袖ヶ浦市	(その他火災)	0	0	0	0	326,744
1 4	大阪府岸和田市	工場・作業場	0	0	313	0	569,782
1 5	長野県伊那市	事務所等	0	0	4,000	0	24,343
1 21	山口県下関市	(その他火災)	0	0	0	0	740,928
1 22	兵庫県神戸市兵庫区	共同住宅	4	4	26	0	17,200
1 24	茨城県行方市	一般住宅	4	0	100	0	4,903
1 28	愛知県稲沢市	一般住宅	3	0	22	0	2,027
2 3	静岡県富士市	学校	0	21	175	0	3,532
3 4	岐阜県土岐市	工場・作業場	0	0	3,250	4	207,239
3 6	福島県石川町	旅館・ホテル等	0	1	1,195	0	329,290
3 9	千葉県八街市	工場・作業場	0	1	2,363	0	857,297
3 10	福島県二本松市	工場・作業場	0	4	5,632	5	1,139,920
3 14	京都府舞鶴市	(その他火災)	0	0	432	0	1,475,178
3 17	秋田県大館市	工場・作業場	0	0	1,874	0	661,099
3 18	長野県長野市	一般住宅	3	0	295	0	5,211
4 1	三重県桑名市	一般住宅	3	0	167	0	43,148
4 13	青森県六戸町	一般住宅	5	2	527	0	27,364
4 26	茨城県小美玉市	事務所等	0	0	3,278	0	108,510
4 29	埼玉県川越市	一般住宅	3	0	149	0	22,696
5 4	長野県茅野市	(林野火災)	0	0	0	16,625	16
5 13	福井県敦賀市	その他	1	3	6,788	0	310,536
5 18	兵庫県たつの市	工場・作業場	0	1	5,088	0	488,781
6 2	大阪府大阪市北区	特定複合用途	0	15	20	0	8,063
7 12	千葉県野田市	事務所等	0	0	3,616	0	526,169
7 15	大阪府東大阪市	倉庫	0	0	2,959	0	514,738
7 27	大阪府和泉市	(その他火災)	0	1	0	0	393,500
7 28	愛知県西尾市	倉庫	0	0	3,407	0	1,261,671
8 5	兵庫県三田市	工場・作業場	0	4	10,744	0	1,798,580
8 6	千葉県木更津市	(その他火災)	0	0	0	0	523,244
8 11	鳥取県米子市	工場・作業場	0	0	3,270	0	50,120
8 16	埼玉県川越市	倉庫	1	1	2,301	0	1,771,801
8 20	神奈川県厚木市	駐車場等	0	0	3,916	0	249,738
8 23	岡山県倉敷市	(その他火災)	0	0	0	0	315,000
8 26	茨城県神栖市	工場・作業場	0	0	14,543	0	1,643,762
9 5	兵庫県赤穂市	(車両火災)	0	4	0	0	673,459
9 10	千葉県印西市	倉庫	0	0	1,606	0	412,212
9 11	岡山県岡山市北区	共同住宅	3	0	99	0	10,690
9 19	愛媛県四国中央市	神社・寺院等	0	0	3,334	0	472,116
9 22	山梨県中央市	工場・作業場	0	0	10	0	542,485
10 8	北海道苫小牧市	工場・作業場	0	0	78	0	741,747
11 4	東京都町田市	事務所等	0	0	0	0	303,743
11 6	北海道芽室町	倉庫	0	0	1,323	0	386,988
11 9	鳥取県日南町	一般住宅	3	0	372	0	31,601
11 20	北海道栗山町	その他	0	0	6,075	0	108,060
12 25	神奈川県川崎市川崎区	工場・作業場	0	0	100	0	303,000
12 29	北海道伊達市	共同住宅	3	0	169	0	0
12 29	鹿児島県十島村	(船舶火災)	0	0	0	0	770,485

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況

(令和5年中)

区分	出 火 件 数							焼 損 棟 数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,587	965	23	271	3	0	325	1,260	295	87	365	513
青森	436	284	9	30	2	0	111	520	174	37	151	158
岩手	383	213	27	37	2	0	104	403	186	20	114	83
宮城	698	375	35	61	1	0	226	605	189	28	132	256
秋田	318	184	25	25	1	0	83	301	118	15	81	87
山形	318	181	21	27	0	0	89	294	97	13	94	90
福島	703	322	52	74	0	0	255	586	227	32	161	166
茨城	1,385	618	55	122	0	0	590	1,042	380	58	268	336
栃木	870	426	51	98	0	0	295	655	196	44	176	239
群馬	759	370	24	81	0	0	284	661	203	32	188	238
埼玉	1,995	1,062	13	192	0	0	728	1,598	354	76	389	779
千葉	2,105	983	83	182	4	0	853	1,452	394	71	377	610
東京	4,365	3,077	7	221	2	0	1,058	3,468	122	94	557	2,695
神奈川	2,053	1,246	10	195	3	0	599	1,571	165	69	344	993
新潟	612	372	19	54	2	0	165	614	147	43	163	261
富山	178	124	2	29	0	0	23	195	47	11	52	85
石川	268	146	13	36	1	0	72	218	48	16	69	85
福井	174	98	4	22	0	0	50	176	51	16	58	51
山梨	375	174	14	40	0	0	147	271	94	18	62	97
長野	847	354	39	81	0	0	373	572	206	27	178	161
岐阜	710	354	26	55	1	0	274	523	141	26	131	225
静岡	970	521	17	120	0	0	312	759	181	40	203	335
愛知	2,038	1,080	19	222	0	0	717	1,473	241	78	437	717
三重	690	278	31	57	4	0	320	401	124	20	112	145
滋賀	392	198	7	50	0	0	137	269	54	9	59	147
京都	516	314	11	52	0	0	139	410	74	26	101	209
大阪	1,967	1,424	10	168	2	0	363	1,775	132	104	475	1,064
兵庫	1,548	813	61	141	5	0	528	1,048	189	50	268	541
奈良	395	190	14	23	0	0	168	267	68	15	84	100
和歌山	343	182	9	22	0	0	130	259	84	20	62	93
鳥取	177	82	4	8	1	0	82	144	49	10	41	44
島根	266	123	34	16	0	0	93	223	82	6	64	71
岡山	743	331	83	66	0	0	263	558	183	35	145	195
広島	845	401	76	65	1	0	302	637	168	32	177	260
山口	587	238	30	43	1	0	275	377	117	23	112	125
徳島	231	102	8	27	1	0	93	159	58	7	46	48
香川	373	180	11	28	3	0	151	249	72	11	71	95
愛媛	395	214	17	28	1	0	135	328	83	23	86	136
高知	286	129	23	18	0	0	116	211	72	8	56	75
福岡	1,280	739	35	127	0	0	379	962	195	41	252	474
佐賀	256	120	15	28	2	0	91	184	59	2	43	80
長崎	437	197	24	37	3	0	176	282	74	18	70	120
熊本	640	266	55	58	2	0	259	408	104	20	102	182
大分	514	198	41	32	1	0	242	302	110	11	79	102
宮崎	443	217	28	38	0	0	160	319	101	14	87	117
鹿児島	678	296	33	59	5	0	285	442	153	19	96	174
沖縄	523	213	51	55	4	1	199	225	31	9	56	129
都道府県計	38,672	20,974	1,299	3,521	58	1	12,819	29,656	6,692	1,484	7,494	13,986
札幌市	385	286	0	45	0	0	54	346	22	21	118	185
仙台市	246	153	0	17	0	0	76	192	19	13	26	134
さいたま市	313	176	0	27	0	0	110	234	31	11	60	132
千葉市	262	145	2	32	0	0	83	190	35	4	57	94
特別区	3,171	2,341	0	144	2	0	684	2,580	48	68	401	2,063
横浜市	733	438	0	87	2	0	206	544	47	20	119	358
川崎市	390	270	0	27	0	0	93	310	11	10	65	224
相模原市	150	98	2	7	0	0	43	114	15	11	29	59
新潟市	172	103	1	15	1	0	52	171	32	13	51	75
静岡市	130	79	3	22	0	0	26	106	16	10	24	56
浜松市	168	100	1	21	0	0	46	171	48	6	63	54
名古屋市	550	355	0	61	0	0	134	409	25	23	119	242
京都市	220	158	2	16	0	0	44	191	20	9	49	113
大阪市	707	553	0	42	2	0	110	644	23	22	190	409
堺市	165	115	0	20	0	0	30	150	15	11	27	97
神戸市	392	236	10	30	0	0	116	275	28	10	63	174
岡山市	191	96	16	16	0	0	63	142	33	10	37	62
広島市	227	147	2	19	0	0	59	194	21	11	51	111
北九州市	197	115	1	20	0	0	61	156	29	1	46	80
福岡市	283	207	2	18	0	0	56	248	22	7	57	162
熊本市	161	97	1	15	1	0	47	147	21	7	34	85
21都市計	9,213	6,268	43	701	8	0	2,193	7,514	561	298	1,686	4,969

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（令和5年中）

区分	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積(㎡)	建物表面積(㎡)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	60,284	5,802	5,812	68	217	752	160	44	548	1,410
青森	28,021	2,947	477	46	85	311	101	28	182	630
岩手	24,808	3,246	435	34	70	162	64	7	91	363
宮城	21,308	1,150	559	32	114	327	90	19	218	719
秋田	21,132	901	758	21	67	151	53	5	93	393
山形	19,000	1,386	666	13	79	162	49	3	110	372
福島	35,408	2,319	16,531	44	114	279	100	8	171	579
茨城	55,270	3,230	489	53	126	532	171	30	331	1,103
栃木	22,821	2,117	1,758	39	98	379	103	29	247	960
群馬	27,506	5,126	1,081	31	100	366	91	12	263	794
埼玉	42,353	8,095	18	83	304	1,066	219	64	783	2,227
千葉	50,602	4,871	2,346	69	273	866	215	59	592	1,846
東京	18,290	7,358	115	88	760	2,774	172	155	2,447	5,398
神奈川	28,272	4,769	204	55	358	1,255	185	75	995	2,606
新潟	30,191	2,120	405	35	109	347	95	21	231	776
富山	10,500	704	70	21	32	114	31	15	68	271
石川	10,951	878	200	20	42	149	39	14	96	315
福井	17,335	559	14	15	31	86	26	16	44	198
山梨	11,609	1,052	695	14	43	137	43	11	83	292
長野	27,660	4,659	19,205	33	124	284	84	25	175	618
岐阜	18,542	1,284	604	25	99	286	55	27	204	639
静岡	26,611	5,442	329	45	134	459	119	31	309	994
愛知	37,676	7,430	714	72	290	907	156	56	695	2,031
三重	16,839	1,424	568	22	64	205	75	14	116	403
滋賀	7,844	496	191	8	55	157	42	9	106	342
京都	10,493	794	3,766	19	77	271	45	14	212	501
大阪	30,852	8,375	69	65	443	1,571	237	129	1,205	3,023
兵庫	42,817	2,690	6,490	49	223	720	114	47	559	1,410
奈良	9,314	2,842	187	15	79	171	40	10	121	368
和歌山	9,687	384	303	23	41	142	43	12	87	274
鳥取	11,499	1,045	24	9	17	61	18	5	38	138
島根	10,319	649	311	9	27	109	38	3	68	256
岡山	26,971	2,497	3,554	45	108	291	102	18	171	682
広島	20,644	2,256	1,424	40	122	386	79	24	283	781
山口	15,278	904	330	30	71	208	78	15	115	398
徳島	7,363	333	305	8	29	86	32	6	48	174
香川	13,989	2,409	113	10	40	142	40	4	98	298
愛媛	18,190	1,566	2,734	16	57	193	44	12	137	405
高知	9,408	573	572	6	42	123	36	3	84	252
福岡	29,362	10,228	978	59	206	690	156	28	506	1,389
佐賀	10,082	484	73	9	31	97	38	1	58	215
長崎	10,774	871	196	15	50	155	41	3	111	362
熊本	15,042	1,133	3,687	22	90	259	68	6	185	549
大分	13,813	892	1,293	15	65	187	63	8	116	371
宮崎	14,124	2,332	2,135	10	43	157	53	3	101	305
鹿児島	16,903	1,357	293	26	78	223	65	13	145	428
沖縄	4,683	892	1,298	17	39	127	26	11	90	289
都道府県計	1,022,440	124,871	84,379	1,503	5,766	18,882	3,994	1,152	13,736	39,147
札幌市	3,309	1,744	0	9	59	243	16	15	212	494
仙台市	2,372	182	0	14	39	126	16	10	100	254
さいたま市	3,818	876	0	14	51	167	36	8	123	355
千葉市	3,116	546	24	8	43	106	22	10	74	228
特別区	10,571	5,402	0	56	554	2,014	113	105	1,796	3,921
横浜市	9,227	2,351	0	15	117	475	72	28	375	945
川崎市	3,212	699	0	3	56	267	29	23	215	512
相模原市	1,449	101	42	8	41	83	13	7	63	167
新潟市	5,651	571	35	8	32	102	31	5	66	226
静岡市	3,542	175	22	7	27	98	26	7	65	189
浜松市	6,395	3,545	7	10	24	108	21	13	74	227
名古屋市	6,720	3,323	0	20	120	297	34	21	242	580
京都市	2,293	433	2	12	46	145	16	9	120	251
大阪市	7,178	2,817	0	25	179	647	59	49	539	1,051
堺市	2,915	697	0	1	27	96	15	4	77	202
神戸市	3,453	552	175	12	58	237	32	19	186	432
岡山市	5,488	320	1,131	12	33	92	27	3	62	202
広島市	4,150	1,289	5	11	47	160	22	10	128	288
北九州市	2,653	529	1	10	30	114	23	3	88	234
福岡市	2,102	1,053	2	10	47	192	18	4	170	345
熊本市	3,342	291	2	6	30	126	21	1	104	253
21都市計	92,956	27,496	1,448	271	1,660	5,895	662	354	4,879	11,356

（注） 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-2 都道府県別火災損害状況 (つづき)

(令和5年中) (単位：千円)

区分	損 害 額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
都道府県		小計	建物	収容物						
北海道	4,260,485	3,810,880	1,814,015	1,996,865	113	220,884	10,305	0	109,632	108,671
青森	1,494,189	1,424,143	1,074,673	349,470	2,433	38,706	12,949	0	15,617	341
岩手	1,730,367	1,641,278	949,048	692,230	2,322	51,183	3,356	0	32,228	0
宮城	1,567,236	1,456,289	1,143,500	312,789	3,818	77,987	719	0	28,232	191
秋田	1,829,822	1,778,761	1,129,175	649,586	1,886	8,036	127	0	19,222	21,790
山形	923,420	886,969	590,666	296,303	474	19,660	0	0	15,758	559
福島	2,933,559	2,761,935	2,494,596	267,339	14,547	82,642	140	0	67,216	7,079
茨城	4,673,773	4,461,282	2,821,717	1,639,565	3,409	84,117	0	0	124,433	532
栃木	1,956,435	1,759,475	1,290,419	469,056	19,004	64,577	0	0	113,368	11
群馬	1,989,416	1,880,198	1,354,460	525,738	2,607	61,349	0	0	44,179	1,083
埼玉	5,904,447	5,626,814	2,782,888	2,843,926	200	110,429	0	0	90,239	76,765
千葉	7,296,399	5,556,686	3,917,163	1,639,523	1,355	192,510	6,762	0	1,536,901	2,185
東京	5,144,788	4,736,908	3,216,273	1,520,635	12	164,410	3,000	0	221,417	19,041
神奈川	3,001,961	2,751,962	1,786,114	965,848	5	117,222	678	0	132,027	67
新潟	1,497,875	1,430,264	1,123,792	306,472	108	30,693	5,518	0	28,579	2,713
富山	545,197	522,520	409,023	113,497	114	18,626	0	0	3,923	14
石川	498,330	481,873	362,416	119,457	1,350	8,081	3,968	0	3,058	0
福井	1,266,774	1,199,973	854,950	345,023	69	10,863	0	0	54,147	1,722
山梨	1,322,093	1,284,306	598,096	686,210	0	20,568	0	0	17,219	0
長野	1,282,201	1,090,261	844,360	245,901	15,695	49,428	0	0	126,817	0
岐阜	1,613,047	1,409,215	987,095	422,120	1,043	32,110	2	0	170,640	37
静岡	2,901,484	2,505,604	1,850,909	654,695	124	138,823	0	0	256,428	505
愛知	4,910,541	4,484,436	2,984,264	1,500,172	116	139,479	0	0	245,573	40,937
三重	1,369,584	1,188,880	970,028	218,852	1,085	51,546	1,376	0	126,696	1
滋賀	630,335	565,316	453,996	111,320	5,304	37,914	15	0	21,769	17
京都	2,195,882	1,004,703	887,196	117,507	0	20,591	0	0	1,169,311	1,277
大阪	4,890,983	4,376,945	2,550,280	1,826,665	0	68,985	1,315	0	441,922	1,816
兵庫	5,695,871	4,602,983	2,819,671	1,783,312	395	284,119	11,404	0	790,985	5,985
奈良	1,052,975	961,714	571,876	389,838	1,901	16,392	0	0	72,968	0
和歌山	642,887	581,263	464,621	116,642	1,096	22,431	0	0	37,272	825
鳥取	640,969	354,284	235,543	118,741	0	65,329	217	0	171,122	50,017
島根	353,777	342,271	274,031	68,240	1,050	3,363	0	0	7,058	35
岡山	2,063,057	1,603,325	1,213,958	389,367	1,644	59,384	0	0	398,656	48
広島	1,364,478	1,229,644	705,360	524,284	384	28,328	949	0	104,869	304
山口	1,609,300	747,699	658,624	89,075	342	54,880	350	0	776,789	29,240
徳島	408,558	374,880	302,851	72,029	3,911	20,959	189	0	4,859	3,760
香川	1,146,935	1,045,475	721,331	324,144	0	53,221	3,702	0	44,527	10
愛媛	1,461,652	1,428,355	760,048	668,307	6,117	15,776	27	0	10,678	699
高知	430,164	413,140	270,704	142,436	2,501	11,038	0	0	3,485	0
福岡	2,341,473	2,070,005	1,436,794	633,211	6,065	123,569	0	0	141,598	236
佐賀	674,950	654,909	482,974	171,935	188	16,716	316	0	2,821	0
長崎	655,686	629,744	529,103	100,641	0	12,310	6,605	0	5,973	1,054
熊本	683,155	590,829	446,623	144,206	5,987	52,037	2,710	0	31,467	125
大分	585,846	548,370	382,126	166,244	4,139	17,417	2,426	0	13,452	42
宮崎	693,643	608,865	426,461	182,404	11,282	17,768	0	0	55,728	0
鹿児島	1,659,683	807,750	540,101	267,649	792	17,592	774,357	0	59,192	0
沖縄	412,788	366,961	320,989	45,972	200	10,199	1,567	5,643	28,208	10
都道府県計	94,208,470	82,040,342	54,804,901	27,235,441	125,187	2,824,247	855,049	5,643	7,978,258	379,744
札幌市	296,071	274,787	207,131	67,656	0	20,554	0	0	729	1
仙台市	252,361	243,033	158,773	84,260	0	7,418	0	0	1,813	97
さいたま市	367,819	346,903	247,398	99,505	0	15,661	0	0	5,255	0
千葉市	437,350	333,715	288,906	44,809	0	84,417	0	0	18,154	1,064
特別区	3,667,032	3,339,203	2,091,842	1,247,361	0	95,442	3,000	0	210,934	18,453
横浜市	706,190	619,081	501,084	117,997	0	63,560	210	0	23,339	0
川崎市	473,175	467,921	116,203	351,718	0	4,464	0	0	730	60
相模原市	142,943	132,652	92,827	39,825	0	9,445	0	0	846	0
新潟市	415,527	400,020	323,705	76,315	0	7,295	18	0	8,194	0
静岡市	347,387	319,250	267,964	51,286	0	20,371	0	0	7,747	19
浜松市	538,797	514,174	429,133	85,041	0	17,863	0	0	6,760	0
名古屋市	816,689	647,309	512,929	134,380	0	11,964	0	0	157,415	1
京都市	249,558	237,717	191,341	46,376	0	7,926	0	0	3,800	115
大阪市	791,599	771,237	526,089	245,148	0	15,457	1,290	0	3,398	217
堺市	337,832	323,908	172,788	151,120	0	7,234	0	0	6,690	0
神戸市	469,764	454,516	293,753	160,763	0	5,888	0	0	3,429	5,931
岡山市	295,134	284,086	237,373	46,713	0	6,806	0	0	4,194	48
広島市	524,245	513,695	222,928	290,767	6	8,462	0	0	2,082	0
北九州市	164,598	131,909	64,040	67,869	0	27,942	0	0	4,745	2
福岡市	179,937	161,646	74,692	86,954	0	16,437	0	0	1,814	40
熊本市	213,810	188,610	120,691	67,919	1	20,972	2,660	0	1,442	125
21都市計	11,687,818	10,705,372	7,141,590	3,563,782	7	475,578	7,178	0	473,510	26,173

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

資料1-1-3 月別火災損害状況

(令和5年中)

区分	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,643	2,161	115	233	3	0	1,131	3,075	700	177	803	1,395
2月	3,625	1,876	132	241	2	0	1,374	2,761	666	148	746	1,201
3月	4,679	1,987	325	319	3	0	2,045	2,969	788	155	731	1,295
4月	3,496	1,802	222	293	5	0	1,174	2,702	735	125	699	1,143
5月	3,069	1,706	85	314	5	0	959	2,391	541	118	570	1,162
6月	2,270	1,427	19	263	3	1	557	1,828	317	91	430	990
7月	2,852	1,565	44	343	9	0	891	2,169	404	100	565	1,100
8月	2,997	1,577	81	325	7	0	1,007	2,199	444	91	570	1,094
9月	2,459	1,411	30	320	3	0	695	1,876	315	88	482	991
10月	3,196	1,678	85	308	4	0	1,121	2,337	525	112	559	1,141
11月	2,868	1,688	72	264	7	0	837	2,354	544	124	590	1,096
12月	3,518	2,096	89	298	7	0	1,028	2,995	713	155	749	1,378
計	38,672	20,974	1,299	3,521	58	1	12,819	29,656	6,692	1,484	7,494	13,986

(令和5年中)

区分	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積(m <sup>2</sup> )	建物表面積(m <sup>2</sup> )	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	102,819	9,762	1,520	219	590	2,323	508	145	1,670	4,606
2月	88,111	14,727	7,609	161	561	1,887	458	132	1,297	3,769
3月	121,662	9,324	32,901	191	610	1,767	440	116	1,211	3,699
4月	93,060	11,027	10,166	130	529	1,528	340	77	1,111	3,203
5月	85,711	8,201	21,823	117	431	1,371	304	78	989	2,974
6月	49,313	8,373	218	85	376	1,230	211	80	939	2,440
7月	72,748	8,489	319	68	452	1,337	231	69	1,037	2,805
8月	96,973	13,101	4,611	56	402	1,215	221	71	923	2,761
9月	48,250	6,124	65	69	352	1,106	186	64	856	2,463
10月	70,289	16,931	778	105	388	1,337	254	65	1,018	2,743
11月	87,926	9,096	2,204	134	495	1,653	384	104	1,165	3,300
12月	105,578	9,716	2,165	168	580	2,128	457	151	1,520	4,384
計	1,022,440	124,871	84,379	1,503	5,766	18,882	3,994	1,152	13,736	39,147

(令和5年中) (単位：千円)

区分	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	9,638,547	7,738,344	5,304,339	2,434,005	6,135	199,674	1,868	0	1,689,606	2,920
2月	6,306,428	5,939,615	4,279,478	1,660,137	5,261	161,742	4,628	0	193,176	2,006
3月	13,096,212	11,068,095	8,529,907	2,538,188	47,458	249,745	13,283	0	1,710,940	6,691
4月	6,657,196	6,139,765	4,291,297	1,848,468	43,433	197,913	2,965	0	155,595	117,525
5月	7,040,374	6,194,272	4,456,491	1,737,781	8,051	241,981	4,964	0	568,965	22,141
6月	3,794,901	3,519,145	2,404,115	1,115,030	551	140,680	12,232	5,643	114,519	2,131
7月	8,548,921	7,588,551	4,784,891	2,803,660	877	339,216	8,219	0	593,917	18,141
8月	11,369,622	10,033,796	4,748,716	5,285,080	1,999	261,479	1,466	0	1,070,370	512
9月	5,795,842	4,483,277	2,492,688	1,990,589	1,424	422,099	12,217	0	716,645	160,180
10月	6,245,586	5,599,241	3,253,121	2,346,120	1,425	180,427	10,502	0	444,189	9,802
11月	6,480,842	5,945,519	4,410,560	1,534,959	6,128	175,335	10,105	0	311,386	32,369
12月	9,233,999	7,790,722	5,849,298	1,941,424	2,445	253,956	772,600	0	408,950	5,326
計	94,208,470	82,040,342	54,804,901	27,235,441	125,187	2,824,247	855,049	5,643	7,978,258	379,744

## 資料1-1-4 出火原因別火災損害状況

(令和5年中)

区分 出火原因	出 火 件 数							焼 損 面 積			焼損棟数	り災 世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)			
たばこ	3,498	1,925	49	153	2	0	1,369	52,525	8,160	7,977	2,517	2,352	4,637,919
たき火	3,473	475	416	32	0	0	2,550	30,818	3,812	29,637	898	189	1,081,384
こんろ	2,838	2,769	1	20	0	0	48	31,404	5,629	74	3,056	2,511	2,624,871
放火	2,495	1,140	34	140	0	0	1,181	26,790	3,834	216	1,483	1,022	2,269,628
電気機器	2,205	1,688	1	332	5	0	179	29,969	4,893	29	1,914	1,085	6,087,805
火入れ	2,175	205	247	20	2	0	1,701	10,085	1,070	9,867	335	57	509,140
放火の疑い	1,616	556	64	60	3	0	933	29,668	3,764	944	872	485	2,132,198
電灯電話等の配線	1,520	998	7	33	5	0	477	63,111	10,940	457	1,556	1,150	4,654,188
配線器具	1,481	1,310	1	73	6	0	91	39,534	4,723	2,527	1,686	1,168	3,676,150
ストーブ	997	977	1	3	0	0	16	61,393	6,418	4	1,610	1,415	3,717,770
排気管	776	56	3	652	4	0	61	7,769	1,080	897	78	16	2,648,053
電気装置	693	474	1	111	3	0	104	11,215	1,116	207	555	132	1,296,800
マッチ・ライター	591	261	32	64	0	0	234	5,108	2,013	355	328	268	325,400
灯火	400	388	0	2	0	0	10	16,844	1,677	0	592	524	1,201,167
火あそび	364	130	7	5	0	0	222	1,811	139	7	149	88	108,223
交通機関内配線	350	40	0	298	5	0	7	1,979	304	0	63	21	343,868
焼却炉	342	135	19	8	0	0	180	10,470	1,098	206	252	41	471,313
溶接機・切断機	333	197	1	10	3	0	122	6,811	2,826	289	250	27	876,334
取灰	264	150	11	8	0	0	95	7,911	858	102	238	85	434,363
煙突・煙道	141	130	1	1	0	0	9	12,341	861	142	215	114	517,988
内燃機関	130	15	0	106	2	0	7	1,018	60	7	25	9	141,398
風呂かまど	115	112	0	0	0	0	3	9,032	416	19	200	124	251,643
炉	113	98	0	4	0	0	11	1,462	290	0	100	9	681,659
衝突の火花	97	0	0	91	0	0	6	0	1	0	1	0	42,460
かまど	63	55	0	0	0	0	8	4,208	314	6	85	25	292,711
ポイラー	38	34	0	1	0	0	3	591	88	0	40	38	59,062
こたつ	34	34	0	0	0	0	0	2,899	143	2	78	61	111,393
その他	7,242	3,966	262	835	6	1	2,172	166,689	25,090	8,552	5,008	2,189	21,611,163
不明・調査中	4,288	2,656	141	459	12	0	1,020	378,985	33,254	21,856	5,472	3,677	31,402,419
合計	38,672	20,974	1,299	3,521	58	1	12,819	1,022,440	124,871	84,379	29,656	18,882	94,208,470

資料1-1-5 主な出火原因の推移（上位10位）

（各年中）

順位	平成30年			令和元年			令和2年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	たばこ	3,414	9.0	たばこ	3,581	9.5	たばこ	3,104	8.9
2	たき火	3,095	8.1	たき火	2,930	7.8	たき火	2,824	8.1
3	こんろ	2,852	7.5	こんろ	2,918	7.7	こんろ	2,792	8.0
4	放火	2,784	7.3	放火	2,757	7.3	放火	2,497	7.2
5	放火の疑い	1,977	5.2	放火の疑い	1,810	4.8	火入れ	1,684	4.9
6	火入れ	1,856	4.9	火入れ	1,758	4.7	電気機器	1,611	4.6
7	電灯電話等の配線	1,642	4.3	電気機器	1,633	4.3	放火の疑い	1,555	4.5
8	電気機器	1,405	3.7	電灯電話等の配線	1,576	4.2	電灯電話等の配線	1,398	4.0
9	配線器具	1,297	3.4	配線器具	1,352	3.6	配線器具	1,206	3.5
10	ストーブ	1,197	3.2	ストーブ	1,144	3.0	ストーブ	1,076	3.1
	出火総件数	37,981		出火総件数	37,683		出火総件数	34,691	

順位	令和3年			令和4年			令和5年		
	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)	出火原因	出火件数	構成割合 (%)
1	たばこ	3,042	8.6	たばこ	3,209	8.8	たばこ	3,498	9.0
2	たき火	2,764	7.8	たき火	3,105	8.6	たき火	3,473	9.0
3	こんろ	2,678	7.6	こんろ	2,771	7.6	こんろ	2,838	7.3
4	放火	2,333	6.6	放火	2,242	6.2	放火	2,495	6.5
5	電気機器	1,816	5.2	電気機器	1,960	5.4	電気機器	2,205	5.7
6	火入れ	1,640	4.7	火入れ	1,889	5.2	火入れ	2,175	5.6
7	放火の疑い	1,555	4.4	電灯電話等の配線	1,494	4.1	放火の疑い	1,616	4.2
8	電灯電話等の配線	1,473	4.2	配線器具	1,470	4.0	電灯電話等の配線	1,520	3.9
9	配線器具	1,354	3.8	放火の疑い	1,468	4.0	配線器具	1,481	3.8
10	ストーブ	1,091	3.1	ストーブ	1,115	3.1	ストーブ	997	2.6
	出火総件数	35,222		出火総件数	36,314		出火総件数	38,672	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料1-1-6 昭和21年以降の火災損害状況

区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数		
	年	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
昭和21年 (1946)	14,460	14,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,533,924	-	-	420	1,695
22	18,806	15,888	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,891,485	-	3,909,947	485	2,695	
23	17,022	15,099	1,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,551,689	-	3,065,084	407	2,046	
24	18,484	16,346	1,334	261	111	432	-	-	-	-	-	-	3,032,367	-	2,236,649	425	4,333	
25 (1950)	19,243	16,663	1,161	470	102	847	-	-	-	-	-	-	2,286,742	-	3,271,516	423	4,269	
26	21,263	18,130	1,582	-	-	-	1,551	-	-	-	-	-	2,368,582	-	1,637,308	678	6,475	
27	22,075	18,350	1,501	974	150	1,100	-	-	-	-	-	-	2,353,260	-	6,054,526	471	7,844	
28	25,677	21,214	1,726	1,299	167	1,271	-	-	-	-	-	-	2,167,810	-	5,289,788	499	4,392	
29	27,870	22,618	1,579	1,674	179	1,820	-	35,083	21,161	5,135	8,787	-	2,301,493	-	1,112,726	525	6,523	
30 (1955)	29,947	23,769	1,840	2,054	192	2,092	-	36,231	20,300	5,798	10,133	-	2,211,096	-	555,849	694	6,764	
31	33,312	25,814	2,109	2,531	251	2,607	-	41,418	25,368	5,709	10,341	-	2,650,923	-	1,515,085	640	7,511	
32	34,650	26,170	2,844	2,408	257	2,971	-	37,705	20,909	5,552	11,244	-	2,094,371	-	1,638,211	626	7,313	
33	36,178	27,861	2,229	2,637	257	3,194	-	39,196	20,860	5,828	12,508	-	1,984,887	-	614,885	583	7,584	
34	36,913	28,218	2,093	2,883	321	3,398	-	41,446	17,073	5,484	18,889	-	1,812,226	-	1,144,534	655	7,937	
35 (1960)	43,679	31,187	3,941	3,411	347	4,793	-	41,014	19,765	6,251	14,998	-	2,056,123	-	1,253,790	780	8,113	
36	47,106	32,573	4,209	3,801	364	6,159	-	46,265	23,877	6,632	15,756	-	2,472,998	-	18,266,307	806	8,774	
37	49,644	33,532	5,049	3,981	342	6,740	-	44,867	21,433	7,038	16,396	-	2,409,001	-	2,409,001	861	8,610	
38	50,478	33,546	5,443	4,120	330	7,039	-	42,930	19,881	6,793	16,256	-	2,334,986	-	1,945,517	853	8,622	
39	49,020	33,647	4,572	4,107	354	6,340	-	43,688	19,717	6,711	17,260	-	2,530,362	-	821,496	940	9,145	
40 (1965)	54,157	34,614	7,842	3,888	357	7,456	-	47,456	20,882	7,092	17,142	-	2,490,196	-	2,099,485	965	9,308	
41	48,057	32,983	4,336	3,924	337	6,477	-	41,103	18,041	6,230	16,832	-	2,318,555	-	890,964	1,111	8,210	
42	54,506	35,687	6,833	3,732	330	7,924	-	45,840	19,383	6,790	19,667	-	2,436,970	-	1,129,115	1,106	9,370	
43	53,654	34,453	6,628	3,784	261	8,528	-	43,864	17,579	6,450	19,835	-	2,245,673	-	1,270,689	1,160	8,807	
44	56,797	37,653	5,348	4,176	300	7	9,313	51,328	18,680	5,589	27,059	-	2,555,551	-	1,508,517	1,334	9,302	
45 (1970)	63,905	39,845	7,033	4,182	317	6	12,522	55,266	19,278	5,627	30,361	-	2,705,789	-	1,462,299	1,595	9,725	
46	64,019	39,549	7,101	4,057	306	5	13,001	53,810	17,604	5,350	30,856	-	2,514,028	-	1,247,049	1,483	9,208	
47	58,291	38,868	4,541	3,774	313	8	10,787	51,900	15,896	5,230	30,774	-	2,434,485	-	471,847	1,672	9,692	
48	73,072	42,551	8,311	3,986	301	7	17,916	57,243	17,736	5,800	33,707	-	2,571,700	-	840,278	1,870	9,789	
49	67,712	39,143	8,351	3,420	303	4	16,491	52,539	15,842	5,150	31,547	-	2,289,580	-	1,093,723	1,646	9,070	
50 (1975)	62,212	38,455	5,517	3,078	248	4	14,910	50,275	14,423	4,980	30,872	-	2,082,624	-	698,419	1,674	8,232	
51	62,304	38,796	5,549	3,099	233	5	14,622	52,956	16,441	5,113	31,402	-	2,267,147	-	567,919	1,648	9,365	
52	63,974	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	51,828	14,387	5,090	32,351	-	2,124,268	-	555,642	1,909	8,506	
53	70,423	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	53,552	15,317	5,155	33,080	-	2,209,124	-	773,054	1,854	8,718	
54	63,794	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	51,925	14,291	4,917	32,717	-	2,043,066	-	395,933	2,070	8,157	
55 (1980)	59,885	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	51,317	13,890	4,954	32,473	-	2,128,326	-	530,685	1,947	8,049	
56	60,788	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	53,239	14,441	5,166	33,632	-	2,094,854	-	196,866	1,971	8,004	
57	60,568	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	49,331	12,832	4,692	31,807	-	1,932,409	-	313,606	1,849	8,112	
58	59,740	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	50,615	13,563	4,686	32,366	-	1,954,917	-	766,602	1,828	7,407	
59	63,789	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	51,949	13,767	5,025	33,157	-	2,031,409	-	372,739	2,089	7,858	
60 (1985)	59,865	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	49,717	12,927	4,582	32,208	-	1,977,347	-	492,389	1,747	7,550	
61	63,272	38,121	4,838	5,179	173	3	14,958	51,026	12,879	4,696	33,451	-	1,944,033	-	489,257	2,061	7,731	
62	58,833	36,515	4,120	5,272	111	5	12,810	49,255	12,552	4,261	32,442	-	1,854,633	-	488,983	1,857	7,681	
63	59,674	37,090	3,589	5,591	134	5	13,265	50,336	12,621	4,428	33,287	-	1,859,535	-	317,623	2,116	7,703	
平成元年	55,763	35,186	2,894	5,744	138	4	11,797	47,437	11,452	4,074	31,911	-	1,734,055	-	211,699	1,747	7,292	
2 (1990)	56,505	34,768	2,858	6,173	148	4	12,554	47,536	11,782	4,063	31,691	-	1,674,064	-	133,325	1,828	7,097	
3	54,879	34,263	2,535	6,207	123	3	11,748	46,043	11,053	3,848	31,142	-	1,656,447	-	273,890	1,817	6,948	
4	54,762	33,532	2,262	6,281	139	1	12,547	45,783	11,373	3,770	30,640	-	1,691,124	-	232,316	1,882	6,896	
5	56,700	33,608	3,191	6,498	121	2	13,280	46,124	11,269	3,934	30,921	-	1,668,483	-	326,001	1,841	6,895	
6	63,015	34,315	4,534	6,765	136	3	17,262	47,980	12,185	4,111	31,684	-	1,795,118	-	277,582	1,898	7,007	
7 (1995)	62,913	34,539	4,072	6,971	125	2	17,204	57,957	18,820	4,263	16,915	17,959	2,574,330	181,210	201,614	2,356	7,279	
8	64,066	34,756	4,339	7,164	143	4	17,660	51,046	11,861	4,027	16,772	18,386	1,709,736	177,323	241,990	1,978	8,044	
9	61,889	34,519	3,766	7,434	124	5	16,041	51,476	11,506	4,234	16,621	19,115	1,818,807	165,664	312,373	2,095	7,618	
10	54,514	32,519	1,913	7,459	133	3	12,487	43,782	9,711	3,470	14,358	16,243	1,553,153	159,613	80,820	2,062	7,309	
11	58,526	33,330	2,661	7,860	143	3	14,529	45,405	10,597	3,780	14,642	16,386	1,612,347	172,561	100,875	2,122	7,576	
12 (2000)	62,454	34,028	2,805	8,303	128	4	17,186	46,516	10,746	3,564	14,757	17,449	1,594,049	172,355	145,451	2,034	8,281	
13	63,591	34,130	3,007	8,454	126	5	17,869	46,186	10,426	3,555	14,587	17,618	1,598,642	170,945	177,288	2,195	8,244	
14	63,651	34,171	3,343	7,785	113	4	18,235	47,460	10,809	3,988	14,949	17,814	1,649,751	196,454	263,353	2,235	8,786	
15	56,333	32,534	1,810	7,366	136	3	14,484	44,031	9,686	3,230	13,597	17,518	1,571,921	168,235	72,565	2,248	8,605	
16	60,387	33,325	2,592	7,077	132	10	17,251	46,018	10,609	3,517	13,754	18,138	1,574,582	158,292	156,779	2,004	8,641	
17 (2005)	57,460	33,049	2,215	6,630	124	6	15,436	46,188	10,602	3,335	13,762	18,489	1,502,781	155,299	111,585	2,195	8,850	
18	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	8,867	3,092	12,921	17,732	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541	
19	54,582	31,248																

資料1-1-6 昭和21年以降の火災損害状況 (つづき)

り災世帯数				り災 人員数	損害額 (千円)									
計	全損	半損	小損		計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
						小計	建物							収容物
23,954	21,193	2,761	-	-	3,333,057	-	-	-	-	-	-	-	-	
34,283	30,162	4,121	-	-	10,864,194	-	-	-	202,730	-	-	-	-	
22,561	18,664	3,897	-	-	13,323,769	-	-	-	280,845	-	-	-	-	
25,908	21,597	4,311	-	-	26,997,306	26,153,038	-	-	198,128	68,676	365,300	212,164	-	
20,589	16,694	3,895	-	-	21,812,185	21,206,878	-	-	343,607	77,845	123,847	60,008	-	
20,234	16,121	4,113	-	-	22,228,151	21,847,986	-	-	152,172	227,993		-	-	
21,368	17,998	3,370	-	-	38,613,883	37,704,725	-	-	731,901	79,564	64,708	32,985	-	
17,585	13,853	3,732	-	-	24,255,833	23,394,394	-	-	655,216	83,846	104,084	18,293	-	
27,567	16,829	10,738	-	133,668	32,859,786	32,329,667	13,976,474	18,353,193	386,375	64,657	55,805	23,282	-	
29,234	16,717	12,517	-	139,117	31,859,417	31,301,021	12,644,431	18,656,590	212,575	227,786	87,232	30,803	-	
31,250	18,417	12,833	-	150,795	37,128,320	35,566,526	16,631,028	18,935,498	890,006	110,097	106,733	454,958	-	
28,385	15,116	13,269	-	138,397	26,251,287	23,522,522	9,689,987	13,832,535	1,693,325	85,290	200,244	749,906	-	
30,942	16,109	14,833	-	144,247	21,749,898	21,198,296	8,960,668	12,237,628	305,388	128,664	69,774	47,776	-	
35,067	12,868	22,199	-	167,710	20,803,401	20,307,075	8,211,205	12,095,870	127,555	110,263	104,990	153,518	-	
34,220	14,961	19,259	-	156,564	24,433,611	23,410,593	9,139,485	14,271,108	528,606	153,553	107,769	233,090	-	
37,804	17,757	20,047	-	171,272	43,020,927	36,092,254	13,184,610	22,907,644	5,826,308	187,777	165,125	749,463	-	
37,070	16,580	20,490	-	166,802	40,199,998	38,174,597	15,268,732	22,905,865	954,962	210,625	134,348	725,466	-	
35,624	15,210	20,414	-	158,978	39,020,771	36,481,762	14,239,854	22,241,908	1,103,613	254,215	169,223	1,011,958	-	
35,387	15,363	20,024	-	152,363	52,908,641	46,876,331	17,307,802	29,568,529	431,906	299,906	181,801	5,118,697	-	
35,935	16,290	19,645	-	151,258	51,203,175	44,807,241	17,598,957	27,208,284	3,393,137	27,592	296,844	2,393,361	-	
33,764	15,152	18,612	-	138,364	48,865,228	43,964,947	17,096,026	26,868,921	499,555	281,577	152,188	3,966,961	-	
36,440	15,533	20,907	-	143,827	53,294,553	49,792,014	19,342,703	30,449,311	1,842,062	423,371	348,586	888,520	-	
34,164	14,113	20,051	-	143,195	54,252,470	50,061,631	19,026,977	31,034,654	2,709,421	502,821	240,714	737,883	-	
39,533	15,506	4,502	19,525	145,372	70,171,860	64,988,676	26,964,044	38,024,632	2,652,718	531,654	779,980	503,170	715,662	
41,782	15,697	4,820	21,265	151,103	83,387,083	77,142,149	31,674,117	45,468,032	2,496,673	618,796	270,362	679,465	1,747,638	
42,636	15,158	4,588	22,890	148,152	78,569,529	73,759,751	29,321,666	44,438,085	2,680,367	700,125	416,660	283,343	729,283	
40,176	13,291	4,266	22,619	137,966	84,106,133	80,955,770	29,783,453	51,172,317	843,362	746,547	487,230	152,782	920,442	
43,464	14,458	4,507	24,499	147,650	113,795,975	105,831,401	41,414,311	64,417,090	2,324,963	970,063	659,786	126,580	3,883,182	
40,153	12,905	4,371	23,477	135,595	112,305,713	104,960,973	40,271,212	64,689,761	3,400,455	978,744	1,389,356	133,520	1,442,665	
39,030	11,976	3,921	23,133	128,561	110,148,495	106,427,660	44,816,523	61,611,137	879,275	913,124	447,877	462,140	1,018,419	
40,716	13,034	4,002	23,680	134,604	160,953,944	152,946,191	68,017,902	84,928,289	2,393,271	1,002,986	1,185,988	238,959	3,186,549	
39,693	11,614	4,023	24,056	129,990	129,393,052	122,063,870	53,465,524	68,598,346	4,858,170	1,053,960	436,940	-	980,112	
39,789	11,770	3,933	24,086	131,927	130,538,604	123,666,835	56,796,244	66,870,591	3,059,104	1,263,886	494,794	868,025	1,185,960	
37,801	10,617	3,701	23,483	123,051	136,827,438	131,130,601	58,688,581	72,442,020	1,471,970	1,780,214	610,374	5,106	1,829,173	
37,948	10,595	3,640	23,713	123,467	150,707,250	144,991,002	67,330,883	77,660,119	2,080,916	1,419,022	761,926	209	1,454,175	
38,385	10,885	3,523	23,977	124,120	150,302,972	145,473,914	71,314,250	74,159,664	741,897	1,441,273	1,075,687	223,633	1,346,568	
37,717	9,507	3,376	24,834	120,562	149,072,798	141,786,203	69,176,236	72,609,967	991,007	1,443,246	590,823	2,772,800	1,488,719	
36,794	10,052	3,378	23,364	117,678	150,579,160	141,093,424	72,574,122	68,519,302	4,752,124	1,564,401	761,853	1,061,362	1,345,996	
37,764	10,295	3,383	24,086	119,822	146,210,317	141,603,366	72,706,336	68,897,030	1,187,462	1,668,440	394,225	-	1,356,824	
35,833	9,563	3,288	22,982	112,016	154,927,483	149,982,230	74,683,599	75,298,631	1,229,278	1,973,958	511,965	280,553	949,499	
36,887	9,741	3,348	23,798	114,839	149,766,240	143,770,906	72,779,256	70,991,650	1,512,371	2,290,169	525,723	386,049	1,281,022	
35,813	9,548	3,027	23,238	110,700	146,153,576	136,867,233	69,290,933	67,576,300	3,581,546	2,893,178	498,821	46,267	2,266,531	
36,336	9,830	3,093	23,413	111,292	144,021,140	137,833,941	71,832,142	66,001,799	1,440,295	2,688,676	548,860	25,826	1,483,542	
33,564	8,427	2,971	22,166	102,147	140,494,183	134,576,632	68,230,344	66,346,288	520,945	2,630,105	638,028	30,160	2,098,313	
32,853	8,164	2,960	21,729	98,878	148,457,654	142,087,731	74,650,398	67,437,333	466,584	3,290,996	577,727	70,167	1,964,449	
32,317	8,098	2,703	21,516	96,882	161,419,745	149,928,061	78,617,785	71,310,276	634,535	5,413,856	1,456,104	1,210,000	2,777,189	
32,171	8,272	2,770	21,129	93,513	156,874,370	149,628,622	82,566,724	67,061,898	321,235	4,052,611	1,044,327	-	1,827,575	
32,045	8,300	2,825	20,920	91,825	163,493,706	154,334,244	84,385,395	69,948,849	2,863,772	4,004,689	351,113	201,648	1,738,240	
32,560	8,519	2,881	21,160	92,768	172,691,685	162,848,847	89,071,457	73,777,390	1,594,563	3,679,601	715,375	45,958	3,807,341	
40,372	16,328	3,082	20,962	105,335	193,758,945	184,763,331	108,578,685	76,184,646	677,278	3,667,842	339,993	-	2,036,544	
32,300	8,157	2,960	21,183	91,303	171,299,723	151,543,002	87,443,489	64,099,513	1,514,845	3,784,397	352,436	959,807	3,910,075	
31,956	7,885	2,803	21,268	88,815	176,855,391	162,207,160	92,826,821	69,380,339	3,567,800	3,682,944	267,822	51,271	4,673,688	
29,558	7,081	2,556	19,921	80,745	146,049,398	136,972,771	83,054,981	53,917,790	492,764	3,830,957	997,146	55,100	2,209,116	
31,172	7,741	2,776	20,655	83,563	151,158,888	143,619,796	86,301,734	57,318,062	520,948	3,720,425	293,713	19,517	2,018,821	
30,999	7,371	2,628	21,000	83,209	150,425,935	139,987,641	86,631,100	53,356,541	708,499	4,031,988	449,188	68,350	2,435,404	
30,775	7,276	2,541	20,958	81,372	147,355,425	138,087,449	82,899,770	55,187,679	1,120,216	4,258,702	557,863	150,672	2,476,692	
31,268	7,481	2,701	21,086	81,460	167,373,016	136,474,382	83,422,401	53,051,981	1,447,154	3,701,311	22,540,356	23,589	2,736,063	
29,564	6,830	2,515	20,219	76,925	133,098,765	124,542,510	78,579,594	45,962,916	292,108	3,562,659	479,176	515,955	2,606,821	
29,793	7,021	2,461	20,311	76,960	135,327,444	126,528,584	79,532,153	46,996,431	809,156	3,376,246	627,149	141,190	2,746,010	
29,952	6,834	2,550	20,568	76,633	130,098,605	122,375,455	77,887,364	44,488,091	868,161	3,627,777	364,272	4,404	2,016,299	
29,144	6,533	2,466	20,145	73,898	114,228,906	107,699,323	71,484,295	36,215,028	134,209	2,895,398	342,081	1,855	2,239,489	
28,686	6,256	2,233	20,197	71,704	126,161,916	109,323,318	67,895,837	41,427,481	236,585	2,613,117	301,799	9,976,263	2,654,208	
26,805	5,923	2,139	18,743	66,533	108,416,810	99,840,936	65,737,074	34,103,862	606,089	2,818,580	171,207	1,191,750	3,371,029	
25,487	5,554	2,085	17,848	61,517	93,128,879	87,365,201	59,251,918	28,113,283	521,194	2,336,259	720,796	73,601	1,431,992	
23,865	5,245	1,875	16,745	57,623	101,762,173	94,195,036	61,190,303	33,004,733	70,975	3,532,739	197,575	267,024	2,800,361	
24,491	6,026	1,778	16,687	57,776	112,835,173	103,491,287	67,942,355	35,548,932	1,017,060	2,561,797	332,497	226,923	2,359,982	
22,422	4,934	1,665	15,823	52,487	89,698,625	82,405,623	53,494,238	28,911,385	190,288	2,432,932	417,451	113	2,086,379	
21,369	4,863	1,559	14,947	49,676	90,782,394	82,319,743	55,385,817	26,933,926	232,619	3,667,836	298,751	5,455	2,209,375	
20,788	4,569	1,425	14,794	47,726	85,318,835	77,655,975	52,791,435	24,864,540	1,369,015	2,625,128	240,941	-	2,820,181	
19,701	4,416	1,439	13,846	44,443	82,520,479	75,7								

資料1-1-7 昭和21年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	出火原因	気象状況				
											天気	風向	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)	相対湿度 (%)
1	新潟県村松町	昭和21年(1946年) 5月8日18時30分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21年 5月20日 1時30分	-	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNW	3.3	11.3	77
3	長野県飯田市	21年 7月15日12時15分	-	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21年 11月23日19時40分	-	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸がら	曇後霽	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県両津町	22年(1947年) 4月17日15時40分	-	-	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	-
6	長野県飯田市	22年 4月20日11時48分	-	-	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂湊町	22年 4月29日17時20分	-	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠町	22年 5月16日10時20分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮崎県宮崎市	22年 12月7日 5時10分	-	-	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23年(1948年) 5月11日 2時05分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	秋田県能代市	24年(1949年) 2月20日 0時30分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24年 5月10日11時30分	2	52	521	-	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	...	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24年 5月13日 2時30分	-	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	13.0	14.3	54
14	静岡県熱海市	25年(1950年) 4月13日17時23分	-	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	曇	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松町	25年 5月13日23時50分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25年 6月 1日 21時40分	-	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26年(1951年) 4月24日23時頃	-	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	三重県松阪市	26年 12月16日23時30分	-	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸がら	晴	WNW	7.1	12.0	48
19	鳥取県鳥取市	27年(1952年) 4月17日15時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄曇	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道岩内町	29年(1954年) 9月26日20時20分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	曇	SSE	21.7	33.0	82
21	秋田県大館市	30年(1955年) 5月 3日13時25分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟県新潟市	30年 10月 1日 2時50分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	曇	WSW	20.2	33.6	59
23	鹿児島県名瀬市	30年 12月 3日 4時30分	-	-	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸がら	晴	N	5.4	8.0	52
24	秋田県能代市	31年(1956年) 3月20日22時50分	-	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	セリんこんろ	曇	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原町	31年 4月23日 6時40分	1	349	348	1,653	737	建物 72,498 林野 32ha	建物5,088,259 林野 143,000	こたつ	曇	SSE	14.8	25.0	50
26	秋田県大館市	31年 8月18日23時45分	-	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	曇	SE	8.7	12.2	87
27	富山県魚津市	31年 9月10日19時45分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32年(1957年) 4月 2日 1時00分	-	176	304	1,315	378	36,274	360,000	煙突	曇小雪	SW	7.4	-	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33年(1958年)12月27日23時30分	-	48	1,357	5,311	1,628	建物 66,314 林野 600ha	建物1,000,000 林野 980	セリんこんろの不始末	曇	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里村 (三陸大火)	36年(1961年) 5月29日13時39分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物 53,047 林野40,366ha	建物2,155,350 林野3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	-	-
31	青森県八戸市	36年 5月29日23時40分	-	-	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	-	60
32	北海道森町	36年 10月23日23時30分	-	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	-	72
33	長崎県福江市	37年(1962年) 9月26日 2時10分	-	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟県新潟市 (昭和石油KK)	39年(1964年) 6月16日18時00分	-	-	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	-	60
35	岐阜県各務原市 (川崎航空KK工場火災)	39年 10月 1日 1時50分	-	1	-	-	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	-	96
36	東京都大島町	40年(1965年) 1月11日23時10分	-	-	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	-	40
37	青森県三沢市	41年(1966年) 1月11日14時15分	-	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスこんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	秋田県大館市	43年(1968年)10月12日11時16分	-	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	曇	WSW	5.7	-	52
39	石川県加賀市	44年(1969年) 5月18日13時10分	-	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	-	44
40	山形県酒田市	51年(1976年)10月29日17時40分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町 (東洋ガラスKK倉庫火災)	55年(1980年) 1月12日20時50分	-	-	-	-	2	47,871	2,199,457	不明	曇	E	0.0	-	83
42	兵庫県神戸市長田区	平成 7年(1995年) 1月17日 5時47分	8	-	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	曇	NW	5.0	-	54
43	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時47分	60	-	685	539	750	57,459	872,253	不明	曇	NNE	1.0	-	70
44	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時47分	73	-	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	曇	NE	5.0	-	54
45	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時50分	40	-	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	曇	NE	5.0	-	54
46	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 9時頃	48	-	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	曇	NNE	1.0	-	70
47	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日10時頃	5	-	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4.0	-	58
48	栃木県黒磯市	15年(2003年) 9月 8日12時頃	-	-	-	-	1	39,581	4,393,703	不明	曇	S	3.0	-	81
49	岩手県山田町	23年(2011年) 3月11日15時30分	-	-	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	曇	SSW	1.0	-	38
50	岩手県山田町	23年 3月11日15時30分	-	-	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	曇	SSW	1.0	-	38
51	埼玉県三芳町 (埼玉三芳町倉庫火災)	29年(2017年) 2月16日 9時05分	-	2	-	-	1	43,981	10,736,707	排気管	晴	SSE	1.0	-	60
52	宮城県岩沼市 (宮城岩沼市倉庫火災)	令和 2年(2020年) 4月30日11時40分	-	-	-	-	1	43,836	5,593,285	不明・調査中	晴	SSE	4.0	-	45
53	大阪府大阪市此花区 (大阪市此花区倉庫火災)	3年(2021年)11月29日 8時35分	-	1	-	-	1	35,071	24,169,664	放火の疑い	晴	NNW	1.0	-	67

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 大火とは、建物の焼損面積が3万3,000㎡ (1万坪) 以上の火災をいう。

資料1-1-8 昭和21年以降の火災損害比較

区分 年	総出火 件数指数	出火率	死者 指数	負傷者 指数	損害額 指数	出火件数構成比 (%)						火災損害額構成比 (%)						
						建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
昭和21年(1946)	100	1.9	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22年(1947)	130	2.4	115	159	326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23年(1948)	118	2.2	97	121	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24年(1949)	128	2.4	101	256	810	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3		96.9	0.7	0.3	1.4	0.8		0
25年(1950)	133	2.3	101	252	654	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4		97.2	1.6	0.4	0.6	0.3		0
26年(1951)	147	2.5	161	382	667	85.3	7.4	7.3			98.3	0.7	1.0			0	0	
27年(1952)	153	2.6	112	463	1,159	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0	97.6	1.9	0.2	0.2	0.1	0	0	0
28年(1953)	178	3.1	119	259	728	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9	96.4	2.7	0.3	0.4	0.1	0	0	0
29年(1954)	193	3.3	125	385	986	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5	98.4	1.2	0.2	0.2	0.1	0	0	0
30年(1955)	207	3.4	165	399	956	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0	98.2	0.7	0.7	0.3	0.1	0	0	0
31年(1956)	230	3.7	152	443	1,114	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8	95.8	2.4	0.3	0.3	1.2	0	0	0
32年(1957)	240	3.8	149	431	788	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6	89.6	6.5	0.3	0.8	2.9	0	0	0
33年(1958)	250	3.9	139	447	653	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8	97.5	1.4	0.6	0.3	0.2	0	0	0
34年(1959)	255	4.0	156	468	624	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2	97.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0	0	0
35年(1960)	302	4.7	186	479	733	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0	95.8	2.2	0.6	0.4	1.0	0	0	0
36年(1961)	326	5.0	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1	83.9	13.5	0.4	0.4	1.7	0	0	0
37年(1962)	343	5.2	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6	95.0	2.4	0.5	0.3	1.8	0	0	0
38年(1963)	349	5.2	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9	93.5	2.8	0.7	0.4	2.6	0	0	0
39年(1964)	339	5.0	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9	88.6	0.8	0.6	0.3	9.7	0	0	0
40年(1965)	375	5.5	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8	87.5	6.6	0.6	0.6	4.7	0	0	0
41年(1966)	332	4.8	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5	90.0	1.0	0.6	0.3	8.1	0	0	0
42年(1967)	377	5.5	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5	93.4	3.5	0.8	0.7	1.7	0	0	0
43年(1968)	371	5.3	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9	92.3	5.0	0.9	0.4	1.4	0	0	0
44年(1969)	393	5.5	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	0
45年(1970)	442	6.2	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	0
46年(1971)	443	6.0	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	0
47年(1972)	403	5.5	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	0
48年(1973)	505	6.8	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	0
49年(1974)	468	6.2	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	0
50年(1975)	430	5.6	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	0
51年(1976)	431	5.6	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	0
52年(1977)	442	5.7	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	0	0.8	0
53年(1978)	487	6.2	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	0
54年(1979)	441	5.5	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	0
55年(1980)	414	5.1	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	0
56年(1981)	420	5.2	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	0
57年(1982)	419	5.1	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	0
58年(1983)	413	5.0	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	0
59年(1984)	441	5.3	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	0	0.9	0
60年(1985)	414	5.0	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	0
61年(1986)	438	5.2	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	0
62年(1987)	407	4.8	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	0
63年(1988)	413	4.9	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	0
平成元年(1989)	386	4.6	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	0
2年(1990)	391	4.6	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	0
3年(1991)	380	4.5	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	0
4年(1992)	379	4.4	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	0	1.2	0
5年(1993)	392	4.6	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	0
6年(1994)	436	5.1	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	0
7年(1995)	435	5.0	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	0	1.1	1.2
8年(1996)	443	5.1	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4
9年(1997)	428	4.9	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4
10年(1998)	377	4.3	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0
11年(1999)	405	4.7	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6
12年(2000)	432	5.0	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8
13年(2001)	440	5.0	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5
14年(2002)	440	5.0	532	518	5,022	53.7	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3
15年(2003)	390	4.4	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8
16年(2004)	418	4.8	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8
17年(2005)	397	4.5	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6
18年(2006)	368	4.2	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8
19年(2007)	377	4.3	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8
20年(2008)	362	4.1	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4
21年(2009)	354	4.0	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7
22年(2010)	322	3.7	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7
23年(2011)	346	3.9	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5
24年(2012)	306	3.5	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4
25年(2013)	333	3.7	387	405	2,724	52.1	4.2	9.5	0.2	0.0	34.0	90.7	0.3	4.0	0.3	0.0	2.4	2.3
26年(2014)	302	3.4	400	387	2,560	54.0	3.4	10.2	0.2	0.0	32.1	91.0	1.6	3.1	0.3	0.0	3.3	0.7
27年(2015)	270	3.1	372	372	2,473	56.8	2.8	10.7	0.2	0.0	29.4	91.9	0.3	2.6	0.7	0.6	3.6	0.2
28年(2016)	255	2.9	346	348	2,257	57.0	2.8	11.0	0.2	0.0	29.0	91.6	0.2	3.0	0.6	1.2	2.7	0.5
29年(2017)	272	3.1	347	357	2,680	54.3	3.3	9.8	0.2	0.0	32.5	91.4	1.0	2.6	0.7	0.0	3.5	0.9
30年(2018)	263	3.0	340	361	2,539	54.7	3.6	9.6	0.2	0.0	31.9	90.2	0.2	2.6	1.0	0.9	3.7	1.3
令和元年(2019)	261	3.0	354	346	2,724	55.7	3.7	9.5	0.2	0.0	30.9	92.7	0.3	2.5	0.3	0.0	3.6	0.6
2年(2020)	240																	

## 資料1-1-9 火災の状況

(各年中)

区 分	平成25年	令和4年 (A)	令和5年 (B)	増 減 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A) × 100 (%)
出火件数(件)	48,095	36,314	38,672	2,358	6.5
建物火災	25,053	20,167	20,974	807	4.0
林野火災	2,020	1,239	1,299	60	4.8
車両火災	4,586	3,409	3,521	112	3.3
船舶火災	91	78	58	△ 20	△ 25.6
航空機火災	3	2	1	△ 1	—
その他の火災	16,342	11,419	12,819	1,400	12.3
焼損棟数(棟)	35,031	28,795	29,656	861	3.0
全 焼	8,036	6,672	6,692	20	0.3
半 焼	2,113	1,434	1,484	50	3.5
部 分 焼	9,564	7,068	7,494	426	6.0
ぼ や	15,318	13,621	13,986	365	2.7
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,183,724	1,064,873	1,022,440	△ 42,433	△ 4.0
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	120,615	96,153	124,871	28,718	29.9
林野焼損面積(a)	97,079	60,517	84,379	23,862	39.4
死 者(人)	1,625	1,452	1,503	51	3.5
負 傷 者(人)	6,858	5,750	5,766	16	0.3
り災世帯数(世帯)	21,369	18,415	18,882	467	2.5
全 損	4,863	4,029	3,994	△ 35	△ 0.9
半 損	1,559	1,107	1,152	45	4.1
小 損	14,947	13,279	13,736	457	3.4
り災人員(人)	49,676	38,458	39,147	689	1.8
損 害 額(百万円)	90,782	101,743	94,208	△ 7,534	△ 7.4
建物火災	82,320	95,328	82,040	△ 13,288	△ 13.9
林野火災	233	345	125	△ 219	△ 63.7
車両火災	3,668	2,426	2,824	399	16.4
船舶火災	299	1022	855	△ 167	△ 16.3
航空機火災	5	4	6	2	—
その他の火災	2,209	2,396	7,978	5,582	233.0
爆 発	2,049	223	380	157	70.4
出 火 率(件/万人)	3.7	2.9	3.1	0.2	—

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
2 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
3 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
4 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
5 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
7 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
8 「その他の火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災(空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災)をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
9 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
10 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
11 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
12 △は負数を表す。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
13 増減率は、表示単位未満を四捨五入した。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
14 人口は、平成25年については3月31日現在の住民基本台帳、令和4年、令和5年については1月1日現在の住民基本台帳による。  
15 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は損害額の大きい方で計上し、損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別(建物、林野、車両、船舶、航空機、その他の別)ごとに計上している。以下資料において、ことわりのない限り同じ。  
16 「爆発」による損害額については、火災種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。  
17 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-10 1日当たり及び1件当たりの火災の状況

(各年中)

区 分		単位	平成25年	令和4年	令和5年
全火災1日当たり	出火件数	件	132	99	106
	損害額	百万円	249	279	258
	焼損棟数	棟	96	79	81
	建物焼損床面積	㎡	3,243	2,917	2,801
	建物焼損表面積	㎡	330	263	342
	林野焼損面積	a	266	166	231
	り災世帯数	世帯	59	50	52
	り災人員	人	136	105	107
	死者 負傷者	人	4.5 18.8	4.0 15.8	4.1 15.8
建物火災1日当たり	出火件数	件	69	55	57
全火災1件当たり	損害額	万円	189	280	244
建物火災1件当たり	損害額	万円	329	473	391
	建物焼損床面積	㎡	47.2	52.8	48.7
	建物焼損表面積	㎡	4.8	4.8	6.0
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
	り災人員	人	2.0	1.9	1.9
林野火災1件当たり	損害額	万円	12	28	10
	林野焼損面積	a	48	49	65

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-11 出火件数の構成比率

(各年中) (単位：%)

火災種別	令和4年	令和5年
建物火災	55.5	54.2
車両火災	9.4	9.1
林野火災	3.4	3.4
船舶火災	0.2	0.1
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	31.4	33.1
合計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳 (出火箇所まで分類) \* 1 (単位：%)

出火箇所		令和5年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの* 2		9.2
道路、空地等	田畑	24.9
	敷地内	20.1
	空地	8.6
	河川敷等	7.2
	道路	5.7
	その他	22.4
出火箇所不明		0.4
その他		1.6
合計		100.0

\* 1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。  
\* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料1-1-12 四季別出火状況

(各年中)

年別	令和4年				令和5年			
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
春季 (3月~5月)	10,731	29.6	27,119	26.7	11,244	29.1	26,794	28.4
夏季 (6月~8月)	7,368	20.3	27,636	27.2	8,119	21.0	23,713	25.2
秋季 (9月~11月)	7,625	21.0	21,441	21.1	8,523	22.0	18,522	19.7
冬季 (12月~2月)	10,590	29.2	25,547	25.1	10,786	27.9	25,179	26.7
合計	36,314	100.0	101,743	100.0	38,672	100.0	94,208	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。  
3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-13 出火率、出火件数、人口及び世帯数の変化

(各年中)

区 分	平成25年	令和5年	増減率 (%)
出火率 (件/万人)	3.7	3.1	—
出火件数 (件)	48,095	38,672	△ 19.6
建物火災 (件)	25,053	20,974	△ 16.3
人口 (人)	128,373,879	125,416,877	△ 2.3
世帯数 (世帯)	55,577,563	60,266,318	8.4

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 人口及び世帯数は、平成25年については3月31日現在の住民基本台帳、令和5年については1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-14 都道府県別出火率

(令和5年中)

都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率 (件/万人)		都道府県	出火件数 (件)	人口 (万人)	出火率 (件/万人)	
				順位					順位
1 北海道	1,587	514	3.1	30	25 滋賀	392	141	2.8	37
2 青森	436	123	3.6	19	26 京都	516	250	2.1	46
3 岩手	383	119	3.2	25	27 大阪	1,967	878	2.2	44
4 宮城	698	226	3.1	29	28 兵庫	1,548	546	2.8	35
5 秋田	318	94	3.4	21	29 奈良	395	133	3.0	33
6 山形	318	104	3.1	31	30 和歌山	343	92	3.7	16
7 福島	703	182	3.9	15	31 鳥取	177	55	3.2	24
8 茨城	1,385	288	4.8	1	32 島根	266	66	4.0	10
9 栃木	870	193	4.5	4	33 岡山	743	187	4.0	11
10 群馬	759	193	3.9	12	34 広島	845	277	3.0	32
11 埼玉	1,995	738	2.7	39	35 山口	587	133	4.4	5
12 千葉	2,105	631	3.3	23	36 徳島	231	72	3.2	26
13 東京	4,365	1,384	3.2	28	37 香川	373	96	3.9	13
14 神奈川	2,053	921	2.2	45	38 愛媛	395	133	3.0	34
15 新潟	612	216	2.8	36	39 高知	286	68	4.2	7
16 富山	178	103	1.7	47	40 福岡	1,280	510	2.5	41
17 石川	268	112	2.4	42	41 佐賀	256	81	3.2	27
18 福井	174	76	2.3	43	42 長崎	437	131	3.3	22
19 山梨	375	81	4.6	2	43 熊本	640	174	3.7	17
20 長野	847	204	4.1	9	44 大分	514	112	4.6	3
21 岐阜	710	198	3.6	18	45 宮崎	443	107	4.1	8
22 静岡	970	363	2.7	40	46 鹿児島	678	159	4.3	6
23 愛知	2,038	751	2.7	38	47 沖縄	523	149	3.5	20
24 三重	690	177	3.9	14	合計	38,672	12,542	3.1	

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 順位は出火率が高い都道府県から順に、1位、2位・・・47位としている。  
 3 人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-15 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成25年	2,495	5.2	9,118	19.0	133	0.3	423	0.9	18,096	37.6	17,830	37.1	48,095	100.0
令和5年	1,538	4.0	7,043	18.2	112	0.3	270	0.7	15,454	40.0	14,255	36.9	38,672	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。  
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。  
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）  
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。  
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-16 都道府県別の火災による死者の状況

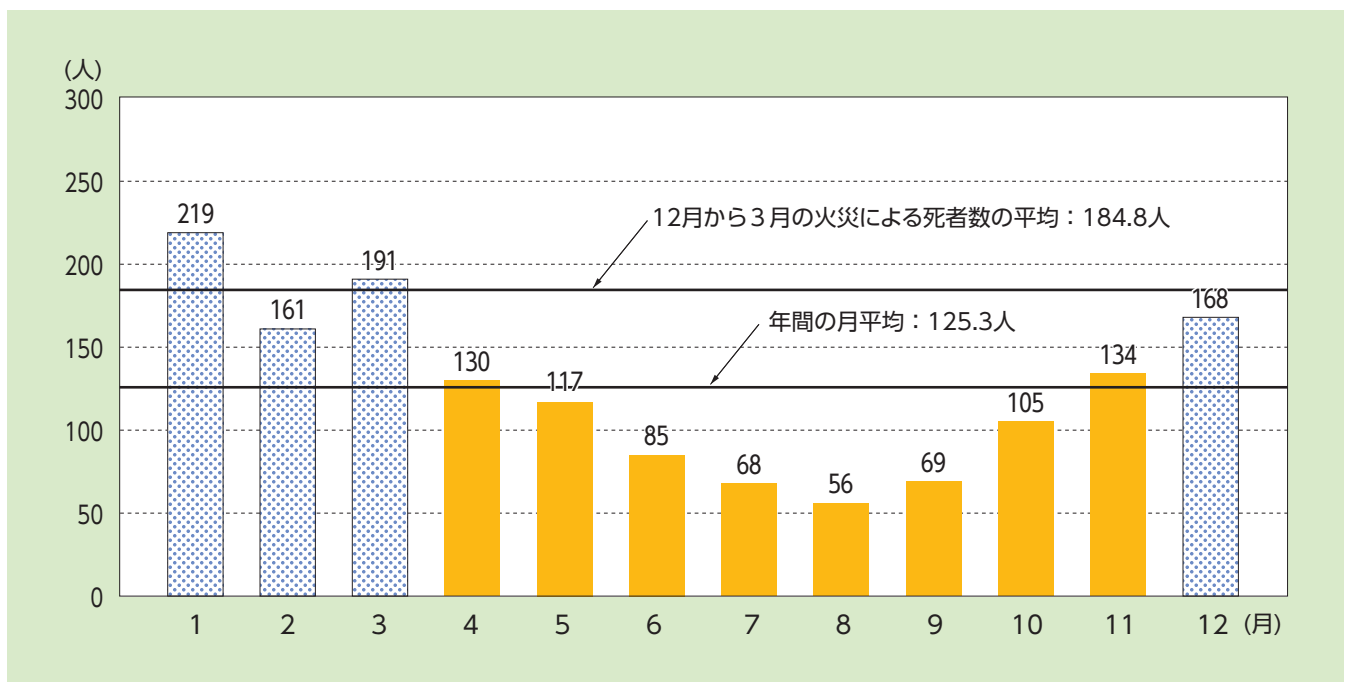
(令和5年中)

都道府県	死者数		人口10万人当たり死者数		都道府県	死者数		人口10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	68	5	1.3	23	25 滋賀	8	45	0.6	47
2 青森	46	11	3.8	1	26 京都	19	31	0.8	43
3 岩手	34	18	2.9	2	27 大阪	65	6	0.7	44
4 宮城	32	20	1.4	20	28 兵庫	49	10	0.9	41
5 秋田	21	28	2.2	7	29 奈良	15	34	1.1	33
6 山形	13	39	1.2	26	30 和歌山	23	25	2.5	3
7 福島	44	14	2.4	4	31 鳥取	9	42	1.6	14
8 茨城	53	9	1.8	11	32 島根	9	42	1.4	21
9 栃木	39	16	2.0	9	33 岡山	45	12	2.4	5
10 群馬	31	21	1.6	18	34 広島	40	15	1.4	19
11 埼玉	83	2	1.1	34	35 山口	30	22	2.3	6
12 千葉	69	4	1.1	37	36 徳島	8	45	1.1	36
13 東京	88	1	0.6	45	37 香川	10	40	1.0	38
14 神奈川	55	8	0.6	46	38 愛媛	16	33	1.2	29
15 新潟	35	17	1.6	16	39 高知	6	47	0.9	42
16 富山	21	28	2.0	8	40 福岡	59	7	1.2	30
17 石川	20	30	1.8	12	41 佐賀	9	42	1.1	35
18 福井	15	34	2.0	10	42 長崎	15	34	1.1	31
19 山梨	14	38	1.7	13	43 熊本	22	26	1.3	24
20 長野	33	19	1.6	17	44 大分	15	34	1.3	22
21 岐阜	25	24	1.3	25	45 宮崎	10	40	0.9	40
22 静岡	45	12	1.2	28	46 鹿児島	26	23	1.6	15
23 愛知	72	3	1.0	39	47 沖縄	17	32	1.1	32
24 三重	22	26	1.2	27	合計/平均	1,503		1.2	

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「順位」は、死者数及び人口10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、・・・47位としている。  
 3 人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳による。

資料1-1-17 月別の火災による死者発生状況

(令和5年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-18 月別の火災による死傷者発生状況

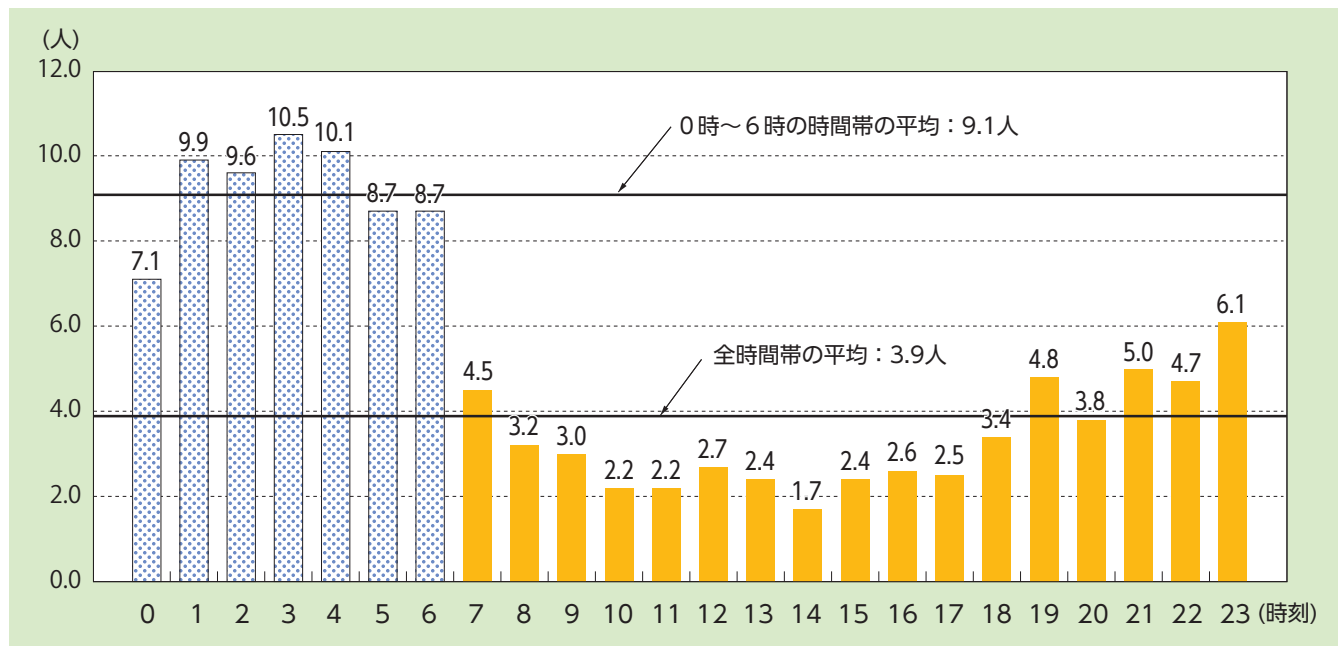
(令和5年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数(人)	219	161	191	130	117	85	68	56	69	105	134	168	1,503
放火自殺者等(人)	26	14	43	25	26	22	13	17	19	32	18	20	275
負傷者数(人)	590	561	610	529	431	376	452	402	352	388	495	580	5,766

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-19 時間帯別火災100件当たりの死者発生状況

(令和5年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災(1,778件)による死者(106人)を除く集計結果。「全時間帯」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む数値  
 3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料1-1-20 時間帯別の出火件数及び死者数

(令和5年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	792	699	701	607	652	652	751	1,038	1,342	1,855	2,447	2,908	2,487	2,799	2,870	2,567	2,219	1,888	1,735	1,558	1,359	1,119	977	872	1,778	38,672
死者数(人)	56	69	67	64	66	57	65	47	43	56	53	64	67	68	48	62	57	47	59	75	52	56	46	53	106	1,503
放火自殺者等	8	10	15	10	6	14	9	9	8	17	9	16	8	19	6	9	9	5	10	9	8	8	8	11	34	275

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 例えば、時間帯の「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

資料1-1-21 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中) (単位:人、%)

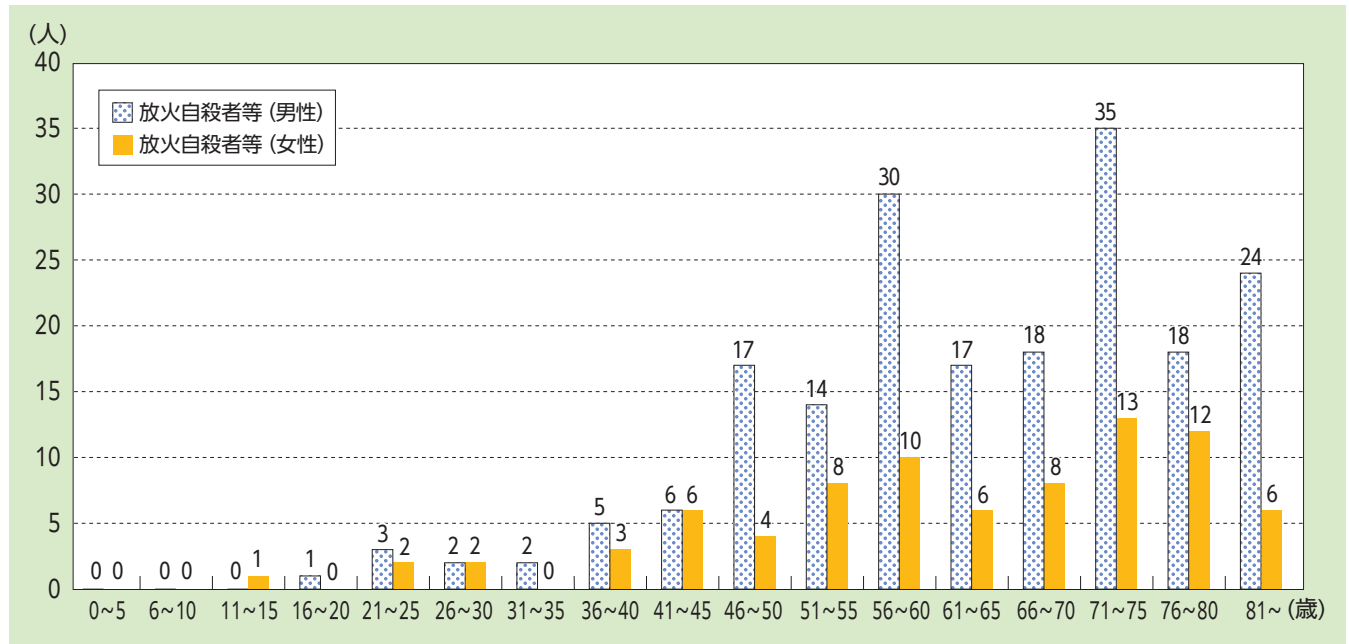
年別	区分	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
令和元年		466 (31.4)	482 (32.4)	3 (0.2)	275 (18.5)	91 (6.1)	169 (11.4)	1,486 (100.0)
令和2年		404 (30.5)	484 (36.5)	2 (0.2)	226 (17.0)	75 (5.7)	135 (10.2)	1,326 (100.0)
令和3年		439 (31.0)	500 (35.3)	4 (0.3)	243 (17.1)	90 (6.4)	141 (10.0)	1,417 (100.0)
令和4年		446 (30.7)	501 (34.5)	6 (0.4)	251 (17.3)	92 (6.3)	156 (10.7)	1,452 (100.0)
令和5年		452 (30.1)	523 (34.8)	3 (0.2)	267 (17.8)	86 (5.7)	172 (11.4)	1,503 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 ( )内は構成比を示す。  
 3 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。



資料1-1-23 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(令和5年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 年齢不明者 (男性1人、女性1人)を除く。  
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。以下資料において、ことわりのない限り同じ。

資料1-1-24 火災による年齢別・性別死者発生状況

(令和5年中) (単位：人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
		うち 放火自殺者等		うち 放火自殺者等		うち 放火自殺者等	
0~5	1	0	1	0	0	0	2
6~10	3	0	2	0	0	0	5
11~15	0	0	2	1	0	0	2
16~20	4	1	1	0	0	0	5
21~25	5	3	4	2	0	0	9
26~30	4	2	5	2	0	0	9
31~35	12	2	4	0	0	0	16
36~40	20	5	7	3	0	0	27
41~45	20	6	10	6	0	0	30
46~50	58	17	11	4	0	0	69
51~55	48	14	27	8	0	0	75
56~60	83	30	34	10	0	0	117
61~65	91	17	24	6	0	0	115
66~70	93	18	35	8	0	0	128
71~75	158	35	60	13	0	0	218
76~80	123	18	67	12	0	0	190
81~	278	24	202	6	0	0	480
不明	2	1	1	1	3	0	6
65~(参考)	675	99	370	40	0	0	1,045
合計	1,003	193	497	82	3	0	1,503

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-25 用途別の主な火災事例

(百貨店)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和48年9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放火
2	// 11月29日	熊本県熊本市	大洋デパート	100	124	1,747,396	不明
3	// 12月7日	千葉県館山市	いとう屋デパート	—	5	192,400	不明
4	昭和49年2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	放火の疑い
5	昭和54年6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	—	1	213,266	まきかまど
6	// 11月9日	東京都板橋区	イトーヨーカドー	—	4	356,954	不明
7	昭和56年3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	—	1	353,929	不明
8	平成元年12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	—	—	346,434	放火の疑い
9	平成2年3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不明
10	平成15年4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	—	—	694,645	火遊び
11	平成16年12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放火

(旅館・ホテル)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和44年2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石油ストーブ
2	// 5月18日	石川県加賀市	白山荘	—	16	2,321,732	不明
3	昭和46年1月2日	和歌山県和歌山市	寿司由楼	16	15	216,637	不明
4	昭和48年10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	たばこの消し忘れ
5	昭和50年3月10日	大阪府大阪市	千成ホテル	4	64	99,477	不明
6	昭和53年6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不明
7	昭和55年11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	アセチレンガス切断機の火花
8	昭和57年2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパン	33	34	1,726,126	たばこ
9	// 11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不明
10	昭和58年2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不明
11	昭和61年2月11日	静岡県東伊豆町	大東館	24	—	17,120	ガスコンロによる長期低温加熱
12	// 4月21日	静岡県河津町	菊水館	3	56	112,810	不明
13	昭和63年12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	たばこの火の不始末
14	平成6年12月21日	福島県福島市	若喜旅館本店	5	3	1,024,315	不明
15	平成24年5月13日	広島県福山市	ホテルプリンス	7	3	29,090	不明
16	平成27年5月17日	神奈川県川崎市	吉田屋	9	19	101,251	放火

(病院)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和35年1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	—	19,122	石油ストーブの消し忘れ
2	// 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	—	1,536	不明
3	// 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	放火
4	昭和39年3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	不明
5	昭和44年11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放火
6	昭和45年6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放火
7	// 8月6日	北海道札幌市	手稲病院	5	1	2,793	放火
8	昭和46年2月2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	—	3,782	不明
9	昭和48年3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊取線香の不始末
10	昭和52年5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	ローソクの疑い
11	昭和59年2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不明
12	平成25年10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	トラッキング

(社会福祉施設)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和30年2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	かいろの火の不始末
2	昭和43年1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	—	2,793	アイロンの使用放置
3	昭和45年3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	—	不明	電気コンロの使用不適切
4	昭和48年3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分院	2	—	234	不明
5	昭和61年2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	たばこ
6	// 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	—	56,702	放火の疑い
7	昭和62年2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	不明
8	// 6月6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	放火の疑い
9	平成18年1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マッチ・ライター
10	平成21年3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	不明
11	平成22年3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ストーブ
12	平成25年2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加湿器

## 資料1-1-25 用途別の主な火災事例（つづき）

(複合用途防火対象物（雑居ビル）)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和47年5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	たばこの疑い
2	昭和50年3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不明
3	昭和51年12月4日	東京都墨田区	国松ビル（サロンうたまろ）	6	2	7,810	放火
4	// 12月16日	北海道旭川市	今井ビル（二条プラザ）	3	—	10,270	たばこの不始末
5	// 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル（大衆サロンらくらく酒場）	15	8	38,781	放火の疑い
6	昭和53年3月10日	新潟県新潟市	今町会館（エル・アドロ）	11	2	10,483	不明
7	// 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル（和風喫茶古都）	4	3	17,685	たばこの投げ捨て
8	昭和54年11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール（ラッキーホール）	4	2	48,988	不明
9	昭和55年8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	爆発
10	昭和56年2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不明
11	昭和59年11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不明
12	昭和61年6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	—	1,786,895	不明
13	平成13年9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	放火の疑い
14	平成19年1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス（ビート）	3	5	4,063	ガスコンロによる長期加熱
15	// 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天然ガスに引火
16	平成20年10月1日	大阪府大阪市	桜ビル（個室ビデオ店キャッツなんば）	15	10	3,127	放火の疑い
17	平成21年7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール（CROSS-ニコニコ）	4	19	44,770	放火
18	// 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル（居酒屋石狩亭）	4	12	1,896	炉
19	令和3年12月17日	大阪府大阪市	堂島北ビル（西梅田こころからだのクリニック）	24	4	4,224	放火

(その他)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	令和元年7月18日	京都府京都市	京都アニメーション	34	37	181,555	放火

(備考) 「火災報告」等により作成

資料1-1-26 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	令和4年		令和5年		令和4年		令和5年	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
建物火災	1,173	80.8%	1,200	79.8%	4,826	83.9%	4,775	82.8%
車両火災	91	6.3%	105	7.0%	197	3.4%	218	3.8%
林野火災	13	0.9%	8	0.5%	91	1.6%	117	2.0%
船舶火災	1	0.1%	0	0.0%	24	0.4%	21	0.4%
航空機火災	2	0.1%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
その他の火災	172	11.8%	190	12.6%	611	10.6%	635	11.0%
合計	1,452	100.0%	1,503	100.0%	5,750	100.0%	5,766	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）で計上  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所）\*1

死者 (令和5年中)

出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	5	2.6%	
道路、空地等	田畑	55	28.9%
	敷地内	54	28.4%
	道路	17	8.9%
	河川敷等	14	7.4%
	空地	12	6.3%
その他	25	13.2%	
出火箇所不明	3	1.6%	
その他	5	2.6%	
合計	190	100%	

\*1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

\*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

負傷者 (令和5年中)

出火箇所	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	47	7.4%	
道路、空地等	田畑	230	36.2%
	敷地内	170	26.8%
	空地	41	6.5%
	河川敷等	23	3.6%
	道路	15	2.4%
その他	88	13.9%	
出火箇所不明	1	0.2%	
その他	20	3.1%	
合計	635	100%	

\*1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

\*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

資料1-1-27 火災種別ごとの死者発生状況

(令和5年中)

区分	建物火災					車両火災	林野火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他						
死者数(人)	749	145	221	84	1	105	8	0	0	190	1,503
	1,200										
割合(%)	79.8%					7.0%	0.5%	0.0%	0.0%	12.6%	100.0%
死者の出た火災件数(件)	665	130	212	84	1	96	8	0	0	189	1,385
	1,092										
割合(%)	78.8%					6.9%	0.6%	0.0%	0.0%	13.6%	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-28 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(令和5年中) (単位：人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)		(七)		(八)		(九)		(十)		(十一)		(十二)		(十三)		(十四)		(十五)		(十六)		(十七)		合計
	一般住宅	共用住宅等 専用住宅	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店	物品販売店舗等	旅館・ホテル等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校	図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	准地下街	文化財	その他			
地下4階																																					0
地下3階																																					0
地下2階	1																																			1	
地下1階	2																																			2	
1階	705	85	11					2	1												2	5	1	1	4	1	8	10							2	837	
2階	170	51	2					1														3			1	3	2	9							1	243	
3階	2	29	1																			1					4	5							42		
4階		13																																	13		
5階		7																																	7		
6階		8																																	8		
7階		6																																	6		
8階		3																										1							4		
9階以上		5																										1							6		
不明	23	1	2																		1	2					1	1							31		
合計	903	208	16					3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	11	0	1	0	5	4	17	25	0	0	0	0	3	1,200		
割合 (%)	93.9							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	0.1	0.0	0.4	0.3	1.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	100.0		
放火自殺者等を除く	820	187	16								1										3	10				4	1	16	23					3	1,086		
割合 (%)	94.2							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	0.0	0.0	0.4	0.1	1.5	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	100.0			

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「防火対象物の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各欄の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-29 建物構造別・死因別死者発生状況

(令和5年中) (単位：人、%)

構造別	死因別	一酸化炭素中毒・窒息	火 傷	打撲・骨折等	自 殺	そ の 他	不 明	総 計 (構成比)
木 造		249	288	1	60	47	120	765 (63.8)
防 火 造		43	60	0	16	4	9	132 (11.0)
準耐火(木造)		7	2	0	2	0	0	11 (0.9)
準耐火(非木造)		34	14	1	6	5	3	63 (5.3)
耐 火 造		82	42	0	15	9	11	159 (13.3)
そ の 他		23	23	0	9	6	9	70 (5.8)
合 計		438	429	2	108	71	152	1,200 (100.0)

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-30 時間帯別の住宅火災による死者発生状況 (放火自殺者等を除く。)

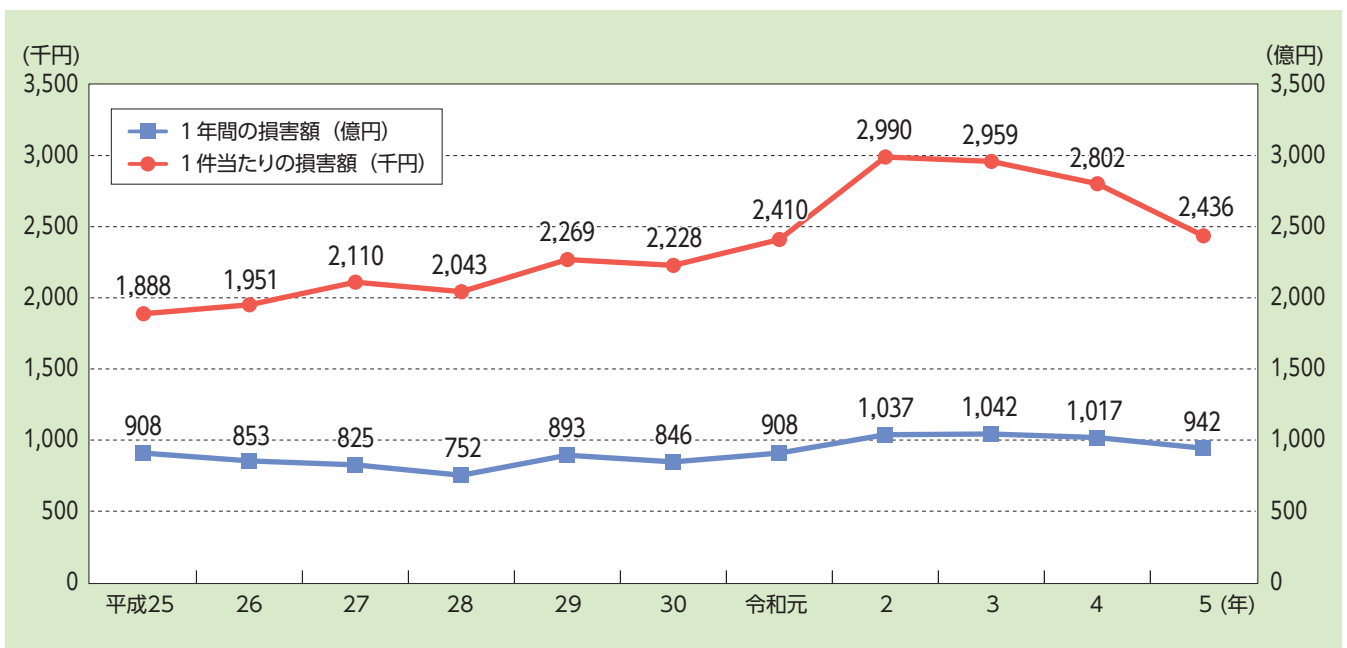
(令和5年中) (単位：人)

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	計
65歳未満	22	33	32	19	9	16	16	16	17	23	19	24	11	257
65歳以上	78	68	62	67	50	43	63	55	58	79	58	44	37	762
不明	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	4
合計	100	101	94	87	59	60	80	71	75	103	77	68	48	1,023

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 例えば、時間帯の「0～2時」は、出火時刻が0時0分～1時59分の間であることを示す。

資料1-1-31 火災による損害額の推移

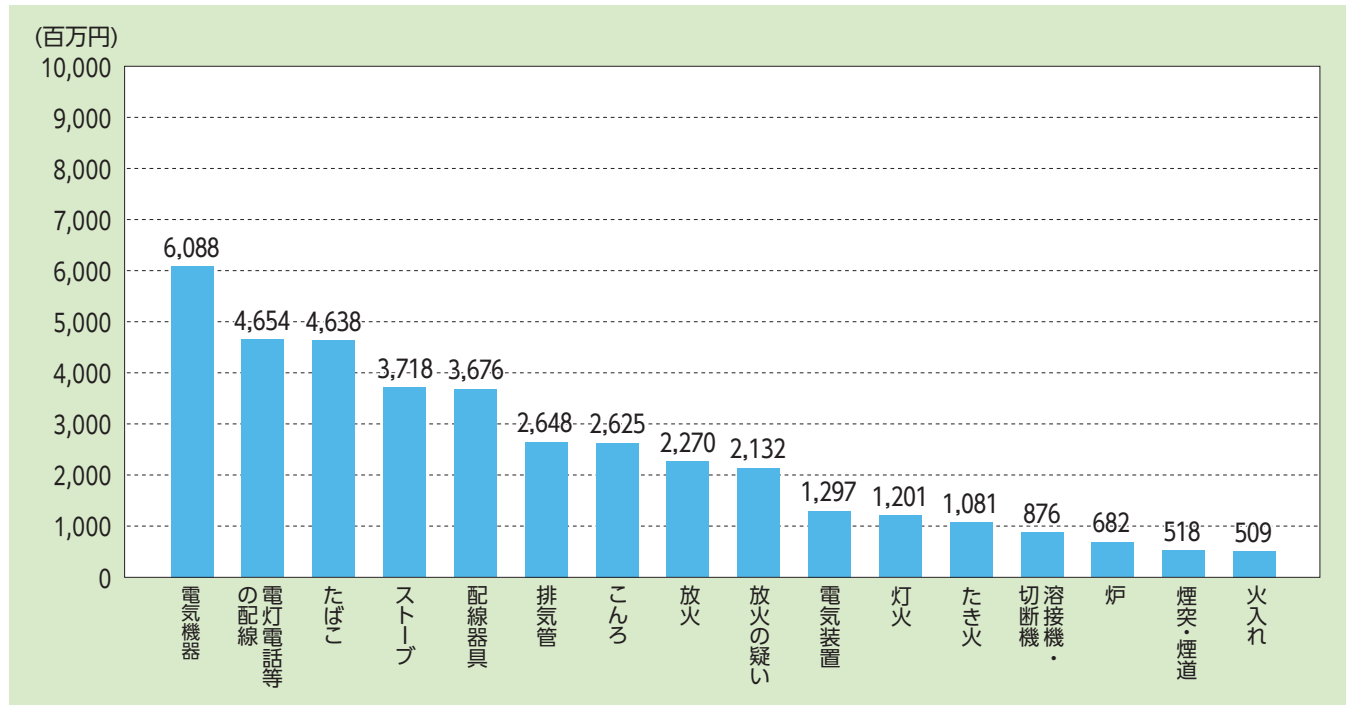
(各年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 「1件当たりの損害額 (千円)」は左軸を、「1年間の損害額 (億円)」は右軸を参照

資料1-1-32 主な出火原因別の火災による損害額

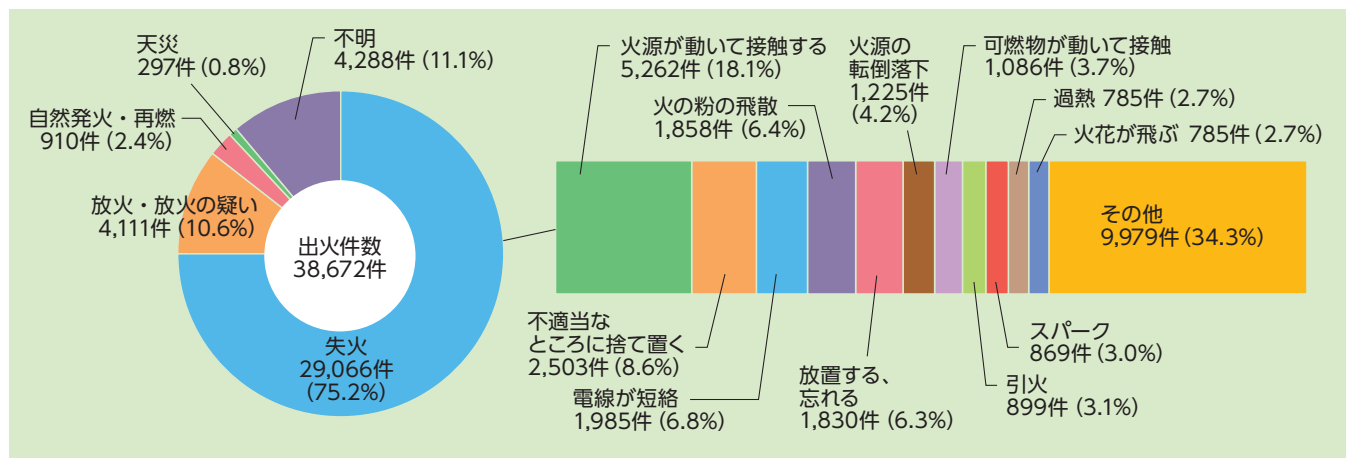
(令和5年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-33 失火等による出火件数

(令和5年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 小数点第2位以下四捨五入により、合計値が100とならない場合がある。

資料1-1-34 主な着火物別出火件数

(各年中)

着火物	令和4年		令和5年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	6,482	17.8	7,369	19.1	887
合成樹脂・成型品	3,637	10.0	3,776	9.8	139
ごみ屑 (建築物等収容物)	1,501	4.1	1,652	4.3	151
動植物油類	1,415	3.9	1,410	3.6	△5
袋・紙製品	1,363	3.8	1,372	3.5	9
衣類	1,028	2.8	1,060	2.7	32
寝具類	1,010	2.8	992	2.6	△18
その他の山林 その他の火災による着火物	871	2.4	966	2.5	95
ごみ類	892	2.5	963	2.5	71
繊維製品	856	2.4	941	2.4	85

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 令和5年中の着火物別出火件数の上位10番目までを表示した。

資料1-1-35 たばこによる火災の損害状況

(各年中)

区分	たばこ		
	令和4年	令和5年	増減数
出火件数 (件)	3,209	3,498	289
建物火災	1,844	1,925	81
車両火災	135	153	18
林野火災	47	49	2
船舶火災	0	2	2
航空機火災	0	0	0
その他火災	1,183	1,369	186
主な経過別出火件数 (件)			
不適当な場所への放置	2,012	2,287	275
火源の転倒・落下	598	593	△5
残り火の処置が不十分	125	131	6
建物焼損床面積 (㎡)	45,348	52,525	7,177
建物焼損表面積 (㎡)	6,405	8,160	1,755
林野焼損面積 (a)	4,649	7,977	3,328
損害額 (万円)	402,007	463,792	61,785

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-36 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

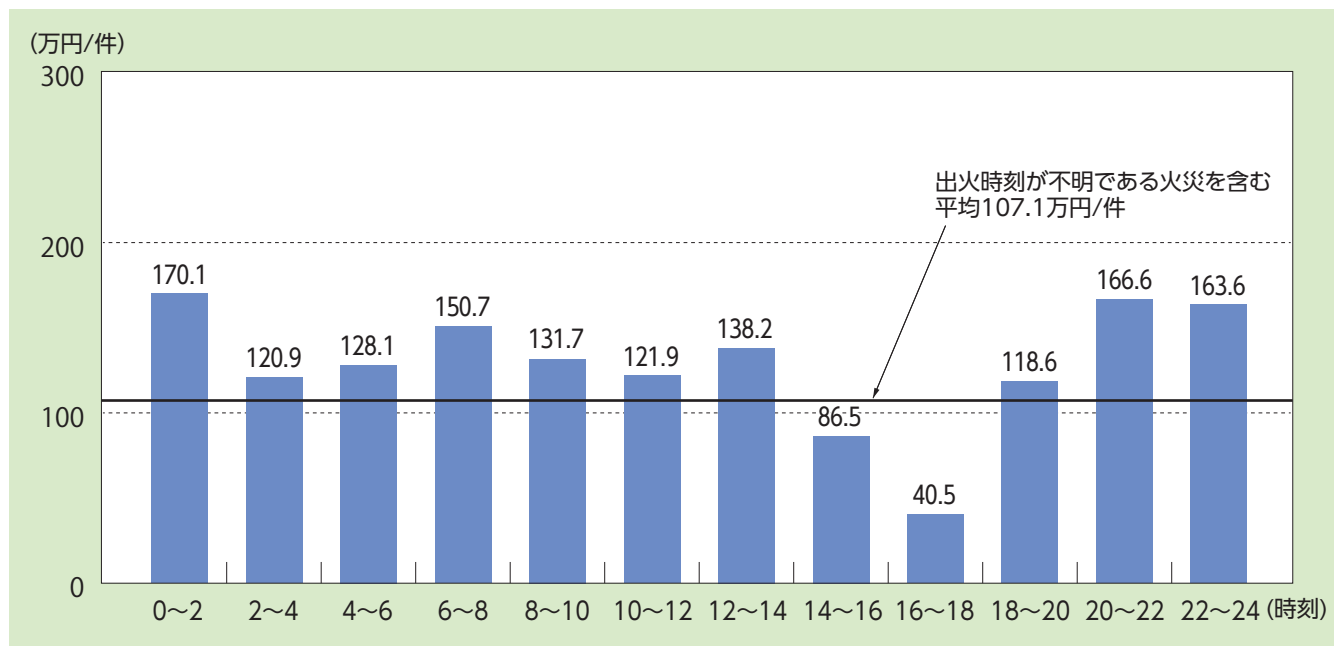
(各年中)

区 分	放 火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和4年	令和5年	増減数	令和4年	令和5年	増減数	令和4年	令和5年	増減数
出火件数 (件)	2,242	2,495	253	1,468	1,616	148	3,710	4,111	401
建物火災	1,012	1,140	128	553	556	3	1,565	1,696	131
車両火災	124	140	16	53	60	7	177	200	23
林野火災	13	34	21	75	64	△11	88	98	10
船舶火災	0	0	0	2	3	1	2	3	1
航空機火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他火災	1,093	1,181	88	785	933	148	1,878	2,114	236
主な発火源別出火件数 (件)									
ライター	885	917	32	177	199	22	1,062	1,116	54
その他のたばことマッチ	138	144	6	137	167	30	275	311	36
マッチ	131	134	3	21	22	1	152	156	4
建物焼損床面積 (㎡)	25,167	26,790	1,623	23,914	29,668	5,754	49,081	56,458	7,377
建物焼損表面積 (㎡)	3,143	3,834	691	3,234	3,764	530	6,377	7,598	1,221
林野焼損面積 (a)	388	216	△172	359	944	585	747	1,160	413
損害額 (万円)	209,091	226,963	17,872	140,140	213,220	73,080	349,231	440,183	90,952

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。

資料1-1-37 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災1件あたりの損害額

(令和5年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災615件による損害額2,419.1万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。  
 3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを示す。

資料1-1-38 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(令和5年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数 (件)	153	164	167	122	120	106	81	82	106	109	87	144	117	168	179	191	208	188	153	155	177	183	171	165	615	4,111
損害額 (万円)	29,585	24,335	19,400	15,538	11,568	17,373	11,348	13,216	10,983	17,332	8,938	19,230	19,716	19,670	19,346	12,647	5,882	10,173	7,787	28,736	26,045	33,945	32,088	22,880	2,419	440,183

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

## 資料1-1-39 こんろによる火災の損害状況

(各年中)

区 分	こんろ		
	令和4年	令和5年	増減数
出火件数 (件)	2,771	2,838	67
建物火災	2,713	2,769	56
車両火災	15	20	5
林野火災	2	1	△ 1
船舶火災	1	0	△ 1
航空機火災	0	0	0
その他の火災	40	48	8
主なこんろ種類別出火件数 (件)			
ガスこんろ	2,336	2,396	60
電気こんろ	310	302	△ 8
石油こんろ	21	30	9
まき・炭・石炭こんろ	86	89	3
主な経過別出火件数 (件)			
放置する、忘れる	1,186	1,169	△ 17
可燃物が接触	330	345	15
過熱	280	279	△ 1
建物焼損床面積 (㎡)	37,949	31,404	△ 6,545
建物焼損表面積 (㎡)	4,723	5,629	906
損害額 (万円)	290,267	262,487	△ 27,780

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-40 建物火災の火元建物用途別の損害状況

(令和5年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
一般住宅			8,087	526,425	31,098
併用住宅			313	31,537	1,728
(五)	□ 共同住宅		3,712	34,893	4,087
小計			12,112	592,855	36,913
(一)	イ 劇場等		11	0	0
	□ 公会堂等		34	217	25
(二)	イ キャバレー等		3	0	0
	□ 遊技場等		32	974	294
	ハ 性風俗特殊営業店舗等		0	0	0
	ニ カラオケボックス等		7	375	145
(三)	イ 料理店等		10	44	8
	□ 飲食店		604	10,753	951
(四)	物品販売店舗等		308	9,679	1,015
(五)	イ 旅館・ホテル等		186	8,382	1,114
(六)	イ 病院等		69	355	128
	□ 特別養護老人ホーム等		86	22	9
	ハ 老人デイサービスセンター等		100	604	115
	ニ 幼稚園等		7	0	0
(七)	学校		168	2,386	343
(八)	図書館等		10	0	0
(九)	イ 特殊浴場		4	37	13
	□ 一般浴場		5	547	30
(十)	停車場等		24	0	0
(十一)	神社・寺院等		59	11,757	1,054
(十二)	イ 工場・作業場		1,905	166,908	20,625
	□ スタジオ		3	52	1
(十三)	イ 駐車場等		51	6,490	375
	□ 航空機格納庫		2	562	40
(十四)	倉庫		605	53,839	7,158
(十五)	事務所等		912	61,257	4,716
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物		2,139	21,023	2,626
	□ 非特定複合用途防火対象物		724	19,845	1,808
(十六の二)	地下街		14	0	1
(十六の三)	準地下街		0	0	0
(十七)	文化財		4	48	3
そ の 他			776	50,714	2,108
合 計			20,974	1,019,725	81,619

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-1-41 建物火災の主な出火原因と経過

(令和5年中)

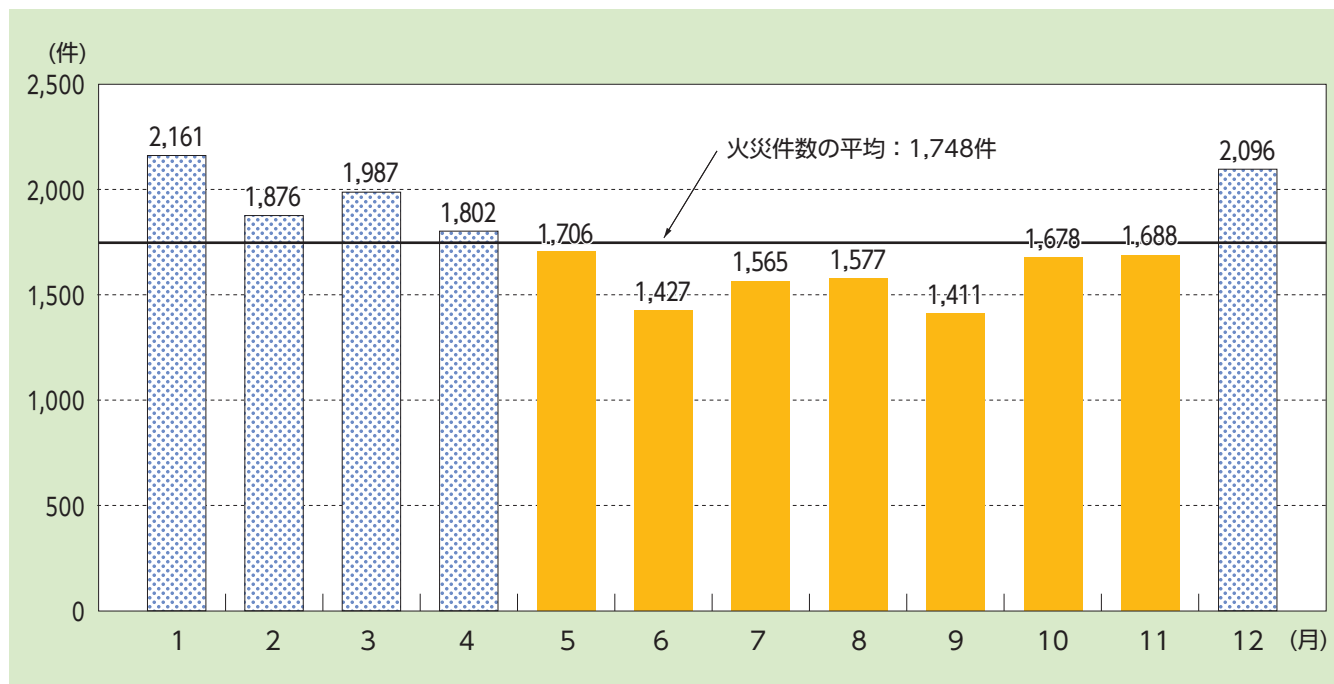
主な出火原因	こんろ	たばこ	電気機器	配線器具	放火	電灯電話等の配線	ストーブ	放火の疑い	たき火	電気装置
	2,769件 (13.2%)	1,925件 (9.2%)	1,688件 (8.0%)	1,310件 (6.2%)	1,140件 (5.4%)	998件 (4.8%)	977件 (4.7%)	556件 (2.7%)	475件 (2.3%)	474件 (2.3%)
放置する、忘れられる	1,164	不適当なところに捨て置く	短絡	金属の接触部分が過熱する	ライター	短絡	可燃物が接触・落下	ライター	火源が接触・落下	絶縁劣化
可燃物が接触・落下	388	火源が接触・落下	その他の電気的原因	146 スパーク	マッチ	半断線	引き、輻射	その他のたばこマッチ	火の粉が散る遠くへ飛火する	132
過熱する	275	残り火の処置が不十分	107 絶縁劣化	113 短絡	火のついた紙	金属の接触部分が過熱する	考え違いにより使用を誤る	57	残り火の処置が不十分	89
その他	942	その他	282 その他	393 その他	その他	その他	その他	405 その他	その他	200

(備考)

- 1 「火災報告」により作成
- 2 ( )内は建物火災件数に対する割合 (%)
- 3 「その他のたばこマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判別できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
- 4 「可燃物が接触・落下」については、「可燃物が接触」と「可燃物が落下」を足したものの合計
- 5 「火源が接触・落下」については、「火源が接触」と「火源が落下」を足したものの合計

資料1-1-42 建物火災の月別火災件数

(令和5年中)



(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-43 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別				令和5年				
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1件当たり焼損床面積 (㎡)	1件当たり損害額 (千円)
木造	8,137	7,358	7,543	7,783	7,762	29.1	2,256	76.8	4,127
耐火造	5,868	5,514	5,450	5,786	6,299	1.1	70	7.7	1,648
防火造	1,872	1,772	1,826	1,677	1,722	14.5	249	30.6	2,886
準耐火木造	286	303	260	311	335	10.1	34	27.1	2,288
準耐火非木造	2,451	2,166	2,209	2,243	2,398	7.6	183	60.0	8,561
その他・不明	2,389	2,252	2,261	2,367	2,458	34.3	842	69.2	5,262
建物全体	21,003	19,365	19,549	20,167	20,974	17.3	3,634	48.6	3,891

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 延焼率は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数の割合  
 3 延焼件数は、火元建物以外の棟に延焼した火災件数

資料1-1-44 建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

(令和5年中)

損害額 (万円)		出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)		出火件数 (件)
	10未満	11,850		50未満	16,694
10以上	50未満	2,310	50以上	100未満	1,338
50以上	100未満	1,003	100以上	200未満	1,577
100以上	500未満	2,844	200以上	300未満	638
500以上	1,000未満	1,263	300以上	500未満	447
1,000以上	2,000未満	868	500以上	1,000未満	204
2,000以上	3,000未満	372	1,000以上	2,000未満	50
3,000以上	5,000未満	256	2,000以上	3,000未満	12
5,000以上		208	3,000以上		14
合計		20,974	合計		20,974

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-45 建物火災の放水開始時間別焼損状況

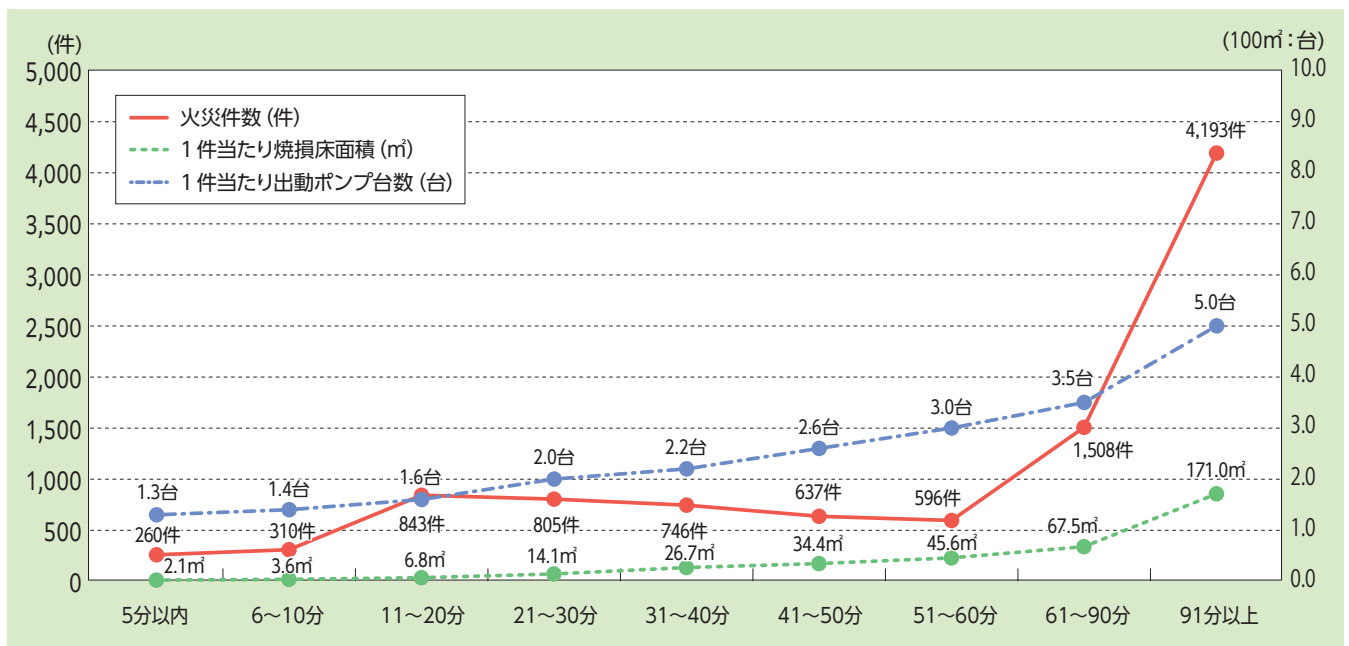
(令和5年中)

覚知から放水開始まで	区分 昼夜別	出火件数 (件)			1件当たりの焼損床面積 (㎡)			1件当たりの焼損表面積 (㎡)			1件当たりの放水ポンプ台数 (台)			延焼率 (%)
		昼	夜	夜	昼	夜	夜	昼	夜	夜	昼	夜		
													5分以内	
放水した建物火災	5分以内	501	312	189	53.4	59.2	43.8	11.3	10.9	12.0	3.2	3.3	3.1	26.7%
	5分を超え 10分以内	3,554	2,312	1,242	78.7	74.3	86.8	11.5	10.9	12.6	3.5	3.5	3.7	33.4%
	10分を超え 15分以内	3,714	2,324	1,390	105.9	97.0	120.7	12.5	12.8	12.0	3.7	3.5	4.0	37.7%
	15分を超え 20分以内	1,313	761	552	131.1	137.2	122.7	9.5	9.1	10.1	3.8	3.9	3.8	38.4%
	20分を超えるもの	941	528	413	150.2	160.9	136.5	10.6	10.9	10.2	3.4	3.4	3.5	31.7%
	放水した建物火災全体	10,023	6,237	3,786	101.1	97.0	107.8	11.5	11.4	11.7	3.6	3.5	3.8	35.2%
	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)	20,974	12,538	8,436	48.6	48.5	48.7	5.7	5.9	5.5	1.7	1.7	1.7	17.3%

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-46 建物火災の鎮火所要時間別1件当たり焼損状況等

(令和5年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「鎮火所要時間」とは、消防隊が放水を開始してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。  
 3 「1件当たり焼損床面積」及び「1件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。  
 4 「火災件数」については左軸を、「1件当たり焼損床面積」、「1件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照。  
 5 「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

資料1-1-47 林野火災の状況

(各年中)

区分	令和4年	令和5年	増減数	増減率
出火件数 (件)	1,239	1,299	60	4.8%
焼損面積 (a)	60,517	84,379	23,862	39.4%
死者数 (人)	13	8	△ 5	△ 38.5%
損害額 (万円)	34,468	12,519	△ 21,949	△ 63.7%

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-48 林野火災の焼損面積別損害状況

(令和5年中)

焼損面積 区分	10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 40ha未満	40ha以上 50ha未満	50ha以上	計
出火件数 (件)	1,285	7	2	2		3	1,299
焼損面積 (a)	29,214	9,707	4,801	7,100		33,557	84,379
損害額 (万円)	9,178	2,166		488		687	12,519

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-49 林野火災の主な出火原因と経過

(令和5年中)

主な 出火原因	たき火		火入れ		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		マッチ・ライター		左記以外 (不明・調査中を含む)	林野火災件数
	416件 (32.0%)		247件 (19.0%)		98件 (7.5%)		49件 (3.8%)		32件 (2.5%)			
主な経過 又は発火源	接触	256	接触	154	ライター	9	投げ捨て	37	接触	10	—	1,299件
	飛び火	97	飛び火	53	その他のたば ことマッチ	4	接触	3	飛び火	5		
	残り火の処置 が不十分	27	残り火の処置 が不十分	11	火のついた紙	1	消したはずの ものが再燃す る	3	放置する、忘 れる	5		
	上記以外	36	上記以外	29	上記以外	84	上記以外	6	上記以外	12		

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 ( ) 内は構成比 (%)

資料1-1-50 車両火災の状況

(各年中)

区 分	令和4年	令和5年	増減数
出火件数 (件)	3,409	3,521	112
死者数 (人)	92	105	13
(うち放火自殺者等)	(52)	(63)	11
負傷者数 (人)	197	218	21
損害額 (万円)	195,670	233,258	37,588

(備考) 「火災報告」により作成

資料1-1-51 車両火災の主な出火原因と経過

(令和5年中)

主な 出火原因	排気管		電気機器		交通機関内配線		放火 (放火の疑いを含む)		たばこ		左記以外 (不明・調査中を含む)	車両火災件数
	652件 (18.5%)		332件 (9.4%)		298件 (8.5%)		200件 (5.7%)		153件 (4.3%)			
主な経過 又は発火源	高温物の接触	170	電線が短絡す る	118	電線が短絡す る	95	ライター	88	投げ捨て	70	—	3,521件
	着火物の漏え い	158	スパーク	62	スパーク	47	その他のたば ことマッチ	15	火源の転倒・ 落下	48		
	可燃物の接触	121	金属の接触部 の過熱	16	スパークによ る引火	24	火のついた紙	4	接触	11		
	上記以外	203	上記以外	136	上記以外	132	上記以外	93	上記以外	24		

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 ( ) 内は構成比 (%)

## 資料1-1-52 船舶火災の状況

(各年中)

区分	令和4年	令和5年	増減数
出火件数(件)	78	58	△ 20
死者数(人)	1	—	△ 1
負傷者数(人)	24	21	△ 3
損害額(万円)	102,140	84,867	△ 17,273

(備考) 「火災報告」により作成

## 資料1-1-53 航空機火災の状況

(各年中)

区分	令和4年	令和5年	増減数
出火件数(件)	2	1	△ 1
死者数(人)	2	—	△ 2
負傷者数(人)	1	—	△ 1
損害額(万円)	373	564	192

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 損害額は単位未満を四捨五入しているので各年の値と増減数が一致しない場合がある。

## 資料1-1-54 住宅用火災警報器の都道府県別設置率及び条例適合率

(令和6年6月1日時点)

都道府県	設置率	条例適合率	都道府県	設置率	条例適合率
全国	84.5%	66.2%	三重	79.3% (39)	61.4% (34)
北海道	84.3% (22)	66.0% (22)	滋賀	84.7% (17)	60.8% (36)
青森	80.4% (33)	59.9% (39)	京都	89.5% (6)	68.7% (17)
岩手	84.4% (18)	64.7% (27)	大阪	85.0% (16)	72.4% (7)
宮城	93.4% (2)	70.6% (12)	兵庫	88.3% (8)	69.4% (15)
秋田	84.4% (18)	68.2% (18)	奈良	76.3% (45)	55.7% (44)
山形	84.4% (18)	67.2% (20)	和歌山	76.7% (44)	60.3% (38)
福島	81.1% (31)	62.5% (31)	鳥取	88.0% (9)	49.7% (46)
茨城	79.1% (40)	65.3% (26)	島根	80.2% (34)	59.0% (42)
栃木	81.9% (29)	69.3% (16)	岡山	78.0% (42)	65.8% (23)
群馬	79.6% (38)	67.7% (19)	広島	90.2% (4)	76.3% (4)
埼玉	82.1% (26)	71.5% (9)	山口	82.0% (28)	67.2% (20)
千葉	79.9% (35)	59.7% (41)	徳島	83.6% (24)	65.8% (23)
東京	89.3% (7)	57.7% (43)	香川	78.4% (41)	62.1% (32)
神奈川	87.3% (11)	71.1% (11)	愛媛	79.8% (36)	71.3% (10)
新潟	90.5% (3)	74.4% (5)	高知	66.6% (46)	41.5% (47)
富山	83.8% (23)	60.4% (37)	福岡	84.4% (18)	69.5% (14)
石川	89.8% (5)	77.3% (3)	佐賀	78.0% (42)	63.7% (30)
福井	95.1% (1)	85.9% (1)	長崎	83.1% (25)	64.6% (28)
山梨	79.8% (36)	60.9% (35)	熊本	80.7% (32)	61.7% (33)
長野	81.4% (30)	59.8% (40)	大分	86.6% (12)	70.3% (13)
岐阜	82.1% (26)	63.8% (29)	宮崎	86.3% (13)	73.6% (6)
静岡	85.8% (14)	71.8% (8)	鹿児島	87.8% (10)	78.4% (2)
愛知	85.2% (15)	65.4% (25)	沖縄	61.9% (47)	51.9% (45)

(備考) 1 ( )内は、設置率等が高い都道府県から順に番号を付している。  
 2 標本調査のため、各数値は一定の誤差を含んでいる。

資料1-1-55 全国の防火管理実施状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理実施義務 防火対象物数	防火管理者を選任 している防火対象 物数	選任率 (%)	防火管理に係る消 防計画を作成して いる防火対象物数	
						作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	3,185	3,029	95.1	2,947	92.5
	ロ	公会堂等	59,689	50,822	85.1	48,205	80.8
(二)	イ	キャバレー等	649	412	63.5	345	53.2
	ロ	遊技場等	6,520	6,236	95.6	6,094	93.5
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	99	81	81.8	75	75.8
	ニ	カラオケボックス等	1,955	1,865	95.4	1,804	92.3
(三)	イ	料理店等	1,676	1,495	89.2	1,419	84.7
	ロ	飲食店	73,590	61,147	83.1	57,560	78.2
(四)		百貨店等	107,475	93,822	87.3	89,736	83.5
(五)	イ	旅館等	32,857	30,447	92.7	29,538	89.9
	ロ	共同住宅等	176,101	143,112	81.3	134,105	76.2
(六)	イ	病院等	21,272	19,750	92.8	19,225	90.4
	ロ	特別養護老人ホーム等	45,449	43,668	96.1	42,822	94.2
	ハ	老人デイサービスセンター等	52,073	49,974	96.0	48,854	93.8
	ニ	幼稚園等	8,732	8,578	98.2	8,426	96.5
(七)		学校	41,269	39,603	96.0	38,682	93.7
(八)		図書館等	4,826	4,572	94.7	4,434	91.9
(九)	イ	特殊浴場	1,123	1,043	92.9	1,018	90.7
	ロ	一般浴場	2,155	2,008	93.2	1,914	88.8
(十)		停車場等	488	422	86.5	395	80.9
(十一)		神社・寺院等	23,987	20,485	85.4	19,069	79.5
(十二)	イ	工場等	37,257	33,236	89.2	31,600	84.8
	ロ	スタジオ	228	199	87.3	189	82.9
(十三)	イ	駐車場等	1,299	1,037	79.8	968	74.5
	ロ	航空機格納庫	38	34	89.5	31	81.6
(十四)		倉庫	10,810	8,653	80.0	8,218	76.0
(十五)		事務所等	99,588	83,991	84.3	79,603	79.9
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	216,144	159,413 (30,485)	73.8 (14.1)	146,748 (27,813)	67.9 (12.9)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	41,692	31,200 (5,132)	74.8 (12.3)	28,629 (4,659)	68.7 (11.2)
(十六の二)		地下街	58	33	56.9	28	48.3
(十七)		文化財	1,455	1,358	93.3	1,309	90.0
合 計			1,073,739	901,725	84.0	853,990	79.5

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。( ) 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

資料1-1-56 全国の統括防火管理実施状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務防火対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数		全体についての消防計画を作成している防火対象物数	
					選任率 (%)		作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	19	14	73.7	14	73.7
	ロ	公会堂等	82	41	50.0	37	45.1
(二)	イ	キャバレー等	57	30	52.6	30	52.6
	ロ	遊技場等	59	43	72.9	39	66.1
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	26	18	69.2	18	69.2
	ニ	カラオケボックス等	20	12	60.0	11	55.0
(三)	イ	料理店等	2	0	0.0	0	0.0
	ロ	飲食店	2,082	1,245	59.8	1,187	57.0
(四)		百貨店等	659	385	58.4	330	50.1
(五)	イ	旅館等	279	200	71.7	193	69.2
(六)	イ	病院等	204	146	71.6	134	65.7
	ロ	特別養護老人ホーム等	188	118	62.8	100	53.2
	ハ	老人デイサービスセンター等	224	126	56.3	119	53.1
	ニ	幼稚園等	20	6	30.0	4	20.0
(九)	イ	特殊浴場	57	47	82.5	44	77.2
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	56,176	38,605	68.7	37,153	66.1
	ロ	非特定複合用途防火対象物	7,065	4,148	58.7	3,971	56.2
(十六の二)		地下街	40	40	100.0	39	97.5
(十六の三)		準地下街	4	4	100.0	4	100.0
		高層建築物	23,836	17,659	74.1	17,087	71.7
		合計	91,099	62,887	69.0	60,514	66.4

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 高層建築物（高さ31メートルを超える建築物）は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

資料1-1-57 全国の防災管理等実施状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防災管理実施義務建築物等数	防災管理者を選任している建築物等数	選任率 (%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等数	作成率 (%)	自衛消防組織を設置している防火対象物数	設置率 (%)
(一)	イ	劇場等	68	66	97.1	64	94.1	61	89.7
	ロ	公会堂等	10	9	90.0	9	90.0	8	80.0
(二)	イ	キャバレー等	0	0	—	0	—	0	—
	ロ	遊技場等	26	24	92.3	23	88.5	25	96.2
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	—	0	—	0	—
	ニ	カラオケボックス等	0	0	—	0	—	0	—
(三)	イ	料理店等	0	0	—	0	—	0	—
	ロ	飲食店	0	0	—	0	—	0	—
(四)		百貨店等	298	296	99.3	285	95.6	279	93.6
(五)	イ	旅館等	414	406	98.1	400	96.6	391	94.4
	ロ	共同住宅等	—	—	—	—	—	—	—
(六)	イ	病院等	795	775	97.5	745	93.7	705	88.7
	ロ	特別養護老人ホーム等	41	38	92.7	33	80.5	33	80.5
	ハ	老人デイサービスセンター等	16	16	100.0	15	93.8	15	93.8
	ニ	幼稚園等	0	0	—	0	—	0	—
(七)		学校	848	811	95.6	779	91.9	716	84.4
(八)		図書館等	13	12	92.3	11	84.6	11	84.6
(九)	イ	特殊浴場	0	0	—	0	—	0	—
	ロ	一般浴場	0	0	—	0	—	0	—
(十)		停車場等	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0
(十一)		神社・寺院等	17	15	88.2	14	82.4	11	64.7
(十二)	イ	工場等	1,590	1,516	95.3	1,432	90.1	1,392	87.5
	ロ	スタジオ	7	6	85.7	6	85.7	6	85.7
(十三)	イ	駐車場等	17	11	64.7	9	52.9	5	29.4
	ロ	航空機格納庫	—	—	—	—	—	—	—
(十四)		倉庫	—	—	—	—	—	—	
(十五)		事務所等	1,621	1,581	97.5	1,532	94.5	1,481	91.4
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	3,559	2,421 (1,091)	68.0 (30.7)	2,377 (1,066)	66.8 (30.0)	3,290	92.4
	ロ	非特定複合用途防火対象物	722	582 (121)	80.6 (16.8)	557 (120)	77.1 (16.6)	644	89.2
(十六の二)		地下街	56	56	100.0	56	100.0	52	92.9
(十七)		文化財	4	4	100.0	3	75.0	4	100.0
合 計			10,124	8,647	85.4	8,352	82.5	9,131	90.2

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。  
 3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。( )内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

資料1-1-58 全国の統括防災管理実施状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防災管理実施義務建築物等数	統括防災管理者を選任している建築物等数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している建築物等数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	6	6	100.0	6	100.0
	ロ	公会堂等	0	0	—	0	—
(二)	イ	キャバレー等	0	0	—	0	—
	ロ	遊技場等	1	0	0.0	0	0.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	—	0	—
	ニ	カラオケボックス等	0	0	—	0	—
(三)	イ	料理店等	0	0	—	0	—
	ロ	飲食店	0	0	—	0	—
(四)		百貨店等	49	36	73.5	34	69.4
(五)	イ	旅館等	45	20	44.4	20	44.4
	ロ	共同住宅等	—	—	—	—	—
(六)	イ	病院等	69	45	65.2	45	65.2
	ロ	特別養護老人ホーム等	10	8	80.0	8	80.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	5	4	80.0	4	80.0
	ニ	幼稚園等	0	0	—	0	—
(七)		学校	97	58	59.8	58	59.8
(八)		図書館等	3	3	100.0	2	66.7
(九)	イ	特殊浴場	0	0	—	0	—
	ロ	一般浴場	0	0	—	0	—
(十)		駐車場等	2	2	100.0	2	100.0
(十一)		神社・寺院等	2	2	100.0	1	50.0
(十二)	イ	工場等	41	26	63.4	26	63.4
	ロ	スタジオ	3	2	66.7	2	66.7
(十三)	イ	駐車場等	10	1	10.0	1	10.0
	ロ	航空機格納庫等	—	—	—	—	—
(十四)		倉庫	—	—	—	—	—
(十五)		事務所等	551	463	84.0	435	78.9
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,216	1,949	88.0	1,797	81.1
	ロ	非特定複合用途防火対象物	218	191	87.6	188	86.2
(十六の二)		地下街	40	36	90.0	28	70.0
(十七)		文化財	0	0	—	0	—
合 計			3,368	2,852	84.7	2,657	78.9

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

資料1-1-59 立入検査実施状況

(令和5年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	□ 公会堂等	イ キャバレー等	□ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	□ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1,677	18,236	226	2,736	39	732	794	31,964	46,299

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	□ 共同住宅等	イ 病院等	□ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学 校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	30,751	127,127	18,052	25,584	34,359	4,890	30,648	2,253	580

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)
	□ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	□ スタジオ	イ 駐車場等	□ 航空機格納庫等	倉 庫	事務所等
立入検査回数	1,040	987	13,428	79,320	128	12,907	392	61,454	93,408

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合計
	イ 特定複合用途防火対象物	□ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山 林	舟 車	
立入検査回数	105,742	42,312	118	7	4,974	206	0	41	793,411

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-60 命令の状況

(令和5年度)

命令の種類	件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)		178	174
防火管理に関する命令 (消防法第8条及び第8条の2)		5	4
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第17条の4)		257	171
合 計		440	349

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に発せられた命令に基づき、令和6年3月31日までに是正された件数(令和6年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

資料1-1-61 防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

(令和5年度)

防火対象物の区分	(-)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)		(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計				
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ					
	劇場	公会堂	エキスパレール	遊技場	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店	ロ飲食店	百貨店	共同住宅	イ病院	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	学校	図書館	イ特殊浴場	ロ一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	ロスタジ	イ駐車場	ロ航空機格納庫	倉庫	倉庫		伊特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物	地下街	地下街
第五條	改修命令	命令件数						1																							5
		是正 //					1																		2						2
	移転命令	命令件数																													
		是正 //																													
	除去命令	命令件数																													
		是正 //																													
	工事の停止命令	命令件数																													
		是正 //																													
第五條の二	使用の禁止命令	命令件数																													
		是正 //																													
	使用の停止命令	命令件数				1																									
		是正 //				1																									
第五條の三	使用の制限命令	命令件数																													
		是正 //																													
	行為の禁止命令	命令件数								1																					
		是正 //								1																					
	始末命令	命令件数																													
		是正 //																													
	除去命令【可燃物】	命令件数	1						16	1	25		1	1	1			1		2		1							86	2	138
	是正 //	1						16	1	25		1	1	1			1		2		1						86	1	137		
除去命令【物件】	命令件数	1	2				1		2	4	6					1												14		31	
	是正 //	1	2				1		2	4	6					1											14		31		
小計(C)	命令件数	2	2				1		19	5	31		1	1	1				2		2		1				101	2	171		
	是正 //	2	2				1		19	5	31		1	1	1				2		2		1				101	1	170		
(A)+(B)+(C)	命令件数	2	2	1			1		20	5	31		1	1	1				2		2		1		2		103	3	178		
総計	命令件数	2	2	1			1		20	5	31		1	1	1				2		2		1				102	2	174		
	是正 //	2	2	1			1		20	5	31		1	1	1				2		2		1				102	2	174		

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和6年3月31日までに是正された件数（令和6年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料1-1-62 防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

(令和5年度)

防火対象物の区分	(-)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)		(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	高層建築物	合計			
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ					
	劇場	公会堂	エキスパレール	遊技場	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店	ロ飲食店	百貨店	共同住宅	イ病院	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	学校	図書館	イ特殊浴場	ロ一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	ロスタジ	イ駐車場	ロ航空機格納庫	倉庫	倉庫			伊特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物	地下街
防火管理者選任命令	命令件数			1																											2
	是正 //			1																											
防火管理業務適正執行命令	命令件数		1																												
	是正 //		1																												
統括防火管理者選任命令	命令件数																														
	是正 //																														
統括防火管理業務適正執行命令	命令件数																														
	是正 //																														
総計	命令件数		1	1																											5
	是正 //		1	1																											4

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和6年3月31日までに是正された件数（令和6年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。  
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

資料1-1-63 消防用設備等に関する措置命令等（消防法第17条の4）の状況

(令和5年度)

防火対象物の区分 命令の内容等	防火対象物の区分		(一)	(二)		(三)		(四)		(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十七)	合 計							
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ								
	劇	公	キ	遊	ハ	カ	イ	ロ	百	イ	共	イ	特	ハ	三	学	図	イ	ロ	停	神	イ	ロ	イ	ロ	倉		事	イ	ロ	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	
消火器具	命令件数						1					1										2			3					2			9	
	是正 //						1					1										2			1					2			7	
屋内消火栓設備	命令件数							1	1	3												56			35		1			6		103		
	是正 //							1	1	1												38			21		1			5		68		
スプリンクラー設備	命令件数							2				2										2			2					2		10		
	是正 //							1				2										1			2					2		7		
水噴霧消火設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
泡消火設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
不活性ガス消火設備	命令件数																							1									1	
	是正 //																																	
ハロゲン化物消火設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
粉末消火設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
屋外消火栓設備	命令件数								1																2		1						4	
	是正 //								1																1		1						3	
動力消防ポンプ設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
小 計 (A)	命令件数						1	4	1	3		3										62		1	41		1		4	6		127		
	是正 //						1	3	1	1		3										41			25		1		4	5		85		
自動火災報知設備	命令件数						2	5	1	4		1										32			29				13	9		96		
	是正 //						2	5		3		1										21			16				7	5		60		
ガス漏れ火災警報設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
漏電火災警報器	命令件数										3																						3	
	是正 //										3																						3	
消防機関通報設備	命令件数																								2					1			3	
	是正 //																								1				1				2	
非常警報設備	命令件数							1																									2	
	是正 //																																1	
小 計 (B)	命令件数						2	6	1	7		1										32			31				15	9		104		
	是正 //						2	5		6		1										21			17				9	5		66		
避難器具	命令件数						1																										5	
	是正 //						1																										4	
誘導灯・誘導標識	命令件数						1		1	2		1	1									4			5				4				19	
	是正 //						1		1	2		1	1									3			2				3				14	
小 計 (C)	命令件数						2		1	2		1	1									4			5				8				24	
	是正 //						2		1	2		1	1									3			2				6				18	
消火活動上必要な施設	排煙設備	命令件数																															1	
	是正 //																																1	
連結散水設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
連結送水管	命令件数																																	1
	是正 //																																1	
非常コンセント設備	命令件数																																	
	是正 //																																	
小 計 (D)	命令件数																																2	
	是正 //																																2	
(A) + (B) + (C) + (D) 総 計	命令件数						5	10	3	12		5	1									98		1	77		1		29	15		257		
	是正 //						5	8	2	9		5	1									65			44		1		21	10		171		

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和6年3月31日までに是正された件数（令和6年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

資料1-1-64 重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果

<防火対象物別の概要>

調査基準日	重大違反対象物数	是正指導・是正措置別対象物数				違反覚知からの経過年数別対象物数				
		警告前段の行政指導	警告	命令	告発	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上(不明含む)
R6.3.31時点	1,471	1,234	179	49	9	652	314	181	200	124
R5.3.31時点	1,734	1,442	222	60	10	743	344	351	136	160
R4.3.31時点	1,889	1,578	225	78	8	678	488	343	148	232

<消防法令違反の覚知から10年以上の措置状況>

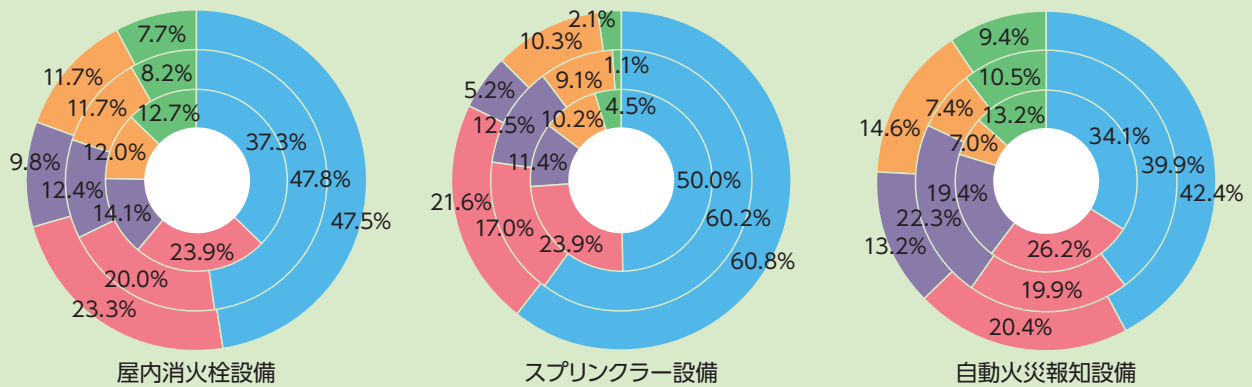
調査基準日	違反覚知から10年以上(不明含む)の対象物数	是正指導・是正措置別対象物数			
		警告前段の行政指導	警告	命令	告発
R6.3.31時点	124	88	22	10	4
R5.3.31時点	160	113	27	16	4
R4.3.31時点	232	164	41	22	5

<消防用設備等別の概要>

消防用設備等	調査基準日	重大違反対象物数	是正指導・是正措置別対象物数				違反覚知からの経過年数別対象物数				
			警告前段の行政指導	警告	命令	告発	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上(不明含む)
屋内消火栓設備	R6.3.31時点	377	291	62	21	3	179	88	37	44	29
	R5.3.31時点	429	337	65	24	3	205	86	53	50	35
	R4.3.31時点	410	310	72	24	4	153	98	58	49	52
スプリンクラー設備	R6.3.31時点	97	76	13	7	1	59	21	5	10	2
	R5.3.31時点	88	66	18	4	0	53	15	11	8	1
	R4.3.31時点	88	57	22	9	0	44	21	10	9	4
自動火災報知設備	R6.3.31時点	1,133	961	132	32	8	480	231	150	165	107
	R5.3.31時点	1,356	1,130	171	45	10	541	270	302	101	142
	R4.3.31時点	1,540	1,297	173	62	8	525	404	299	108	204

消防用設備等ごとの重大違反対象物における経過年数別の割合 (外側からR6、R5、R4)

■ 1年未満 ■ 1年以上3年未満 ■ 3年以上5年未満 ■ 5年以上10年未満 ■ 10年以上(不明含む)



資料1-1-65 消防同意処理状況

(件)

申請要旨	内訳	同意		不同意		合計	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
新築		180,127	167,318	4	6	180,131	167,324
増築		15,574	14,618	5	1	15,579	14,619
改築		405	403	0	0	405	403
移転		63	51	0	0	63	51
修繕		121	110	0	0	121	110
模様替		95	76	0	0	95	76
用途変更		1,553	1,579	1	2	1,554	1,581
その他		2,341	2,054	0	0	2,341	2,054
合計		200,279	186,209	10	9	200,289	186,218

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

資料1-1-66 全国における特定防火対象物のスプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		設備の種類	スプリンクラー設備				自動火災報知設備			
		設備の状況	設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)	設置必要数	設置数	違反数	設置率(%)
(一)	イ 劇場等		831	831	0	100.0	3,742	3,739	3	99.9
	ロ 公会堂等		523	522	1	99.8	30,521	30,508	13	100.0
(二)	イ キャバレー等		3	3	0	100.0	423	419	4	99.1
	ロ 遊技場等		690	686	4	99.4	7,074	7,061	13	99.8
	ハ 性風俗特殊営業店舗等		0	0	0	—	136	135	1	99.3
	ニ カラオケボックス等		6	6	0	100.0	2,137	2,132	5	99.8
(三)	イ 料理店等		2	2	0	100.0	1,587	1,579	8	99.5
	ロ 飲食店		108	108	0	100.0	33,181	33,002	179	99.5
(四)	百貨店等		7,516	7,501	15	99.8	85,467	85,307	160	99.8
(五)	イ 旅館等		2,490	2,482	8	99.7	86,160	85,864	296	99.7
(六)	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	4,158	4,154	4	99.9	5,396	5,392	4	99.9
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1,490	1,490	0	100.0	2,413	2,409	4	99.8
		(3) 病院((1)に掲げるものを除く)、有床診療所((2)に掲げるものを除く)、有床助産所	3,616	3,614	2	99.9	8,899	8,896	3	100.0
		(4) 無床診療所、無床助産所	238	238	0	100.0	22,418	22,382	36	99.8
	小 計		9,502	9,496	6	99.9	39,126	39,079	47	99.9
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	45,726	45,690	36	99.9	47,871	47,853	18	100.0
		(2) 救護施設	480	480	0	100.0	247	247	0	100.0
		(3) 乳児院	125	125	0	100.0	134	134	0	100.0
		(4) 障害児入所施設	439	439	0	100.0	475	475	0	100.0
		(5) 障害者支援施設等	8,491	8,476	15	99.8	9,510	9,504	6	99.9
	小 計		55,261	55,210	51	99.9	58,237	58,213	24	100.0
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	1,304	1,302	2	99.8	15,312	15,285	27	99.8
		(2) 更生施設	48	48	0	100.0	170	170	0	100.0
		(3) 保育所等	80	80	0	100.0	33,164	33,153	11	100.0
		(4) 児童発達支援センター等	44	44	0	100.0	1,954	1,954	0	100.0
		(5) 身体障害者福祉センター等	747	746	1	99.9	23,740	23,722	18	99.9
小 計		2,223	2,220	3	99.9	74,340	74,284	56	99.9	
ニ	幼稚園等	238	238	0	100.0	13,130	13,128	2	100.0	
(九)	イ 特殊浴場	15	15	0	100.0	1,302	1,300	2	99.8	
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	21,490	21,466	24	99.9	217,456	216,187	1,269	99.4	
(十六の二)	地下街	65	65	0	100.0	87	87	0	100.0	
(十六の三)	準地下街	5	5	0	100.0	5	5	0	100.0	
合 計			100,968	100,856	112	99.9	654,111	652,029	2,082	99.7

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 設置率は、小数点第2位を四捨五入している。

資料1-1-67 消防設備士の数

(令和6年3月31日現在)

種別	類別	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
		特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種(人) (工事・整備)		5,207	157,423	50,592	45,218	325,973	41,924	—	—	626,337
乙種(人) (整備)		—	42,129	13,284	12,619	111,015	20,544	311,653	210,508	721,752

(備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成  
 2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

資料1-1-68 防災防火対象物数及び防災物品の使用状況

(令和6年3月31日現在)

防災防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン・どん帳等を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		じゅうたんを使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		展示用合板を使用	左のうち防災物品を全部使用しているもの		
				適合率(%)			適合率(%)			適合率(%)	
(一)	イ 劇場等	4,233	2,591	2,470	95.3%	1,951	1,853	95.0%	487	457	93.8%
	ロ 公会堂等	60,394	41,438	38,184	92.1%	24,928	22,639	90.8%	4,073	3,575	87.8%
(二)	イ キャパレー等	682	339	250	73.7%	344	283	82.3%	33	28	84.8%
	ロ 遊技場等	7,521	3,991	3,638	91.2%	3,714	3,484	93.8%	514	461	89.7%
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	168	116	92	79.3%	75	64	85.3%	9	4	44.4%
	ニ カラオケボックス等	2,012	1,126	1,010	89.7%	900	835	92.8%	138	131	94.9%
(三)	イ 料理店等	2,168	1,348	1,161	86.1%	1,269	1,136	89.5%	120	108	90.0%
	ロ 飲食店	81,182	39,981	32,759	81.9%	22,170	18,872	85.1%	3,988	3,459	86.7%
(四)	百貨店等	150,205	67,961	62,797	92.4%	33,515	30,631	91.4%	7,753	6,841	88.2%
(五)	イ 旅館等	54,593	42,679	39,507	92.6%	34,024	31,900	93.8%	2,891	2,372	82.0%
(六)	イ 病院等	61,552	45,751	43,170	94.4%	25,197	23,615	93.7%	4,021	3,646	90.7%
	ロ 特別養護老人ホーム等	55,463	45,497	43,406	95.4%	24,859	23,640	95.1%	4,065	3,771	92.8%
	ハ 老人デイサービスセンター等	90,352	66,235	62,109	93.8%	36,756	33,889	92.2%	5,926	5,504	92.9%
	ニ 幼稚園等	14,384	11,242	10,473	93.2%	5,884	5,454	92.7%	948	848	89.5%
(九)	イ 特殊浴場	1,345	1,053	928	88.1%	998	924	92.6%	64	52	81.3%
(十二)	ロ スタジオ	830	230	206	89.6%	197	186	94.4%	83	79	95.2%
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	331,596	153,339	122,092	79.6%	96,291	78,569	81.6%	17,660	13,442	76.1%
	ロ 非特定複合用途防火対象物	20,816	3,655	2,937	80.4%	2,355	1,961	83.3%	568	380	66.9%
(十六の二)	地下街	51	41	31	75.6%	31	26	83.9%	4	4	100.0%
(十六の三)	準地下街	7	6	4	66.7%	5	4	80.0%	1	1	100.0%
	高層建築物	62,593	27,720	23,714	85.5%	24,753	21,847	88.3%	4,777	4,080	85.4%
合 計		1,002,147	556,339	490,938	88.2%	340,216	301,812	88.7%	58,123	49,243	84.7%

資料1-1-69 検定申請状況及び型式適合検定合格数

(令和5年度)

種別	区分	型式試験申請数	型式変更試験申請数	型式適合検定申請数	型式適合検定合格数
		(件)	(件)	(個)	(個)
①消火器	大型	1	0	48,574	44,285
	小型	9	0	5,894,072	5,782,168
②消火器用消火薬剤	大型用	2	—	1,613	1,519
	小型用	—	—	85,677	80,886
③泡消火薬剤		2	—	1,621,800	1,626,800
④火災報知設備	感知器	31	2	6,787,626	6,876,224
	発信機	5	0	302,558	315,809
⑤中継器		6	3	512,035	548,029
⑥受信機		10	4	535,821	566,670
⑦住宅用防災警報器		4	2	4,970,376	5,207,715
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		5	0	3,632,533	3,591,565
⑨流水検知装置		5	0	31,431	31,263
⑩一斉開放弁		0	0	27,099	24,604
⑪金属製避難はしご		2	0	162,172	159,016
⑫緩降機		0	0	6,265	6,345
合 計		82	11	24,619,652	24,862,898

- (備考) 1 「日本消防検定協会」により作成  
 2 型式試験（型式変更試験）とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験  
 3 型式適合検定合格数には、令和4年度に申請がなされ、令和5年度に合格したものが含まれる。

資料1-1-70 特殊消防用設備等の認定件数

(令和6年3月31日現在)

特殊消防用設備等	概 要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成21年9月15日告示基準を制定)	排煙設備	26件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成22年8月26日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	10件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近隣の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成26年3月28日告示基準を制定)	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成20年12月26日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	8件
大空間排煙設備	火災時に煙層を消防活動上支障のない高さで安定させる設備で、仕様規定と同等以上の排煙性能を有する設備である。	排煙設備	7件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6件
駐車場排気ダクト兼用排煙設備	排煙ダクトと排気ダクトを兼用することで駐車場の有効空頭を確保するとともに、消火活動上支障ない駐車場空間を確保する。	排煙設備	1件
合 計			78件

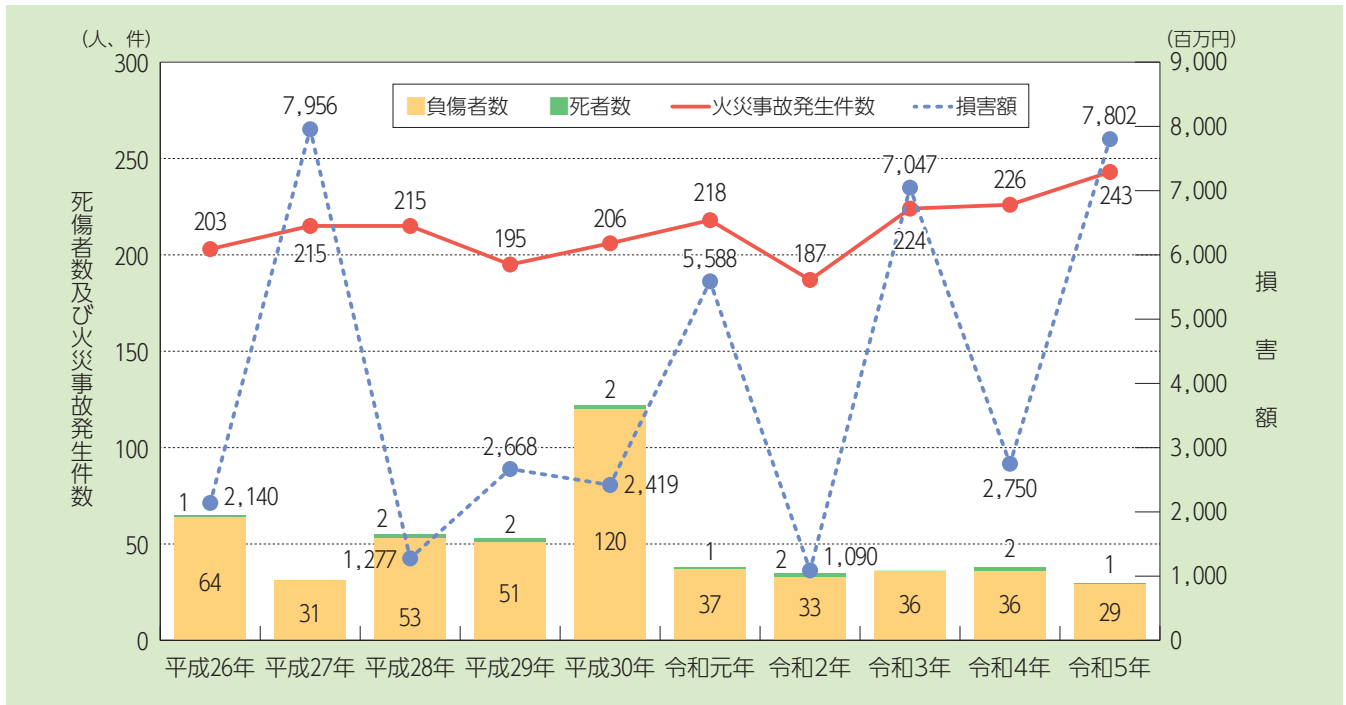
資料1-1-71 世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名 (国名・地域名)	管内面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率人口 1万人当たり の出火件数 (件)	死者数 (人)	人口100万 人当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
西オーストラリア州 (オーストラリア連邦)	2,646,000	279	1,202	8,728	31.3	6	2.2	1,454.7	事故	放火	天候
パレーン王国	786	-	604	1,566	-	-	-	-	電気	不注意	放火
ダッカ (バングラデシュ人民共和国)	1,464	2,249	783	1,711	0.8	22	1.0	77.8	短絡	オープン	タバコ
バンドル・スリ・ブガワン (ブルネイ・ダルサラーム国)	571	43	765	695	16.2	-	-	-	電気事故	調理時不在	タバコ
香港特別行政区 (中華人民共和国)	1,107	749	10,394	4,819	6.4	28	3.7	172.1	調理過熱	電気事故	不注意
イスラエル国	22,145	966	2,064	68,993	71.4	35	3.6	1,971.2	電気事故	放火	不注意
クアラルンプール (マレーシア)	243	198	948	1,024	5.2	5	2.5	204.8	抵抗加熱	ガス機器	赤熱火
ウランバートル (モンゴル国)	4,740	-	-	1,755	-	19	-	92.4	裸火	電気	暖炉
ウェリントン (ニュージーランド)	290	21	149	283	13.5	0	-	-	調理時不在	タバコ	不法行為
ポートモレスビー (バプアニューギニア独立国)	-	-	101	86	-	2	-	-	不明	電気	事故
マニラ首都圏 (フィリピン共和国)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソウル (大韓民国)	605	941	7,434	5,396	5.7	37	3.9	145.8	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	-	564	2,759	1,799	3.2	6	1.1	299.8	電気	調理過熱	タバコ
バンコク (タイ王国)	1,569	549	1,673	1,790	3.3	12	2.2	149.2	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ (ベトナム社会主義共和国)	3,359	840	-	435	0.5	23	2.7	18.9	電気	裸火	放火
日本の各都市名	管内面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率人口 1万人当たり の出火件数 (件)	死者数 (人)	人口100万 人当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
札幌	1,121	195	1,726	385	2.0	9	4.6	42.8	ごんろ	電気関係	放火(疑い含む)
仙台	786	106	1,140	246	1.9	14	13.2	17.6	放火(疑い含む)	電灯・電話等の配線	たばこ
新潟	726	77	915	103	1.3	8	10.4	12.9	たばこ	ストーブ	ごんろ
さいたま	217	135	1,358	313	2.3	14	10.4	22.4	たばこ	放火(疑い含む)	ごんろ
千葉	272	98	929	262	2.7	8	8.2	32.8	たばこ	放火(疑い含む)	電気機器
東京	1,769	1,372	18,684	3,171	2.3	56	4.1	56.6	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等
横浜	438	377	3,667	733	1.7	15	3.7	45.7	たばこ	放火(疑い含む)	ごんろ
川崎	144	153	1,447	390	2.6	3	2.0	130.0	たばこ	電気機器	放火(疑い含む)
相模原	329	72	779	150	2.1	8	11.1	18.8	たばこ	ごんろ	放火(疑い含む)
浜松	1,558	79	896	168	2.1	10	12.7	16.8	たばこ	たき火	放火(疑い含む)
静岡	2,357	85	1,041	130	1.5	7	8.2	18.6	放火(疑い含む)	ごんろ	たばこ
名古屋	327	229	2,378	550	2.2	20	7.3	29.9	放火(疑い含む)	たばこ	ごんろ
京都	828	139	1,523	158	1.1	12	8.6	13.2	たばこ	ごんろ	たき火
大阪	225	278	3,627	707	2.6	25	9.0	28.3	たばこ	放火(疑い含む)	ごんろ
堺	173	93	1,058	165	1.8	1	1.1	165.0	放火(疑い含む)	ごんろ	電気機器
神戸	557	150	1,616	392	2.6	12	8.0	32.7	電気関係	放火(疑い含む)	ごんろ
岡山	1,059	71	779	191	2.7	12	16.9	15.9	たき火	放火(疑い含む)	たばこ
広島	1,457	125	1,346	227	1.8	11	8.8	20.6	たばこ	ごんろ	たき火
北九州	493	92	983	197	2.2	10	10.9	19.7	たばこ	放火(疑い含む)	ごんろ
福岡	343	165	1,084	283	1.7	10	6.1	28.3	ごんろ	たばこ	放火(疑い含む)
熊本	533	77	807	161	2.1	6	7.8	26.8	たき火	ごんろ	電灯・電話等の配線

- (注) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては令和5年のもの。  
 2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては令和6年4月1日現在のもの。  
 3 海外の各都市のデータは2022年のもの(アジア消防長協会「イフカ」提供)。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から2023年5月末までに回答があったものをそのまま記載  
 4 各都市における火災の定義は異なる。  
 5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。  
 6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数。  
 7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。  
 8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。  
 9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。  
 10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。  
 11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。  
 12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。  
 13 端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある。

資料1-2-1 危険物施設における火災事故発生件数と被害状況

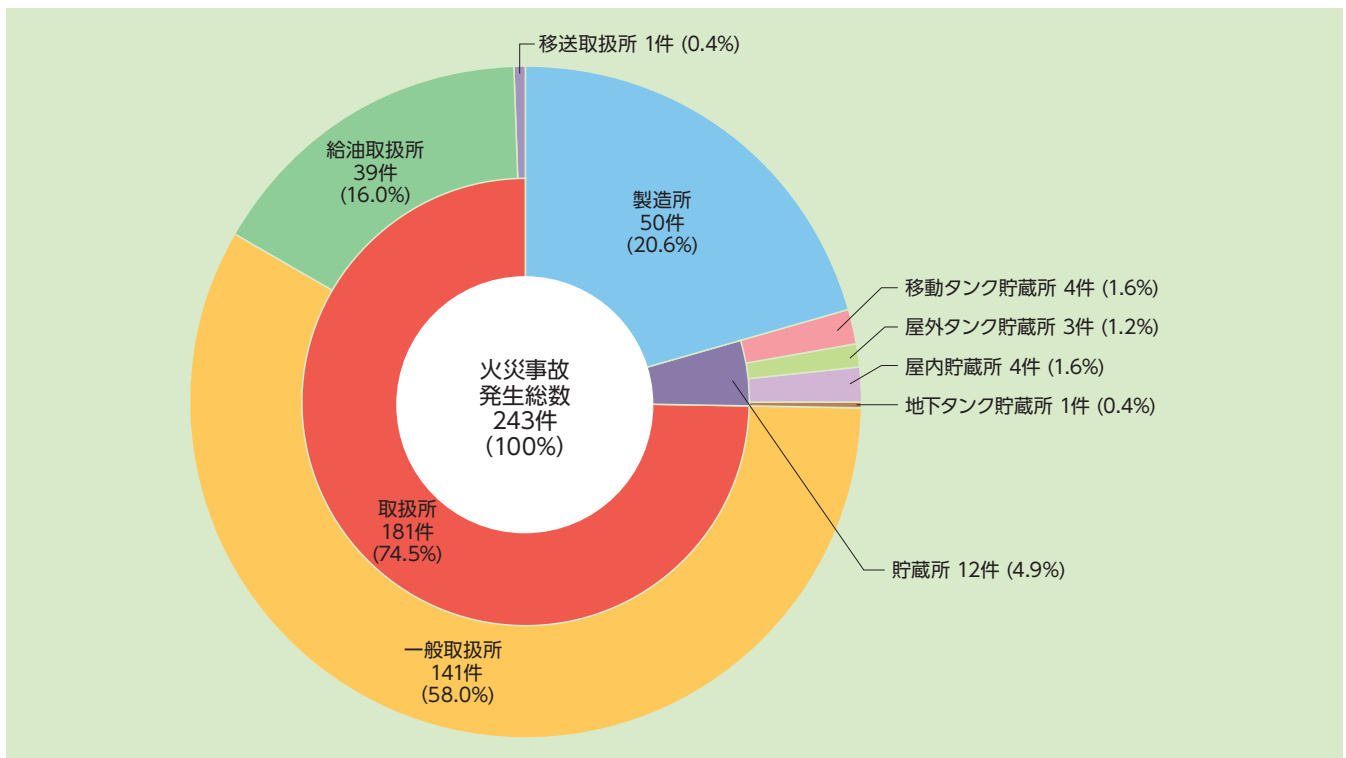
(各年中)



(備考) 「危険物に係る事故の概要」により作成

資料1-2-2 危険物施設別火災事故発生件数

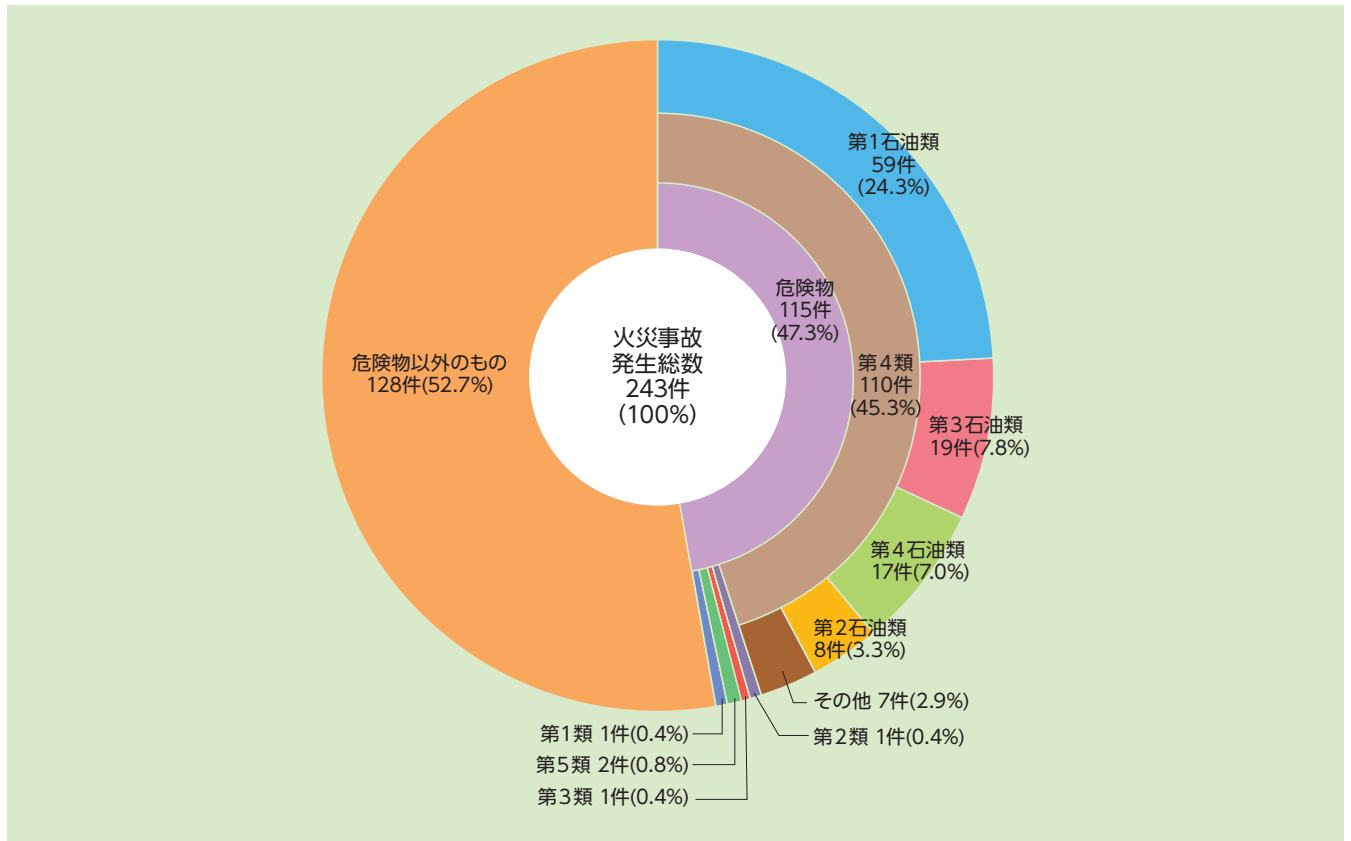
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-3 危険物施設における出火原因物質別火災事故発生件数

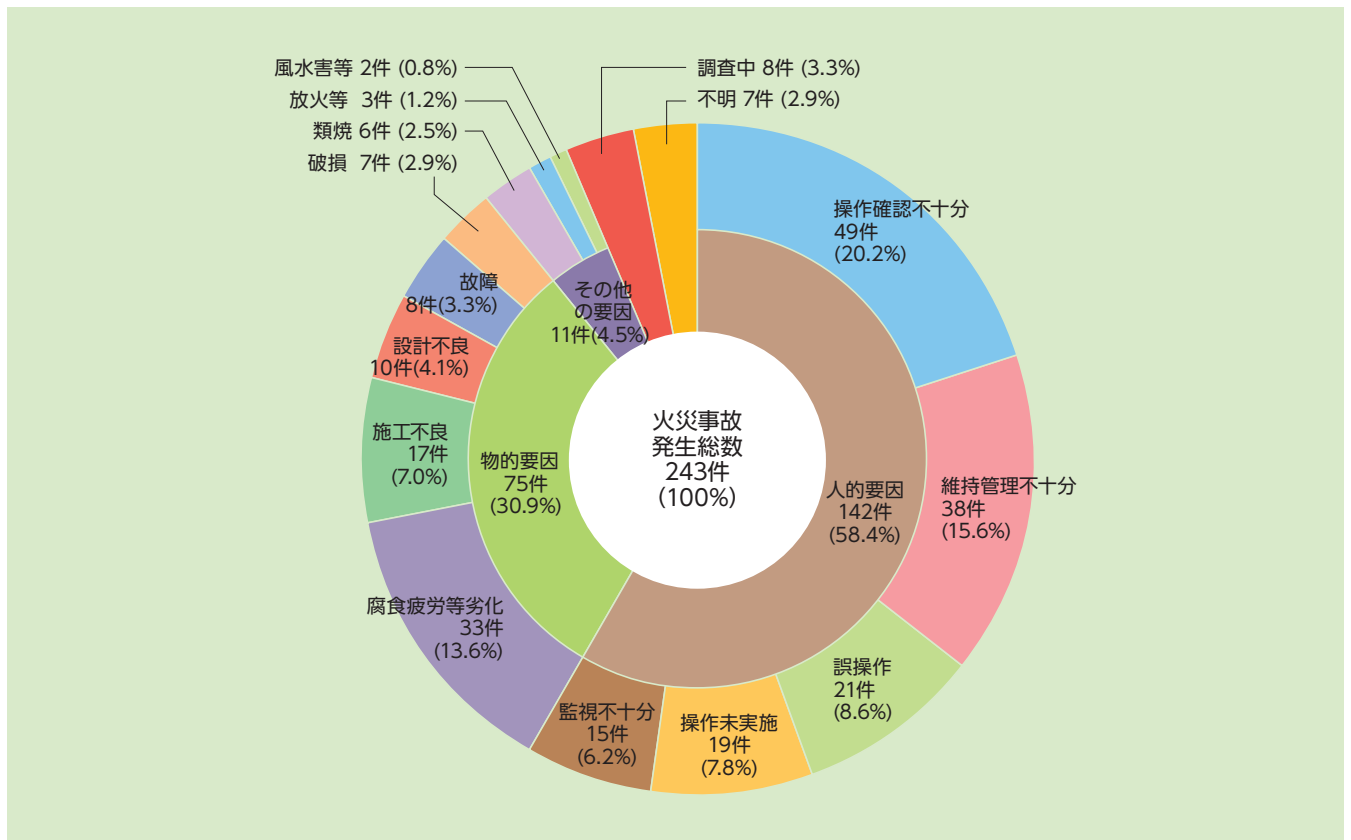
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-4 危険物施設における発生要因別火災事故発生件数

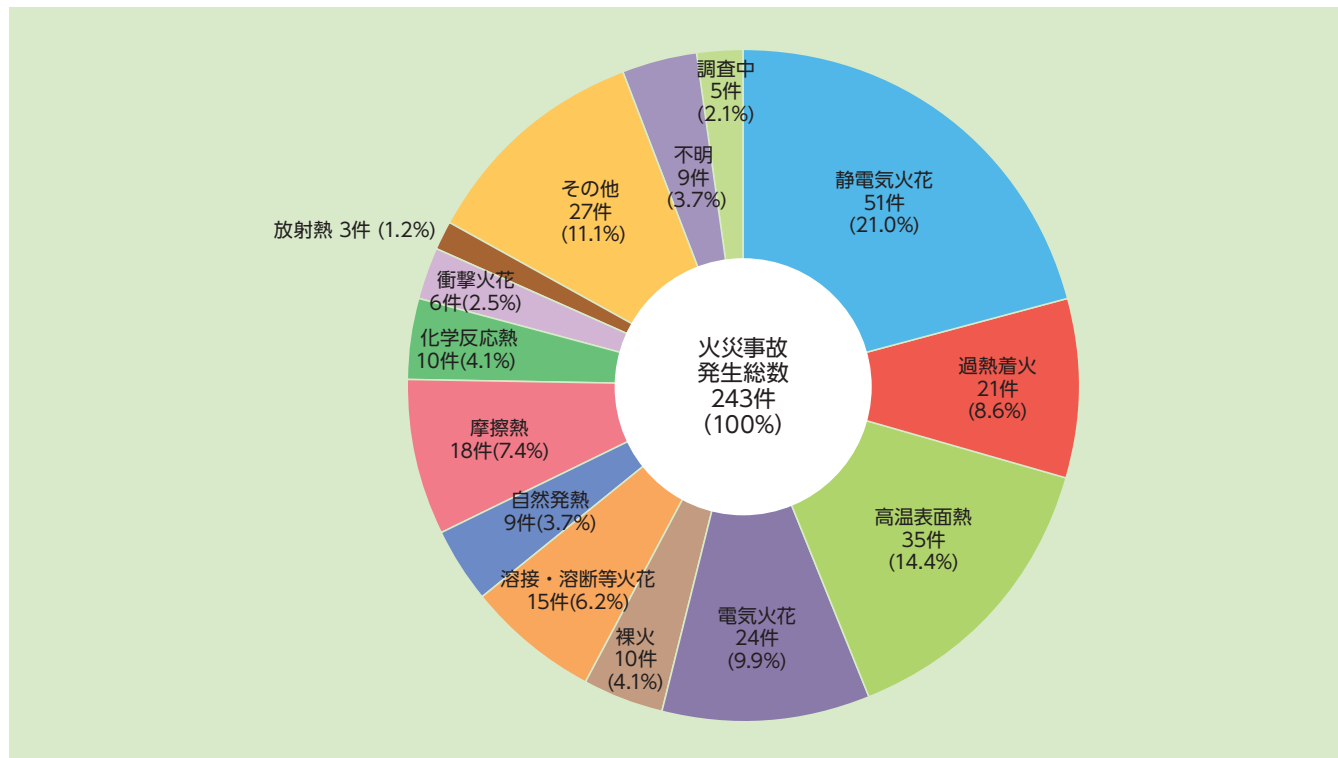
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-5 危険物施設における着火原因別火災事故発生件数

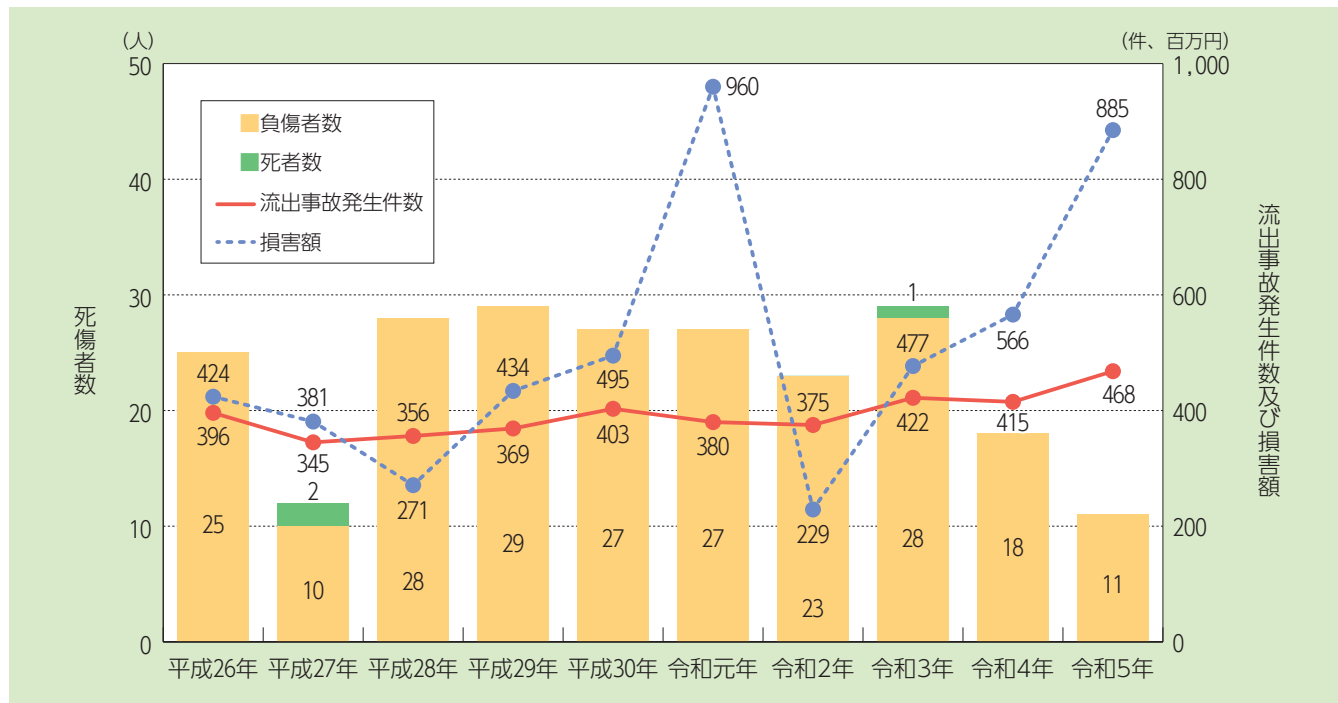
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-6 危険物施設における流出事故発生件数と被害状況

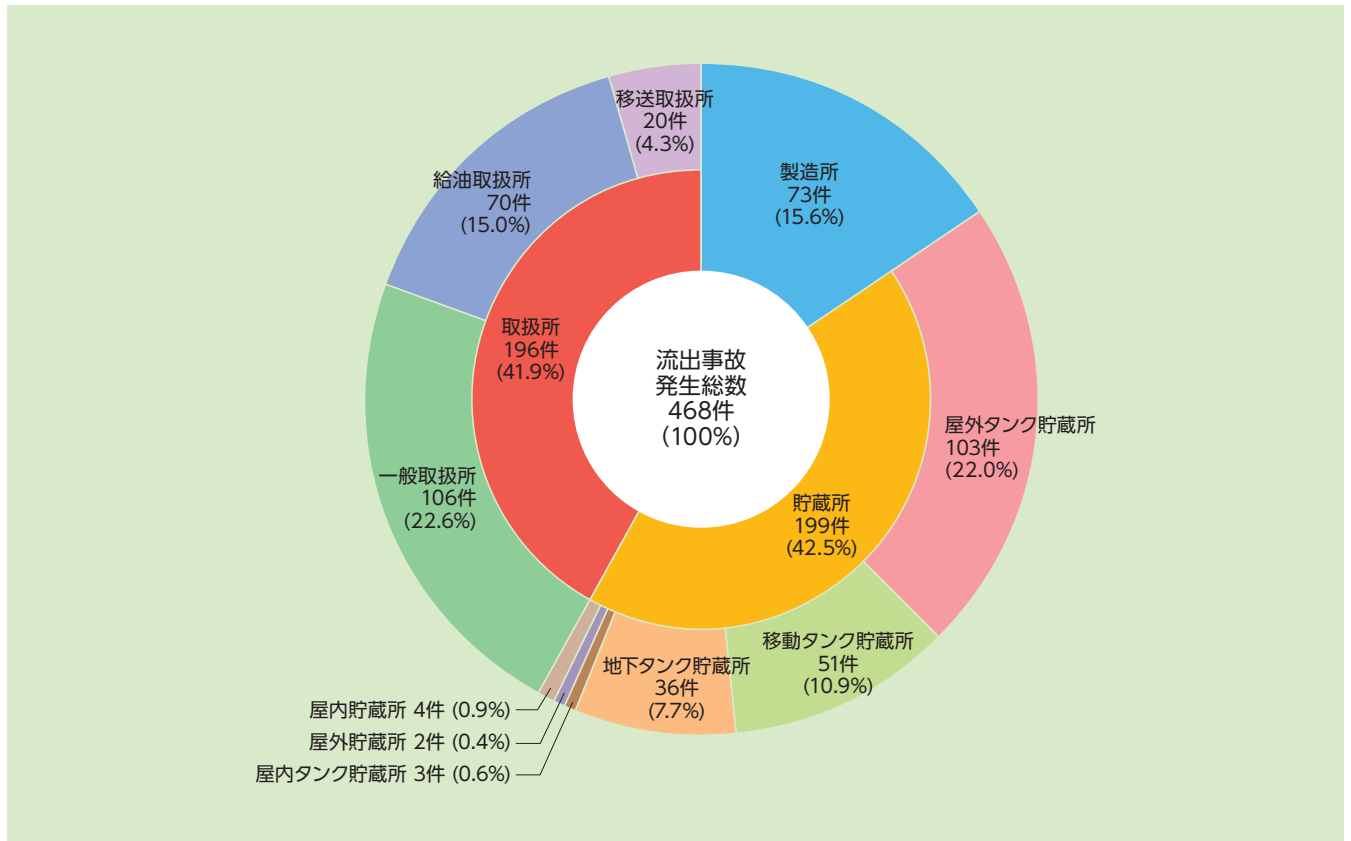
(各年中)



(備考) 「危険物に係る事故の概要」により作成

資料1-2-7 危険物施設別流出事故発生件数

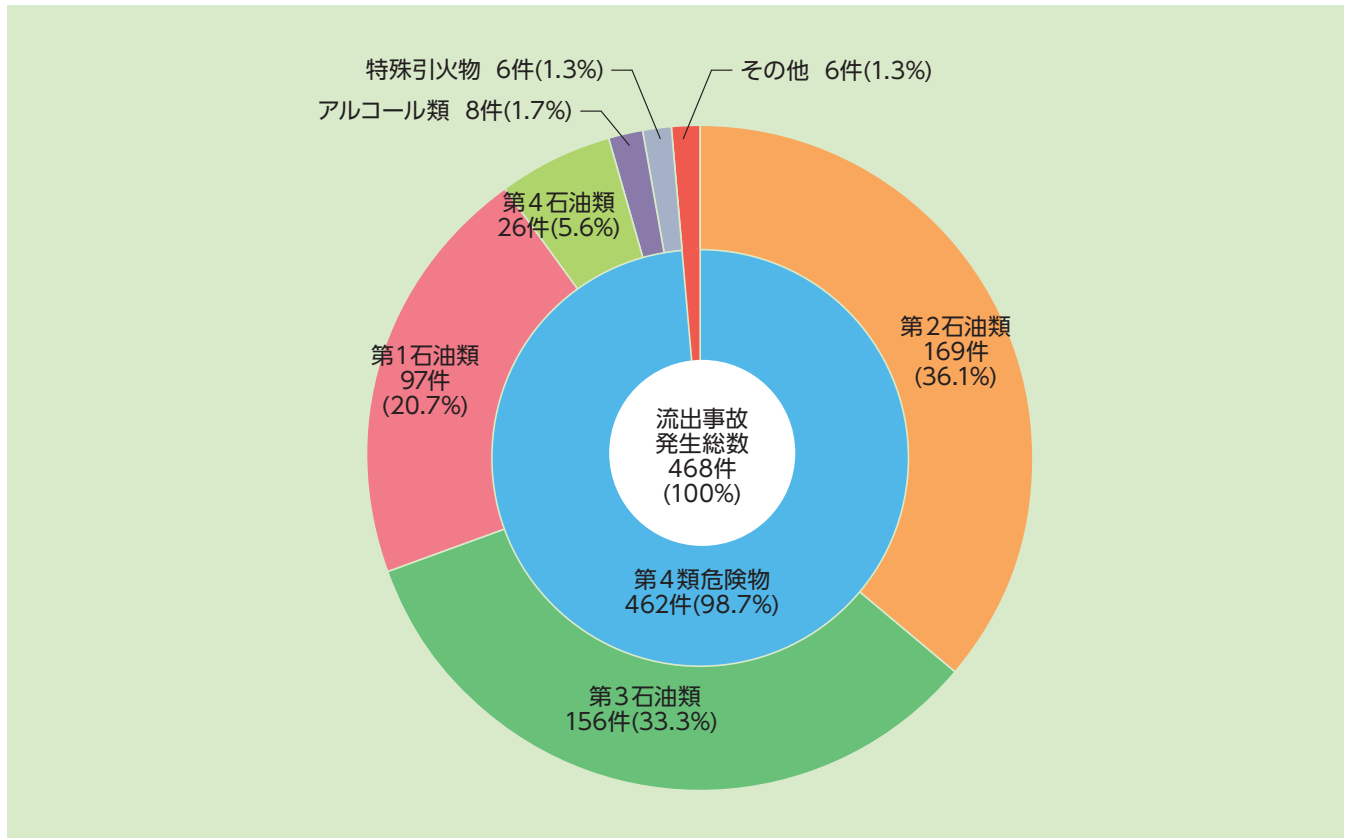
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-8 危険物施設における流出物質別流出事故発生件数

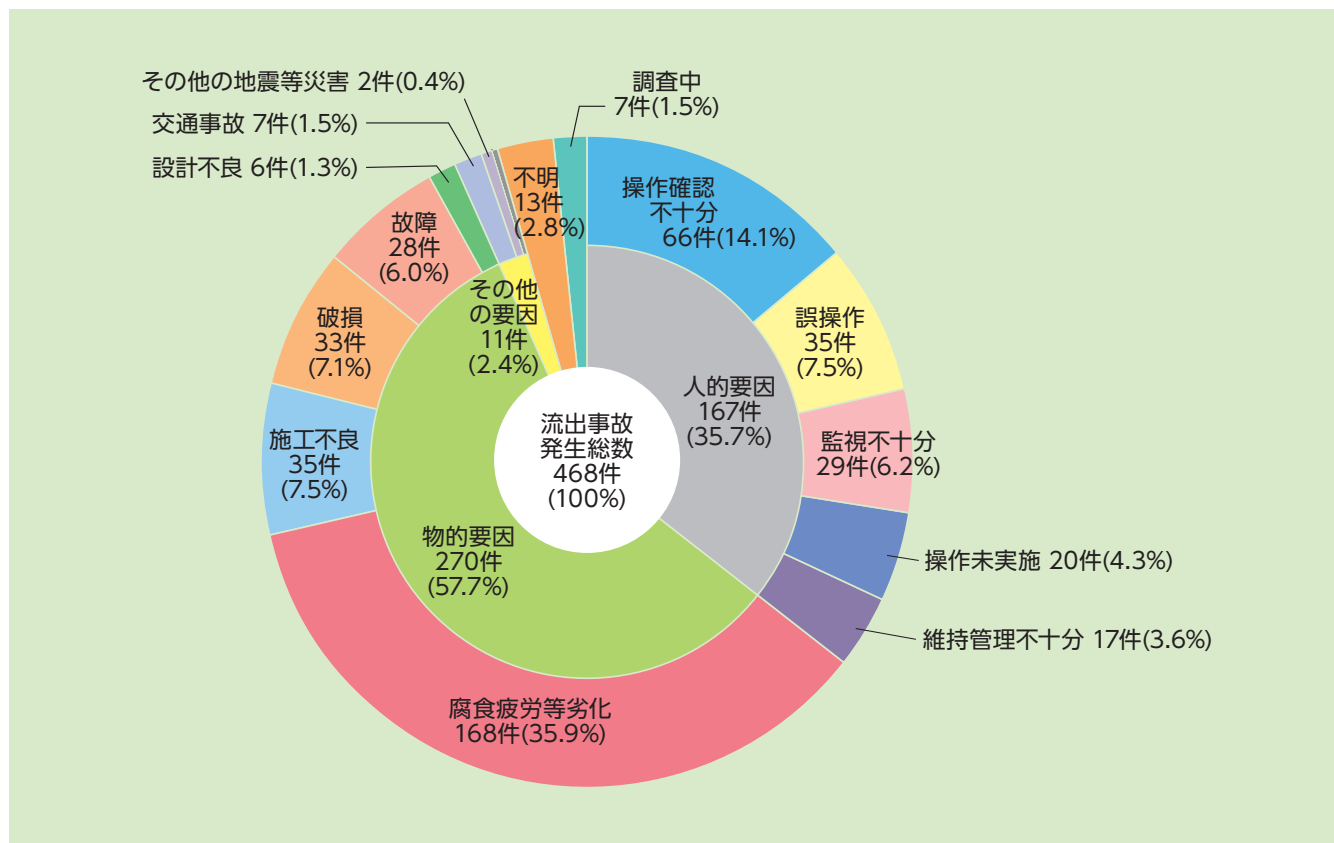
(令和5年中)



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-9 危険物施設における発生要因別流出事故発生件数

(令和5年中)



- (備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。  
 3 その他の要因：風水害等 1件 (0.2%)、悪戯 1件 (0.2%)

資料1-2-10 危険物取扱者保安講習受講者数及びその危険物取扱者免状の種類別内訳

(各年度中)

区分 年度	受講者数	甲種	乙種							丙種	種類別 総計	講習 回数
			1類	2類	3類	4類	5類	6類	小計			
R 1	182,537	14,809	11,539	12,558	10,358	155,943	12,078	12,197	214,673	25,452	254,934	1,463
R 2	170,774	13,740	10,667	11,769	9,969	143,669	11,261	11,458	198,793	23,242	235,775	1,811
R 3	187,837	15,572	11,961	13,188	11,256	159,195	13,081	13,217	221,898	25,423	262,893	1,853
R 4	189,249	16,039	12,164	13,510	11,656	160,669	13,726	13,787	225,512	25,696	267,247	1,597
R 5	181,204	15,418	11,685	13,251	11,269	156,868	13,276	13,163	219,512	24,770	259,700	1,541

(備考) 「危険物規制事務調査」により作成

資料1-2-11 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

年	製造所等の別		貯 蔵 所								取 扱 所					
	総 計	製造所	小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
昭和34年(1959年)	95,207	2,523	63,303	23,566	19,090	2,048	5,484	7,237	3,527	2,351	29,381	19,937	1,702			7,742
昭和42年(1967年)	213,526	3,008	140,842	34,163	48,975	8,863	23,891	4,648	15,190	5,112	69,676	42,347	2,059			25,270
昭和43年(1968年)	246,767	3,164	157,456	36,523	53,938	9,993	28,243	4,731	17,856	6,172	86,147	49,041	2,478			34,628
昭和44年(1969年)	279,012	3,309	175,150	38,880	59,504	11,172	33,142	4,793	20,556	7,103	100,553	54,060	2,907			43,586
昭和45年(1970年)	308,784	3,459	192,155	40,709	64,693	12,334	38,852	4,767	22,645	8,155	113,170	58,096	3,274			51,800
昭和46年(1971年)	346,113	3,684	213,883	43,254	71,320	13,611	45,880	4,849	25,396	9,573	128,546	62,749	3,553			62,244
昭和47年(1972年)	377,123	3,789	231,972	44,872	76,090	14,667	52,132	4,805	28,484	10,922	141,362	66,638	3,722	91		70,911
昭和48年(1973年)	410,158	3,929	251,372	46,769	81,388	15,575	58,913	4,748	32,139	11,840	154,857	71,049	3,697	163		79,948
昭和49年(1974年)	461,500	4,037	288,771	50,253	91,596	16,840	68,423	4,774	36,049	20,836	168,692	74,697	3,763	258		89,974
昭和50年(1975年)	495,161	3,961	312,009	53,239	97,846	17,534	75,642	4,578	39,364	23,806	179,191	76,879	3,727	319	1,148	97,118
昭和51年(1976年)	512,675	4,035	323,827	55,140	99,401	17,936	80,906	4,540	41,909	23,995	184,813	78,508	3,717	374	1,225	100,989
昭和52年(1977年)	527,118	4,104	333,440	56,772	99,626	18,232	85,874	4,496	44,266	24,170	189,574	79,998	3,675	464	1,229	104,208
昭和53年(1978年)	539,532	4,124	341,341	57,819	99,456	18,636	90,734	4,286	46,333	24,081	194,067	81,288	3,626	513	1,251	107,389
昭和54年(1979年)	552,597	4,184	349,777	58,528	98,984	18,929	95,823	4,194	49,427	23,892	198,636	82,900	3,538	541	1,316	110,341
昭和55年(1980年)	575,376	4,272	366,356	60,165	100,373	19,451	104,193	4,187	52,350	25,637	204,748	84,588	3,462	604	1,357	114,737
昭和56年(1981年)	587,052	4,346	373,465	61,554	97,509	19,923	109,755	4,076	54,986	25,662	209,241	86,056	3,416	647	1,366	117,756
昭和57年(1982年)	596,575	4,393	379,752	62,789	97,007	20,013	113,398	3,953	57,126	25,466	212,430	86,962	3,351	667	1,382	120,068
昭和58年(1983年)	601,905	4,435	382,914	63,440	96,341	19,955	115,724	3,871	58,662	24,921	214,556	87,678	3,284	705	1,380	121,509
昭和59年(1984年)	607,040	4,477	386,406	63,598	96,057	19,878	117,715	3,742	61,019	24,397	216,157	88,143	3,221	729	1,391	122,673
昭和60年(1985年)	613,364	4,560	390,825	63,878	95,685	19,831	119,749	3,638	64,393	23,651	217,979	88,582	3,124	744	1,400	124,129
昭和61年(1986年)	617,540	4,598	393,419	64,081	94,998	19,621	121,254	3,531	66,998	22,936	219,523	88,882	3,040	739	1,402	125,460
昭和62年(1987年)	620,783	4,657	395,877	63,980	94,334	19,465	122,509	3,435	69,976	22,178	220,249	88,890	2,939	758	1,397	126,265
昭和63年(1988年)	574,720	4,677	397,687	63,693	93,497	19,354	123,402	3,361	72,957	21,423	172,356	89,088	2,845	766	1,381	78,276
平成元年(1989年)	578,881	4,722	400,597	63,562	93,105	19,150	124,374	3,288	76,451	20,667	173,562	89,506	2,768	765	1,372	79,151
平成2年(1990年)	582,911	4,775	403,577	63,426	92,778	18,955	125,630	3,199	79,308	20,281	174,559	89,814	2,696	776	1,360	79,913
平成3年(1991年)	561,184	4,774	385,975	61,350	87,950	17,999	125,874	2,354	71,596	18,852	170,435	89,388	2,630	657	1,373	76,387
平成4年(1992年)	562,980	4,917	387,019	61,522	87,550	17,710	126,599	2,266	73,111	18,261	171,044	89,616	2,554	640	1,369	76,865
平成5年(1993年)	562,250	4,975	386,022	61,285	87,038	17,459	126,706	2,212	73,699	17,623	171,253	89,996	2,464	652	1,377	76,764
平成6年(1994年)	560,790	5,013	383,979	60,862	86,272	17,168	126,543	2,169	73,704	17,261	171,798	90,647	2,395	647	1,380	76,729
平成7年(1995年)	561,295	5,046	383,683	60,304	85,764	16,880	126,533	2,089	75,307	16,806	172,566	91,418	2,321	647	1,382	76,798
平成8年(1996年)	561,094	5,071	382,941	59,824	85,114	16,598	126,552	2,040	76,575	16,238	173,082	92,037	2,256	660	1,378	76,751
平成9年(1997年)	560,108	5,126	382,409	59,221	84,553	16,315	126,617	1,965	77,881	15,857	172,573	91,583	2,196	652	1,365	76,777
平成10年(1998年)	556,647	5,159	380,337	58,697	83,902	16,133	126,218	1,906	78,184	15,297	171,151	90,226	2,146	641	1,359	76,779
平成11年(1999年)	551,371	5,156	377,229	58,073	82,877	15,848	125,481	1,828	78,404	14,718	168,986	88,382	2,075	645	1,350	76,534
平成12年(2000年)	546,043	5,145	374,034	57,246	81,646	15,497	124,558	1,768	79,027	14,292	166,864	86,616	2,017	638	1,343	76,250
平成13年	542,068	5,160	371,351	56,722	80,260	15,311	123,964	1,703	79,802	13,589	165,557	85,182	1,963	631	1,331	76,450
平成14年	537,825	5,183	368,561	56,010	79,264	15,022	123,096	1,646	80,356	13,167	164,081	83,869	1,876	625	1,322	76,389
平成15年	530,484	5,085	363,829	55,178	77,631	14,709	121,795	1,586	80,194	12,736	161,570	82,371	1,807	618	1,288	75,486
平成16年	523,341	5,076	358,786	54,577	76,147	14,368	119,988	1,514	79,804	12,388	159,479	80,814	1,737	611	1,262	75,055
平成17年	514,990	5,050	352,872	54,337	74,724	14,086	117,491	1,446	78,683	12,105	157,068	79,104	1,681	600	1,250	74,433
平成18年	506,245	5,058	346,532	53,770	73,428	13,803	114,564	1,384	77,630	11,953	154,655	77,642	1,632	591	1,241	73,549
平成19年	496,789	5,107	339,728	53,720	72,213	13,363	111,204	1,307	76,262	11,659	151,954	76,310	1,584	583	1,226	72,251
平成20年	486,812	5,121	332,859	53,473	70,898	12,965	108,292	1,247	74,513	11,471	148,832	74,388	1,523	567	1,215	71,139
平成21年	475,989	5,154	325,590	53,182	69,756	12,574	105,206	1,204	72,387	11,281	145,245	72,121	1,480	554	1,208	69,882
平成22年	465,685	5,164	318,562	52,637	68,606	12,287	102,417	1,170	70,232	11,213	141,959	70,005	1,428	551	1,190	68,785
平成23年	455,829	5,152	311,996	52,219	67,470	11,923	99,383	1,141	68,746	11,114	138,681	67,990	1,381	542	1,179	67,589
平成24年	447,277	5,150	305,975	51,516	66,294	11,679	96,120	1,114	68,299	10,953	136,152	66,470	1,333	537	1,153	66,659
平成25年	436,918	5,160	299,142	51,245	65,330	11,502	91,255	1,101	67,916	10,793	132,616	64,593	1,293	538	1,151	65,041
平成26年	428,541	5,154	293,544	50,888	64,206	11,296	87,831	1,060	67,665	10,598	129,843	63,222	1,245	529	1,142	63,705
平成27年	422,029	5,106	289,034	50,553	63,093	11,021	85,499	1,019	67,498	10,351	127,889	62,269	1,209	518	1,127	62,766
平成28年	416,234	5,088	284,849	50,201	62,120	10,802	83,341	1,002	67,170	10,213	126,297	61,401	1,178	510	1,111	62,097
平成29年	410,651	5,096	280,863	50,023	61,124	10,586	81,417	986	66,733	9,994	124,692	60,585	1,138	499	1,098	61,372
平成30年	405,238	5,093	276,879	49,811	60,360	10,386	79,723	961	65,806	9,832	123,266	59,715	1,107	493	1,084	60,867
平成31年	400,639	5,098	273,641	49,717	59,699	10,170	77,988	940	65,425	9,702	121,900	58,865	1,078	482	1,077	60,398
令和2年	396,457	5,077	270,722	49,613	59,035	9,988	76,425	933	65,124	9,604	120,658	58,124	1,050	474	1,062	59,948
令和3年	392,619	5,045	268,074	49,590	58,225	9,837	74,938	908	64,965	9,611	119,500	57,497	1,028	469	1,048	59,458
令和4年	388,576	5,051	265,333	49,502	57,525	9,687	73,554	893	64,679	9,493	118,192	56,807	999	462	1,035	58,889
令和5年	385,131	5,046	262,959	49,532	56,893	9,557	72,359	886	64,318	9,414	117,126	56,158	966	458	1,029	58,515
令和6年	381,569	5,047	260,438	49,453	56,312	9,379	71,159	882	63,941	9,312	116,084	55,537	940	453	1,017	58,137

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成  
 2 昭和34年(1959年)は9月30日現在である。  
 3 東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数で集計している。

資料1-2-12 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数 (完成検査済証交付施設)

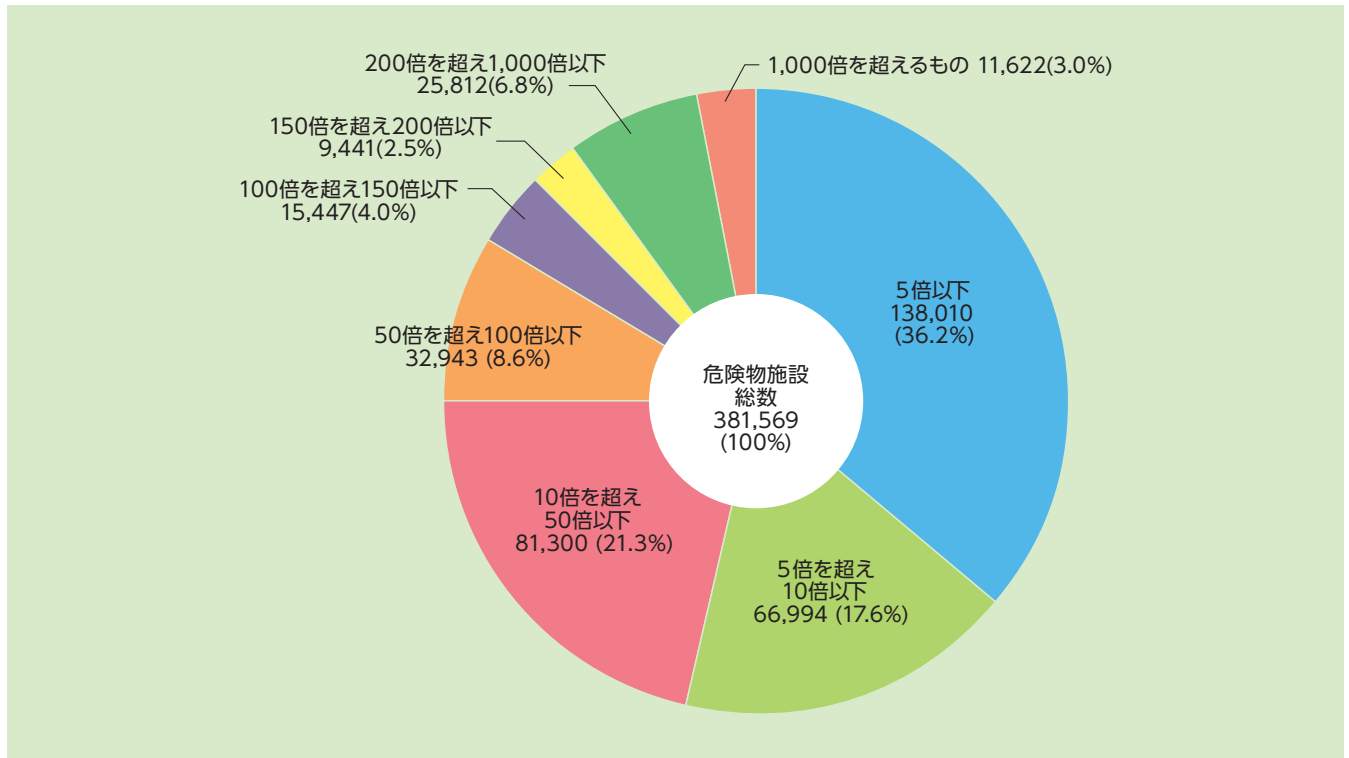
(令和6年3月31日現在)

都道府県	容量 合 計	1000kl未満 の屋外タン ク貯蔵所	1000kl以上 の屋外タン ク貯蔵所	左の内訳				
				1000kl以上 5000kl未満	5000kl以上 1万kl未満	1万kl以上 5万kl未満	5万kl以上 10万kl未満	10万kl以上
北海道	2,401	1,859	542	222	119	95	16	90
青 森	718	568	150	74	18	7	—	51
岩 手	556	542	14	10	1	—	—	3
宮 城	818	691	127	51	22	37	17	—
秋 田	532	476	56	28	8	4	—	16
山 形	552	535	17	15	2	—	—	—
福 島	1,333	1,240	93	54	3	18	18	—
茨 城	2,684	2,463	221	98	42	52	13	16
栃 木	970	956	14	14	—	—	—	—
群 馬	1,312	1,297	15	15	—	—	—	—
埼 玉	921	914	7	6	1	—	—	—
千 葉	4,337	3,477	860	369	228	163	96	4
東 京	304	269	35	25	10	—	—	—
神奈川	2,904	2,139	765	363	210	182	10	—
新 潟	1,407	1,251	156	99	28	12	13	4
富 山	1,015	951	64	35	7	22	—	—
石 川	617	569	48	35	13	—	—	—
福 井	724	662	62	27	2	—	3	30
山 梨	257	254	3	3	—	—	—	—
長 野	885	866	19	19	—	—	—	—
岐 阜	1,106	1,102	4	4	—	—	—	—
静 岡	2,335	2,230	105	99	6	—	—	—
愛 知	2,841	2,521	320	138	79	65	26	12
三 重	2,457	2,142	315	198	24	65	18	10
滋 賀	729	729	—	—	—	—	—	—
京 都	307	297	10	6	4	—	—	—
大 阪	1,547	1,285	262	121	50	70	17	4
兵 庫	2,334	2,190	144	105	33	6	—	—
奈 良	170	170	—	—	—	—	—	—
和歌山	1,187	982	205	78	59	42	15	11
鳥 取	174	147	27	24	3	—	—	—
島 根	364	358	6	6	—	—	—	—
岡 山	2,337	1,838	499	266	106	97	19	11
広 島	1,319	1,231	88	62	3	16	7	—
山 口	2,415	1,921	494	218	116	113	33	14
徳 島	393	378	15	12	—	3	—	—
香 川	489	404	85	14	44	23	—	4
愛 媛	1,167	949	218	92	80	35	9	2
高 知	322	313	9	9	—	—	—	—
福 岡	1,640	1,473	167	120	36	3	—	8
佐 賀	409	406	3	3	—	—	—	—
長 崎	665	611	54	31	18	—	—	5
熊 本	798	774	24	20	4	—	—	—
大 分	996	830	166	58	53	42	13	—
宮 崎	530	494	36	33	3	—	—	—
鹿児島	1,116	962	154	45	6	1	2	100
沖 縄	588	450	138	23	17	22	24	52
(県別) 計	55,982	49,166	6,816	3,347	1,458	1,195	369	447
構成比%	100.0%	87.8%	12.2%	6.0%	2.6%	2.1%	0.7%	0.8%

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-13 危険物施設の規模別構成比

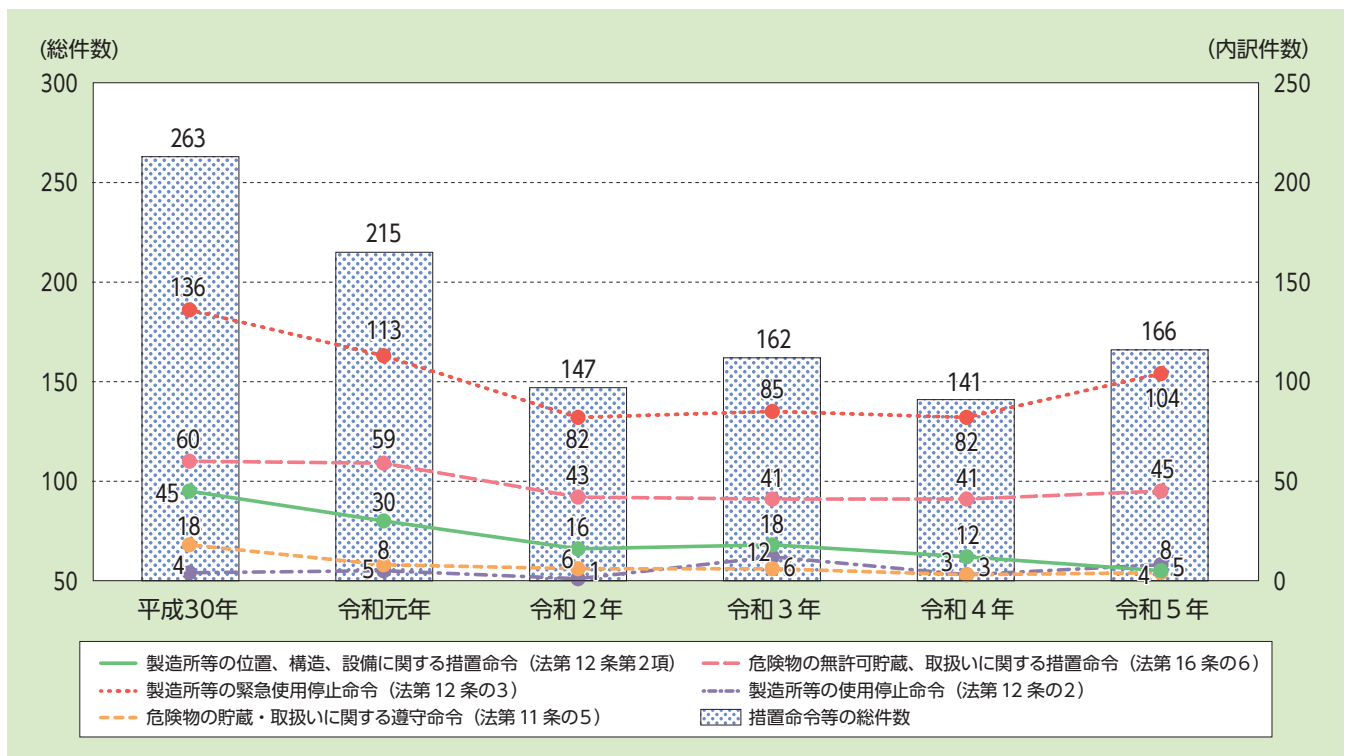
(令和6年3月31日現在)



(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成  
 2 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令別表第三で定める指定数量で除して得た数値である。  
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-2-14 危険物施設等に関する措置命令等の推移

(各年度中)



(備考) 「危険物規制事務調査」により作成

資料1-2-15 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移 (過去20年)

(各年中)

年	危険物施設	事故の別	製造所		貯蔵				貯蔵所				取扱				所	
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			
平成16年	火災	33	6	1	1	—	1	—	10	—	37	—	—	—	—	—	107	
平成17年	流出	11	2	40	64	10	—	65	—	84	—	—	—	—	—	77		
平成17年	火災	27	2	4	—	—	—	7	—	26	—	—	—	—	—	122		
(2005年)	流出	10	1	61	76	3	—	73	—	81	—	—	—	—	—	80		
平成18年	火災	35	—	3	1	—	—	5	—	40	—	—	—	—	—	139		
平成19年	流出	19	—	52	71	5	1	66	—	78	—	—	—	—	—	75		
平成19年	火災	27	5	4	—	—	—	1	—	27	—	—	—	—	—	104		
平成20年	流出	20	—	94	78	12	—	56	—	75	—	—	—	—	—	88		
平成20年	火災	23	4	5	—	—	—	1	—	27	—	—	—	—	—	116		
平成20年	流出	17	1	52	65	6	—	62	—	84	—	—	—	—	—	90		
平成21年	火災	30	1	4	—	—	—	4	—	30	—	—	—	—	—	93		
平成21年	流出	19	1	49	54	6	—	68	—	67	—	—	—	—	—	86		
平成22年	火災	40	2	1	—	—	—	4	—	29	—	—	—	—	—	103		
平成22年	流出	16	2	56	55	3	—	42	—	69	—	—	—	—	—	102		
(2010年)	火災	30	6	2	—	—	—	2	—	29	—	—	—	—	—	119		
平成23年	流出	26	1	62	55	8	—	52	—	79	—	—	—	—	—	95		
平成24年	火災	27	2	5	—	1	—	6	—	29	—	—	—	—	—	128		
平成24年	流出	25	1	81	48	6	—	48	—	59	—	—	—	—	—	96		
平成25年	火災	32	2	2	—	—	—	6	—	22	—	—	—	—	—	124		
平成25年	流出	25	1	73	46	5	—	60	—	56	—	—	—	—	—	101		
平成26年	火災	36	5	1	1	—	—	8	—	26	—	—	—	—	—	126		
平成26年	流出	40	—	73	43	5	—	75	—	65	—	—	—	—	—	87		
平成27年	火災	28	1	4	—	1	—	3	—	19	—	—	—	—	—	156		
平成27年	流出	20	2	63	44	9	—	46	—	61	—	—	—	—	—	87		
(2015年)	火災	30	4	6	1	—	—	8	—	32	—	—	—	—	—	133		
平成28年	流出	22	1	64	33	7	—	57	—	69	—	—	—	—	—	92		
平成29年	火災	38	2	12	—	—	—	2	—	26	—	—	—	—	—	115		
平成29年	流出	26	—	77	44	6	—	72	—	52	—	—	—	—	—	82		
平成30年	火災	39	2	2	1	—	—	7	—	23	—	—	—	—	—	131		
平成30年	流出	33	2	76	39	4	—	72	—	77	—	—	—	—	—	88		
令和元年	火災	30	6	9	—	—	—	3	—	31	—	—	—	—	—	137		
令和元年	流出	38	4	70	31	4	—	59	—	71	—	—	—	—	—	84		
令和2年	火災	27	1	4	—	—	—	3	—	30	—	—	—	—	—	122		
(2020年)	流出	36	5	71	35	7	—	57	—	62	—	—	—	—	—	91		
令和3年	火災	44	1	3	1	—	—	6	—	35	—	—	—	—	—	134		
令和3年	流出	52	1	72	32	7	—	66	—	75	—	—	—	—	—	99		
令和4年	火災	29	2	4	—	—	—	6	—	31	—	—	—	—	—	152		
令和4年	流出	46	—	78	36	7	—	55	—	63	—	—	—	—	—	121		
令和5年	火災	50	4	3	1	—	—	4	—	39	—	—	—	—	—	141		
令和5年	流出	73	4	103	36	3	—	51	—	70	—	—	—	—	—	106		

(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
 2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

資料1-2-16 危険物施設における火災発生原因の推移（過去15年）

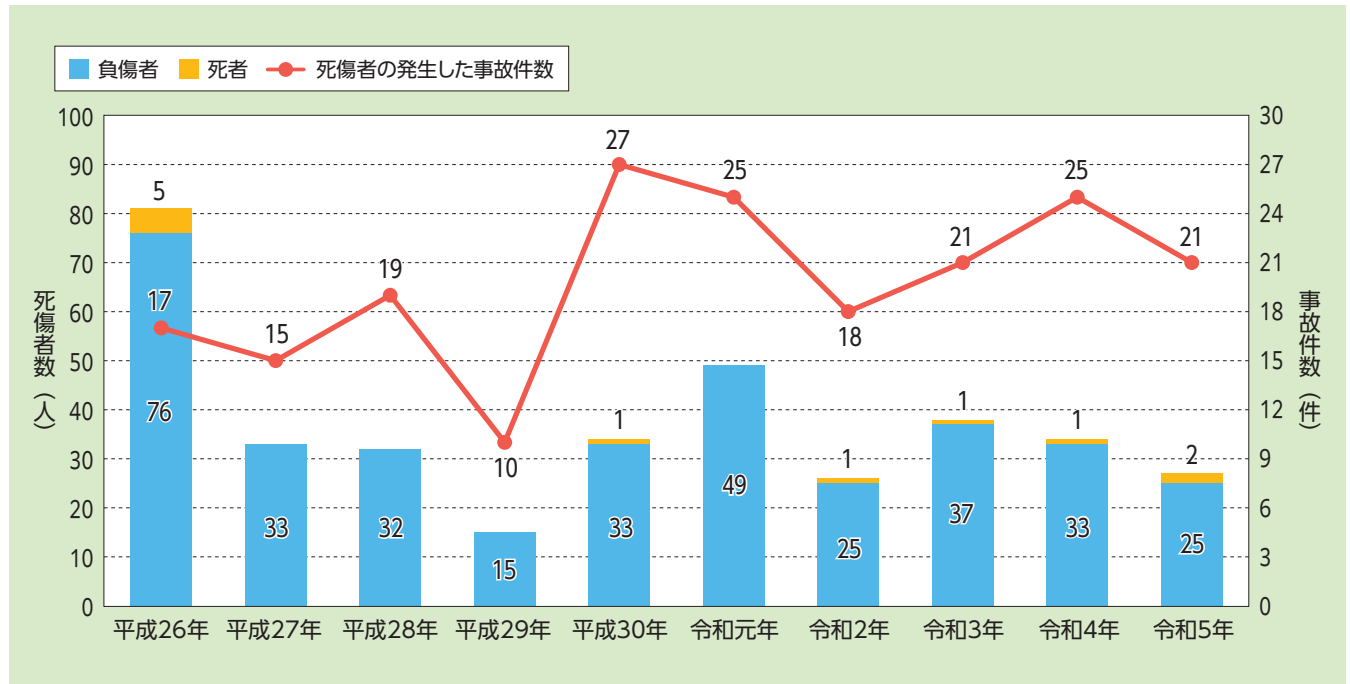
(各年中)

発生原因	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)
維持管理不十分	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	49	22.5	33	17.6	41	18.3	47	20.8	38	15.6
誤操作	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4	21	9.6	13	7.0	19	8.5	18	8.0	21	8.6
操作確認不十分	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6	25	11.5	36	19.3	38	17.0	26	11.5	49	20.2
操作未実施	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3	21	9.6	15	8.0	13	5.8	18	8.0	19	7.8
監視不十分	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3	8	3.7	9	4.8	9	4.0	8	3.5	15	6.2
小計	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4	124	56.9	106	56.7	120	53.6	117	51.8	142	58.4
腐食疲労等劣化	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3	21	9.6	17	9.1	25	11.2	23	10.2	33	13.6
設計不良	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9	8	3.7	10	5.3	12	5.4	18	8.0	10	4.1
故障	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9	13	6.0	7	3.7	6	2.7	16	8.0	8	3.3
施工不良	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8	16	7.3	9	4.8	15	6.7	14	6.2	17	7.0
破損	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	8	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9	6	2.8	9	4.8	3	1.3	9	4.0	7	2.9
小計	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	59	28.6	64	29.4	52	27.8	61	27.2	82	36.3	75	30.9
放火等	5	3.1	4	2.2	2	1.1	—	—	1	0.5	2	1.0	—	—	3	1.4	5	2.6	2	1.0	—	—	6	3.2	1	0.4	—	—	3	1.2
交通事故	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3.0	—	—	1	0.5	3	1.5	1	0.5	—	—	—	—	1	0.4	—	—	—	—
種類	2	1.2	2	1.1	—	—	6	3.0	—	—	2	1.0	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3	11	5.0	7	3.7	19	8.5	8	3.5	6	2.5
風水害等	—	—	2	1.1	1	0.5	—	—	—	—	1	0.5	—	—	1	0.5	2	1.0	2	1.0	2	0.9	—	—	5	2.2	—	—	2	0.8
悪戯	—	—	1	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8	13	6.0	13	7.0	26	11.6	8	3.5	11	4.5
不明	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7	15	6.9	15	8.0	15	6.7	16	7.1	7	2.9
調査中	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2.0	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5	2	0.9	1	0.5	2	0.9	3	1.3	8	3.3
合計	162	100	179	100	189	100	198	100	188	100	203	100	215	100	215	100	195	100	206	100	218	100	187	100	224	100	226	100	243	100

(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成  
2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。  
3 その他の要因の「風水害等」は、平成29年までは「地震等災害」であった。  
4 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

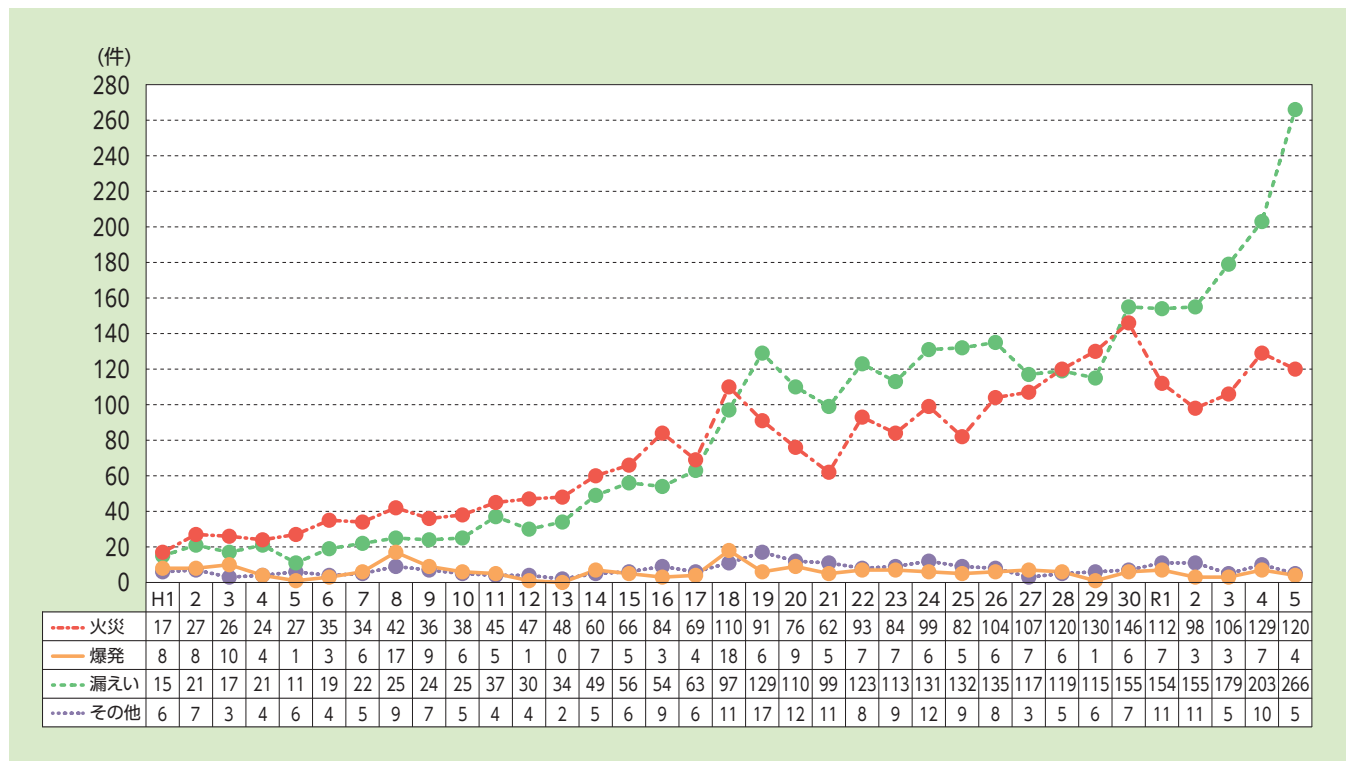
資料1-3-1 死傷者の発生した一般事故件数及び死傷者数の推移

(各年中)



資料1-3-2 事故種別ごとの一般事故件数の推移

(各年中)



資料1-3-3 特定事業所種別ごとの一般事故発生件数

(令和5年中)

特定事業所別	特定事業所数 (A)	事故件数 (B)	事故の総件数に対する 割合 (%)	一事業所あたりの事故 発生件数 (B/A)
第一種事業所	322	327	82.8	1.02
レイアウト事業所	145	300	75.9	2.07
上記以外の事業所	177	27	6.8	0.15
第二種事業所	325	68	17.2	0.21
合計	647	395	100	0.61

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和5年中)」により作成  
 2 特定事業所数は、令和5年4月1日現在  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

資料1-3-4 特定事業所業態別の一般事故件数

(令和5年中)

業 態	内 容				件 数		業態別事故発生件数	
	火 災	爆 発	漏えい	その他	小 計	事故の総件数に対する 割合 (%)	業態別 事業所数	一事業所あたりの事故 発生件数
食料品製造業関係	5		1		6	1.5	13	0.46
パルプ・紙・紙加工製造業関係							3	0.00
化学工業関係	40		80	1	121	30.6	220	0.55
石油製品・石炭製品製造業関係	29	1	145	1	176	44.6	43	4.09
窯業・土石製品製造業関係	2	1	1		4	1.0	9	0.44
鉄鋼業関係	31		3	1	35	8.9	28	1.25
非鉄金属製造業関係	1		2		3	0.8	6	0.50
機械器具製造業関係	1	1	4		6	1.5	8	0.75
電気業関係	8		14		22	5.6	56	0.39
ガス業関係	1		4	1	6	1.5	30	0.20
倉庫業関係	1		10	1	12	3.0	216	0.06
廃棄物処理業関係			1		1	0.3	7	0.14
その他	1	1	1		3	0.8	8	0.38
合計	120	4	266	5	395	100.0	647	0.61

- (備考) 1 「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要 (令和5年中)」により作成  
 2 特定事業所数は、令和5年4月1日現在  
 3 四捨五入により、合計値と一致しない場合がある。

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和6年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種事業所		第2種 事業所	石油の貯 蔵・取扱 量(万kl)	高圧ガス の処理量 (万Nm <sup>3</sup> )	大型化学 消防車 (台)	大型高所 放水車 (台)	泡原液 搬送車 (台)	大型化学 高所放水 車(台)	その他の 消防車 (台)	油消火薬 剤3% (kl)	油消火薬 剤16% (kl)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回収船 (隻)	油回収装 置(基)
			うち レイアウト	3														
北海道	1 釧路	37	3	1	1	27	-	-	-	-	1	-	56	-	3,020	1	-	-
	2 苫小牧	1,728	9	4	4	1,331	11,523	5	1	4	3	1	148	10	9,780	2	-	3
	2-2 石狩	52	1	2	2	23	193	-	-	1	1	1	27	-	1,620	1	-	-
	3 室蘭	774	2	5	5	210	377	2	-	2	2	4	83	-	3,880	2	1	1
青森	4 北斗	44	2	-	-	45	-	2	2	2	-	1	54	-	2,200	2	-	-
	4-2 知内	32	1	-	-	22	-	-	-	1	1	-	236	-	2,120	1	-	-
	4-3 むつ川原	251	2	-	-	621	-	-	2	2	3	3	156	-	4,560	1	-	1
	5 青森	12	1	-	-	12	-	1	1	1	-	-	42	-	1,620	1	-	-
	6 八戸	169	4	-	5	35	189	1	1	-	-	1	108	-	5,720	1	-	-
	7 久慈	132	1	-	-	185	-	-	-	-	-	-	37	-	2,300	6	1	1
	8 塩釜	30	5	1	-	27	99	-	-	-	-	2	70	-	4,000	6	-	-
	9 仙台	460	2	1	4	294	9,396	-	2	2	2	3	144	-	4,280	1	-	1
	10 男鹿	161	2	-	-	475	-	1	2	2	1	2	118	-	3,980	2	-	1
	山形	11 秋田	175	5	-	4	30	82	1	1	1	-	-	54	-	5,670	2	-
12 酒田		336	1	-	2	8	37	1	1	-	-	-	28	-	2,000	1	-	-
13 広野		136	1	-	1	13	-	-	1	1	1	-	41	-	1,900	1	-	-
14 いわき		754	7	1	10	194	809	-	-	3	3	1	208	11	6,760	1	1	-
茨城	15 鹿島臨海	2,410	14	11	17	692	78,210	2	1	4	4	17	218	45	10,220	3	1	1
	16 京葉臨海北部	204	5	-	1	26	632	-	-	1	1	-	101	5	3,390	1	-	-
千葉	17 京葉臨海中部	4,519	28	21	33	2,003	227,450	12	3	10	8	34	682	65	28,370	5	2	8
	18 京葉臨海南部	1,251	1	1	2	4	1,591	-	-	1	1	2	29	-	1,980	1	-	-
東京	19 東京国際空港	1,402	1	-	-	16	-	-	-	1	-	2	8	-	1,620	1	-	-
	20 京浜臨海	3,500	28	16	40	522	109,134	6	1	7	7	11	511	108	27,364	4	-	1
神奈川	21 根岸臨海	639	3	2	5	443	49,416	-	-	3	3	6	80	-	3,740	1	1	-
	22 新潟東港	452	11	2	3	215	1,451	1	1	2	1	-	143	15	7,400	1	-	-
	23 新潟西港	703	3	1	5	50	4,913	-	-	1	1	1	31	16	2,580	1	-	-
	24 直江津	303	2	1	2	10	428	-	-	-	1	3	38	-	2,000	2	-	-
富山	25 富山	75	2	-	2	56	-	-	-	1	1	1	59	5	2,480	2	-	-
	26 婦中	57	1	1	-	-	2,085	-	-	-	-	1	14	-	-	-	-	-
	27 新湊	86	1	-	-	25	-	-	1	1	1	-	19	-	1,620	1	-	-
	28 伏木	17	2	-	-	8	-	-	-	1	1	-	54	-	1,620	2	-	-
石川	29 七尾港三室	37	1	-	-	-	2,418	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	30 金沢港北	34	4	-	4	27	269	1	1	1	-	-	99	-	3,600	1	-	-
福井	31 福井臨海	263	4	-	-	394	-	1	2	3	3	-	154	-	10,750	3	2	4
	32 清水	114	3	-	9	29	187	2	-	-	1	1	129	43	5,820	3	-	-
愛知	33 田原	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	34 衣浦	1,052	3	2	7	11	1,879	2	1	-	-	5	41	-	2,820	5	-	-
三重	35 名古屋港臨海	2,742	17	4	21	754	35,969	3	1	4	7	11	328	139	16,880	10	1	2
	36 四日市臨海	1,101	14	9	19	679	57,772	3	-	4	5	7	250	126	13,180	3	2	1

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和6年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種事業所		第2種 事業所	石油の貯 蔵・取扱 量(万kl)	高压ガス の処理量 (万Nm <sup>3</sup> )	大型化学 消防車 (台)	大型高所 放水車 (台)	泡原液 搬送車 (台)	大型化学 高所放水 車(台)	その他の 消防車 (台)	泡消火薬 剤3% (kl)	泡消火薬 剤6% (kl)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回収船 (隻)	油回収装 置(基)
			うち レイアウト	レイアウト														
大阪	37大阪北港	350	2	-	12	26	46	1	1	1	-	3	41	50	3,440	1	-	-
	38堺北臨海	1,801	12	4	21	497	-	3	4	5	2	13	181	103	14,260	2	-	1
	39関西国際空港	1,035	1	-	-	20	-	-	-	1	1	-	11	-	1,940	1	-	-
	40神戸	271	5	1	3	41	2,024	-	-	2	2	3	79	-	7,620	4	-	-
兵庫	41東播磨	1,091	4	3	8	18	7,942	1	-	1	1	11	68	-	7,980	6	-	-
	42姫路臨海	1,899	6	5	8	26	11,124	1	1	1	3	7	62	55	8,640	5	-	-
	43赤穂	53	1	-	-	25	-	-	1	1	1	-	17	-	1,620	1	-	-
	44和歌山北部臨海北部	522	3	2	-	11	1,661	1	-	1	2	2	27	34	5,040	3	-	-
和歌山	45和歌山北部臨海中部	116	1	1	1	40	131	2	1	1	-	1	42	-	4,160	3	-	-
	46和歌山北部臨海南部	197	2	1	-	439	3,525	1	1	3	3	1	136	-	4,730	3	1	1
	47御坊	34	1	-	-	36	-	-	-	1	1	-	16	-	1,840	2	-	-
	48水島臨海	2,535	13	9	11	939	118,052	-	-	8	6	17	191	58	22,510	12	1	1
岡山・広島	49福山・笠岡	1,106	2	1	1	16	7,218	-	-	1	-	5	47	15	2,980	1	-	-
	50江田島	8	1	-	-	7	-	-	-	1	1	-	21	-	2,000	1	-	-
広島	51能美	39	1	-	-	95	-	-	-	1	1	-	19	5	3,360	4	-	-
	52岩国・大竹	542	5	4	4	253	16,724	3	1	3	3	7	182	15	7,932	2	-	1
山口	53周南	937	10	8	7	423	78,714	6	1	1	4	8	305	39	12,140	8	-	1
	54宇部・小野田	928	5	5	7	510	16,101	2	1	1	2	4	121	12	6,360	3	1	1
	55六連島	5	1	-	-	27	-	-	-	-	-	-	43	-	1,620	1	-	-
	56阿南	80	1	-	1	10	11	-	-	1	1	-	13	-	2,240	2	-	-
徳島	57番の州	436	3	2	2	263	4,869	-	-	3	3	3	100	-	7,360	4	1	-
	58新居浜	435	3	3	6	16	11,733	1	-	1	1	2	89	-	4,390	1	-	-
愛媛	59波方	36	1	1	-	36	6,617	-	-	1	1	-	16	-	1,890	2	-	-
	60菊間	82	2	1	-	320	29,082	1	-	2	1	1	42	-	3,720	3	-	1
	61松山	170	1	1	4	96	3,664	-	-	1	1	3	38	9	3,560	2	-	1
	62北九州	2,277	7	4	8	36	6,021	2	2	3	2	3	78	22	7,960	6	-	-
福岡県	63日島	14	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	208	-	2,220	2	1	1
	64福岡	33	5	-	6	27	150	1	-	1	-	1	77	-	4,930	2	-	-
長崎	65福岡	37	1	1	-	3,160	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	66上五島	26	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	190	-	3,520	1	-	1
熊本	67八代	16	2	-	1	9	86	1	1	1	-	-	45	-	2,160	1	-	-
	68大分	1,124	7	5	5	297	62,069	1	1	3	4	3	208	19	7,520	4	2	-
鹿児島	69串木野	66	1	-	-	169	-	-	-	-	-	1	43	-	2,300	1	1	4
	70鹿児島	135	3	-	-	16	-	-	-	-	-	1	38	-	4,680	2	-	-
	71喜入	192	1	1	-	882	6	-	-	1	1	2	98	-	8,120	4	-	1
	72志布志	196	1	-	-	537	-	-	-	1	1	2	51	-	2,600	1	-	2
沖縄	73平安座	419	3	1	-	733	122	-	-	2	2	4	53	-	4,050	3	-	2
	74小那覇	87	1	1	-	177	227	-	-	2	2	-	86	-	3,020	1	-	2
合計		45,688	318	144	324	16,640	1,081,469	75	31	122	117	233	7,675	1,021	409,256	187	20	46

(備考) 1 石油コンビナート等防災体制の現況(令和6年)により作成  
2 四捨五入をしているため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

資料1-3-5 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

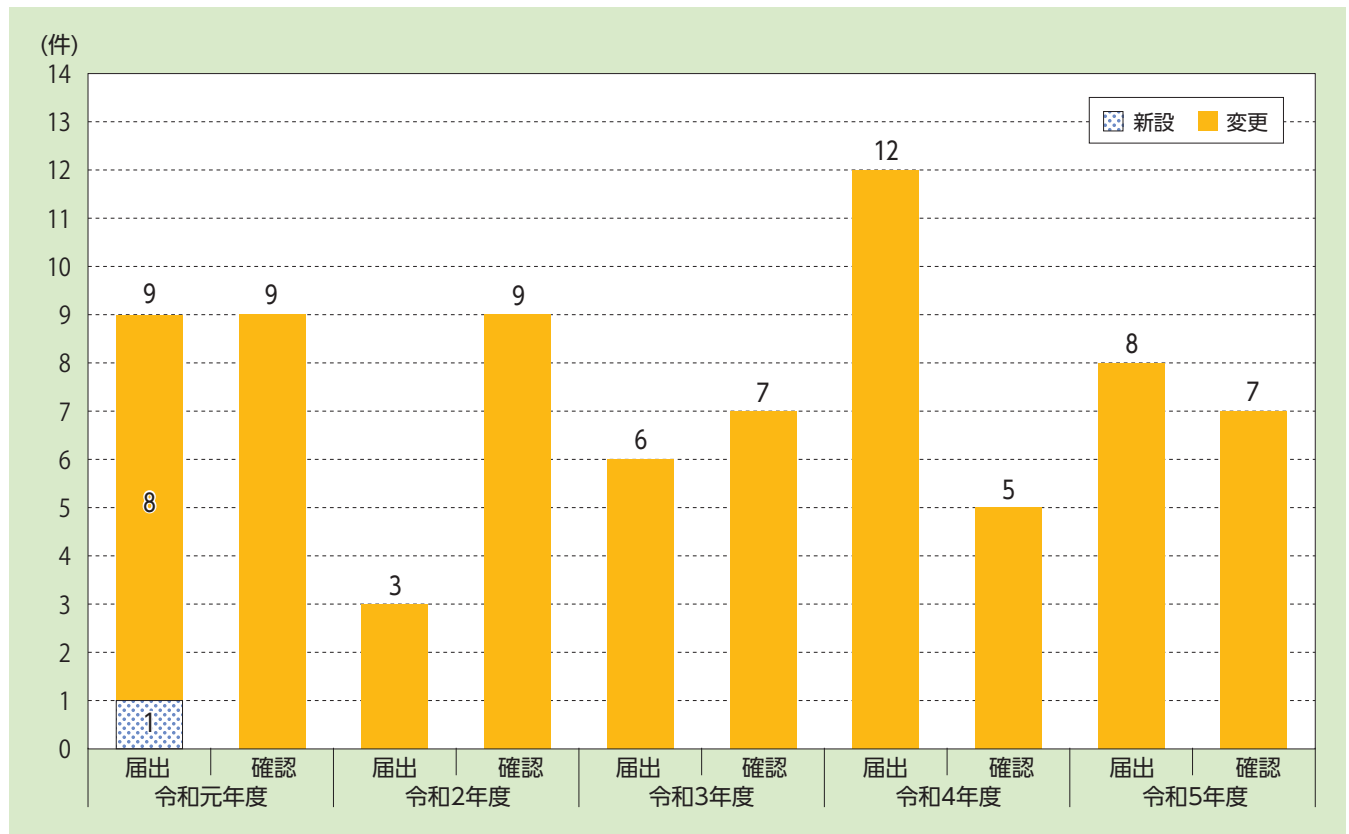
（令和6年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲(基)					大容量泡放水砲用泡消火薬剤(%)	大容量泡放水砲用泡(kl)
						1万以上2万未満(基)	2万以上3万未満(基)	3万以上4万未満(基)	4万以上5万未満(基)	5万以上(基)		
第1地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第2地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	93	2	-	-	-	2	-	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	3								
第3地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	2	78	2	-	-	2	-	-	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	54								
第4地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	136	136	2	-	-	2	-	-	76
第5地区	神奈川地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	52	87	2	-	2	-	-	-	66
			根岸臨海	35								
第6地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	17	55	2	-	2	-	-	-	60
		富山	新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第7地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	名古屋港臨海	51	141	2	-	-	2	-	-	74
		三重	四日市臨海	52								
第8地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	38	80	2	-	-	2	-	-	72
		和歌山	和歌山北部臨海南部	4								
			御坊	38								
第9地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	162	2	-	-	2	-	-	96
		岡山	水島臨海	64								
		徳島	阿南	1								
		香川	番の州	13								
			波方	13								
			愛媛	菊間								
	松山	32										
第10地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	3	75	2	-	1	-	1	-	72
			能美	15								
		広島・山口	岩国・大竹	3								
		山口	周南	18								
			宇部・小野田	11								
大分	大分	25										
第11地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	喜入	57	100	2	-	-	-	2	-	96
			志布志	43								
第12地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	-	-	-	2	-	72
			小那覇	17								
合 計				1,167	24	-	8	11	5	-	967	

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和6年）」により作成  
 2 第4地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

資料1-3-6 レイアウト事業所の新設等の届出

(各年度中)



- (備考)
- 1 石油コンビナート等災害防止法第5条及び第7条の規定に基づく届出の件数により作成
  - 2 石油コンビナート等災害防止法第11条の規定に基づく確認の件数により作成
  - 3 新設等の届出が行われてから、確認を行うまでに一定の工事期間を要することから、各年度の届出件数と確認件数は合致しない。

資料1-3-7 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)

発生日	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備 考
昭和48.7.7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48.10.8	京葉臨海中	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48.10.28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49.12.18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50.2.16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51.3.9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53.6.12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53.11.8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	保留中のタンカー隆洋丸
55.4.1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56.1.6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	保留中のタンカー第5豊和丸
57.3.31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 〔負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3人を含む。〕
58.5.26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59.3.5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60.12.17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	保留中のタンカー第6明和丸
62.5.26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63.8.1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平成元.3.6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元.7.10	和歌山北部 臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2.2.6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3.6.26	京葉臨海中	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4.10.16	京葉臨海中	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5.7.4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6.2.25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7.5.30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい 〔負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2人を含む。〕
8.6.18	京葉臨海中	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8.7.17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9.1.6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9.8.21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10.5.21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12.7.12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13.6.10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14.4.15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14.11.23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク火災	—	—	1	ガソリンタンク
15.8.29	名古屋港臨海	エクソンモービル(株)名古屋油槽所	タンク爆発火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15.9.26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15.9.28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16.10.16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17.1.24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17.5.8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18.1.17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18.5.31	鹿島臨海	日本プチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19.3.20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19.12.21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20.7.29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21.4.15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22.6.15	京葉臨海中	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23.3.11	京葉臨海中	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23.11.13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24.4.22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24.6.28	京葉臨海中	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏洩
24.9.29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24.11.7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26.1.9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26.9.3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石炭塔の火災

資料1-5-1 昭和23年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの）

番号	被害発生日月	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S 23 (1948) . 9. 11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9. 15~17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S 24 (1949) . 6. 18~22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8. 13~18	ジュディ台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8. 31~9. 1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S 25 (1950) . 1. 10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9. 3~4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S 26 (1951) . 7. 7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10. 13~15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S 27 (1952) . 6. 22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7. 10~12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S 28 (1953) . 6. 23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7. 16~25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8. 11~15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9. 22~26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S 29 (1954) . 5. 8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9. 10~14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9. 24~27	台風第15号 (洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S 30 (1955) . 2. 19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5. 11	霧害 (紫雲丸事件)	四国 (高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S 31 (1956) . 4. 17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S 32 (1957) . 7. 25~28	水害 (諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S 33 (1958) . 1. 26~27	風浪害 (南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9. 26~28	台風第22号 (狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S 34 (1959) . 8. 12~14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9. 26~27	台風第15号 (伊勢湾台風)	全国 (九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S 35 (1960) . 5. 24	浪害 (チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S 36 (1961) . 6. 24~7. 5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9. 15~16	台風第18号 (第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10. 25~28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S 37 (1962) . 7. 1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S 38 (1963) . 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S 39 (1964) . 7. 17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S 40 (1965) . 9. 10~18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S 41 (1966) . 9. 23~25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S 42 (1967) . 7. 8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8. 26~29	水害	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S 43 (1968) . 8. 17	水害 (飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S 47 (1972) . 7. 3~15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S 49 (1974) . 5. 29~8. 1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S 51 (1976) . 9. 8~14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S 52 (1977) . 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S 54 (1979) . 10. 17~20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S 55 (1980) . 12~56. 3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S 57 (1982) . 7~. 8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S 58 (1983) . 7. 20~29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	12~59. 3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H 16 (2004) . 6~10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H 17 (2005) . 12~18. 3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H 22 (2010) . 11~23. 3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H 23 (2011) . 7~10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	11~24. 3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H 24 (2012) . 11~25. 3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H 29 (2017) . 11~30. 3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H 30 (2018) . 6. 28~7. 29	水害 (7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R 1 (2019) . 10. 12~26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
57	R 2 (2020) . 11~3. 4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

資料1-5-2 令和5年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況

令和6年4月1日現在

区分 都道府県	人的被害 (人)			建物被害 (棟)									その他			
	死者	うち災害 関連死者	行方 不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田 (ha)		畑 (ha)	
				重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水
北海道	16	1		72	217	2	10	38	6	31	2	5	5.00	31.70	131.41	17.63
青森	9			21	70			1		1		2	0.19			
岩手				4	10		1		3	41	1	31	46.20		18.50	151.10
宮城					3					2		1				2,498.03
秋田	3			34	42	11	2,953	88	739	3,911		25		5,280.21		
山形	2			26	32		1	3		5		3	0.96		0.73	
福島	2			1	15	11	878	166	60	884		26	71.89		7.40	
茨城	3				7	5	914	295	63	1,456		100	29.16	2,381.63	3.62	30.75
栃木	1							262	1	74			2.96		7.50	
群馬					8			3	2	6		229				
埼玉				6			14	82	820	3,224		15				0.64
千葉				16		4	332	295	745	1,626		1				
東京						3		16	42	29						
神奈川			1	2	24			9		2	1	4				
新潟	14			49	70	1		47		20		15				
富山	1			2	18		19	13	72	752		5		274.04		
石川	1			7	61	47	432	3,091	51	264	67	642				
福井				5	27	1		3	16	123	1	1	20.95			
山梨				6	3			2					0.16		0.01	
長野				6	8		5	7	2	29	1	6	33.92		26.28	
岐阜					1				2	64		2	12.91		2.06	
静岡	2			1	4	3	16	81	176	294		7	11.22		8.40	
愛知	1				4	3	142	50	350	690		35	83.90	62.00	98.00	212.20
三重					13			59	9	55			5.29		3.21	
滋賀					6			3		1						
京都	1				12	2	8	51	73	276		32	1.65	9.41	0.10	11.00
大阪				1	9	1		110	3	33		1	0.13			
兵庫				2	19	1	4	51	40	140			31.22		0.22	
奈良	1			1		1	5	15	5	61	1	2	0.21			
和歌山	2	1	1	6	6	9	27	42	964	2,135	1	7	2.48	0.19	0.36	0.07
鳥取				1	1	1	2	2	24	123		1	28.76		25.05	
島根	1			2	2	1	1	8	9	80		1				
岡山	1				1		1			8	1	3	11.66		0.07	
広島					1		1	6		7			10.39			
山口	1		1	1		3	196	61	202	568			65.33	126.15	4.44	0.75
徳島																
香川				1	1								1.40		0.20	
愛媛					1	3	43	4		176	3	58	0.62		0.14	
高知					2			1	3	59		1				0.10
福岡	5			7	3	31	503	156	851	2,905	8	69	416.95	2,157.80	46.99	192.25
佐賀	3				2	4	8	43	19	92			464.36			
長崎				1	3		1	3	2	7		1		8.20		34.40
熊本				1	1	1	4	20	26	78		3		434.20		63.10
大分	5			1	2	14	21	7	58	162	1	20	0.91	1.39	0.03	7.66
宮崎					2	2		36	4	28		4	8.30	57.80		36.70
鹿児島				3	7		1	53	39	168	3	29	68.60		70.90	
沖縄	2			4	93	3	26	154	18	23	2	10				4.00
合計	77	2	3	267	832	168	6,569	5,437	5,499	20,713	93	1,397	1,432.40	10,830.01	452.41	3,263.58

- (備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。  
 2 その他の項目における田及び畑の数値 (ha) は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。

資料1-5-2 令和5年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害等による都道府県別被害状況（つづき）

令和6年4月1日現在

区分 都道府県	その他					り災 世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	被害総額 (千円)	災害対策本部の設置		災害救助 法適用 市町村 (延べ数)	消防職員 出動 延べ人数 (人)	消防団員 出動 延べ人数 (人)
	学校 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)				都道府県 (回)	市町村 (延べ数)			
北海道	20	10	178		7	15	30	6,479,620		13		172	24
青森	1		40					2,294,373	1	8	1	709	103
岩手	4		35			4	7	4,095,351		9		780	2,356
宮城	8		7					467,790				83	30
秋田	6	4	305	9		4,491	9,072	48,757,140	1	14	15	2,921	3,553
山形			3			6	17	4,009,012		11		157	417
福島	6	1	98			1,045	2,048	8,524,129		11		784	1,783
茨城	20	23	386	6	1	1,051	1,596	9,403,802	2			3,220	5,635
栃木	12	1	18			1	1	1,615,127		3		191	855
群馬			2			2	5	725,476				27	
埼玉	22					374	790	46,449	1	8	3	440	143
千葉	28		2			1,105	1,211	11,248,672	2	67	16	3,928	3,648
東京					1	32	76	28,000		11		22	178
神奈川								60,917				381	7
新潟			9			1	1	3,063,970		1		482	929
富山	31		91	1		95	108	18,139,836	3	6	4	631	551
石川	30		148			559	1,106	14,861,038	2	13	4	528	1,118
福井		1	68			16	40	11,542,287		4		374	418
山梨			1					754,158				28	698
長野		3	84	2		9	16	16,618,627		20		135	731
岐阜	5	2	132			1	1	9,565,804	7	32		42	211
静岡			151			195	411	3,701,020	1	18	1	611	2,797
愛知	8	3	362	1		495	1,114	7,340,424	9	100		865	1,663
三重	13	2	93		12	9	13	5,130,976	8	75		466	2,267
滋賀			4					248,504		1		34	1,051
京都	7	5	295			138	163	8,318,479		14	3	214	1,002
大阪	16	1	15			6	10	51,543				350	279
兵庫	1	3	142			45	48	9,141,567		28	1	478	4,185
奈良			36			13	18	1,406,538		23		291	2,114
和歌山	7	8	595	2		1,007	1,007	30,294,307		16	1	1,248	2,940
鳥取	5	2	242			27	41	28,855,184	3	15	3	180	1,024
島根	1		75		2	11	16	3,243,181		5	1	162	1,403
岡山	3	2	115					5,847,727		8		53	809
広島		1	100			2	4	3,139,950	3	16		734	406
山口	6	8	1,007	2		414	855	30,739,011	1	13	2	710	756
徳島	1	1	13					1,240,322		4		74	1,129
香川	3		5					30,090				29	477
愛媛	2	2	210			50	91	5,865,606		51		459	2,082
高知			95	1		1	1	4,469,891		21		342	651
福岡	14	13	976			1,454	3,307	47,407,852	1	35	10	1,686	6,710
佐賀	3	4	320	3		25	63	35,315,574		20	3	403	1,842
長崎	1		47			3	4	1,825,289				99	62
熊本	1	1	589			7	11	34,523,009		12		3	1,375
大分	8	15	432	1		38	73	24,383,554	1	5	3	625	1,653
宮崎	48		60			5	5	10,563,947		21		430	5,409
鹿児島	6	1	338			22	23	16,889,977		27		760	5,689
沖縄	56		2		1	49	98	3,653,941	1	55	34	9,475	914
合計	403	117	7,926	28	24	12,823	23,501	495,929,041	47	814	105	36,816	74,077

- (備考) 1 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。  
 2 その他の項目における田及び畑の数値 (ha) は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計の数値とその内訳を合計した数値が一致しない場合がある。

資料1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生年月日	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方 不明者	全壊	全焼	流出	計
大正12(1923). 9. 1	関東地震(関東大震災)	7.9	6	約105,000		128,266	447,128	868	576,262
// 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
// 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
// 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
// 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
// 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
// 10(1935). 7. 11	静岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
// 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
// 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
// 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
// 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
// 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
// 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
// 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
// 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
// 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5 (Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
// 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
// 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
// 39(1964). 6. 16	新潟地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
// 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
// 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
// 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
// 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
// 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
// 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
// 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
// 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
// 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
// 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
// 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
// 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
// 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
// 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
// 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
// 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
// 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
// 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
// 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
// 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
// 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
// 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
// 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
// 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
// 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
// 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
// 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
// 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0 (Mw)	7	19,765	2,553	122,039	—	—	122,039
// 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
// 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
// 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
// 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
// 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
// 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
// 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
// 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469
令和 3(2021). 2. 13	福島県沖を震源とする地震	7.3	6強	3	—	144	—	—	144
// 4(2022). 3. 16	福島県沖を震源とする地震	7.4	6強	4	—	228	—	—	228
// 5(2023). 5. 5	能登半島沖を震源とする地震	6.5	6強	1	—	40	—	—	40
// 6(2024). 1. 1	石川県能登地方を震源とする地震	7.6	7	447	3	6,436	—	—	6,436

※Mw：モーメントマグニチュード  
 (備考) 死者が生じたもの又は住家の全壊(全流出・全埋没・全焼失を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。

資料1-6-2 過去5年間に発生した最大震度6弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

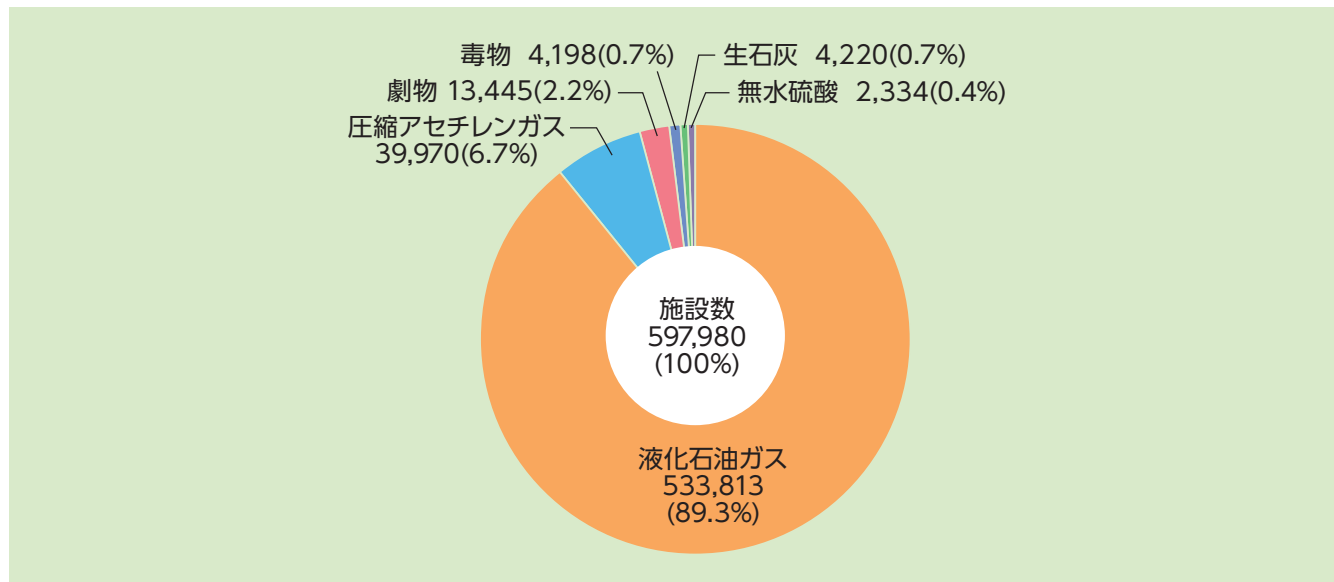
地震／発生日時／ マグニチュード／最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災 （件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
福島県沖を震源とする地震 令和3年2月13日 23時07分 M7.3 最大震度6強 (令和4年4月1日現在)	岩手	—	—	1	—	—	2	—
	宮城	1	—	64	5	140	14,413	—
	山形	—	—	1	—	—	22	—
	福島	2	—	99	139	2,926	20,804	1
	茨城	—	—	3	—	1	26	—
	栃木	—	—	8	—	1	44	—
	群馬	—	—	1	—	—	—	—
	埼玉	—	—	1	—	2	21	—
	千葉	—	—	2	—	—	23	—
	東京	—	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	4	—	—	—	—
	新潟	—	—	—	—	—	2	—
	山梨	—	—	—	—	—	—	—
	合計		3	—	184	144	3,070	35,361
福島県沖を震源とする地震 令和4年3月16日 23時36分 M7.4 最大震度6強 (令和5年4月1日現在)	岩手	—	—	5	—	—	—	—
	宮城	2	—	108	53	592	22,254	—
	秋田	—	—	1	—	—	1	—
	山形	—	—	5	—	1	42	—
	福島	1	—	70	175	4,110	31,039	—
	茨城	—	—	8	—	—	5	—
	栃木	—	—	2	—	—	19	—
	群馬	—	—	—	—	—	2	—
	埼玉	—	—	7	—	—	40	—
	千葉	—	—	3	—	—	10	—
	東京	1	—	—	—	—	5	—
	神奈川	—	—	5	—	—	1	—
	新潟	—	—	1	—	—	—	—
	山梨	—	—	2	—	—	—	—
合計		4	—	217	228	4,703	53,418	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和4年6月19日 15時08分 M5.4 最大震度6弱 (令和5年4月1日現在)	石川	—	—	7	—	—	76	—
能登半島沖を震源とする地震 令和5年5月5日 14時42分 M6.5 最大震度6強 (令和6年3月6日現在)	富山	—	—	—	—	—	4	—
	石川	1	—	51	40	313	3,069	—
	合計	1	—	51	40	313	3,073	—
石川県能登地方を震源とする地震 令和6年1月1日 16時10分 M7.6 最大震度7 (令和6年11月21日現在)	新潟	4	—	55	109	4,011	19,147	—
	富山	2	—	56	259	803	21,189	—
	石川	441	3	1,218	6,068	18,249	68,175	—
	福井	—	—	6	—	12	815	—
	長野	—	—	—	—	—	20	—
	岐阜	—	—	1	—	—	2	—
	愛知	—	—	1	—	—	—	—
	大阪	—	—	5	—	—	—	—
	兵庫	—	—	2	—	—	—	—
合計		447	3	1,344	6,436	23,075	109,348	—
豊後水道を震源とする地震 令和6年4月17日 23時14分 M6.6 最大震度6弱 (令和6年11月21日現在)	広島	—	—	2	—	—	1	—
	愛媛	—	—	9	—	—	351	—
	高知	—	—	3	—	—	1	—
	大分	—	—	2	—	—	8	—
合計		—	—	16	—	—	361	—
宮崎県日向灘を震源とする地震 令和6年8月8日 16時42分 M7.1 最大震度6弱 (令和6年11月21日現在)	熊本	—	—	2	—	—	—	—
	宮崎	—	—	10	—	1	74	—
	鹿児島	—	—	4	1	—	7	—
	合計		—	—	16	1	1	81

資料1-7-1 平成7年（1995年）以降の原子力施設における主な事故

発生日月	施設名	事故概要等	INESによる評価
平成7年12月8日	動力炉・核燃料開発事業団(当時)	使用前検査中の高速増殖炉「もんじゅ」において、冷却材であるナトリウムが漏えいし、火災となった。	1
平成9年3月11日	動力炉・核燃料開発事業団(当時)	東海再処理施設アスファルト固化処理施設において、火災爆発が発生した。	3
平成11年9月30日	株式会社JCO	東海事業所ウラン加工施設において、臨界に達する事故が発生し、従業員3人が重篤の放射線被ばくを受けた（うち2人死亡）ほか、これらの者を救急搬送した救急隊員3人、防災業務関係者、臨界状態停止のための作業に従事した従業員を含む多数の者が被ばくした。	4
平成12年8月17日	北海道電力(株)泊発電所	点検工事中の放射性廃棄物処理建屋サンプタンク内の清掃作業中に、当該タンク内で体調不良となった作業員1人を救出するためタンク内に入った別の2人の作業員のうち1人が、救出に使用した縄ばしごの約1メートルの高さから落下転倒し、死亡した（病院において、全身の放射線測定を改めて行った結果、臀部及び背部に汚染があり、臀部の汚染は当初事業所から説明があったレベルより高いことが判明）。	—
平成13年11月7日	中部電力(株)浜岡原子力発電所	定格熱出力運転中の1号機において、非常用炉心冷却系の一つである高圧注入系の定期手動起動試験を実施したところ、同系統のタービン蒸気配管から分岐する余熱除去系配管が破断し、放射性物質を含む蒸気が原子炉建屋内に漏えいした。	1
平成18年3月22日	関西電力(株)大飯発電所	3、4号機廃棄物処理建屋において、管理区域である同建屋4階の工具等の物置として使用していた場所で火災が発生した。	—
平成19年7月16日	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所	新潟県中越沖地震（最大震度6強）が発生し、それに伴い3号機所内変圧器において火災が発生した。	—
平成23年3月11日	東京電力(株)福島第一原子力発電所	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生に伴い、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となった。	7 ※暫定評価
	東京電力(株)福島第二原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、圧力抑制機能が喪失するなど、原災法に定める原子力緊急事態となった。	3 ※暫定評価
	東北電力(株)女川原子力発電所	東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、タービン建屋地下1階において、火災が発生した。	—
平成25年5月23日	(独)日本原子力研究開発機構(当時)	大強度陽子加速器施設J-PARCハドロン実験施設において、陽子ビーム取出装置の誤作動により放射性物質が管理区域外に漏えいし、放射線業務従事者34人が被ばくした。	1
平成29年6月6日	(国研)日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター燃料研究棟において、核燃料物質を収納した貯蔵容器の点検作業中、貯蔵容器内のビニルバッグが破裂し、作業員5人が被ばくした。	2
令和3年3月16日	(公財)核物質管理センター(六ヶ所保障措置センター)	六ヶ所保障措置分析所内のグローブボックス内において、廃棄物容器内の内容物の化学反応による火災が発生した（設備等の損傷なし）。初期消火に際し、職員1人に軽微な身体汚染が生じた。	—

資料1-8-1 消防活動阻害物質に係る届出施設の状況

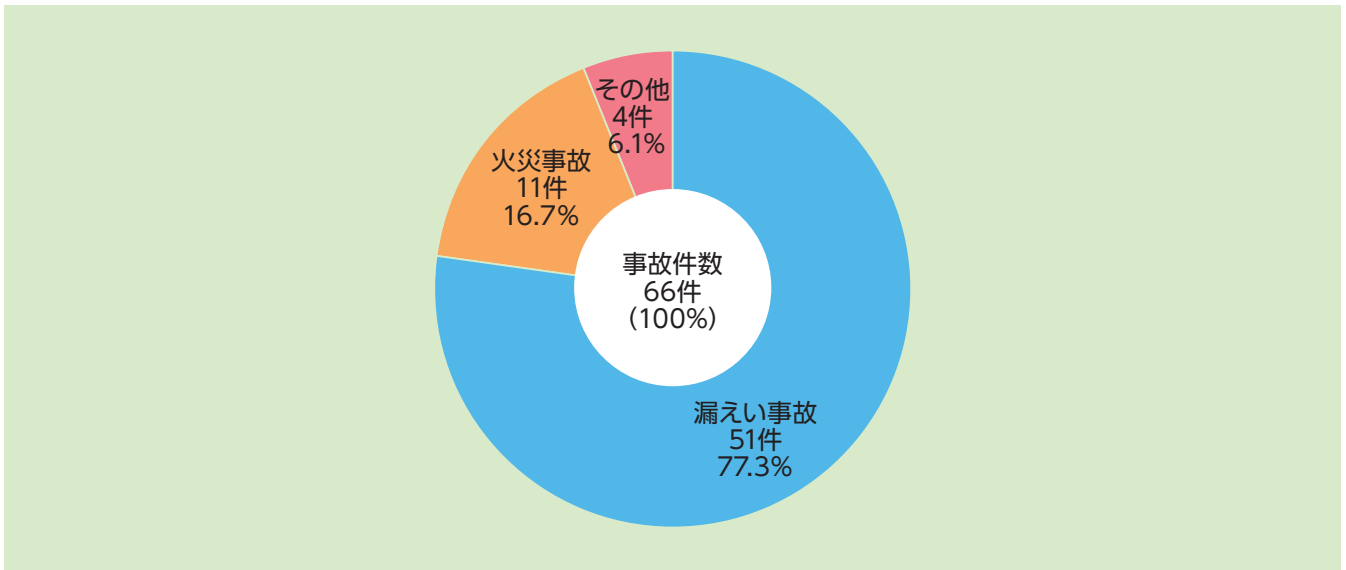
(令和6年3月31日現在)



(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

### 資料1-8-2 消防活動阻害物質に係る事故件数

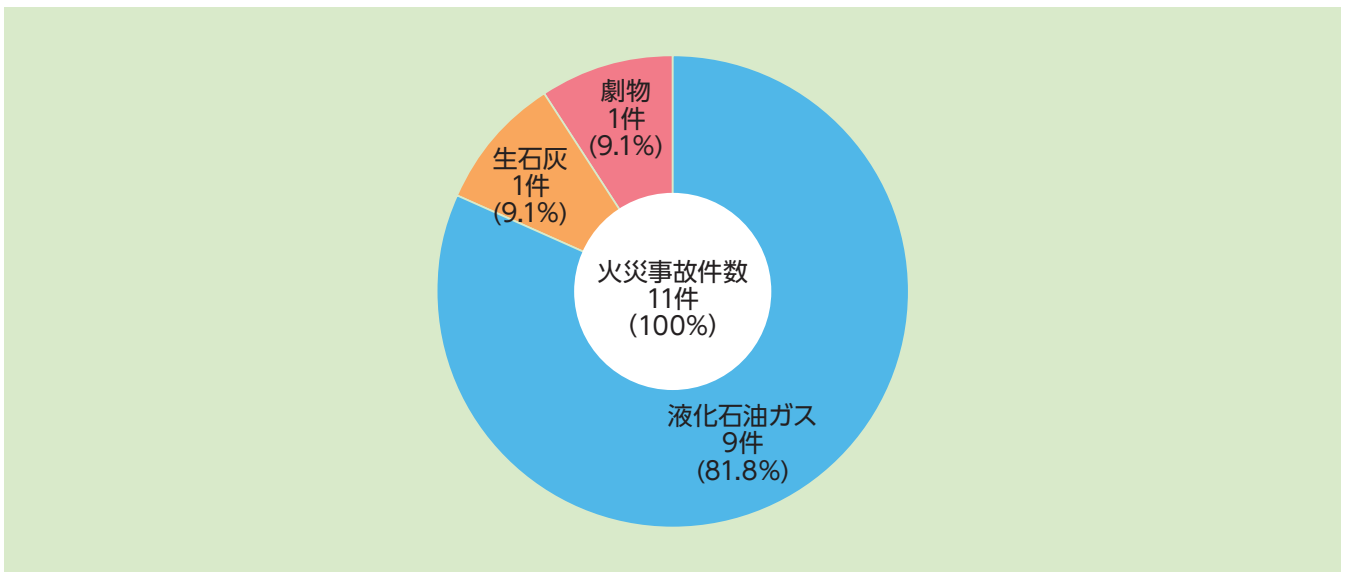
(令和5年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成  
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

### 資料1-8-3 消防活動阻害物質に係る火災事故の内訳

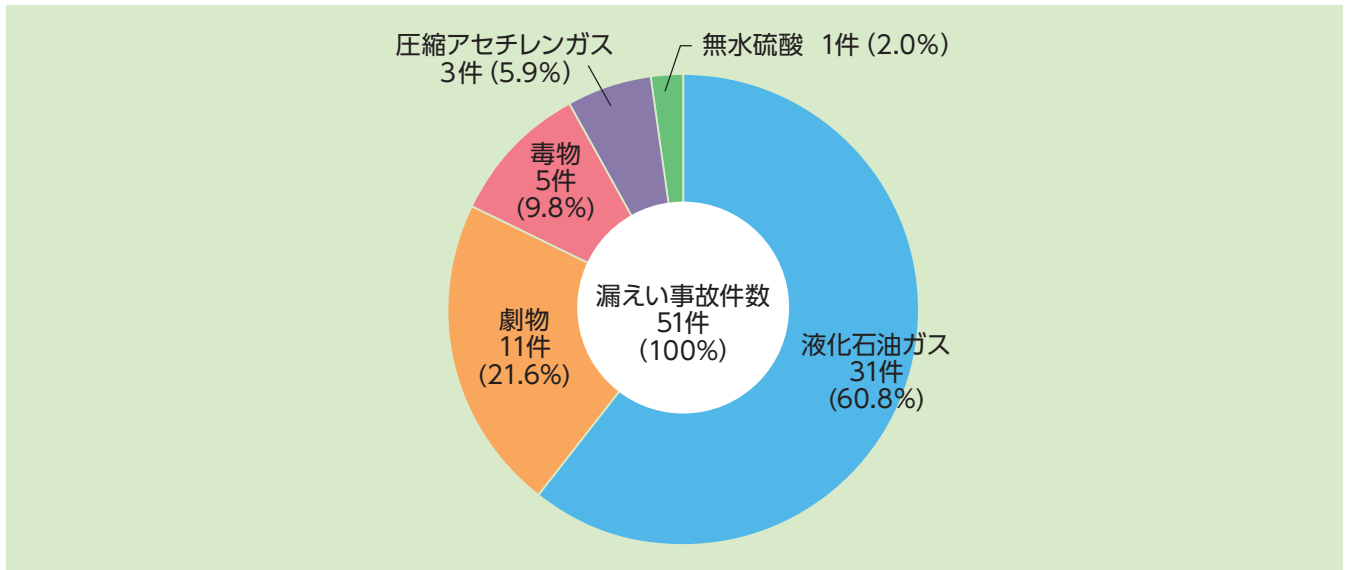
(令和5年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成  
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-4 消防活動阻害物質に係る漏えい事故の内訳

(令和5年中)



(備考) 1 「圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に係る事故の発生状況」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料1-8-5 主要港湾における消防機関の出動状況

(令和5年中)

事故種別件数				事故発生場所別件数				総トン数別事故件数				
火災	爆発	流出	その他	海上	修理・解体中	係留中		1,000 t 未満	1,000 t 以上 1万 t 未満	1万 t 以上 10万 t 未満	10万 t 以上	不明
						荷役中	その他					
5	—	5	17	4	1	9	13	7	—	1	1	18

(備考) 「特殊災害対策の現況」により作成

資料2-1-1 市町村の消防組織の現況

(各年4月1日現在)

区 分		令和5年	令和6年	比 較	
				増減数	増減 (%)
消 防 本 部	消防本部	722	720	△ 2	△ 0.3
	内訳 { 単独 { 市・町・村 一部事務組合等	384	382	△ 2	△ 0.5
		50	49	△ 1	△ 2.0
		288	288	0	0.0
	消防署	1,714	1,716	2	0.1
	出張所	3,093	3,088	△ 5	△ 0.2
	消防職員数	167,861	168,898	1,037	0.6
うち女性消防職員数	6,409	6,705	296	4.6	
消 防 団	消防団	2,177	2,174	△ 3	△ 0.1
	分団	21,963	21,861	△ 102	△ 0.5
	消防団員数	762,670	746,681	△ 15,989	△ 2.1
	うち女性消防団員数	27,954	28,595	641	2.3

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料2-1-2 都道府県別市町村消防組織一覧

(令和6年4月1日現在)

都道府県	区分	消 防 本 部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
		計	市	町	村	組合						
北海道	北海道	58	17	5		36	132	235	9,227	206	1,049	22,697
	青森	11	2			9	36	51	2,693	41	774	16,220
	岩手	12	4			8	27	51	2,031	33	428	18,372
	宮城	11	4			7	33	59	3,225	42	475	16,840
	秋田	13	6	1		6	20	57	2,092	25	325	14,041
	山形	12	7			5	16	38	1,589	35	323	20,679
	福島	12	2			10	29	72	2,553	59	564	28,463
茨城	茨城	24	14	3		7	65	59	4,617	44	957	19,756
	栃木	12	7			5	29	42	2,573	28	283	13,216
	群馬	11	4			7	36	45	2,636	35	423	10,630
	埼玉	26	13			13	63	127	8,752	64	620	13,126
	千葉	31	22	1		8	90	115	8,328	48	763	22,601
	東京	5	2	2	1		84	220	19,994	98	721	21,465
	神奈川	23	17	6			57	208	10,187	57	524	17,533
新潟	新潟	19	13	1		5	41	75	3,364	30	536	30,402
	富山	7	3	1		3	26	21	1,328	15	317	8,370
	石川	11	6	2		3	25	31	1,617	22	251	5,058
	福井	9	3	1		5	19	26	1,276	18	236	5,826
	山梨	10	5			5	17	33	1,293	27	216	13,060
長野	長野	13	2			11	60	34	2,571	77	587	28,717
	岐阜	20	13	1		6	44	65	2,776	44	460	19,999
	静岡	16	10			6	45	91	4,716	35	562	16,640
	愛知	34	24	2		8	66	150	8,574	344	577	20,991
	三重	15	11	1		3	28	62	2,649	29	432	12,217
滋賀	滋賀	7	3			4	23	28	1,715	19	223	7,406
	京都	15	9	2		4	32	66	3,309	36	423	15,674
	大阪	24	17	2		5	76	174	10,417	44	403	9,864
	兵庫	24	18	1		5	55	117	6,277	62	1,201	38,016
	奈良	3	2			1	24	28	1,856	39	301	7,434
和歌山	和歌山	17	7	6		4	27	21	1,523	30	305	10,990
	鳥取	3				3	13	13	772	19	222	4,272
	島根	9	5			4	20	30	1,221	19	314	10,487
	岡山	14	10			4	24	58	2,542	27	437	25,008
	広島	13	9	2		2	39	77	3,685	30	531	19,251
山口	山口	12	8			4	26	34	2,044	19	370	11,506
	徳島	13	5	1		7	19	14	1,096	27	419	9,970
	香川	9	4	1		4	17	19	1,226	17	235	7,217
	愛媛	14	7	3		4	25	36	1,918	20	358	18,618
	高知	15	8			7	20	19	1,208	34	264	7,295
福岡	福岡	24	10	1		13	45	96	5,077	73	717	22,959
	佐賀	5	1			4	15	20	1,126	20	197	16,370
	長崎	10	7	1		2	17	65	1,731	21	635	17,017
	熊本	12	2			10	27	56	2,470	45	588	27,996
	大分	14	12			2	18	37	1,666	18	417	13,244
	宮崎	10	7			3	13	21	1,233	26	138	13,198
	鹿児島	20	10	1		9	30	65	2,406	43	630	14,295
	沖縄	18	10	1		7	23	27	1,719	30	130	1,675
	合 計	720	382	49	1	288	1,716	3,088	168,898	2,174	21,861	746,681

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

資料2-1-3 消防機関数と消防職団員数の推移

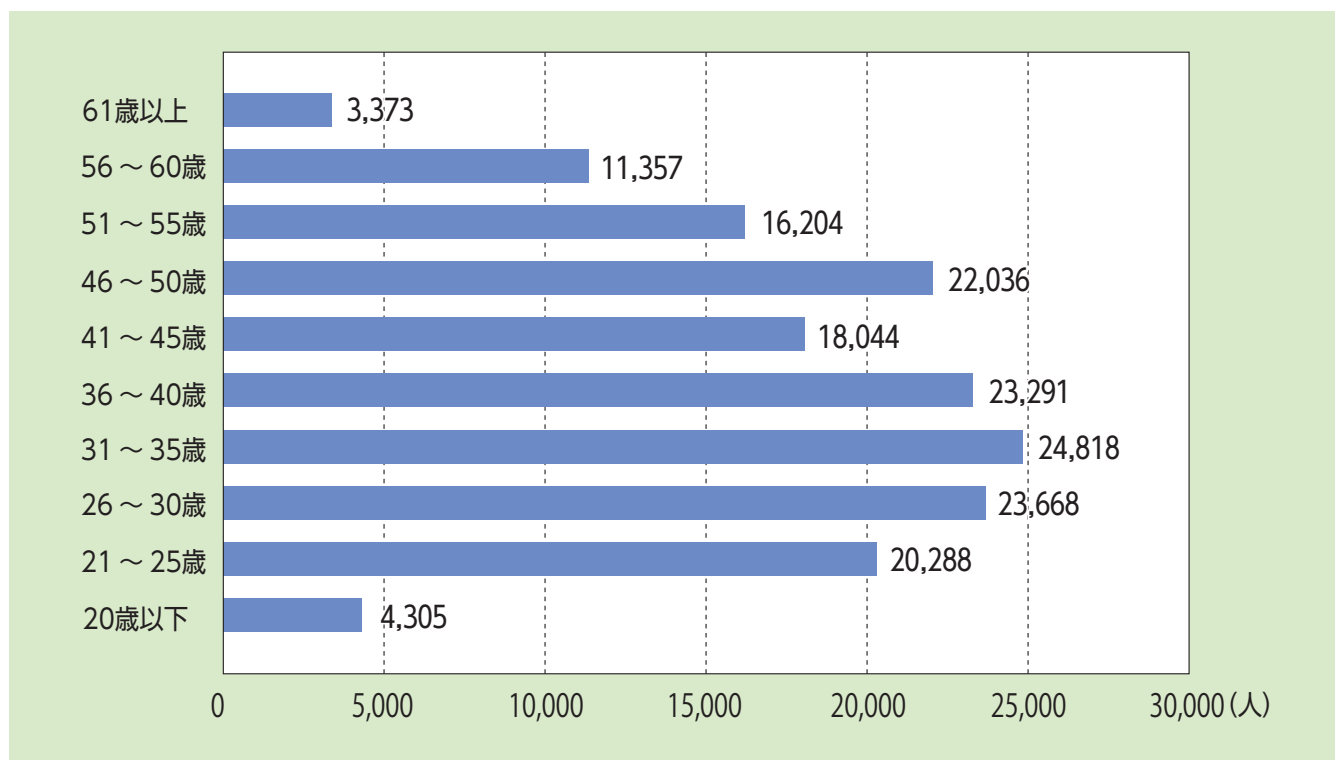
(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団常備部	消防団員
昭和31年(1956年)		383	6	465	713	31,864	5,332	—	101	1,830,222
32(1957)		406	6	488	735	32,745	4,484	—	107	1,737,319
33(1958)		429	6	507	778	33,729	4,304	—	104	1,677,555
34(1959)		438	6	533	831	35,168	4,153	—	93	1,633,792
35(1960)		445	3	562	833	36,627	4,016	—	102	1,591,053
36(1961)		461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37(1962)		484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38(1963)		511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39(1964)		544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40(1965)		620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41(1966)		640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42(1967)		671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43(1968)		700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44(1969)		734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45(1970)		756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46(1971)		782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47(1972)		805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48(1973)		829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49(1974)		848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50(1975)		859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51(1976)		869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52(1977)		878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53(1978)		887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54(1979)		895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55(1980)		906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56(1981)		914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57(1982)		923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58(1983)		927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59(1984)		932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60(1985)		933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61(1986)		933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62(1987)		931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63(1988)		930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年(1989)		931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2(1990)		933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3(1991)		935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4(1992)		935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5(1993)		932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6(1994)		931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7(1995)		931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	—	975,512
8(1996)		925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	—	972,078
9(1997)		923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	—	968,081
10(1998)		920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	—	962,625
11(1999)		911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	—	957,047
12(2000)		907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	—	951,069
13(2001)		904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	—	944,134
14(2002)		900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	—	937,169
15(2003)		894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	—	928,432
16(2004)		886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	—	919,105
17(2005)		848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	—	908,043
18(2006)		811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	—	900,007
19(2007)		807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	—	892,893
20(2008)		807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	—	888,900
21(2009)		803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	—	885,394
22(2010)		802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	—	883,698
23(2011)		798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	—	879,978
24(2012)		791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	—	874,193
25(2013)		770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	—	868,872
26(2014)		752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	—	864,347
27(2015)		750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	—	859,995
28(2016)		733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	—	856,278
29(2017)		732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	—	850,331
30(2018)		728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	—	843,667
31(2019)		726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	—	831,982
令和2年(2020)		726	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	—	818,478
3(2021)		724	288	1,718	3,099	167,073	2,198	22,237	—	804,877
4(2022)		723	288	1,714	3,095	167,510	2,196	22,152	—	783,578
5(2023)		722	288	1,714	3,093	167,861	2,177	21,963	—	762,670
6(2024)		720	288	1,716	3,088	168,898	2,174	21,861	—	746,681

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

## 資料2-1-4 消防吏員の年齢層別構成

(令和6年4月1日現在)



## 資料2-1-5 消防車両等の保有数

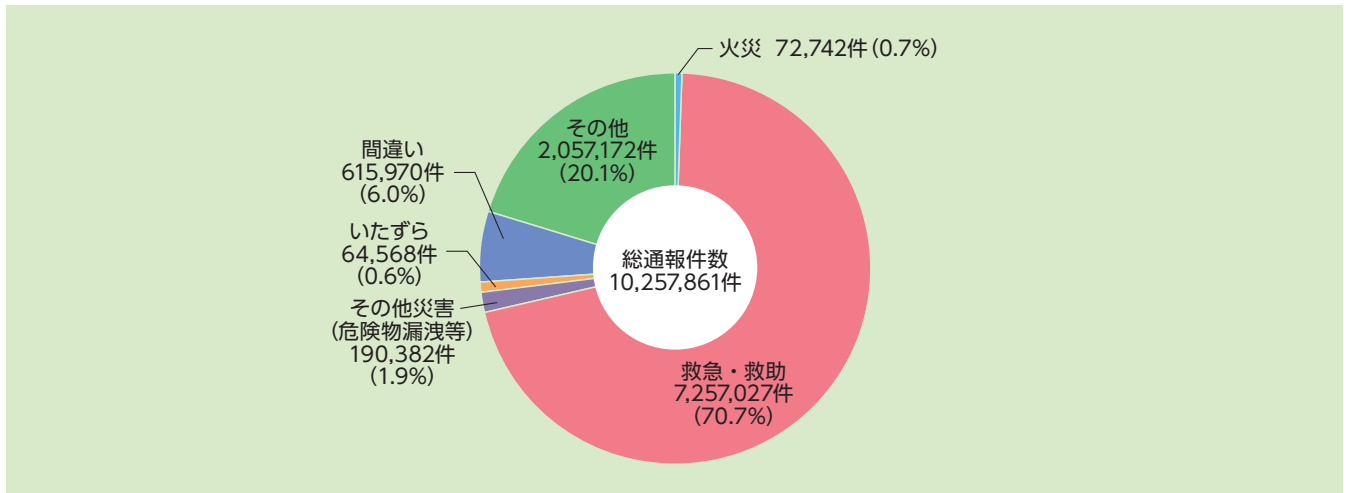
(令和6年4月1日現在) (単位：台、艇、機)

区分	消防本部	消防団	計	
消防ポンプ自動車	7,755	13,521	21,276	
はしご自動車	1,083	—	1,083	
化学消防車	916	20	936	
救急自動車	6,640	—	6,640	
指揮車	1,808	933	2,741	
救助工作車	1,224	—	1,224	
その他の消防自動車	9,550	3,094	12,644	
小型動力ポンプ	3,505	48,437	51,942	
内訳	自動車に積載	393	34,715	35,108
	台車に積載	1,822	3,690	5,512
	上記以外	1,290	10,032	11,322
消防艇	36	31	67	
消防防災ヘリコプター	32	—	32	

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」、「救急年報報告」、「救助年報報告」、「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

資料2-1-6 119番通報件数（通報内識別）

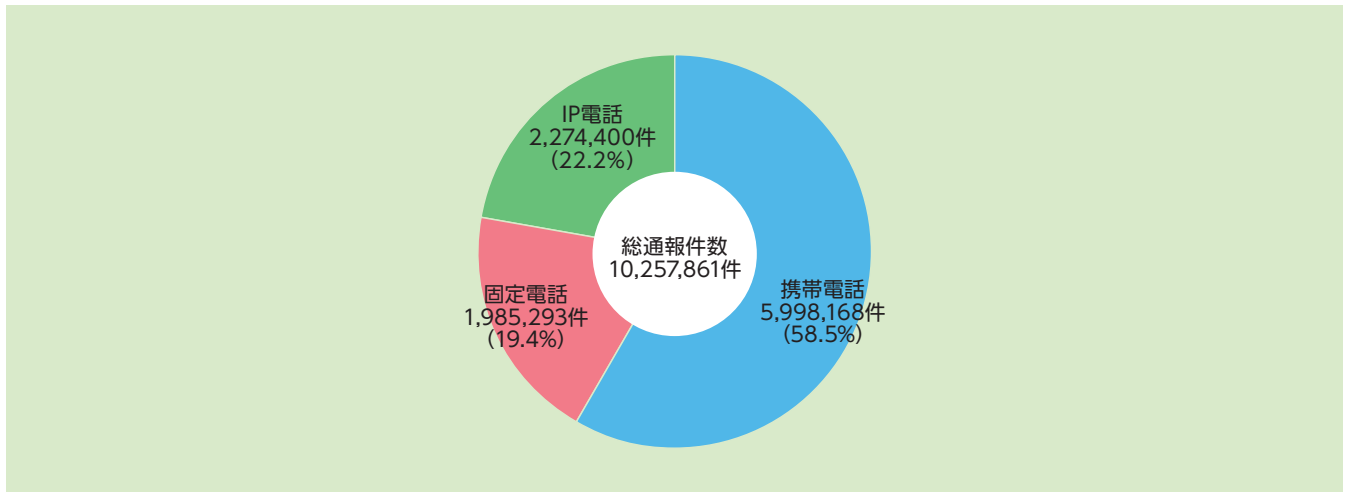
（令和5年中）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」より作成

資料2-1-7 119番通報件数（回線区分別）

（令和5年中）



（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」より作成

2 小数点第2位以下四捨五入により、合計値が100.0%とならない場合がある。

資料2-1-8 消防水利（主な人工水利）の整備数

（各年4月1日現在）

区 分	令和5年	令和6年	比 較	
			増減数	増減率（%）
全国の整備数	2,541,608 (99.3)	2,560,292 (100.0)	18,684	0.7
消火栓	1,976,819 (77.2)	1,991,328 (77.8)	14,509	0.7
防火水槽	545,079 (21.3)	549,426 (21.5)	4,347	0.8
20m <sup>3</sup> ～40m <sup>3</sup> 未満	103,035	103,407	372	0.4
40m <sup>3</sup> ～60m <sup>3</sup> 未満	394,184	397,839	3,655	0.9
60m <sup>3</sup> 以上	47,860	48,180	320	0.7
井戸	19,710 (0.8)	19,538 (0.8)	△172	△0.9

（備考） 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 ( ) は、構成比を示し、単位は%である。

3 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

## 資料2-1-9 普通会計歳出決算額と消防費決算額との比較並びに1世帯当たり及び住民1人当たり消防費の推移

年度	普通会計 歳出決算額 (百万円) (A)	消防費決算額 (百万円) (B)	1世帯当たり 消防費 (円)	住民1人当たり 消防費 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
R 2	75,633,499	1,972,973	35,973	16,714	2.6
R 3	67,579,449	1,858,158	33,534	15,914	2.7
R 4	66,424,726	1,837,776	32,976	15,846	2.8

- (備考) 1 「地方財政の状況」(総務省)及び「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)により作成  
 2 世帯数及び人口は、それぞれの年度の1月1日現在の計数を用いている。  
 3 各決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。  
 4 普通会計歳出決算額は東京都を除く、消防費決算額は東京都の消防費決算額(東京消防庁)を除く。

## 資料2-1-10 消防費の性質別歳出決算額の推移

(単位:億円,%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	13,733	64.6	13,773	68.7	14,101	71.0
物件費	2,509	11.8	2,305	11.5	2,319	11.7
普通建設事業費	4,005	18.8	3,042	15.2	2,467	12.4
補助事業費	513	2.4	486	2.4	341	1.7
単独事業費	3,490	16.4	2,554	12.7	2,124	10.7
受託事業費	2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他	1,003	4.7	912	4.6	985	5.0
計	21,250	100.0	20,040	100.0	19,873	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成  
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 資料2-1-11 消防費決算額の財源内訳

(単位:億円,%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源等	17,428	82.0	17,305	86.4	17,608	88.6
特定財源	3,822	18.0	2,735	13.6	2,265	11.4
国庫支出金	289	1.4	256	1.3	180	0.9
地方債	2,722	12.8	1,885	9.4	1,537	7.7
使用料、手数料	31	0.1	31	0.2	31	0.2
その他	780	3.7	563	2.8	517	2.6
計	21,250	100.0	20,040	100.0	19,873	100.0

- (備考) 1 「地方財政統計年報」(総務省)により作成  
 2 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-1-12 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		昭和28年度～令和5年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	350	955,917	350	1,003,162	244	736,578	266	784,812	189	549,573	18,642	70,709,294
備蓄倉庫			1	3,320	2	23,904	3	67,790	2	29,091	272	2,056,595
防火水槽	7	11,052	13	24,953	2	3,770	6	11,552	5	9,635	119,109	115,231,546
救助活動等拠点施設等					4	62,794					7	78,689
活動火山対策避難施設	4	29,175			2	13,883	3	60,016	1	12,000	20	376,966
画像伝送システム											43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業											3	565,962
救急安心センター等整備事業												
高機能消防指令センター総合整備事業	6	327,984	2	67,252	8	696,036	3	226,090	6	519,691	185	14,014,751
林野火災用活動拠点広場											9	162,369
訓練塔											143	723,991
自然水利用施設											21	21,777
空中消火等補給基地											9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場											50	2,001,029
体力錬成施設											32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場											1	12,000
消防団拠点施設等整備事業											1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設											7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業											38	118,061
震度情報ネットワークシステム											46	4,068,500
自然水利用等活用施設整備モデル事業											1	40,000
消防広域化推進事業											9	311,191
広域応援対応型消防艇											2	647,847
消防艇											77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設											6	357,173
消防用高所監視施設											17	308,207
消防車両動態管理・情報システム											4	456,049
その他											115	1,351,167
合 計	367	1,324,128	366	1,098,687	262	1,536,965	281	1,150,260	203	1,119,990	140,253	230,376,857

(備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。  
 2 令和5年度については、翌年度繰越分を含まない。  
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

資料2-1-13 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		昭和28年度～令和5年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	111	1,387,324	110	1,446,656	122	1,597,537	89	1,176,834	118	1,557,319	2,371	22,440,781
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	9	230,167	10	226,966	17	328,385	6	131,192	10	192,688	322	5,088,855
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	12	716,789	9	448,541	10	578,336	5	275,714	8	381,355	356	15,614,449
救助工作車	11	267,599	25	611,474	15	368,884	11	270,119	15	371,667	549	9,039,301
災害対応特殊救急自動車	128	1,194,053	119	1,123,556	146	1,389,137	126	1,190,592	132	1,248,315	5,113	33,455,771
高度救命処置用資機材	105	332,970	103	338,445	128	416,697	101	330,113	111	377,971		
災害対応特殊高発泡車											7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	1	42,752							1	42,752	3	126,313
災害対応特殊泡原液搬送車					2	21,240			1	10,620	14	145,067
特殊災害対応自動車	1	52,223			1	52,223					13	601,518
支援車	7	39,792	17	110,073	6	54,197	6	40,317	10	88,669	212	2,362,468
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	2	37,032	3	55,548	2	37,032			5	92,580	47	652,056
消防活動二輪車			2	2,046							4	4,011
救助消防ヘリコプター											30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム			1	78,743	1	36,756					51	2,488,968
ヘリコプター高度化資機材											24	934,181
ヘリコプター消火用タンク											14	166,114
ヘリコプター用衛星電話					1	7,176					10	59,956
広域応援対応型消防艇			1	49,695	1	74,543				77,919	3	442,157
救助用資機材	13	151,827	23	305,089	19	218,885	15	162,526	17	208,053	567	6,735,067
高度救助用資機材	10	59,701	9	97,365	9	45,882	6	57,888	8	92,032	364	3,192,058
高度探査装置			2	13,640	4	16,966	2	4,418	5	40,670	50	520,585
緊急消防援助隊用支援資機材等	4	8,146	4	5,624	7	12,230	7	13,398	4	6,508	140	250,644
テコ対策用特殊救助資機材	8	17,568	19	99,719	11	57,705	4	32,986	11	51,148	220	778,354
検知型遠隔探査装置												
海水利用型消防水利システム	3	77,182	2	109,327	1	66,615					15	652,230
消防救急無線											124	12,573,952
搬送用インレーター装置	—	—	121	74,620	28	19,922	12	7,916	2	369	163	102,827
災害対応特殊屈折放水塔車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	96,091
消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	433	4,050,058
防災無線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,729	45,448,338
高機能防災無線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83	4,902,957
受令機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67	15,918
林野火災工作車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	135	375,349
チェーンソー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	16,612
可搬式消火機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,232	2,547,459
電源車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	121	947,756
起震車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	302,807
防災指導車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	163,408
多重情報処理車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	28,908
震災工作車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	65,200
救護所用資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	133	192,458
給水車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	64,156
林野火災対策用資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	42,354
震災初動対応資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,119	39,775,475
高発泡車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	224,979
屈折放水塔車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	250,691
ヘリコプター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	1,453,056
大型高所放水車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	2,392,807
泡原液搬送車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,026	15,216,053
ヘリコプター運航管理システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	11,279
画像伝送システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連続送水システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5,047
放射線防護資機材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	46,072
救急指令装置その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,329	2,478,383
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,200	5,409,181
合計	425	4,615,125	580	5,197,127	531	5,400,348	390	3,694,013	458	4,840,635	173,998	431,554,325

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。  
 2 令和5年度については、翌年度繰越分を含まない。  
 3 令和2年度については、補正予算整備分を含む。  
 4 補助金交付調書の集計結果により作成

## 資料2-1-14 令和6年度 消防庁予算の内訳

(百万円、%)

事業内容	R 6 予算 (A)	R 5 予算 (B)	比較増減 (A - B)	増減率 (%)
一般会計 ①	12,619	13,443	△ 824	△ 6.1
消防防災分野のDXの推進	347	452	△ 106	△ 23.4
緊急消防援助隊の充実強化	5,237	5,244	△ 7	△ 0.1
うち 緊急消防援助隊設備整備費補助金 (車両等)	4,986	4,986	0	0.0
常備消防等の充実強化	1,665	1,616	50	3.1
うち 消防防災施設整備費補助金	1,372	1,372	0	0.0
幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化	756	754	2	0.3
火災予防対策の推進	342	317	26	8.1
地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化	1,506	1570	△ 64	△ 4.1
消防防災分野における女性や若者の活躍推進	603	579	23	4.0
科学技術の活用による消防防災力の強化	524	516	8	1.6
G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備	—	824	皆減	皆減
復興特別会計 ②	174	250	△ 76	△ 30.3
消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金	21	—	皆増	皆増
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	153	219	△ 66	△ 30.1
緊急消防援助隊活動費負担金 (東日本大震災派遣ヘリ除染)	—	31	皆減	皆減
総計 (①+②)	12,793	13,693	△ 900	△ 6.6

※デジタル庁への一括計上予算が含まれている。  
 ※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

資料2-3-1 消防職団員の公務による死傷者数

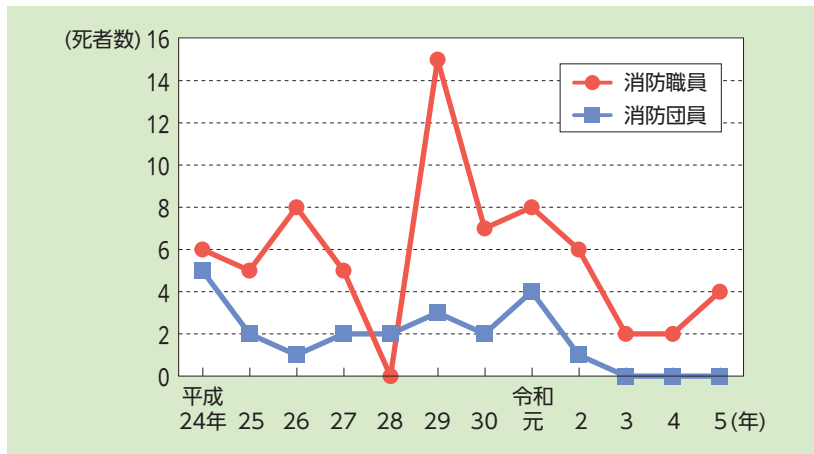
(令和5年中) (単位：人)

区分		消防職員	消防団員	計	構成比 (%)
火災	死者	1	—	1	25
	負傷者	184	108	292	15.5
風水害等の災害	死者	—	—	—	—
	負傷者	9	8	17	0.9
救急	死者	—	—	—	—
	負傷者	196	—	196	10.4
演習・訓練等	死者	1	—	1	25.0
	負傷者	471	471	942	50.1
特別警戒	死者	—	—	—	—
	負傷者	1	9	10	0.5
捜索	死者	—	—	—	—
	負傷者	3	3	6	0.3
その他	死者	2	—	2	50.0
	負傷者	341	76	417	22.2
計	死者	4	—	4	100.0
	負傷者	1,205	675	1,880	100.0

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-3-2 消防職団員の公務による死者数の推移

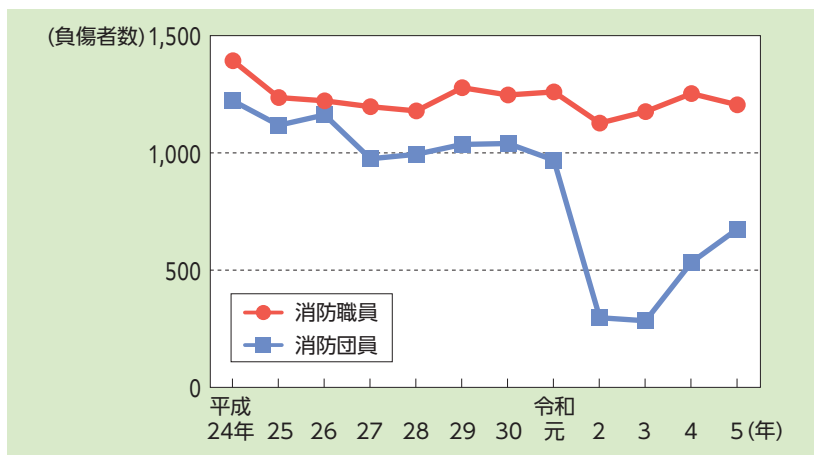
(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

資料2-3-3 消防職団員の公務による負傷者数の推移

(各年中)



(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

## 資料2-3-4 消防本部における交替制勤務体制

(令和6年4月1日現在)

勤務体制別本部数				
消防本部数	交替制をとっている消防本部数			
	2部制	3部制	併用	その他
720	424	218	69	9
	58.9%	30.3%	9.6%	1.3%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成  
 2 交替制の「その他」とは、指令業務のみ4部制を取り入れている消防本部及び宿直者を3班に分けて変則的な勤務体制をとる消防本部等をいう。  
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

## 資料2-3-5 勤務体制別消防吏員数

(令和6年4月1日現在)

勤務体制別	毎日勤務	2部制	3部制	その他派遣等	計
消防吏員数	33,485	83,218	46,406	4,275	167,384
	20.0%	49.7%	27.7%	2.6%	100.0%

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成  
 2 勤務体制別の「その他派遣等」とは、首長部局に派遣されている職員及び消防学校など消防本部（署）以外の部署に勤務する職員等をいう。  
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

## 資料2-3-6 消防職員委員会の審議結果

(令和4年度)

審議意見	審議件数	審 議 結 果				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,155	647	726	106	619	57
	45.9%	13.8%	15.5%	2.3%	13.2%	1.2%
被服・装備品	1,439	445	509	45	415	25
	30.7%	9.5%	10.9%	1.0%	8.8%	0.5%
機械器具・その他の施設等	1,096	328	316	53	304	95
	23.4%	7.0%	6.7%	1.1%	6.5%	2.0%
計	4,690	1,420	1,551	204	1,338	177
	100%	30.3%	33.1%	4.3%	28.5%	3.8%

- (備考) 1 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

## 資料2-3-7 令和3年度に消防職員委員会において審議された意見の実現状況

(令和4年度末現在)

「実施が適当」とされた意見数 (A)	既に実施された件数 (B)	割合 (B) / (A) × 100
1,569件	918件	58.5%

- (備考) 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

## 資料2-3-8 各年度の消防職員委員会開催状況

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
平成29年度	732本部	732本部	100.0%
30年度	728本部	728本部	100.0%
令和元年度	726本部	726本部	100.0%
2年度	726本部	726本部	100.0%
3年度	724本部	724本部	100.0%
4年度	723本部	723本部	100.0%

(備考) 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成

## 資料2-3-9 各年度の消防職員委員会審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が適当	諸課題を検討	実施は困難	現行どおり	その他
平成30年度	4,918	1,548 31.5%	1,504 30.6%	207 4.2%	1,392 28.3%	267 5.4%
令和元年度	5,201	1,635 31.4%	1,586 30.5%	230 4.4%	1,506 29.0%	244 4.7%
2年度	5,285	1,765 33.4%	1,590 30.1%	235 4.4%	1,434 27.1%	261 4.9%
3年度	4,922	1,569 31.9%	1,550 31.5%	196 4.0%	1,404 28.5%	203 4.1%
4年度	4,690	1,420 30.3%	1,551 33.1%	204 4.3%	1,338 28.5%	177 3.8%
累計 (平成8年度～令和4年度)	141,611	53,633 37.9%	40,776 28.8%	6,682 4.7%	34,149 24.1%	6,371 4.5%

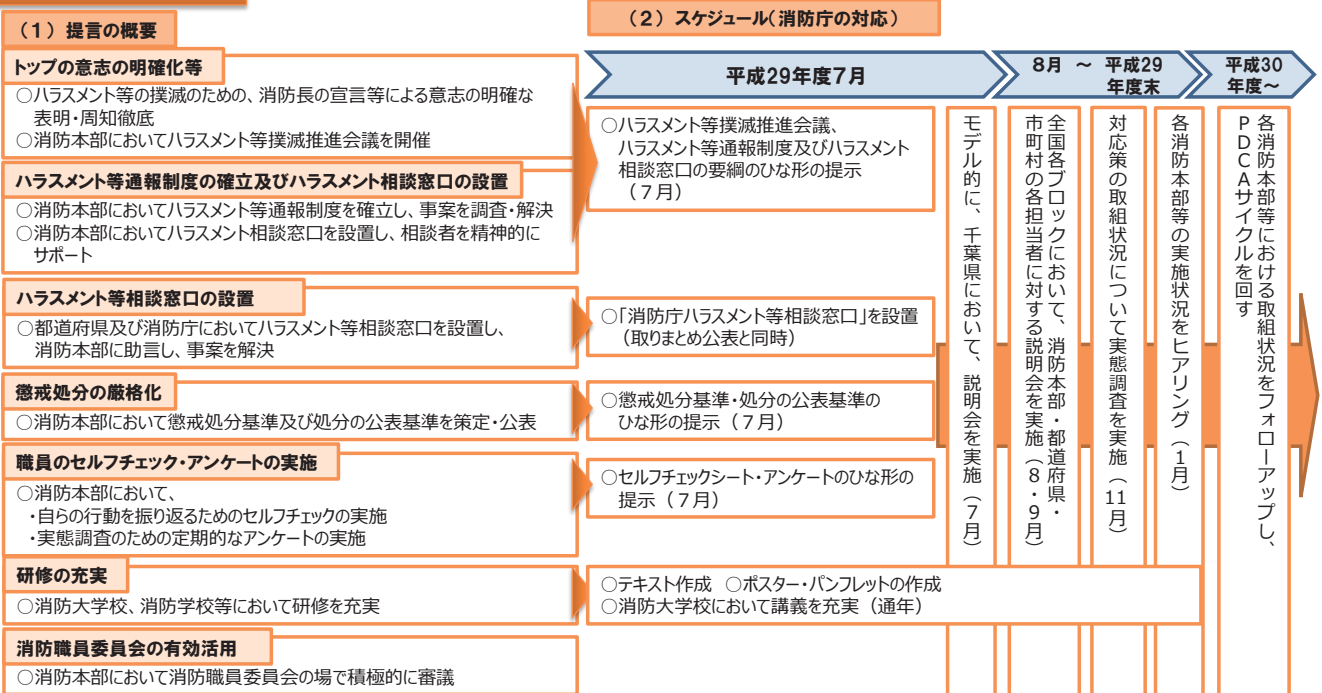
(備考) 1 「令和4年度における消防職員委員会の運営状況調査結果」より作成  
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。  
 3 審議結果のうち、「その他」については平成11年度から設定

資料2-3-10 「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を踏まえた対応策

1. 消防職員・消防本部アンケート結果

- 消防現場におけるハラスメント等は、依然として存在（最近1年間に「パワハラを受けた」男性17%、「セクハラを受けた」女性28%）
- 通報等の体制整備は一定程度進んでいるが、活用はほとんど進んでいない（通報等の窓口を設置している本部は74%。窓口相談した職員はパワハラを受けた男性のうち3%、セクハラを受けた女性のうち4%）

2. ハラスメント等への対応策



資料2-3-11 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者等				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
叙位		総務課	随時	314	366	401	422	399
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,240	1,241	1,227	1,243	1,220
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,243	1,249	1,252	1,256	1,277
○高齢者叙勲		総務課	毎月1日付け	115	131	98	110	105
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	186	211	209	221	188
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	5	4	7	7	4
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	16	13	15	14	14
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	187	195	195	196	185
○紺綬褒章		総務課	随時	5	27	20	12	22
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	6	7	6	6	6
○防災功労者表彰		総務課	9月上旬	55	40	16	19	13
○感謝状（人命救助）		総務課	毎年春秋	0	4	7	7	4
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	39	36	44	28	27
○消防功労者表彰		総務課	7月上旬	8	11	8	7	14
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	12	16	13	15	16
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	3	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3月下旬	42	40	41	34	36
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	5	5	5	5	5
○消防団地域貢献表彰		地域防災室	随時	—	—	—	—	38
○感謝状		各課室	随時	43	47	52	63	17
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3月上旬	171	174	174	178	175
○永年勤続功労章		総務課	3月上旬	2,994	2,998	2,992	2,987	2,981
○表彰旗		総務課	3月上旬	25	24	22	21	16
○竿頭綬		総務課	3月上旬	41	41	39	37	38
○特別功労章		総務課	随時	—	4	—	1	—
○顕功章		総務課	随時	1	—	—	2	2
○功績章		総務課	随時	1	—	—	—	2
○国際協力功労章		総務課	随時	—	—	—	—	17
○顕彰状		総務課	随時	1	1	—	1	—
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	51	9	12	6	4
○表彰状		総務課	随時	4	1	4	2	3
○賞状		各課室	随時	76	90	303	3	7
○賞じゅつ金		総務課	随時	4人	4人	2人	1人	4人
				5,590万円	7,480万円	3,880万円	1360万円	3,700万円
○報賞金		総務課	随時	1人	1人	—	—	—
				100万円	100万円	—	—	—
○退職消防団員報償※								
・1号報償		総務課	年4回	9,582	10,016	8,534	9,788	10,339
・2号報償		総務課	年4回	13,266	13,176	11,237	12,559	12,798
○感謝状		各課室	随時	3	1	—	—	—
○予防業務優良事例表彰		予防課	5月下旬	14	14	15	15	13
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6月上旬	32	22	20	21	18
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6月上旬	39	28	27	21	21
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	17	17	17	17	18
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11月上旬	14	6	16	32	14
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11月上旬	30	30	30	30	30
○消防防災科学技術賞		消防研究センター	11月下旬	24	23	26	27	26
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	15	10	15	11	11
○都道府県消防防災関係事務従事職員表彰		総務課	3月上旬	4	1	4	2	3
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	5	5	5	5	5
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	3月上旬	39	38	32	22	72
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3月下旬	40	42	28	30	30
○消防団PRムービーコンテスト		地域防災室	随時	4	4	9	4	5

※ 退職消防団員報償の1号報償は勤続25年以上の者が対象、2号報償は勤続15年以上25年未満の者が対象である。

## 資料2-3-12 叙勲

種 類	内 容
春秋叙勲	春は4月29日、秋は11月3日付けで授与される。
危険業務従事者叙勲	著しく危険性の高い業務に精励した功労者に対し、春は4月29日、秋は11月3日付けで春秋叙勲とは別に授与される。
高齢者叙勲	春秋叙勲又は危険業務従事者叙勲をいまだ授与されていない功労者のうち、88歳になった者に対し、毎月1日付けで授与される。
死亡叙勲	死亡した功労者に対し、随時授与される（発令の日付は生前最後の日）。
緊急叙勲	殉職者など特別な功績を有する者に対し、随時授与される。

## 資料2-3-13 褒章

種 類	内 容
紅綬褒章	火災等に際し、自己の危難を顧みず人命救助に尽力した者を対象としている。
黄綬褒章	消防関係業務に精励し衆民の模範である者を対象としている。
藍綬褒章	永年にわたり、消防業務に従事しその功績が顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員並びに永年にわたり、消防機器製造業等に従事しその功績が顕著な者を対象としている。
紺綬褒章	消防関係機関等に対し、公益のために一定の金額以上の私財の寄附を行った個人又は団体を対象としている。

## 資料2-3-14 内閣総理大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全功労者総務大臣表彰等の受賞者のうち、国民の安全に対する運動の組織及び運営について顕著な成績を上げ、又は功績があった個人又は団体を毎年「国民安全の日」（7月1日）にちなみ表彰している。
防災功労者表彰	防災功労者消防庁長官表彰等の受賞者のうち、災害時における防災活動について顕著な功績があった者や防災思想の普及又は防災体制の整備について顕著な功績があった個人又は団体を毎年「防災の日」（9月1日）にちなみ表彰している。
感謝状（人命救助）	自らの危険を顧みずに人命救助に尽力したものであって、各府省が紅綬褒章の候補者として内閣府賞勲局に推薦を行い、併せて内閣総理大臣からの賞状等を交付するにふさわしいものとして当該府省から推薦があったものに感謝状を授与している。

## 資料2-3-15 総務大臣表彰

種 類	内 容
安全功労者表彰	安全思想の普及、安全水準の向上等のために顕著な成績を上げ、又は功労があった個人や消防機関以外の団体を表彰している。
消防功労者表彰	広く地域消防のリーダーとして地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他の災害の防御に関する対策の実施について功績顕著な消防団員及び女性防火クラブ役員を表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している特に優良な少年消防クラブや少年消防クラブ指導者の意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
消防団地域貢献表彰	地域防災力の向上や消防団員の確保等に特に積極的に取り組む消防団及び消防団事務を所管する市町村・消防本部を表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。

## 資料2-3-16 消防庁長官の定例表彰

種 類	内 容
功労章	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施等について、その成績が特に優秀な消防職員、消防団員等を対象としている。
永年勤続功労章	永年勤続し、その勤務成績が優秀で、他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
表彰旗、竿頭綬 <small>かんとうじゆ</small>	防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる消防機関を対象としている。

## 資料2-3-17 消防庁長官の随時表彰

種類	内容
特別功労章	災害に際して消防作業に従事し、功労抜群で他の模範と認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
顕功章	災害に際して消防作業に従事し、特に顕著な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
功績章	災害に際して消防作業に従事し、多大な功労があると認められる消防職員、消防団員等を対象としている。
国際協力功労章	「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき派遣され、救急活動等に従事し、功労顕著な消防職員等を対象としている。
顕彰状	職務遂行中に死亡した消防職員、消防団員等を対象としている。
防災功労者表彰	災害における防災活動について顕著な功績がある又は防災思想の普及等についてその成績が特に優秀な個人又は団体を対象としている。
表彰状	災害に際して消防作業に従事し、顕著な功労を上げ又は防災思想の普及等について優秀な成績をおさめた個人又は団体を対象としている。
賞状	災害に際して消防作業に従事し、功労が認められる又は他の模範として推奨されるべき功績が認められる個人又は団体を対象としている。

## 資料2-3-18 消防関係の各分野における表彰

種類	内容
予防業務優良事例表彰	各消防本部の予防業務の改善や予防業務に従事する消防職員のモチベーションの向上を目的として優れた予防業務に取り組んだ消防本部を表彰している。
危険物保安功労者表彰	危険物の保安に、永年にわたり努められてきた個人、団体を表彰している。
優良危険物関係事業所表彰	危険物の関係法令遵守、危険物の取扱いに係る保安上の措置の自主的かつ積極的な推進等に特に顕著な功績のある危険物関係事業所を表彰している。
危険物安全週間推進標語表彰	危険物の保安に関する行政の推進に協力し、国民の安全保持に顕著な功績があった者として、危険物安全週間推進標語を考えた者を表彰している。
危険物事故防止対策論文表彰	危険物に係る事故防止対策に関する優れた論文を著した者を、危険物事故防止の推進に資することを目的として表彰している。
救急功労者表彰	救急業務の推進に貢献し、国民の生命身体を守るとともに社会公共の福祉の増進に顕著な功績があった者等を表彰している。
消防設備保守関係功労者表彰	消防用設備等の設置及び維持管理の適正化等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
優良消防用設備等表彰	高度な消防防災技術の発達、普及を促進し、防火対象物の防火安全性能の向上に資することを目的として、他の模範となる優れた消防用設備等、特殊消防用設備等その他これらに類するものの設置者、設計者、開発者又は施工者を表彰している。
消防機器開発普及功労者表彰	消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を表彰している。
消防防災科学技術賞	消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を表彰している。
石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト	石油コンビナート等において、自衛防災組織等の技能コンテストを実施し、その技能が特に優良な組織を表彰している。
都道府県消防防災関係事務従事職員表彰	都道府県の消防事務職員の中から永年勤続し、その勤務成績が特に優秀な者を表彰している。
防災まちづくり大賞	地方公共団体、自主防災組織、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を推奨し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として表彰している。
消防団等地域活動表彰	地域に密着し、他の模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動への深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰している。
優良少年消防クラブ表彰	火災予防及び防災に関する思想の普及に貢献している優良な少年消防クラブの意識高揚とクラブ活動の活性化を図ることを目的として表彰している。
消防団PRムービーコンテスト	住民の方々に、消防団をより身近なものとして知っていただくため、各都道府県及び市町村から消防団の知名度向上や消防団への入団促進につながる動画作品を募集し、優れた作品を表彰している。

資料2-4-1 教育訓練実施状況

区 分		令和5年度（実績）		令和6年度（計画）				
		実施回数 （回）	卒業生 （人）	実施回数 （回）	定員 （人）	期間	教育目的	
学 科	総合教育	幹部科	4	214	4	240	2か月	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
		上級幹部科	1	46	1	48	2週間	消防に関する高度の知識及び技術を総合的に修得させ、現に消防の上級幹部である者の資質を向上させる。
		新任消防長・学校長科	1	42	1	78	2週間	新任の消防長・消防学校長に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
		消防団長科	2	56	2	60	1週間	消防団の上級幹部に対し、その職に必要な知識及び能力を総合的に修得させる。
	専科教育	警防科	2	95	2	96	2か月	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、警防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救助科	2	97	2	96	2か月	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、救助業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		救急科	1	47	1	48	1か月	救急隊長等に対し、高度の知識及び能力を総合的に修得させ、救急業務の指導者としての資質を向上させる（指導救命士養成教育を含む。）。
		予防科	2	60	2	60	2か月	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		危険物科	1	30	1	30	1か月	危険物保安業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、危険物保安業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
		火災調査科	2	60	2	60	2か月	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。
	新任教官科	1	79	1	72	2週間	新任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、その職に必要な知識及び能力を専門的に修得させる。	
	現任教官科	1	39	1	48	2週間	現任の消防学校教育訓練担当職員等に対し、業務運営の企画及び予防業務並びに警防業務を包括的に指導できる能力を向上させる。	
	小 計	20	865	20	936			
実務講習	緊急消防援助隊教育科	指揮隊長コース	1	60	1	84	2週間	緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		高度救助・特別高度救助コース	1	48	1	48	2週間	高度救助隊、特別高度救助隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		NBCコース	1	48	1	48	3週間	緊急消防援助隊のNBC災害要員等に対し、NBC災害対応業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		航空隊長コース	1	60	1	60	2週間	消防・防災航空隊の隊長等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
	危機管理・防災教育科	危機管理・国民保護コース	1	44	1	48	1週間	地方公共団体の危機管理・防災実務管理者・国民保護担当者等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。
		自主防災組織育成短期コース	3	135	3	192	2日間	自主防災組織の育成業務に携わる担当職員に対し、その業務に必要な基礎的知識及び能力を修得させる。
		消防団活性化推進コース（行政職員）	1	29	1	30	1週間	消防団の加入促進や教育訓練等充実強化業務に携わる者に対し、その業務に必要な実務的な知識及び能力を修得させる。
	消防団活性化推進コース（消防団員）（※）	1	10	1	30	3日間		
	その他	女性活躍推進コース	1	48	1	48	2週間	女性消防吏員の幹部候補生に対し、キャリア形成を支援し、職域拡大等を目的とした知識及び能力を修得させる。
		査察業務マネジメントコース	1	48	1	48	1週間	消防本部の予防業務を主管する係長以上の者に対し、違反処理をはじめとする査察業務全般をマネジメントするために必要な知識及び能力を修得させる。
	小 計	12	530	12	636			
	合 計	32	1,395	32	1,572			

（※） 令和6年度から「消防団上級幹部養成コース」に名称変更

資料2-5-1 救急出場件数及び搬送人員の推移

(各年中)

区分 年	救急出動件数				搬送人員				(A)のうち急病による出動件数(B)	(A)に対する(B)の割合(%)
	全出動件数	うち救急自動車による件数(A)	うち消防防災ヘリコプターによる件数	対前年増減数・増減率(%)	全搬送人員	うち救急自動車による搬送人員	うち消防防災ヘリコプターによる搬送人員	対前年増減数・増減率(%)		
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	△193,033 (△3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	△224,138 (△4.6)	3,102,423	60.9
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	3,141,882	61.3
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	3,389,044	62.0
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	3,562,208	62.4
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	3,648,074	62.9
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	3,732,953	63.1
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	3,781,249	63.2
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	3,851,978	63.6
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	3,975,380	64.0
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	4,061,989	64.0
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	4,294,924	65.0
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	4,335,687	65.3
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	△707,078 (△10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	△684,531 (△11.4)	3,850,497	64.9
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (3.9)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.3)	4,054,706	65.5
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	4,884,630	67.6
令和5年	7,640,987	7,638,558	2,429	408,869 (5.7)	6,643,379	6,641,420	1,959	424,080 (6.8)	5,174,494	67.7

(備考) 「救急年報報告」及び「消防防災・震災対策現況調査」による。

資料2-5-2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

(各年中)

事故種別	令和4年中		令和5年中		対前年比	
	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	出動件数 (搬送人員)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	4,884,630 (4,186,450)	67.6 67.3	5,174,494 (4,495,904)	67.7 67.7	289,864 309,454	5.9 7.4
交通事故	382,301 (347,372)	5.3 5.6	399,577 (360,549)	5.2 5.4	17,276 13,177	4.5 3.8
一般負傷	1,101,281 (985,958)	15.2 15.9	1,185,397 (1,059,922)	15.5 16.0	84,116 73,964	7.6 7.5
自損行為	60,327 (40,256)	0.8 0.6	64,146 (42,977)	0.8 0.6	3,819 2,721	6.3 6.8
労働災害	58,576 (56,814)	0.8 0.9	60,576 (58,752)	0.8 0.9	2,000 1,938	3.4 3.4
加害	26,786 (18,938)	0.4 0.3	27,126 (19,147)	0.4 0.3	340 209	1.3 1.1
運動競技	35,708 (34,890)	0.5 0.6	41,900 (40,766)	0.5 0.6	6,192 5,876	17.3 16.8
火災	22,369 (4,937)	0.3 0.1	24,029 (4,997)	0.3 0.1	1,660 60	7.4 1.2
水難	4,719 (1,879)	0.1 0.0	4,662 (1,808)	0.1 0.0	△57 △71	△1.2 △3.8
自然災害	623 (449)	0.0 0.0	653 (382)	0.0 0.0	30 △67	4.8 △14.9
転院搬送	537,359 (532,216)	7.4 8.6	556,367 (552,422)	7.3 8.3	19,008 20,206	3.5 3.8
その他 (転院搬送を除く)	114,893 (7,124)	1.6 0.1	99,631 (3,794)	1.3 0.1	△15,262 △3,330	△13.3 △46.7
合計	7,229,572 (6,217,283)	100 100	7,638,558 (6,641,420)	100 100	408,986 424,137	5.7 6.8

(備考) 1 「救急年報報告」により作成  
2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(令和5年中 単位：件)

区分 都道府県	火災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	転院搬送	医師搬送	資器材等 搬送	その他	計
北海道	1,055	20	182	11,244	2,814	1,180	47,314	794	3,217	207,800	29,927	147	7	6,776	312,477
青森	392	1	67	2,642	482	273	7,856	136	573	41,830	5,468	44	9	424	60,197
岩手	196	2	48	2,661	669	331	7,601	132	533	40,465	6,198	17	0	419	59,272
宮城	449	5	55	5,570	1,219	698	16,674	365	1,389	88,948	12,614	803	29	1,408	130,226
秋田	210	8	41	2,363	397	272	6,947	93	393	34,269	2,915	27	1	477	48,413
山形	203	1	33	2,105	469	246	7,322	69	397	34,305	4,735	14	2	327	50,228
福島	295	18	57	4,918	973	586	12,733	197	900	65,278	7,314	110	58	853	94,290
茨城	794	22	118	9,798	1,724	1,104	20,893	565	1,528	113,091	11,147	683	10	1,572	163,049
栃木	442	1	40	6,560	1,015	536	12,506	337	1,082	65,907	9,164	7	33	1,146	98,776
群馬	470	7	38	6,765	957	683	15,141	256	986	71,346	9,496	1,012	94	940	108,191
埼玉	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	27,617	139	90	7,855	438,761
千葉	1,729	73	237	20,756	3,154	1,880	58,655	1,836	3,538	273,097	26,820	44	103	7,737	399,659
東京	3,523	14	579	42,811	5,568	5,469	163,834	5,495	7,392	633,326	43,249	168	618	12,054	924,100
神奈川	1,776	28	264	26,130	3,522	2,935	98,371	2,487	4,541	416,739	29,952	1,195	31	6,912	594,883
新潟	417	8	111	5,228	1,428	648	17,841	246	1,104	78,960	11,563	1,024	3	1,476	120,057
富山	146	5	78	2,382	441	314	8,228	115	376	35,947	4,589	17	68	264	52,970
石川	114	10	50	2,615	490	346	8,721	128	410	38,364	4,273	21	20	420	55,982
福井	84	1	61	2,035	391	315	5,710	63	252	22,204	2,947	4	14	298	34,379
山梨	174	0	45	3,197	718	400	7,659	115	410	30,938	2,982	33	59	259	46,989
長野	352	8	47	5,425	948	716	18,104	233	829	75,585	10,042	145	1	523	112,958
岐阜	306	4	108	7,080	1,169	730	16,624	190	808	68,493	7,541	43	50	937	104,083
静岡	582	19	182	11,440	1,810	1,058	28,540	411	1,574	128,433	19,671	80	12	1,973	195,785
愛知	1,014	34	158	21,924	3,576	2,216	58,179	1,092	3,685	295,965	26,493	134	565	4,669	419,704
三重	283	7	73	6,310	1,005	597	17,110	241	715	77,205	8,510	21	24	437	112,538
滋賀	210	2	87	4,943	788	515	11,198	180	640	52,558	4,087	10	0	548	75,766
京都	488	4	60	10,526	1,237	946	27,543	522	1,235	114,255	8,129	64	1	1,490	166,500
大阪	1,915	34	180	40,820	4,847	3,046	110,627	3,694	5,732	479,873	34,741	891	11	3,662	690,073
兵庫	870	44	161	18,639	2,618	1,699	56,734	1,081	2,716	224,367	24,939	298	7	6,565	340,738
奈良	275	12	36	4,666	847	518	14,827	170	656	59,669	7,142	1,257	0	315	90,390
和歌山	111	54	82	3,803	492	275	9,534	155	515	39,030	4,068	201	10	554	58,884
鳥取	87	5	41	1,444	281	256	4,550	43	180	21,048	2,757	41	2	152	30,887
島根	88	3	53	1,735	289	227	5,818	51	287	24,228	3,482	56	1	236	36,554
岡山	335	2	59	6,580	887	643	16,400	219	785	67,219	10,757	57	4	617	104,564
広島	414	0	65	9,535	1,197	703	24,821	443	1,213	101,075	15,804	194	2	1,339	156,805
山口	277	16	75	3,824	614	449	12,295	180	550	49,934	9,240	335	1	629	78,419
徳島	38	0	39	2,697	339	235	6,317	92	278	25,821	4,536	13	2	346	40,753
香川	195	3	47	3,631	402	351	8,746	133	397	34,218	6,114	30	2	116	54,385
愛媛	168	6	67	5,081	692	403	12,086	206	615	49,899	9,558	93	7	424	79,305
高知	63	0	58	2,510	391	258	7,808	133	373	30,463	4,533	79	1	152	46,822
福岡	602	46	190	14,625	2,264	1,825	48,296	946	2,714	209,803	23,396	15	162	4,555	309,439
佐賀	200	21	48	2,637	342	375	5,808	106	302	27,084	5,973	31	0	953	43,880
長崎	71	6	94	2,930	420	403	12,569	134	585	49,292	9,155	33	1	441	76,134
熊本	364	8	67	5,876	808	754	16,435	243	746	67,980	9,314	22	6	1,122	103,745
大分	115	6	59	3,297	506	469	10,646	175	437	39,593	8,032	257	3	609	64,204
宮崎	156	4	40	2,963	515	353	7,617	129	532	36,215	6,396	6	0	185	55,111
鹿児島	177	10	78	5,159	804	631	14,356	258	810	63,122	12,916	55	0	1,108	99,484
沖縄	229	51	182	4,739	490	435	15,207	455	831	67,796	6,071	21	4	1,238	97,749
計	24,029	653	4,662	399,577	60,576	41,900	1,185,397	27,126	64,146	5,174,494	556,367	9,991	2,128	87,512	7,638,558

資料2-5-4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(令和5年中 単位：人)

区分 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他 (転院搬送を除く)	計
北海道	198	20	70	10,061	2,709	1,136	42,797	573	2,235	181,387	29,661	414	271,261
青森	88	2	29	2,358	469	271	7,300	103	415	38,185	5,443	9	54,672
岩手	56	1	28	2,424	649	322	7,059	101	367	37,159	6,170	31	54,367
宮城	93	4	17	5,085	1,167	675	14,919	249	929	77,247	12,563	2	112,950
秋田	59	6	16	2,126	395	267	6,602	78	271	31,829	2,889	8	44,546
山形	63	1	16	2,025	456	244	6,918	57	272	31,917	4,718	31	46,718
福島	88	14	26	4,545	944	565	11,691	147	601	58,785	7,280	176	84,862
茨城	117	5	24	9,456	1,692	1,074	19,075	395	1,007	99,085	11,055	61	143,046
栃木	89	0	16	5,824	963	508	11,049	224	698	56,320	9,110	13	84,814
群馬	77	3	10	6,161	920	658	13,675	194	687	62,751	9,433	59	94,628
埼玉	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,508	51	363,306
千葉	255	13	74	18,803	3,027	1,887	51,878	1,176	2,184	225,492	26,646	426	331,861
東京	629	5	267	38,291	5,444	5,382	143,406	4,015	5,112	534,442	42,335	8	779,336
神奈川	314	29	78	23,366	3,427	2,845	86,474	1,739	3,151	347,817	29,782	107	499,129
新潟	103	7	41	4,922	1,399	629	16,517	194	763	71,112	11,494	59	107,240
富山	27	2	35	2,336	436	307	7,903	99	268	33,767	4,570	14	49,764
石川	41	6	19	2,396	476	331	7,970	96	267	34,165	4,252	16	50,035
福井	28	1	32	2,055	375	310	5,373	54	161	20,552	2,938	31	31,910
山梨	41	0	17	3,105	699	392	7,239	103	266	28,610	2,973	8	43,453
長野	112	3	19	5,389	930	695	17,296	194	569	70,829	10,006	12	106,054
岐阜	84	2	37	6,871	1,130	719	15,791	155	543	64,094	7,510	184	97,120
静岡	132	3	82	10,382	1,745	1,009	25,883	302	1,078	113,184	19,532	135	173,467
愛知	264	12	62	20,440	3,485	2,152	53,835	853	2,623	268,932	26,376	46	379,080
三重	52	4	34	5,925	971	580	15,777	188	493	69,918	8,484	107	102,533
滋賀	36	2	28	4,763	763	506	10,525	139	436	48,636	4,057	3	69,894
京都	88	4	33	9,678	1,199	919	24,780	414	811	98,974	8,050	44	144,994
大阪	410	29	44	35,248	4,806	3,050	93,087	2,326	3,692	409,363	34,588	124	586,767
兵庫	172	33	51	16,407	2,524	1,636	49,875	787	1,713	194,958	24,844	104	293,104
奈良	75	2	13	4,420	807	510	13,790	138	466	54,205	7,094	3	81,523
和歌山	42	38	40	3,596	482	276	8,891	126	354	35,858	4,044	11	53,758
鳥取	15	0	19	1,393	275	253	4,403	39	115	19,895	2,730	0	29,137
島根	24	2	18	1,523	283	225	5,547	39	196	22,858	3,463	6	34,184
岡山	83	1	26	6,106	860	634	15,297	156	555	61,026	10,702	114	95,560
広島	101	0	26	7,758	1,134	669	21,658	281	766	85,233	15,574	47	133,247
山口	58	5	32	3,204	588	384	10,988	121	340	42,745	9,199	76	67,740
徳島	18	0	22	2,576	335	231	5,813	71	194	23,122	4,499	12	36,893
香川	34	2	15	3,287	402	336	7,948	106	249	29,941	6,092	7	48,419
愛媛	42	2	27	4,753	672	398	11,273	174	421	45,454	9,513	6	72,735
高知	27	0	22	2,257	385	262	7,273	93	284	26,871	4,511	47	42,032
福岡	171	30	78	13,242	2,165	1,749	43,749	684	1,863	185,009	23,292	544	272,576
佐賀	26	14	24	2,482	350	382	5,537	69	220	24,944	5,961	364	40,373
長崎	43	5	40	2,516	407	382	11,331	77	392	41,756	9,027	120	66,096
熊本	69	3	24	5,110	782	724	15,038	186	508	59,916	9,245	20	91,625
大分	51	4	29	2,863	479	451	9,736	127	264	35,057	7,994	7	57,062
宮崎	35	3	19	2,542	494	335	6,786	86	343	29,518	6,376	16	46,553
鹿児島	65	7	31	4,570	750	611	13,156	203	542	55,959	12,799	17	88,710
沖縄	37	44	76	4,091	474	401	12,662	305	512	57,550	6,040	94	82,286
計	4,997	382	1,808	360,549	58,752	40,766	1,059,922	19,147	42,977	4,495,904	552,422	3,794	6,641,420

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

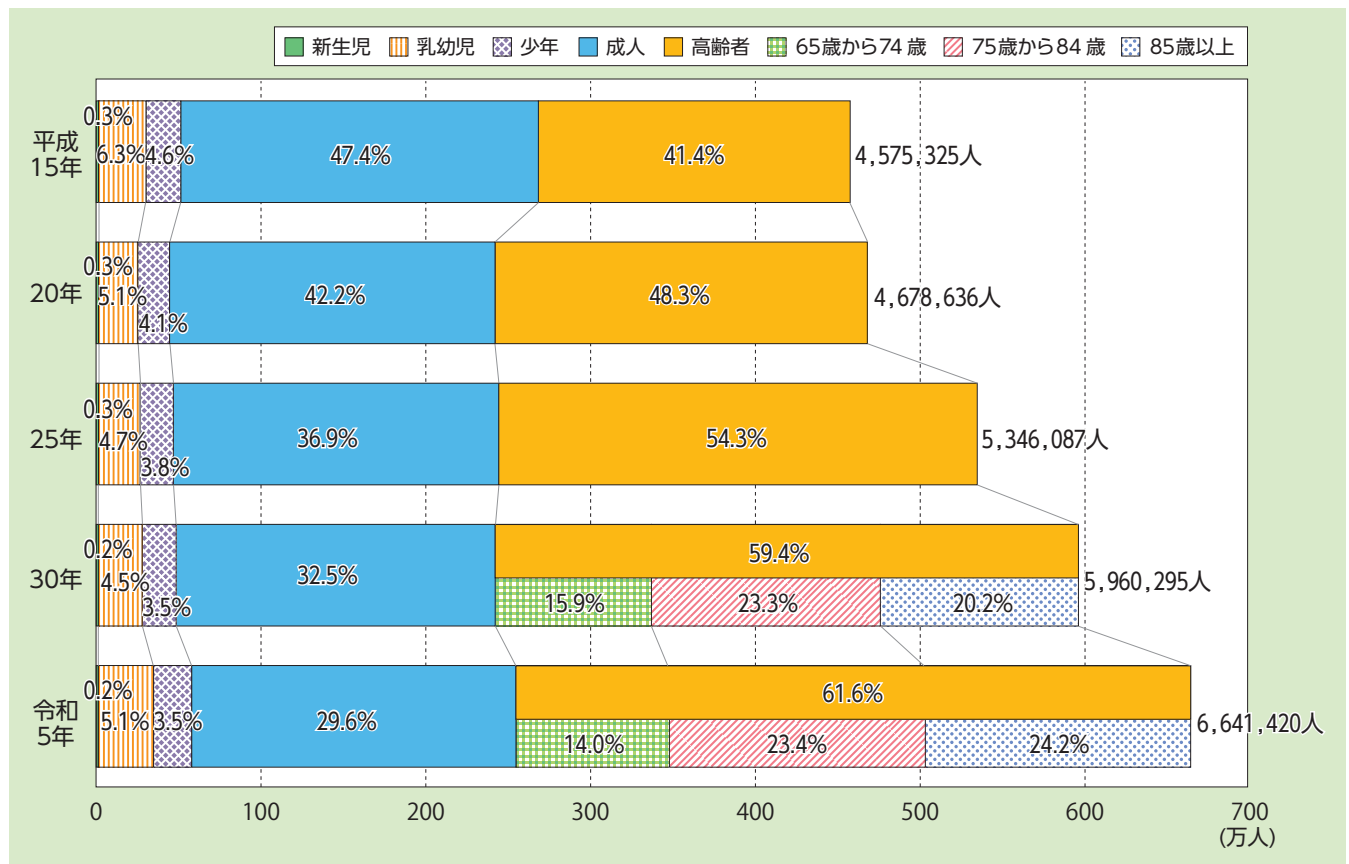
資料2-5-5 救急自動車による事故種別傷病程度別搬送人員の状況

(令和5年中)

事故種別	区分	死 亡	重 症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽 症 (外来診療)	その他	計
急 病		73,762 (1.6)	306,089 (6.8)	1,929,365 (42.9)	2,185,790 (48.6)	898 (0.0)	4,495,904 (100)
交通事故		1,549 (0.4)	13,528 (3.8)	75,607 (21.0)	269,756 (74.8)	109 (0.0)	360,549 (100)
一般負傷		5,952 (0.6)	57,645 (5.4)	374,118 (35.3)	621,984 (58.7)	223 (0.0)	1,059,922 (100)
その他		6,864 (0.9)	104,731 (14.4)	471,532 (65.0)	141,302 (19.5)	616 (0.1)	725,045 (100)
計		88,127 (1.3)	481,993 (7.3)	2,850,622 (42.9)	3,218,832 (48.5)	1,846 (0.0)	6,641,420 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成  
 2 初診時における傷病程度は次によっている。  
 (1) 死 亡 初診時において死亡が確認されたもの  
 (2) 重 症 (長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの  
 (3) 中等症 (入院診療) 傷病程度が重症または軽症以外のもの  
 (4) 軽 症 (外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの  
 (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの  
 ※ なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。  
 3 ( ) 内は構成比を示し、単位は%である。  
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-6 救急自動車による年齢区分別搬送人員構成比の推移



- (備考) 1 「救急年報報告」より作成  
 2 年齢区分は次によっている。  
 (1) 新生児 生後28日未満の者  
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者  
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者  
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者  
 (5) 高齢者 満65歳以上の者  
 3 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-7 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(令和5年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比：%)	2,158 (0.0)	19 (0.0)	307 (0.0)	9,860 (1.4)	12,344 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比：%)	247,526 (5.5)	8,366 (2.3)	63,688 (6.0)	16,467 (2.3)	336,047 (5.1)	
少年 (構成比：%)	125,603 (2.8)	34,503 (9.6)	35,339 (3.3)	35,800 (4.9)	231,245 (3.5)	11,751,136 (9.5)
成人 (構成比：%)	1,306,447 (29.1)	212,009 (58.8)	196,519 (18.5)	253,257 (34.9)	1,968,232 (29.6)	69,615,998 (56.5)
高齢者 (構成比：%)	2,814,170 (62.6)	105,652 (29.3)	764,069 (72.1)	409,661 (56.5)	4,093,552 (61.6)	35,335,805 (28.7)
うち、65歳から74歳 (構成比：%)	633,059 (14.1)	46,160 (12.8)	144,684 (13.7)	106,724 (14.7)	930,627 (14.0)	17,087,063 (13.9)
うち、75歳から84歳 (構成比：%)	1,074,564 (23.9)	44,067 (12.2)	278,733 (26.3)	156,069 (21.5)	1,553,433 (23.4)	12,227,656 (9.9)
うち、85歳以上 (構成比：%)	1,106,547 (24.6)	15,425 (4.3)	340,652 (32.1)	146,868 (20.3)	1,609,492 (24.2)	6,021,086 (4.9)
合計 (構成比：%)	4,495,904 (100)	360,549 (100)	1,059,922 (100)	725,045 (100)	6,641,420 (100)	123,214,261 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成  
 2 年齢区分は次によっている。  
 (1) 新生児 生後28日未満の者  
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者  
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者  
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者  
 (5) 高齢者 満65歳以上の者  
 3 令和2年国勢調査人口中の年齢不詳2,931,838人は含まれていない。

## 資料2-5-8 救急隊員が行った応急処置等の状況

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		4,418,681	351,371	1,036,891	714,473	6,521,416
応 急 処 置 等 の 項 目	止 血	18,990 (0.1)	16,730 (1.2)	84,140 (2.1)	15,339 (0.5)	135,199 (0.5)
	被 覆	18,991 (0.1)	60,811 (4.3)	205,800 (5.2)	31,961 (1.1)	317,563 (1.2)
	固 定	26,532 (0.1)	122,894 (8.6)	137,891 (3.5)	36,474 (1.3)	323,791 (1.2)
	保 温	919,620 (5.1)	53,878 (3.8)	200,753 (5.1)	135,521 (4.9)	1,309,772 (5.0)
	酸 素 吸 入	847,552 (4.7)	22,071 (1.5)	53,265 (1.3)	179,860 (6.4)	1,102,748 (4.2)
	人 工 呼 吸	34,289 (0.2)	630 (0.0)	3,055 (0.1)	4,090 (0.1)	42,064 (0.2)
	胸 骨 圧 迫	12,830 (0.1)	302 (0.0)	1,206 (0.0)	1,225 (0.0)	15,563 (0.1)
	※うち自動式心マッサージ器	5,809	108	586	473	6,976
	心 肺 蘇 生	111,029 (0.6)	2,200 (0.2)	10,576 (0.3)	9,756 (0.3)	133,561 (0.5)
	※うち自動式心マッサージ器	35,692	496	3,381	2,815	42,384
	※在宅療法継続	60,269 (0.3)	396 (0.0)	5,802 (0.1)	5,669 (0.2)	72,136 (0.3)
	※ショックパンツ	33 (0.0)	2 (0.0)	8 (0.0)	4 (0.0)	47 (0.0)
	※血圧測定	4,103,372 (22.9)	340,997 (23.8)	980,410 (24.7)	667,010 (23.9)	6,091,789 (23.3)
	※心音・呼吸音聴取	1,446,897 (8.1)	106,286 (7.4)	195,254 (4.9)	145,541 (5.2)	1,893,978 (7.2)
	※血中酸素飽和度測定	4,242,536 (23.6)	345,173 (24.1)	1,012,141 (25.5)	690,687 (24.7)	6,290,537 (24.1)
	※心電図測定	2,828,312 (15.8)	118,706 (8.3)	391,058 (9.8)	374,611 (13.4)	3,712,687 (14.2)
	気 道 確 保	167,439 (0.9)	3,460 (0.2)	15,567 (0.4)	15,307 (0.5)	201,773 (0.8)
	※うち経鼻エアウェイ	5,925	55	517	685	7,182
	※うち喉頭鏡、鉗子等	5,144	64	2,696	294	8,198
	※うちラリングアルマスク等	45,348	707	3,245	2,841	52,141
	※うち気管挿管	8,125	126	2,165	670	11,086
	※除細動	11,639 (0.1)	142 (0.0)	403 (0.0)	540 (0.0)	12,724 (0.0)
	※静脈路確保	79,027 (0.4)	2,028 (0.1)	6,854 (0.2)	4,857 (0.2)	92,766 (0.4)
	※うちCPA前（ブドウ糖含む）	31,469	1,219	1,794	1,421	35,903
	※うちCPA後	47,558	809	5,060	3,436	56,863
	※薬剤投与	36,622 (0.2)	710 (0.0)	3,893 (0.1)	2,645 (0.1)	43,870 (0.2)
	※血糖測定	78,852 (0.4)	587 (0.0)	2,356 (0.1)	1,384 (0.0)	83,179 (0.3)
※ブドウ糖投与	10,443 (0.1)	27 (0.0)	26 (0.0)	68 (0.0)	10,564 (0.0)	
※自己注射が可能なアドレナリン製剤	244 (0.0)	4 (0.0)	37 (0.0)	18 (0.0)	303 (0.0)	
その他の処置	2,895,524 (16.1)	232,138 (16.2)	660,186 (16.6)	469,887 (16.8)	4,257,735 (16.3)	
合 計		17,951,042 (100.0)	1,430,172 (100.0)	3,970,681 (100.0)	2,792,454 (100.0)	26,144,349 (100.0)
拡大された応急処置等		13,004,289	916,614	2,610,832	1,900,812	18,432,547

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成  
2 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の項目の計は一致しない。  
3 ( ) 内は構成比を示し、単位は%である。  
4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。  
5 ※は平成3年以降に拡大された応急処置等の項目である。  
6 救急自動車により搬送された傷病者に行った応急処置等の状況を示す。

資料2-5-9 救急業務実施市町村数の推移

(各年4月1日現在)

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
市町村数		1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
市町村実施率 (%)		98.0	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3
人口カバー率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

(備考) 「救急年報報告」により作成

資料2-5-10 都道府県別救急業務実施状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 R2国勢調査 確定値	救急業務実施市町村A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A内における人口1万人当たりの救急出場件数 (件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	令和4年中 B (件)	令和5年中 C (件)		
北海道	179	5,224,614	179	5,224,614	100.0%	100.0%	296,071	312,477	5.5%	598
青森	40	1,237,984	40	1,237,984	100.0%	100.0%	56,153	60,197	7.2%	486
岩手	33	1,210,534	33	1,210,534	100.0%	100.0%	54,968	59,272	7.8%	490
宮城	35	2,301,996	35	2,301,996	100.0%	100.0%	122,457	130,226	6.3%	566
秋田	25	959,502	25	959,502	100.0%	100.0%	45,945	48,413	5.4%	505
山形	35	1,068,027	35	1,068,027	100.0%	100.0%	47,551	50,228	5.6%	470
福島	59	1,833,152	59	1,833,152	100.0%	100.0%	90,236	94,290	4.5%	514
茨城	44	2,867,009	44	2,867,009	100.0%	100.0%	149,271	163,049	9.2%	569
栃木	25	1,933,146	25	1,933,146	100.0%	100.0%	91,484	98,776	8.0%	511
群馬	35	1,939,110	35	1,939,110	100.0%	100.0%	101,398	108,191	6.7%	558
埼玉	63	7,344,765	63	7,344,765	100.0%	100.0%	415,583	438,761	5.6%	597
千葉	54	6,284,480	54	6,284,480	100.0%	100.0%	382,346	399,659	4.5%	636
東京	40	14,047,594	34	14,039,550	85.0%	99.9%	877,872	924,100	5.3%	658
神奈川	33	9,237,337	33	9,237,337	100.0%	100.0%	568,185	594,883	4.7%	644
新潟	30	2,201,272	30	2,201,272	100.0%	100.0%	112,235	120,057	7.0%	545
富山	15	1,034,814	15	1,034,814	100.0%	100.0%	49,795	52,970	6.4%	512
石川	19	1,132,526	19	1,132,526	100.0%	100.0%	51,030	55,982	9.7%	494
福井	17	766,863	17	766,863	100.0%	100.0%	32,231	34,379	6.7%	448
山梨	27	809,974	27	809,974	100.0%	100.0%	43,676	46,989	7.6%	580
長野	77	2,048,011	77	2,048,011	100.0%	100.0%	105,550	112,958	7.0%	552
岐阜	42	1,978,742	42	1,978,742	100.0%	100.0%	99,260	104,083	4.9%	526
静岡	35	3,633,202	35	3,633,202	100.0%	100.0%	183,824	195,785	6.5%	539
愛知	54	7,542,415	54	7,542,415	100.0%	100.0%	396,163	419,704	5.9%	556
三重	29	1,770,254	29	1,770,254	100.0%	100.0%	107,157	112,538	5.0%	636
滋賀	19	1,413,610	19	1,413,610	100.0%	100.0%	71,364	75,766	6.2%	536
京都	26	2,578,087	26	2,578,087	100.0%	100.0%	158,820	166,500	4.8%	646
大阪	43	8,837,685	43	8,837,685	100.0%	100.0%	653,054	690,073	5.7%	781
兵庫	41	5,465,002	41	5,465,002	100.0%	100.0%	323,440	340,738	5.3%	623
奈良	39	1,324,473	39	1,324,473	100.0%	100.0%	86,353	90,390	4.7%	682
和歌山	30	922,584	29	919,793	96.7%	99.7%	55,770	58,884	5.6%	640
鳥取	19	553,407	19	553,407	100.0%	100.0%	29,273	30,887	5.5%	558
島根	19	671,126	19	671,126	100.0%	100.0%	34,112	36,554	7.2%	545
岡山	27	1,888,432	27	1,888,432	100.0%	100.0%	99,279	104,564	5.3%	554
広島	23	2,799,702	23	2,799,702	100.0%	100.0%	148,519	156,805	5.6%	560
山口	19	1,342,059	19	1,342,059	100.0%	100.0%	74,614	78,419	5.1%	584
徳島	24	719,559	21	711,284	87.5%	98.8%	38,019	40,753	7.2%	573
香川	17	950,244	16	947,141	94.1%	99.7%	50,986	54,385	6.7%	574
愛媛	20	1,334,841	20	1,334,841	100.0%	100.0%	75,172	79,305	5.5%	594
高知	34	691,527	34	691,527	100.0%	100.0%	45,476	46,822	3.0%	677
福岡	60	5,135,214	60	5,135,214	100.0%	100.0%	292,049	309,439	6.0%	603
佐賀	20	811,442	20	811,442	100.0%	100.0%	41,878	43,880	4.8%	541
長崎	21	1,312,317	21	1,312,317	100.0%	100.0%	73,411	76,134	3.7%	580
熊本	45	1,738,301	45	1,738,301	100.0%	100.0%	98,708	103,745	5.1%	597
大分	18	1,123,852	18	1,123,852	100.0%	100.0%	60,150	64,204	6.7%	571
宮崎	26	1,069,576	22	1,059,761	84.6%	99.1%	51,821	55,111	6.3%	520
鹿児島	43	1,588,256	41	1,587,111	95.3%	99.9%	94,339	99,484	5.5%	627
沖縄	41	1,467,480	29	1,449,724	70.7%	98.8%	92,524	97,749	5.6%	674
計	1,719	126,146,099	1,690	126,095,170	98.3%	99.9%	7,229,572	7,638,558	5.7%	606

## 資料2-5-11 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(令和6年4月1日現在)

区分 都道府県	病 院				病院計	診療所	合 計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	13	83	38	128	262	13	275
青森県	3	20	1	18	42	1	43
岩手県	—	22	4	20	46	—	46
宮城県	3	26	6	34	69	2	71
秋田県	3	10	8	6	27	—	27
山形県	1	17	2	13	33	—	33
福島県	2	10	9	34	55	—	55
茨城県	4	5	13	58	80	5	85
栃木県	3	3	6	44	56	13	69
群馬県	5	10	3	54	72	4	76
埼玉県	4	14	7	162	187	15	202
千葉県	8	27	2	112	149	4	153
東京都	15	28	6	269	318	5	323
神奈川県	10	18	11	130	169	5	174
新潟県	3	22	13	25	63	—	63
富山県	3	12	5	16	36	2	38
石川県	3	16	4	23	46	6	52
福井県	3	5	4	28	40	10	50
山梨県	3	14	2	18	37	5	42
長野県	4	20	19	39	82	7	89
岐阜県	2	15	10	35	62	4	66
静岡県	6	21	10	35	72	4	76
愛知県	7	25	12	109	153	12	165
三重県	4	13	8	28	53	3	56
滋賀県	3	12	4	12	31	—	31
京都府	5	14	5	65	89	2	91
大阪府	10	26	10	241	287	11	298
兵庫県	5	36	5	138	184	20	204
奈良県	2	9	3	28	42	—	42
和歌山県	3	15	3	31	52	2	54
鳥取県	3	7	3	5	18	—	18
島根県	2	13	3	8	26	—	26
岡山県	4	14	4	62	84	4	88
広島県	8	15	12	79	114	16	130
山口県	6	15	9	34	64	1	65
徳島県	2	8	5	26	41	—	41
香川県	5	8	4	32	49	8	57
愛媛県	2	15	5	35	57	1	58
高知県	3	9	2	25	39	2	41
福岡県	8	14	10	116	148	2	150
佐賀県	5	7	2	26	40	5	45
長崎県	7	13	5	34	59	—	59
熊本県	7	15	6	54	82	4	86
大分県	4	5	3	42	54	—	54
宮崎県	5	13	2	35	55	4	59
鹿児島県	3	12	4	77	96	10	106
沖縄県	2	6	3	21	32	—	32
合 計	216	757	315	2,664	3,952	212	4,164

第 1 章

第 2 章

第 3 章

第 4 章

第 5 章

第 6 章

資 料

資料2-5-12 医療機関への受入照会回数4回以上の事案の推移

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	11,067	2.4%	12,998	3.0%	19,174	4.3%	34,580	7.2%	30,069	6.3%
産科・周産期傷病者搬送事案	532	3.6%	525	3.8%	571	4.6%	982	6.7%	860	5.9%
小児傷病者搬送事案	6,702	1.7%	4,977	1.9%	7,088	2.4%	15,347	3.9%	16,260	3.5%
救命救急センター搬送事案	24,786	2.8%	24,253	3.0%	33,553	4.1%	66,783	7.0%	62,028	6.2%

(備考) 1 「令和5年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成  
 2 重複あり  
 3 割合については、それぞれの種類の総搬送人員に対する割合  
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-13 現場滞在時間30分以上の事案の推移

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	23,790	5.2%	26,807	6.1%	34,709	7.7%	50,615	10.6%	50,287	10.5%
産科・周産期傷病者搬送事案	1,107	7.4%	1,171	8.5%	1,365	11.0%	2,215	15.2%	1,865	12.8%
小児傷病者搬送事案	11,532	3.0%	9,680	3.7%	13,340	4.5%	33,678	8.6%	28,917	6.2%
救命救急センター搬送事案	47,598	5.4%	50,988	6.4%	62,260	7.5%	104,720	11.0%	100,317	10.0%

(備考) 1 「令和5年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成  
 2 重複あり  
 3 割合については、それぞれの種類の総搬送人員に対する割合  
 4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

資料2-5-14 一般市民による応急手当の実施の有無

(各年中)

	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数										
		うち、一般市民による応急手当あり	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急手当なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率						
平成20年	113,827	20,769	9,970	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成23年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1013	8.6%	535	4.5%
平成24年	127,866	23,797	12,248	1,741	14.2%	1,193	9.7%	11,549	995	8.6%	517	4.5%
平成25年	123,987	25,469	13,015	1,932	14.8%	1,392	10.7%	12,454	1,103	8.9%	619	5.0%
平成26年	125,951	25,255	13,679	2,106	15.4%	1,476	10.8%	11,576	976	8.4%	496	4.3%
平成27年	123,421	24,496	13,672	2,195	16.1%	1,594	11.7%	10,824	991	9.2%	509	4.7%
平成28年	123,554	25,569	14,354	2,359	16.4%	1,681	11.7%	11,215	1,041	9.3%	545	4.9%
平成29年	127,018	25,538	14,448	2,404	16.6%	1,724	11.9%	11,090	1,040	9.4%	508	4.6%
平成30年	127,718	25,756	14,965	2,618	17.5%	1,873	12.5%	10,791	966	9.0%	482	4.5%
令和元年	126,271	25,560	14,789	2,561	17.3%	1,820	12.3%	10,771	998	9.3%	471	4.4%
令和2年	125,928	25,790	14,974	2,273	15.2%	1,530	10.2%	10,816	882	8.2%	412	3.8%
令和3年	129,144	26,500	15,225	2,153	14.1%	1,477	9.7%	11,275	791	7.0%	361	3.2%
令和4年	142,728	28,834	17,068	2,190	12.8%	1,508	8.8%	11,766	781	6.6%	386	3.3%
令和5年	140,575	28,354	16,927	2,511	14.8%	1,697	10.0%	11,427	837	7.3%	393	3.4%

(備考) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

資料2-5-15 熱中症による救急搬送状況の年別推移

(各年中)

	年齢区分別 (人)					初診時における傷病程度別 (人)					発生場所別 (人)										
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路	その他	合計
令和元年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	0.0%	0.9%	12.2%	34.9%	52.0%		0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%		38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	
令和2年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%		0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%		43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	
令和3年	7	359	4,610	15,959	26,942	47,877	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
	0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%		0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%		39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	
令和4年	2	566	7,636	24,100	38,725	71,029	80	1,633	22,586	46,411	319	71,029	28,064	8,127	1,690	3,975	5,248	8,368	11,807	3,750	71,029
	0.0%	0.8%	10.8%	33.9%	54.5%		0.1%	2.3%	31.8%	65.3%	0.4%		39.5%	11.4%	2.4%	5.6%	7.4%	11.8%	16.6%	5.3%	
令和5年	5	796	9,583	30,910	50,173	91,467	107	1,889	27,545	61,456	470	91,467	36,541	9,324	2,013	4,310	7,497	11,742	15,186	4,854	91,467
	0.0%	0.9%	10.5%	33.8%	54.9%		0.1%	2.1%	30.1%	67.2%	0.5%		39.9%	10.2%	2.2%	4.7%	8.2%	12.8%	16.6%	5.3%	
令和6年	2	601	8,787	32,222	55,966	97,578	120	2,178	31,194	63,718	368	97,578	37,116	9,870	2,332	3,885	7,644	12,727	18,576	5,428	97,578
	0.0%	0.6%	9.0%	33.0%	57.4%		0.1%	2.2%	32.0%	65.3%	0.4%		38.0%	10.1%	2.4%	4.0%	7.8%	13.0%	19.0%	5.6%	

(備考) 1 令和元年及び令和3～6年は5月～9月、令和2年は6月～9月の搬送人員数。

2 年齢区分は次による。

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者。

3 初診時における傷病程度は次による。

- (1) 死亡 初診時において死亡が確認されたもの
- (2) 重症 (長期入院) 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- (3) 中等症 (入院診療) 傷病程度が重症又は軽症以外のもの
- (4) 軽症 (外来診療) 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- (5) その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が不明なもの、並びにその他の場所へ搬送したもの

※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれる。

4 発生場所は次による。

- (1) 住居 敷地内全ての場所を含む
- (2) 仕事場① 道路工事現場、工場、作業所等
- (3) 仕事場② 田畑、森林、海、川等 (農・畜・水産作業を行っている場合のみ)
- (4) 教育機関 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等
- (5) 公衆(屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅 (地下ホーム) 等)
- (6) 公衆(屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅 (屋外ホーム) 等)
- (7) 道路 一般道路、歩道、有料道路、高速道路等
- (8) その他 上記に該当しない項目

資料2-6-1 救助活動件数及び救助人員の推移

(各年中)

年	区分	救助活動件数		救助人員	
		件 数	対前年増減比 (%)	人 員	対前年増減比 (%)
令和元年		61,340	△ 0.3	63,670	△ 0.3
令和2年		59,977	△ 2.2	57,952	△ 9.0
令和3年		63,198	5.4	59,861	3.3
令和4年		68,123	7.8	62,679	4.7
令和5年		71,707	5.3	66,815	6.6

(備考) 1 「救助年報報告」により作成  
 2 消防本部・署を設置しない市町村の消防団の活動件数等も含めている。本節の以下のデータにおいても同じ。

資料2-6-2 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(令和5年中)

区分	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び 酸欠事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	109	51	544	725	137	150	12	24	40	35	1,365	635	32	24			691	515	2,930	2,159
青森	49	16	131	175	54	58	1	5	13	11	98	94	6	21			95	94	447	474
岩手	18	14	164	183	36	38	2	3	10	10	69	64	1	2			75	72	375	386
宮城	62	29	176	194	49	46			10	10	252	246	8	8			142	141	699	674
秋田	26	13	99	126	25	25	163	490	8	9	56	52	1	1			60	59	438	775
山形	31	26	102	144	18	18			7	7	36	37	9	11			103	107	306	350
福島	19	7	157	188	45	43	9	25	11	11	118	104	2	1			133	125	494	504
茨城	183	27	329	389	66	59	36	69	26	26	327	296	20	46			208	195	1,195	1,107
栃木	65	25	205	264	31	34			9	21	194	172	6	4			207	210	717	730
群馬	69	34	223	282	32	32	1	1	17	17	80	74	7	7			283	279	712	726
埼玉	665	100	425	459	97	85	26	42	42	39	2,416	1,659	42	19			931	429	4,644	2,832
千葉	326	71	449	464	138	126	39	88	41	64	2,373	1,876	29	23			944	473	4,339	3,185
東京	104	131	3,662	4,837	203	174	1		51	70	13,053	11,985	85	81			895	883	18,054	18,161
神奈川	257	131	244	265	144	127	1	3	23	41	1,697	1,676	52	48			828	606	3,246	2,897
新潟	17	12	166	191	76	60	1	1	16	17	116	101	5	6			207	200	604	588
富山	11	13	127	140	50	50	2	3	2	2	73	71	1	1			60	66	326	346
石川	28	28	93	118	30	39	5	33	14	24	90	89	6	8			77	77	343	416
福井	7	2	117	146	37	37	3	6	8	7	68	78	1	1			68	67	309	344
山梨	18	6	99	149	30	54			8	8	48	43	10	5			181	183	394	448
長野	18	14	202	218	59	56	3	25	27	27	135	132	12	8			245	244	701	724
岐阜	94	18	215	255	64	67	1	1	13	14	153	141	5	4			181	200	726	700
静岡	186	26	310	372	108	107	17	43	22	22	357	331	10	11			365	364	1,375	1,276
愛知	112	79	474	582	119	138	65	196	47	65	2,126	2,022	29	27			589	548	3,561	3,657
三重	17	10	215	276	44	41	7	9	16	16	203	192	9	9			168	172	679	725
滋賀	10	8	155	183	43	66			12	12	193	188	10	10			173	176	596	643
京都	53	25	171	218	49	71	3	4	12	20	1,217	743	22	10			383	389	1,910	1,480
大阪	336	150	439	478	134	116	6	1	53	61	3,631	2,932	52	30			968	573	5,619	4,341
兵庫	177	190	449	495	152	132	7	5	34	46	2,816	2,608	61	63			1,165	573	4,861	4,112
奈良	19	14	126	137	28	31	1	1	5	6	344	339	4	4			179	170	706	702
和歌山	21	18	135	159	54	77	34	135	12	12	171	172	10	11			182	187	619	771
鳥取	28	8	95	113	28	30	1	1	2	2	27	27	1	1			87	84	269	266
島根	32	13	120	137	29	30	1	5	7	7	51	48	2	2			107	102	349	344
岡山	93	14	199	227	47	44	1	3	22	33	138	129	6	4			147	152	653	606
広島	66	36	252	376	57	56			22	22	483	382	10	7			364	371	1,254	1,250
山口	52	19	176	206	47	47	16	84	16	17	63	66	4	3			108	103	482	545
徳島	11	7	84	176	26	104			2	2	46	58	1	1			83	151	253	499
香川	7	6	119	164	38	39			9	9	55	49	2	1			81	84	311	352
愛媛	9	3	136	161	43	41	3	3	14	14	152	123	8	6			158	168	523	519
高知	4	3	80	105	35	40	1	2	15	16	25	20			1	1	66	64	227	251
福岡	95	52	350	474	135	145	77	203	21	34	1,201	1,024	31	24	1		444	494	2,355	2,450
佐賀	11	4	104	122	32	29	6	9	7	8	68	59	1	1			136	119	365	351
長崎	5	3	114	130	39	42			7	7	114	88					91	81	370	351
熊本	124	107	159	219	45	51	8	16	19	16	147	118	1	1			168	161	671	689
大分	5	6	150	233	47	65	5	6	10	13	88	84	3	2	1	1	147	180	456	590
宮崎	20	8	86	106	21	30	3	7	10	9	31	30	1	1			87	102	259	293
鹿児島	13	6	206	261	42	41	2	3	13	13	52	50	1	2			147	156	476	532
沖縄	20	40	84	104	89	131	8	11	15	29	99	92	1				193	287	509	694
合計	3,702	1,623	12,917	16,126	2,952	3,122	578	1,566	820	981	36,715	31,599	620	560	3	2	13,400	11,236	71,707	66,815

資料2-6-3 事故種別救助出動及び活動の状況

(令和5年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
	救助活動件数	3,702 (5.2)	12,917 (18.0)	2,952 (4.1)	578 (0.8)	820 (1.1)	36,715 (51.2)	620 (0.9)	3 (0.0)	13,400 (18.7)	71,707 (100.0)
	救助人員	1,623 (2.4)	16,126 (24.1)	3,122 (4.7)	1,566 (2.3)	981 (1.5)	31,599 (47.3)	560 (0.8)	2 (0.0)	11,236 (16.8)	66,815 (100.0)
消防職員	救助出動人員	126,403 (7.6)	302,896 (18.3)	80,586 (4.9)	7,128 (0.4)	17,756 (1.1)	664,992 (40.2)	17,622 (1.1)	32 (0.0)	435,467 (26.3)	1,652,882 (100.0)
	救助活動人員	54,037 (8.4)	123,524 (19.2)	40,284 (6.3)	3,934 (0.6)	8,242 (1.3)	289,213 (44.9)	7,208 (1.1)	21 (0.0)	117,768 (18.3)	644,231 (100.0)
消防団員	救助出動人員	31,898 (70.9)	885 (2.0)	1,368 (3.0)	257 (0.6)	68 (0.2)	1,441 (3.2)	138 (0.3)	0 (0.0)	8,914 (19.8)	44,969 (100.0)
	救助活動人員	4,616 (65.6)	259 (3.7)	603 (8.6)	162 (2.3)	29 (0.4)	55 (0.8)	29 (0.4)	0 (0.0)	1,279 (18.2)	7,032 (100.0)
	1件当たりの 救助活動人員	15.8	9.6	13.9	7.1	10.1	7.9	11.7	7.0	8.9	9.1

- (備考) 1 「救助年報報告」により作成  
 2 ( ) 内は構成比(%)。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。  
 3 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。  
 4 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。  
 5 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。  
 6 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

資料2-6-4 救助隊等が保有する主な救助器具及び搭乗する車両

(令和6年4月1日現在)

主な救助器具	省令別表第1	三連はしご	油圧スプレッダー	油圧切断機	可搬ウィンチ	エンジンカッター	チェーンソー	ガス溶断器	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	陽圧式化学防護服
		8,494	2,052	2,326	4,439	6,988	7,630	1,188	6,217	51,224	5,492
	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	大型油圧スプレッダー	大型油圧切断機	削岩機	空気鋸	ハンマドリル	送排風機	酸素呼吸器		
	2,693	2,241	2,213	1,748	1,832	1,800	2,582	3,059			
省令別表第3	画像探索機	地中音響探知機	熱画像直視装置	夜間用暗視装置	地震警報器	電磁波探査装置	二酸化炭素探査装置	水中探査装置			
	657	341	3,031	382	267	112	69	102			
搭乗車両	救助工作車	はしご車	屈折はしご車	消防ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	特殊災害対応自動車	その他	計		
	1,224	356	127	239	401	104	30	511	2,992		

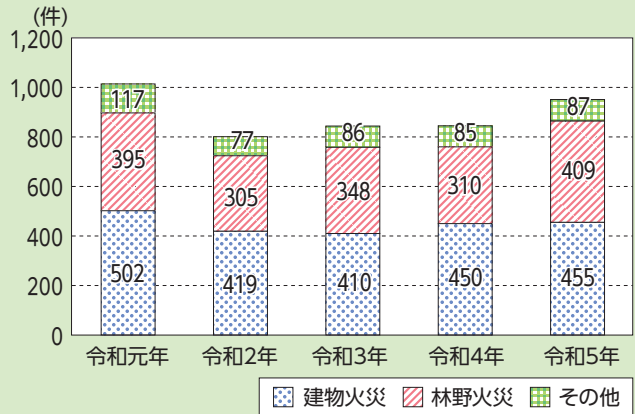
(備考) 「救助年報報告」により作成

資料2-7-1 消防防災ヘリコプターの災害出動件数の内訳（過去5年間）

(各年中)

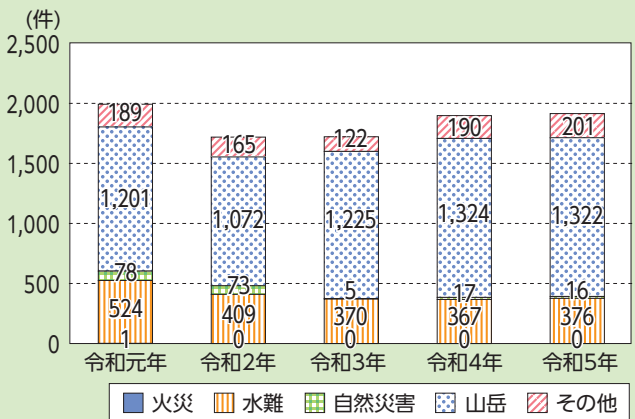
火災出動件数内訳

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
建物火災	502	419	410	450	455
林野火災	395	305	348	310	409
その他	117	77	86	85	87
合計	1,014	801	844	845	951



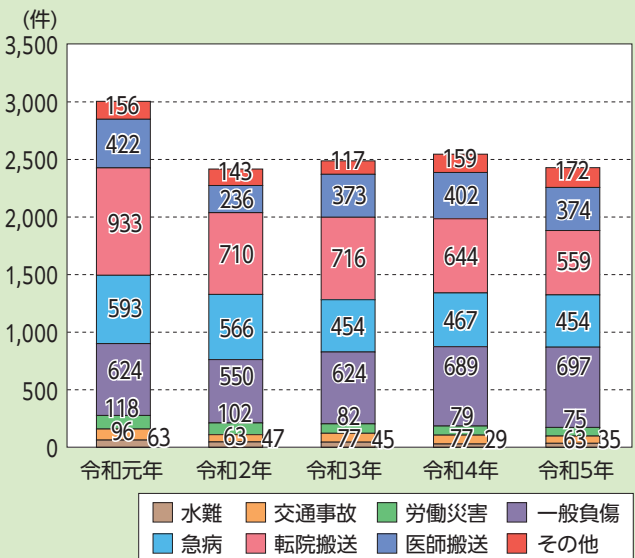
救助出動件数内訳

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
火災	1	0	0	0	0
水難	524	409	370	367	376
自然災害	78	73	5	17	16
山岳	1,201	1,072	1,225	1,324	1,322
その他	189	165	122	190	201
合計	1,993	1,719	1,722	1,898	1,915



救急出動件数内訳

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
水難	63	47	45	29	35
交通事故	96	63	77	77	63
労働災害	118	102	82	79	75
一般負傷	624	550	624	689	697
急病	593	566	454	467	454
転院搬送	933	710	716	644	559
医師搬送	422	236	373	402	374
その他	156	143	117	159	172
合計	3,005	2,417	2,488	2,546	2,429



資料2-7-2 緊急消防援助隊が出動した災害に係る航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（過去5年間）

(各年中)

出動件数 (件) 救助・救急搬送人員 (人)

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊 出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	
				出動件数 (件)	救助・救急搬送人員 (人)
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨	2	57	0	115
	令和元年東日本台風	55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨	73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災	59	59	0	0
令和4年	—	0	0	0	0
令和5年	—	0	0	0	0

資料2-8-1 「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援の出動実績  
(過去20年間)

(各年中)  
令和6年11月1日現在 単位：件

年	出動実績	出動種別							
		林野火災	林野火災 以外の火災	風水害	爆発災害	地震災害	火山災害	航空機事故	その他の 災害
平成16	27	21		5		1			
17	20	18				1			1
18	8	6	2						
19	13	12		1					
20	10	10							
21	21	18		2					1
22	16	12		2				1	1
23	28	23		5					
24	7	5		2					
25	20	17		2		1			
26	36	19							17
27	10	10							
28	5	3		1		1			
29	6	4		1				1	
30	13	12						1	
令和元	9	9							
2	4	4							
3	4	4							
4	1	1							
5	6	6							
計	264	214	2	21	0	4	0	3	20

第  
1  
章

第  
2  
章

第  
3  
章

第  
4  
章

第  
5  
章

第  
6  
章

資  
料

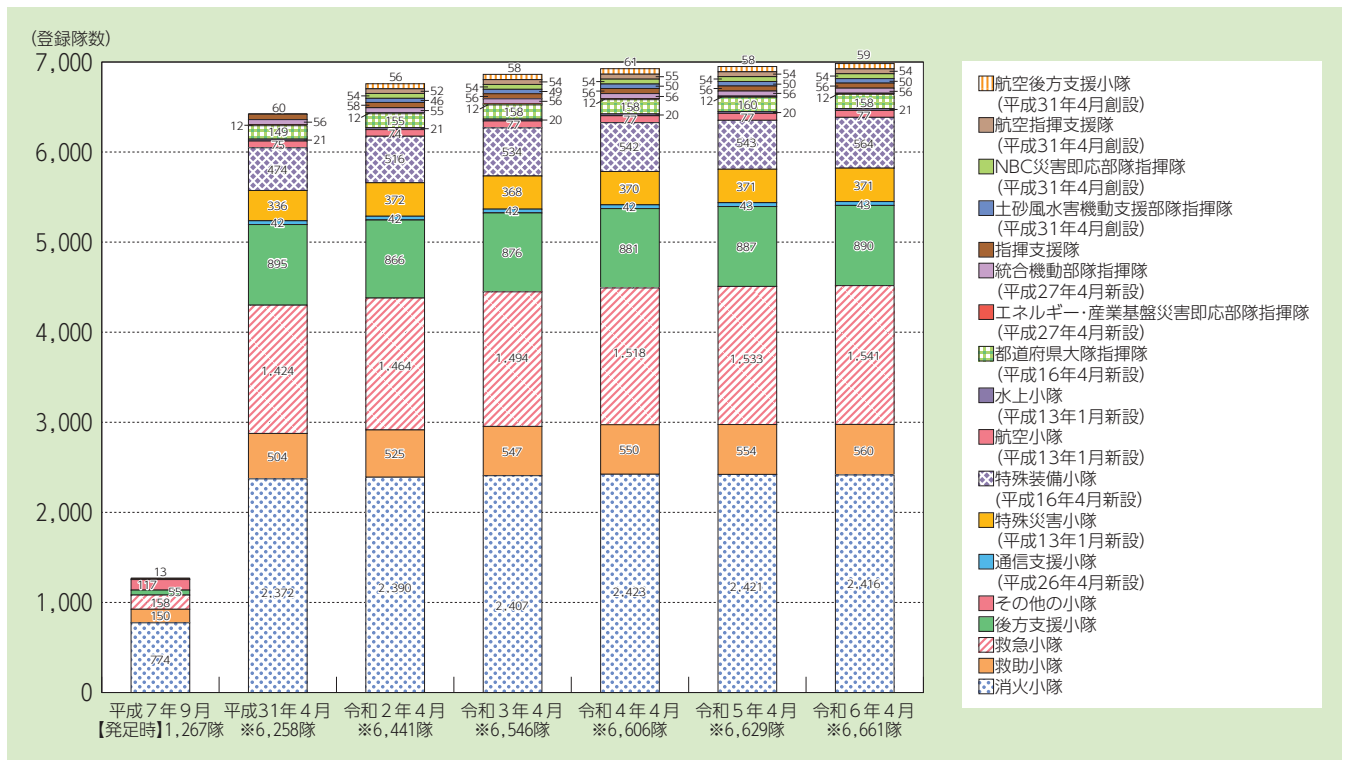
資料2-8-2 緊急消防援助隊登録状況

令和6年4月1日現在

都 道 府 県	指 揮 支 援 隊	航 空 指 揮 支 援 隊	都 道 府 県 大 隊 指 揮 隊	統 合 機 動 部 隊 指 揮 隊	工 業 基 盤 災 害 即 応 部 隊 指 揮 隊	指 揮 隊 N B C 災 害 即 応 部 隊	支 援 部 隊 指 揮 隊	土 砂 ・ 風 水 害 機 動 隊	消 火 小 隊	救 助 小 隊	救 急 小 隊	後 方 支 援 小 隊	通 信 支 援 小 隊	特殊災害小隊				特殊装備小隊					水 上 小 隊	航 空 小 隊	航 空 後 方 支 援 小 隊	合 計	重 複 を 除 く 合 計
														毒 劇 物 等 対 応 小 隊	火 災 等 大 規 模 危 険 物 対 応 小 隊	密 閉 空 間 火 災 等 対 応 小 隊	送 水 小 隊	遠 距 離 大 量 消 防 活 動 一 輪 小 隊	車 両 小 隊	震 災 対 応 特 殊 小 隊	水 難 救 助 小 隊	そ の 他 の 特 殊 な 装 備 を 用 い て 消 防 活 動 を 行 う 小 隊					
北海道	3	2	7	1	1	3	1	157	28	93	36	1	11	21	1	2		1	3	24		3	2	401	385		
青森県		1	4	1		1	1	44	7	27	19	1	2	9				1	1	4		1	1	125	122		
岩手県		1	3	1		1	1	42	7	23	17	1	1					1		3		1	1	104	99		
宮城県	3	2	4	1		1	2	52	10	26	18	1	4	3	1	2		1	1	8		3	2	145	138		
秋田県		1	3	1		1	1	40	8	21	11		1	5				1		4		1	1	100	95		
山形県		1	3	1		1	2	30	7	18	15		1					1		3		1	1	85	80		
福島県		1	5	1		1	2	50	9	34	19	1	5	2		1		1		9		1	2	144	134		
茨城県		1	3	3		1	1	63	14	52	29	1	8	3				2	1	17	1	1	1	202	191		
栃木県		1	3	1		1	1	38	12	29	18		6					1		9		1	1	122	113		
群馬県		1	4	1		1	1	40	8	26	16	1	4					1		5		1	1	111	105		
埼玉県	3	1	5	1		1	1	108	26	60	43		11					3		20		3	1	287	279		
千葉県	2	1	3	1	1	1	1	102	24	67	49	1	15	8	1	1		1		22	2	2	1	306	289		
東京都	3	1	3	1		1	1	175	15	70	37	1	3	6	2	2	4	4	2	18	4	8	1	362	359		
神奈川県	8	2	3	1	1	3	1	98	23	71	33	2	12	11	3	5	7	7	23	2	4	2	2	322	314		
新潟県	3	1	3	1	1	1	1	63	16	40	22	2	2	9		2		1		5	1	1	1	176	171		
富山県		1	3	1		1	1	29	9	21	12	1	2	1				1	2	6		1	1	93	88		
石川県		1	3	1		1	1	30	6	17	18	1	3	3					9		1	1	1	96	89		
福井県		1	3	1		1	1	29	6	13	12	1	2	3				1		3		1	1	79	74		
山梨県		1	3	1		1	1	21	6	15	15	1	2					1		3		1	1	73	68		
長野県		1	3	2		1	1	51	15	37	18	3	3					1		13		1	1	151	144		
岐阜県		1	4	3		1	1	58	14	38	16	1	2					1		7		2	1	150	142		
静岡県	5	3	2	1	1	2	1	57	18	44	26		4	5		2	2	4	1	16		3	3	200	194		
愛知県	3	1	3	1	1	1	1	113	27	76	41	1	14	5	3		2	2	1	27	1	3	2	329	316		
三重県		1	3	1	1	1	1	45	7	32	15		1	4				1		6		1	1	121	117		
滋賀県		1	3	1		1	1	25	6	16	12	1	3					1		5	1	1	1	79	72		
京都府	3	1	4	1		1	1	46	12	23	14	1	4		1	1		3	2	8		2	1	129	123		
大阪府	5	1	5	1	1	2	1	133	25	64	32	2	9	11	1	3		1	2	23	2	2	1	327	317		
兵庫県	2	1	4	1	1	1	1	94	21	65	31	2	10	5		3		2		16	2	3	1	266	257		
奈良県		1	3	2		1	1	28	8	19	13	2	2					1		6		1	2	90	83		
和歌山県		1	3	1		1	1	30	9	18	11	1	6	2				1		3		1	1	90	80		
鳥取県		1	3	2		1	1	19	4	8	8	1	4					1	1	2		1	2	59	51		
島根県		1	3	1		1	1	23	6	23	8		1					1		5		1	1	76	71		
岡山県	2	2	3	1	1	1	1	44	13	27	12	1	4	5				2		9		2	2	132	128		
広島県	3	2	3	1		1	1	69	12	39	24	1	4	3		1	2	1	1	12	2	2	2	186	181		
山口県		1	3	1		1	1	38	7	24	17		5					2	2	6		1	1	110	104		
徳島県		1	3	1		1	1	20	10	18	6	1	2	3				1	1	4		1	2	76	71		
香川県		1	3	1		1	1	22	8	12	8		2					1		8		1	1	70	65		
愛媛県		1	3	1		1	1	29	11	22	14	1	2	3		2		1		6	1	1	1	101	96		
高知県		1	3	2		1	1	18	11	18	7	1	2					1		2		2	1	71	66		
福岡県	6	2	6	2	1	2	1	56	18	48	32	1	10	8	1			1	3	16	2	3	2	221	213		
佐賀県		1	2	1		1	1	17	6	13	9		1					1		3		1	1	58	57		
長崎県		1	3	1		1	1	35	8	24	13		2	2				1		2		1	1	96	90		
熊本県	2	1	4	1		1	1	33	13	28	14	1	5				2	3	9		1	1	1	120	115		
大分県		1	2	1		1	1	28	8	16	12	1	4					1	1	6		1	1	85	78		
宮崎県		1	3	1		1	1	18	4	16	12	1	2						3		1	1	1	65	59		
鹿児島県		1	3	1	1	1	1	33	11	30	14	1	4	5				1		4		1	1	113	105		
沖縄県			3	1		1	1	23	7	20	12	1	4	1				1		3				78	73		
合計	56	54	158	56	12	54	50	2,416	560	1,541	890	43	211	146	14	27	12	68	32	425	21	77	59	6,982	6,661		

資料2-8-3 緊急消防援助隊の部隊数の推移

	平成7年9月 【発足時】 1,267隊	平成26年4月 ※4,694隊	平成27年4月 ※4,984隊	平成28年4月 ※5,301隊	平成29年4月 ※5,658隊	平成30年4月 ※5,978隊	平成31年4月 ※6,258隊	令和2年4月 ※6,441隊	令和3年4月 ※6,546隊	令和4年4月 ※6,606隊	令和5年4月 ※6,629隊	令和6年4月 ※6,661隊
消火小隊	774	1,649	1,755	1,904	2,088	2,260	2,372	2,390	2407	2423	2,421	2,416
救助小隊	150	423	441	462	476	487	504	525	547	550	554	560
救急小隊	158	1,057	1,147	1,232	1,310	1,361	1,424	1,464	1494	1518	1,533	1,541
後方支援小隊	55	761	792	810	835	873	895	866	876	881	887	890
その他の小隊	117											
通信支援小隊 (平成26年4月新設)		21	23	33	39	41	42	42	42	42	43	43
特殊災害小隊 (平成13年1月新設)		272	278	284	299	319	336	372	368	370	371	371
特殊装備小隊 (平成16年4月新設)		376	396	412	435	444	474	516	534	542	543	564
航空小隊 (平成13年1月新設)		75	76	76	75	75	75	74	77	77	77	77
水上小隊 (平成13年1月新設)		18	19	19	19	20	21	21	20	20	20	21
都道府県大隊指揮隊 (平成16年4月新設)	0	112	117	124	137	144	149	155	158	158	160	158
エネルギー・産業基盤災害 即応部隊指揮隊 (平成27年4月新設)			2	4	6	8	12	12	12	12	12	12
統合機動部隊指揮隊 (平成27年4月新設)			15	43	54	54	56	55	56	56	56	56
指揮支援隊	13	42	48	48	53	57	60	58	56	56	56	56
土砂風水害機動支援部隊 指揮隊 (平成31年4月創設)								46	49	50	50	50
NBC災害即応部隊指揮隊 (平成31年4月創設)								54	54	54	54	54
航空指揮支援隊 (平成31年4月創設)								52	54	55	54	54
航空後方支援小隊 (平成31年4月創設)								56	58	61	58	59
人員規模(人)	17,000	53,514	56,292	56,292	63,000							



(備考) ※の数字は重複登録隊数を除く隊数。

資料2-8-4 消防組織法第50条の無償使用制度による主な配備車両等

配備年度	配備車両等	配備数
平成17年	ヘリコプター	1機
19年	大型除染システム搭載車	5台
20年	燃料補給車	6台
	特別高度工作車	5台
21年	燃料補給車	2台
	海水利用型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	8台
	特殊災害対応自動車	10台
	特別高度工作車	9台
22年	支援車Ⅰ型	47台
	海水利用型消防水利システム	3式
23年	ヘリコプター	2機
24年	人員輸送車	47台
	資機材搬送車	46台
	大型水陸両用車	1台
	無線中継車	21台
	都道府県指揮隊車	45台
	燃料補給車	30台
	支援車Ⅰ型	17台
	海水利用型消防水利システム	1式
	大型除染システム搭載車	4台
	特殊災害対応自動車	1台
	重機及び重機搬送車	19台
	大規模震災用高度救助車	3式
	特殊災害工作車	2台
25年	拠点機能形成車	6台
	津波・大規模風水害対策車	15台
	機動連絡車	33台
	ヘリコプター	2機
26年	拠点機能形成車	4台
	津波・大規模風水害対策車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
27年	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	1台
	重機及び重機搬送車	3台
28年	拠点機能形成車	2台
	津波・大規模風水害対策車	3台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	大型除染システム搭載車	1台
29年	拠点機能形成車	2台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	2式
	無線中継車	3台
	燃料補給車	9台
	大型除染システム搭載車	1台
30年	拠点機能形成車	6台
	津波・大規模風水害対策車	6台
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	4式
令和元年	津波・大規模風水害対策車	6台
	中型水陸両用車及び搬送車	5台
	拠点機能形成車	1台
	重機及び重機搬送車	19台
2年	津波・大規模風水害対策車	13台
	中型水陸両用車及び搬送車	1台
	拠点機能形成車	1台
	ヘリコプター	1機
3年	重機及び重機搬送車	9台
	大型水陸両用車及び搬送車	1台
5年	拠点機能形成車	1台
	拠点機能形成車	5台
	特別高度工作車	6台
6年※	小型救助車	18台
	拠点機能形成車	3台
	海水利用型消防水利システム	1台
	燃料補給車	6台
	情報統括支援車	9台
	特別高度工作車	6台
	小型救助車	6台

(備考) ※については、令和6年度中に配備予定

資料2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績

令和6年11月30日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成8	12.6~12.12 (7日間)	蒲原土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
平成10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
平成12	3.29~5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
平成13	3.24~3.26 (3日間)	平成13年(2001年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪市消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
平成15	7.26~7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22~8.25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8~9.9 (2日間)	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県 (1都2府7県)	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で(最大震度6弱が2回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28~10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災			
平成16	7.13~7.15 (3日間)	平成16年7月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 救助隊 消火隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート(66隻)及びヘリコプター(9機)により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町(現長岡市)97人の計1,855人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助92人)
	7.18~7.19 (2日間)	平成16年7月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 救助隊 消火隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80隻)及びヘリコプター(9機)を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助187人)
	10.21~10.22 (2日間)	平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 救助隊 救急隊 後方支援隊 航空隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127人を救命ボート(42隻)等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23~11.1 (10日間)	平成16年(2004年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 救助隊 消火隊 救急隊 後方支援隊 航空部隊 その他 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに27日には、長岡市妙見壇の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10日間で453人を救助した。
平成17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 航空隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和6年11月30日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成17	4.25~4.28 (4日間)	平成17年 J R 西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消防隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、J R 西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場にくい込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助(うち緊急消防援助隊の救助人員42人)した。
平成19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25~3.26 (2日間)	平成19年(2007年)能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消防隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16~7.23 (8日間)	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
平成20	岩手県 6.14~6.17 (4日間)  宮城県 6.14~6.19 (6日間)	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 9隊 救助隊 27隊 消防隊 48隊 救急隊 33隊 後方支援隊 71隊 航空隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊(山形県、千葉県、埼玉県)の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊(東京都、秋田県、福島県)について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及び活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消防隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長(仙台市消防局)及び航空部隊(茨城県、栃木県)に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
平成21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊(東京消防庁、名古屋市消防局)及び航空部隊(山梨県及び愛知県)に出動を求め、1都2県(東京都、山梨県、愛知県)から6隊29人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
平成23	3.11~6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消防隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。
平成25	10.16~10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。

資料2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和6年11月30日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成26	8.20~9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島県土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊1,296人	平成26年8月20日未明、広島県安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間に行わたり行った。
	9.27~10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
平成27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10~9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
平成28	4.14~4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震：マグニチュード6.5、最大震度7)及び同日16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震：マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。 熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31~9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。 この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。 岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人 <sup>*</sup> を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む)
平成29	3.27~3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊10人	平成29年3月27日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。 栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5~7.25 (21日間)	平成29年7月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊4,203人	平成29年7月5日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。 7月5日に大分県知事、7月6日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合せて1府14県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21日間にわたる活動により、福岡県内において30人、大分県において29人を救助した。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料

資料2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和6年11月30日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
平成30	4.11～4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊135人	4月11日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊11人	6月18日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6～7.31 (26日間)	平成30年7月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都2府20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊5,385人	7月6日、梅雨前線に台風第7号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた23都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7月8日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日17時00分に平成30年7月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の26日間にわたる活動により、397人を救助した。
	9.6～9.10 (5日間)	平成30年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都1道10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊827人	9月6日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた12都道県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないうえ、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の5日間にわたる活動により、24人を救助した。
令和元	8.28～8.31 (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊 43隊146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13～10.18 (6日間)	令和元年東日本台風による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 (1都1道12県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊 276隊1,038人	10月13日、令和元年東日本台風の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10月13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10月15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。

資料2-8-5 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和6年11月30日現在

年	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
令和2	7.4~7.15 (12日間)	令和2年7月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (14県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18隊 指揮隊 40隊 消火小隊 113隊 救助小隊 73隊 救急小隊 62隊 後方支援小隊 182隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 8隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 21隊 532隊1,999人	7月3日から7月9日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。
令和3	2.25~3.3 (7日間)	栃木県足利市林野火災	宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県 (1都6県)	統括指揮支援隊 1隊 航空指揮支援隊 3隊 航空小隊 20隊 24隊145人	令和3年2月21日栃木県足利市西宮町地内(両崖山山頂から南西200m付近)で火災が発生した。2月25日、栃木県知事からの要請に基づき、1都6県の緊急消防援助隊が直ちに出勤し、空中消火活動や活動隊の指揮支援活動を実施した。
	7.3~7.26 (24日間)	静岡県熱海市土石流災害	茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都9県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 16隊 指揮隊 44隊 消火小隊 169隊 救助小隊 230隊 救急小隊 54隊 後方支援小隊 246隊 通信支援小隊 17隊 特殊装備小隊 39隊 815隊3,099人	令和3年7月3日静岡県熱海市伊豆山地区において土石流が発生した。 発災後、静岡県知事からの要請に基づき、1都9県の緊急消防援助隊が直ちに出勤した。 なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の特定災害対策本部から非常災害対策本部に改組、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 重機等を活用し、広範囲に堆積した土石流による泥や倒壊家屋のがれき等を除去しながら、安否不明者の救助活動を実施。ドローンや映像伝送装置を活用し、情報収集や消防応援活動調整本部等と情報共有を行った。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の24日間にわたる活動により、49人を救助した。
令和6	1.1~2.21 (52日間)	令和6年能登半島地震	群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県 (1都2府18県)	集計作業中 約4,900隊約17,000人	令和6年1月1日16時10分に石川県能登地方の地震により、志賀町及び輪島市で最大震度7を観測した。 石川県知事からの要請を待たずに消防庁長官の出動の求めを行い(後に出勤指示に切替)、21都府県の緊急消防援助隊が出動した。 道路状況が悪い中において、比較的小型な消防車で被災地へ向かうとともに、関係機関とも連携し、空路・海路による進出など、様々な手段を尽くして被災地入りし、捜索救助活動を中心として、孤立地域からの救助や物資搬送、病院や高齢者福祉施設からの転院搬送、被災消防本部の業務支援など、被災地の様々なニーズに応えた活動に従事した。 県内応援隊や警察・自衛隊等と連携の下、緊急消防援助隊の52日間にわたる活動により、295人を救助した。
	9.21~10.3 (13日間)	令和6年9月奥能登豪雨	埼玉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 (2府8県)	集計作業中 約500隊約1,900人	令和6年9月21日、温帯低気圧、秋雨前線や線状降水帯などの影響で記録的な大雨により、元旦に大きな被害を受けた石川県能登地方を中心に、河川の氾濫、浸水、複数の土砂災害が発生した。 発災後、石川県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた、2府8県の緊急消防援助隊が直ちに出勤した。 ドローンや水陸両用バギー、重機等を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認活動を中心として、情報収集及び孤立地域等からの救助活動等を実施した。 緊急消防援助隊の13日間にわたる活動により、148人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

資料2-8-6 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

(令和6年4月1日現在)

1 全国訓練

訓練名称	訓練種別	開催年度	開催日	開催地	参加隊数等
第1回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成7年度	H7.11/28.29	東京都	参加本部数等：98本部 135隊 1,500名
第2回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成12年度	H12.10/23.24	東京都	参加本部数等：148本部 206隊 1,922名
第3回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成17年度	H17.6/10.11	静岡県	参加本部数等：206本部 386隊 1,953名
第4回全国合同訓練	図上訓練	平成21年度	H22.1/28.29	愛知県、和歌山県、徳島県	参加本部数等：81本部 370名
	部隊運用訓練	平成22年度	H22.6/4.5	愛知県	参加本部数等：223本部 411隊 2,138名
第5回全国合同訓練	図上訓練、部隊運用訓練	平成27年度	H27.11/13.14	千葉県	参加本部数等：280本部 582隊 2,361名
第6回全国合同訓練	図上訓練	令和4年度	R4.7.27	静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県	参加本部数等：19本部 1,394名
	部隊運用訓練		R4.11/12.13	静岡県	参加本部数等：335本部 678隊 2,776名

2 地域ブロック合同訓練 (過去10年間)

ブロック等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
		開催日	10/22.23	10/28.29	10/12.13	10/6.7	11/17.18	10/28.29	10/3	11/13	10/7.8
北海道東北 (1道・7県)	開催地	青森県 弘前市	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 檜葉町	新潟県 上越市	宮城県 大崎市 仙台市	北海道 釧路市	青森県 青森市	岩手県 宮古市
	隊数等	213隊 793名	195隊 703名	202隊 764名	194隊 747人	179隊 656人	令和元年東 日本台風 (台風第19 号)により 中止	62隊 218人	32隊 123人	184隊 722人	223隊 848人
	開催日	11/5.6	11/4.5	10/17.18	10/24.25	11/30.12/1	11/17.18	東京オリ ンピック競 技大会・東 京パラリン ピック競技 大会の開催 予定年であ ったため、 実施予定 なし	10/11	11/29.30	11/14.15
関東 (1都・9県)	開催地	静岡県 浜松市 磐田市	茨城県 東茨城郡 茨城町 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 太田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	千葉県 市原市	長野県	埼玉県 さいたま市	山梨県 山中湖村	
	隊数等	293隊 1,167名	平成27年9 月関東・東 北豪雨によ り中止	305隊 1,188名	291隊 1,173人	235隊 852人	令和元年東 日本台風 (台風第19 号)により 中止	図上訓練のみ 51人	322隊 1,253人	247隊 939人	
	開催日	11/15.16	10/23.24	9/23.24	11/17.18	11/4.5	11/1.2	9/1	緊急消防援 助隊全国合 同訓練に伴 い実施なし	9/1	11/11.12
中部 (7県)	開催地	石川県 珠洲市	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 恵那市 瑞浪市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	福井県 大野市 勝山市	愛知県	愛知県 名古屋 市豊橋市	石川県 能登町	
	隊数等	137隊 528名	152隊 582名	134隊 514名	125隊 510人	106隊 424人	121隊 469人	図上訓練のみ 21人	図上訓練のみ 22人	158隊 580人	
	開催日	11/18.19	10/17.18	10/22.23	11/4.5	11/9.10	10/26.27	11/8	12/4.5	10/15.16	11/3.4
近畿 (2府・7県)	開催地	和歌山県 田辺市 白浜町 串本町	京都府 城陽市 宇治市 久御山	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井市 永平寺町	三重県 松阪市 津市 伊賀市	徳島県 阿南市 海陽町	兵庫県 淡路市 洲本市 三木市 宝塚市	滋賀県 長浜市	和歌山県 海南市
	隊数等	130隊 558名	127隊 585名	154隊 605名	194隊 765人	153隊 586人	196隊 753人	11隊 46人	169隊 755人	182隊 710人	170隊 1,001人
	開催日	11/1.2	10/31.11/1	10/29.30	10/20.21	10/20.21	11/30.12/1	11/14	11/6.7	10/29.30	10/28.29
中国・四国 (9県)	開催地	岡山県 岡山市	香川県 高松市 坂出市 小豆島町	鳥取県 倉吉市	島根県 安来市 松江市	愛媛県 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町	高知県 須崎市 高知市 土佐市	山口県 下関市	広島県 三次市 庄原市 安芸高田市	徳島県 阿南市	岡山県 津山市
	隊数等	161隊 647名	153隊 588名	平成28年10 月鳥取県中 部を震源と する地震に よる中止	142隊 559人	平成30年7 月豪雨によ り中止	108隊 439人	33隊 139人	110隊 443人	54隊 508人	137隊 554人
	開催日	11/22.23	11/7.8	11/5.6	11/11.12	11/10.11	11/9.10	10/31	11/26.27	11/25.26	
九州 (8県)	開催地	福岡県 久留米市	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町	宮崎県 高原町 都城市 宮崎市	熊本県	沖縄県	沖縄県 与那原町	福岡県 飯塚市
	隊数等	170隊 690名	201隊 757名	235隊 885名	227隊 826人	216隊 783人	246隊 885人	令和2年7 月豪雨によ り中止	新型コロナ ウイルス感 染症の拡大 状況を踏ま え次年度へ 延期	137隊 556人	190隊 708人

## 資料2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県	県 庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン 機関等	車載局	可搬局	合 計
北海道	1	18	179	0	0	0	0	198
青 森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩 手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮 城	1	10	34	10	4	0	7	66
秋 田	1	15	28	11	2	0	0	57
山 形	1	7	35	10	0	0	1	54
福 島	1	15	59	12	0	0	2	89
茨 城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃 木	1	16	25	12	21	0	1	76
群 馬	1	30	35	10	6	0	6	88
埼 玉	1	45	63	26	42	0	0	177
千 葉	1	57	53	26	47	1	2	187
東 京	1	6	10	0	0	0	0	17
神奈川	1	42	24	7	10	0	0	84
新 潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富 山	1	25	15	7	0	0	9	57
石 川	1	36	19	11	5	1	3	76
福 井	1	21	17	7	19	0	3	68
山 梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長 野	1	21	77	13	1	0	3	116
岐 阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静 岡	1	21	33	11	10	1	17	94
愛 知	2	20	34	33	4	0	8	101
三 重	1	11	31	15	5	0	23	86
滋 賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京 都	1	14	26	5	3	0	3	52
大 阪	1	56	43	26	36	1	4	167
兵 庫	1	1	44	19	9	0	3	77
奈 良	1	16	39	3	1	0	1	61
和歌山	1	19	30	17	1	0	7	75
鳥 取	1	5	19	3	2	0	1	31
島 根	1	43	18	9	20	1	2	94
岡 山	1	1	0	0	0	0	1	3
広 島	1	2	21	11	0	0	2	37
山 口	1	13	19	12	1	0	2	48
徳 島	1	4	25	12	0	0	0	42
香 川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛 媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高 知	2	12	34	15	0	0	3	66
福 岡	1	1	58	22	0	0	0	82
佐 賀	1	0	0	0	0	0	0	1
長 崎	1	8	21	10	0	0	1	41
熊 本	1	1	44	12	0	0	0	58
大 分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮 崎	1	0	26	10	0	0	2	39
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖 縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合 計	49	737	1,499	502	276	5	140	3,208

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

## 資料2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(令和6年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率 (%)	整備済市町村数	整備率 (%)
北海道	179	147	82.1%	128	71.5%
青森	40	40	100.0%	30	75.0%
岩手	33	33	100.0%	26	78.8%
宮城	35	31	88.6%	34	97.1%
秋田	25	23	92.0%	14	56.0%
山形	35	35	100.0%	21	60.0%
福島	59	57	96.6%	31	52.5%
茨城	44	43	97.7%	27	61.4%
栃木	25	21	84.0%	17	68.0%
群馬	35	32	91.4%	18	51.4%
埼玉	63	63	100.0%	45	71.4%
千葉	54	54	100.0%	43	79.6%
東京	62	62	100.0%	58	93.5%
神奈川	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟	30	30	100.0%	26	86.7%
富山	15	15	100.0%	13	86.7%
石川	19	19	100.0%	9	47.4%
福井	17	17	100.0%	7	41.2%
山梨	27	27	100.0%	17	63.0%
長野	77	76	98.7%	62	80.5%
岐阜	42	42	100.0%	40	95.2%
静岡	35	35	100.0%	33	94.3%
愛知	54	49	90.7%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	21	72.4%
滋賀	19	18	94.7%	13	68.4%
京都	26	22	84.6%	17	65.4%
大阪	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫	41	40	97.6%	17	41.5%
奈良	39	33	84.6%	26	66.7%
和歌山	30	30	100.0%	26	86.7%
鳥取	19	19	100.0%	16	84.2%
島根	19	19	100.0%	7	36.8%
岡山	27	27	100.0%	20	74.1%
広島	23	23	100.0%	11	47.8%
山口	19	19	100.0%	14	73.7%
徳島	24	24	100.0%	15	62.5%
香川	17	17	100.0%	15	88.2%
愛媛	20	20	100.0%	10	50.0%
高知	34	34	100.0%	19	55.9%
福岡	60	58	96.7%	44	73.3%
佐賀	20	20	100.0%	13	65.0%
長崎	21	21	100.0%	10	47.6%
熊本	45	45	100.0%	26	57.8%
大分	18	18	100.0%	10	55.6%
宮崎	26	26	100.0%	18	69.2%
鹿児島	43	43	100.0%	18	41.9%
沖縄	41	41	100.0%	19	46.3%
合計	1,741	1,673	96.1%	1,224	70.3%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線（同報系）の代替設備として利用する、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、災害情報を放送している市町村数を示す。

資料2-10-3 過去5年間の防災行政無線等の整備率の推移等

(各年3月31日現在)

手 段		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
整備済団体数	市町村防災行政無線（同報系）〈a〉	1,371	1,366	1,356	1,333	1,327	
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム〈b〉	72	70	71	78	78
		市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム〈c〉	19	20	26	29	33
		FM放送を活用した同報系システム〈d〉	40	40	41	44	45
		280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム〈e〉	11	26	31	36	39
		V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム（令和4年まで）	1	1	1	1	1
		地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段（令和5年以降）〈f〉					
	整備済団体数（a～fの小計）		1,514	1,523			
	上記の整備率（%）		87.0	87.5			
	その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの（令和3年度以降）	携帯電話網を活用した情報伝達システム〈g〉			29	35	39
ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム〈h〉				15	17	17	
IP告知システム〈i〉（有線含む）				98	101	94	
整備済団体数の合計（a～iの合計）				1,668	1,674	1,673	
整備率（%）				95.8	96.2	96.1	

- (備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成  
 2 令和5年は、V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムについてサービスが終了したことに伴い、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段について集計。  
 3 防災行政無線等とは、市町村防災行政無線（同報系）、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムを活用して、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市町村が災害情報を放送するもの。  
 4 複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線（同報系）、MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM放送を活用した同報系システム、280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム、IP告知システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計。  
 5 平成29年より、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー及び地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段については、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するときは、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システムと同様に、市町村防災行政無線（同報系）を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。  
 6 令和4年より、携帯電話網を活用した情報伝達システム、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム及びIP告知システムについては、断線や輻輳への対策等その特徴に留意することにより、市町村防災行政無線（同報系）と同様に主たる災害情報伝達手段として位置づけることとした。

〈参考〉 防災行政無線等の整備数（単純合計）

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段ごとの合計は以下のとおり。  
 (上の表で示す整備済団体数の合計（a～f、a～iの合計）と一致しない。)

(各年3月31日現在 単位：市町村数)

手 段		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
市町村防災行政無線（同報系）		1,371	1,366	1,356	1,333	1,327
その他の市町村防災行政無線（同報系）と同等の機能を有するもの	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム	96	100	97	92	95
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	29	33	39	42	45
	FM放送を活用した同報系システム	135	141	139	151	153
	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	30	49	65	70	71
	V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム（令和4年まで）	2	2	2	1	1
	地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段（令和5年以降）					
	携帯電話網を活用した情報伝達システム			51	62	73
	ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システム			28	31	33
IP告知システム（有線含む）			210	207	203	

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

## 資料4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県	管内市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織がそ の活動範囲として いる地域の世帯数 (B)	自主防災組織活動 カバー率(%) (B/A)	(参考) 令和5年自主防災 組織活動カバー率 とのポイント差
北海道	179	2,797,687	159	2,151,277	76.9%	1.3
青森	40	590,360	38	344,714	58.4%	3.0
岩手	33	533,044	33	474,927	89.1%	0.1
宮城	35	1,044,776	35	843,001	80.7%	0.0
秋田	25	412,152	25	298,213	72.4%	0.2
山形	35	420,556	35	388,420	92.4%	0.5
福島	59	789,847	55	581,170	73.6%	▲1.9
茨城	44	1,286,530	44	1,031,103	80.1%	▲0.9
栃木	25	836,281	25	698,713	83.6%	▲1.1
群馬	35	881,204	35	826,696	93.8%	0.3
埼玉	63	3,501,978	63	3,265,498	93.2%	1.3
千葉	54	3,064,934	54	2,123,194	69.3%	0.3
東京	62	7,543,181	55	5,884,903	78.0%	▲0.4
神奈川	33	4,365,902	33	3,138,733	71.9%	▲1.0
新潟	30	915,980	30	803,175	87.7%	0.3
富山	15	433,489	15	387,073	89.3%	0.1
石川	19	493,423	19	480,018	97.3%	0.1
福井	17	302,631	17	283,226	93.6%	1.5
山梨	27	372,143	27	329,790	88.6%	▲0.2
長野	77	876,789	76	837,011	95.5%	0.4
岐阜	42	852,948	42	760,588	89.2%	▲1.2
静岡	35	1,631,662	35	1,513,337	92.7%	▲0.2
愛知	54	3,441,897	54	3,274,400	95.1%	▲0.1
三重	29	799,986	29	741,947	92.7%	▲0.2
滋賀	19	607,844	19	542,609	89.3%	0.7
京都	26	1,254,088	26	1,139,755	90.9%	▲0.2
大阪	43	4,463,145	43	4,049,507	90.7%	0.1
兵庫	41	2,557,523	41	2,517,255	98.4%	0.8
奈良	39	600,586	39	531,725	88.5%	▲0.3
和歌山	30	425,123	30	412,018	96.9%	0.2
鳥取	19	241,336	19	225,463	93.4%	0.1
島根	19	293,268	19	230,566	78.6%	0.5
岡山	27	868,680	27	767,237	88.3%	0.5
広島	23	1,339,965	23	1,272,870	95.0%	0.2
山口	19	652,969	19	628,055	96.2%	0.2
徳島	24	338,356	24	322,317	95.3%	0.4
香川	17	450,456	17	438,622	97.4%	0.2
愛媛	20	656,565	20	620,602	94.5%	0.0
高知	34	347,307	34	337,928	97.3%	0.0
福岡	60	2,460,636	60	2,354,219	95.7%	0.3
佐賀	20	342,116	20	317,362	92.8%	0.4
長崎	21	630,998	21	472,287	74.8%	0.6
熊本	45	785,518	45	690,964	88.0%	▲0.3
大分	18	548,004	18	528,057	96.4%	▲0.6
宮崎	26	500,740	26	408,304	81.5%	▲8.1
鹿児島	43	777,556	43	719,303	92.5%	0.3
沖縄	41	702,376	31	297,606	42.4%	0.9
合計	1,741	60,034,535	1,697	51,285,758	85.4%	0.0

(備考) 「自主防災組織活動カバー率」「令和4年自主防災組織活動カバー率とのポイント差」に関しては、小数第二位を四捨五入している。

資料5-1 国際消防救助隊の連携訓練等の概要

(令和5年度中)

国際消防救助隊の連携訓練		参加隊員数
仙台市消防局	令和5年11月6日から8日 宮城県消防学校及び荒浜訓練場	43人
広島市消防局	令和6年1月23日から25日 西風新都訓練場	46人
国際消防救助隊セミナー	令和6年2月19日から21日 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）	78人
国際消防救助隊指導員会議	令和5年6月29日、30日 三田共用会議所	25人

資料5-2 国際消防救助隊の派遣状況

(令和6年11月1日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61.8.27~9.6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61.10.11~10.20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者1,226人 倒壊家屋30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平2.6.22~7.2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平2.7.18~7.26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平3.5.15~6.6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平5.12.13~12.20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウル克蘭地区	死者48人 倒壊ビル1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平8.10.30~11.6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外ヘリオポリス	死者64人 崩壊ビル1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平9.10.22~11.11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積18,000ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11.1.26~2.4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者1,171人 負傷者4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11.8.17~8.24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者約15,370人 負傷者23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11.9.21~9.28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者2,333人 負傷者10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15.5.22~5.29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者2,266人 負傷者10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16.2.25~3.1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者628人 負傷者926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16.12.29~17.1.20 (23日間)	スマトラ沖大地震・インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17.10.9~10.18 (10日間)	パキスタン・イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者73,338人 負傷者69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20.5.15~5.21 (7日間)	中国四川省における地震災害	中華人民共和国四川省 广元市周辺	死者69,227人 負傷者374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21.10.1~10.8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117人 負傷者約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
18	平23.2.22~3.12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27.4.26~5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者8,896人 (うち邦人1人) 負傷者22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29.9.21~9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者369人 負傷者約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30.2.9~2.11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者17人 負傷者285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施
22	令5.2.6~2.15 (10日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国南東部	死者50,000人以上 負傷者100,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、福岡市消防局3人、広島市消防局3人、茨城西南広域消防本部1人、上越地域消防局1人、徳島市消防局1人、宮崎市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

## 資料6-1 採択研究テーマの一覧

(令和6年度)

令和6年度採択の新規研究課題（5件）
・ 低緊急・非緊急傷病者搬送における病院救急車等の活用の方策
・ 溶接部の半自動き裂検査装置の開発
・ 音源・回転磁場源定位に基づく地震・土砂災害時の要救助者探索システム
・ 視界が悪い災害現場を光信号処理とAIにより視界良好とするAR救援補助システムの開発
・ 地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の共同運用モデル構築（データ放送帯域を共有した同報系統合運用調整機能の高度化に関する研究開発）
令和5年度採択の継続研究課題（4件）
・ ICT・IoT技術を活用した石油コンビナート災害対応システムの開発と社会実装
・ セキュリティを担保したリアルタイム映像伝送システムの研究開発
・ 救急救命士・救急隊員に対する拡張現実を用いたインタラクティブ学習システムの開発
・ 宅内分電盤における電気火災予兆検知技術の研究開発

## 資料6-2 応募件数、採択件数等の推移

年度	応募件数（件）	採択件数（件）	継続件数（件）	予算（億円）
平成15年度	131	16	—	2.0
平成16年度	64	12	12	3.0
平成17年度	75	11	18	3.7
平成18年度	47	9	15	3.5
平成19年度	38	9	17	3.1
平成20年度	44	13	13	2.9
平成21年度	65	12	13	2.8
平成22年度	47	9	19	2.5
平成23年度	45	6	10	1.6
平成24年度	33	12	7	2.1
平成25年度	28	5	13	1.8
平成26年度	26	4	10	1.5
平成27年度	22	6	6	1.4
平成28年度	29	9	7	1.3
平成29年度	32	9	7	1.3
平成30年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和2年度	35	5	4	1.3
令和3年度	37	9	3	1.3
令和4年度	40	7	3	1.3
令和5年度	25	7	3	1.3
令和6年度	30	5	4	1.4

## 資料6-3 消防機関の研究部門等の概要

(令和5年度)

消防本部名	定員 (人)	件数 (件)	主な試験研究
札幌市消防局	1	3	Clutter Image Rating (クラッター・イメージ・レーティング) を用いた死者火災現場における住居荒廃評価の検証
			テキストマイニングを用いた高齢者死者火災における火災調査書の分析
			【調査報告】 Medical Priority Dispatch System (コールトリアージを用いた優先度順の救急出動体制)
東京消防庁	27	4	年齢層の相違による暑熱環境の身体・認知機能への影響に関する研究
			火災現場で発生する有害物質の危険性に関する検証 (第4報)
			消防活動におけるノンテクニカルスキルの向上に資する研究
			火災現場等の屋内で安全に活動するための研究【公募型研究】
川崎市消防局	3	—	—
横浜市消防局	5	3	VRによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発
			消火栓等転落防止器具の開発
			消火活動の検証技術の研究開発
名古屋市消防局	—	—	—
京都市消防局	—	—	—
大阪市消防局	10	1	COガスによる火災検知の有効性に関する実験的研究 (令和5年度消防防災科学技術研究推進制度を利用)
神戸市消防局	3	—	—
北九州市消防局	4	—	—